

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

宮城県

市区町村名 ページ

仙台市	2	丸森町	42			
石巻市	4	亘理町	44			
塩竈市	6	山元町	46			
気仙沼市	8	松島町	48			
白石市	10	七ヶ浜町	50			
名取市	12	利府町	52			
角田市	14	大和町	54			
多賀城市	16	大郷町	56			
岩沼市	18	大衡村	58			
登米市	20	色麻村	60			
栗原市	22	加美町	62			
東松島市	24	涌谷町	64			
大崎市	26	美里町	66			
富谷市	28	女川町	68			
蔵王町	30	南三陸町	70			
七ヶ宿町	32					
大河原町	34					
村田町	36					
柴田町	38					
川崎町	40					

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県仙台市
団体コード 041009

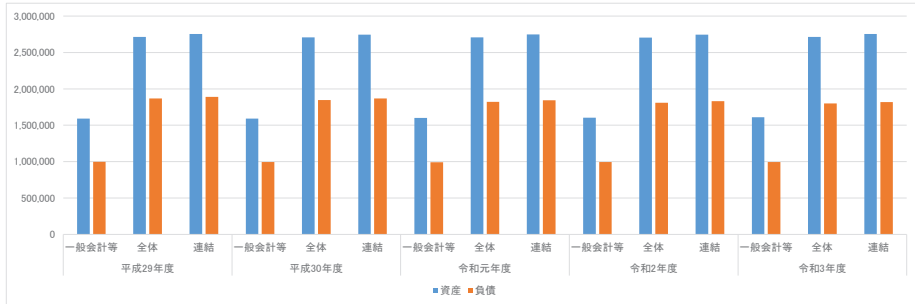
人口	1,065,365 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,032 人
面積	786.35 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	294,579.716 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	59.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	1,590,197	1,591,305	1,601,864	1,603,206	1,611,381
	負債	998,890	995,822	991,893	993,120	993,987
全体	資産	2,713,836	2,707,235	2,707,655	2,704,529	2,714,783
	負債	1,867,887	1,845,760	1,821,813	1,809,039	1,798,551
連結	資産	2,754,239	2,743,232	2,747,257	2,745,704	2,755,116
	負債	1,890,952	1,868,128	1,843,105	1,829,733	1,819,306

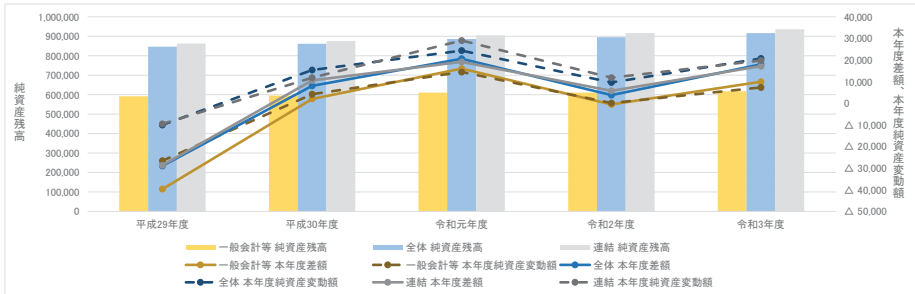


分析:
一般会計等における資産総額は1,611,381百万円と前年度末から8,175百万円の増加(+0.51%)であり、このうち、「事業用資産」や「インフラ資産」などの「有形固定資産」が1,192,500百万円(74.0%)を占めている。「有形固定資産」は、維持管理及び更新等の将来の支出を伴うものであり、今後も公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額は993,987百万円と前年度末から867百万円の増加(+0.09%)であり、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは「1年以内償還予定地方債」の増加(+2,424百万円)である。また、負債総額の大半が借入金である「地方債」1,795,047百万円(79.9%)と「1年以内償還予定地方債」87,220百万円(8.77%)で占められている。今後も市債残高の縮減に努める。
全体区分では、資産総額は前年度末から10,254百万円増加(+0.38%)し、負債総額は前年度末から10,488百万円減少(△0.58%)した。連結区分では、資産総額は前年度末から9,412百万円増加(+0.34%)し、負債総額は前年度末から10,427百万円減少(△0.57%)した。資産総額・負債総額いずれも一般会計等を大きく上回っており、これは、資産総額に上下水道・下水道管等の「インフラ資産」が含まれる一方、負債総額に公営企業の地方債等が含まれるためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 39,678	2,061	16,040	△ 504	9,929
	本年度純資産変動額	△ 26,580	4,177	14,488	116	7,307
	純資産残高	591,306	595,483	609,971	610,087	617,393
全体	本年度差額	△ 28,930	8,054	20,604	3,761	17,983
	本年度純資産変動額	△ 10,001	15,426	24,367	9,648	20,742
	純資産残高	846,049	861,475	885,842	895,490	916,232
連結	本年度差額	△ 28,634	10,554	19,162	5,773	17,203
	本年度純資産変動額	△ 9,561	11,816	29,047	11,820	19,840
	純資産残高	863,287	875,104	904,151	915,971	935,811

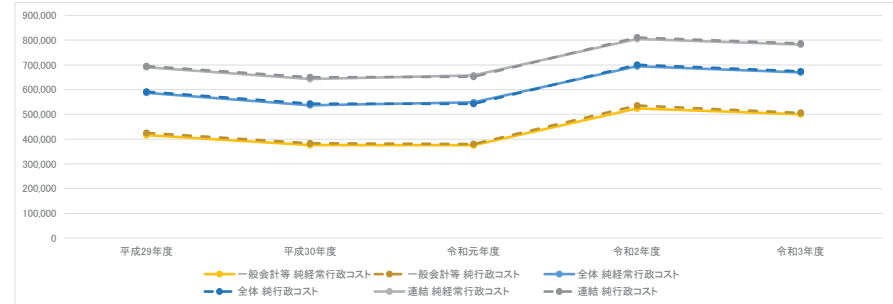


分析:
一般会計等においては、「収税等」と「国庫等補助金」の合計である「財源」(516,164百万円)が、「純行政コスト」(506,236百万円)を上回っており、本年度差額は9,929百万円となった。固定資産等の増加分を合わせて、「純資産残高」は617,393百万円と、前年度末から7,307百万円の増加となった。
全体区分では、国民健康保険料や介護保険料を計上していること等により、「一般会計等」と比べて「財源」が多くなっている。「財源」が「純行政コスト」を上回っており、本年度差額が17,983百万円、「純資産残高」は916,232百万円と前年度末から20,742百万円の増加となった。
連結区分では、宮城県後期高齢者医療広域連合への「国庫等補助金」を計上していること等により、「一般会計等・全体区分」と比べて「財源」が多くなっている。「財源」が「純行政コスト」を上回っており、本年度差額が17,203百万円、「純資産残高」は935,811百万円と前年度末から19,840百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	415,982	375,576	375,389	524,114	499,870
	純行政コスト	425,292	383,648	380,156	535,863	506,236
全体	純経常行政コスト	587,068	536,588	548,350	694,446	669,234
	純行政コスト	591,787	543,170	542,409	700,446	674,093
連結	純経常行政コスト	690,550	642,855	657,944	804,795	781,839
	純行政コスト	695,254	649,906	651,917	810,734	786,645

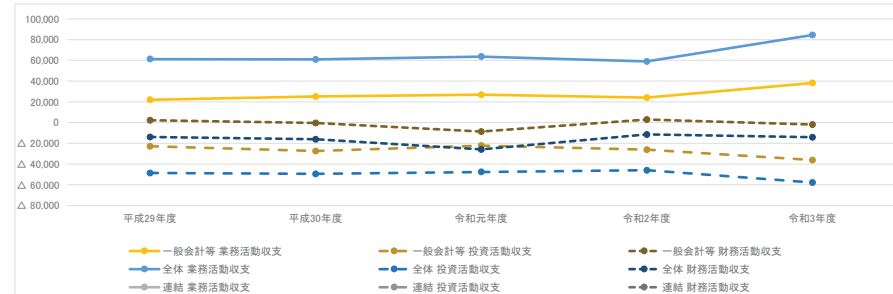


分析:
一般会計等における「経常費用」は533,483百万円となり、前年度比20,806百万円の減少(△3.75%)となった。これは、特別定額給付金の減少に伴い、「移転費用」のうち「補助金等」が93,114百万円、前年度比52,582百万円の減少(△36.09%)となったことが要因である。
また、「経常費用」のうち、「減価償却費」や「維持補修費」を含む「物件費等」(145,412百万円)と「社会保障給付」(122,504百万円)の占める割合が大きく、今後もこの傾向が続くことが見込まれる。
全体区分では、一般会計等と比べて、水道料金収入やガス料金収入が含まれること等により「経常収益」が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費が含まれること等により「経常費用」も多くなっており、結果として「純行政コスト」も多くなっている。
連結区分では、一般会計等・全体区分と比べて、連結対象企業の事業収益が含まれること等により「経常収益」が多くなっている一方、宮城県後期高齢者医療広域連合の保険給付費が含まれること等により「経常費用」も多くなっており、結果として「純行政コスト」も多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	21,976	25,245	26,956	24,027	38,143
	投資活動収支	△ 22,880	△ 27,457	△ 22,253	△ 26,149	△ 36,082
	財務活動収支	2,254	△ 344	△ 8,652	2,927	△ 1,818
全体	業務活動収支	61,255	60,975	63,646	58,968	84,425
	投資活動収支	△ 48,651	△ 49,358	△ 47,606	△ 45,896	△ 57,790
	財務活動収支	△ 13,829	△ 15,979	△ 25,842	△ 11,402	△ 14,102
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等において、「業務活動収支」は38,143百万円、「投資活動収支」は△36,082百万円、「財務活動収支」は△1,818百万円となっており、「本年度末資金残高」は前年度から244百万円増加し、10,476百万円となった。臨時財政対策債の残高増加等により地方債残高は増加したが、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。
全体区分では、国民健康保険料や介護保険料、水道料金等の収入があること等から、「業務活動収支」は一般会計等より46,282百万円多い84,425百万円、「投資活動収支」は△57,790百万円、「財務活動収支」は△14,102百万円となっており、「本年度末資金残高」は前年度から12,533百万円増加し、64,595百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	159,019,653	159,130,534	160,186,399	160,320,628	161,138,068
人口	1,060,545	1,062,585	1,064,060	1,065,932	1,065,365
当該値	149.9	149.8	150.5	150.4	151.3
類似団体平均値	241.9	240.5	240.7	241.4	243.8

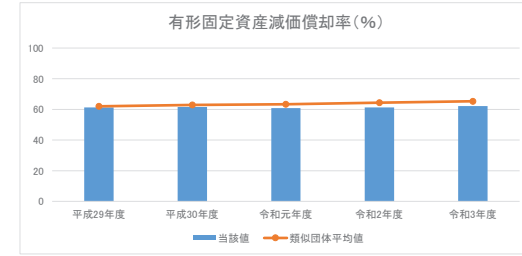
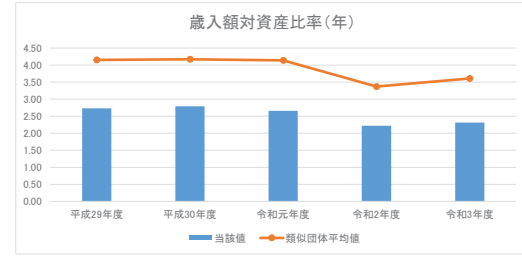
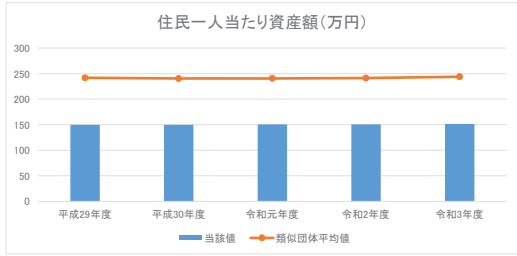
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,590,197	1,591,305	1,601,864	1,603,206	1,611,381
歳入総額	582,974	570,343	602,226	723,537	696,796
当該値	2.73	2.79	2.66	2.22	2.31
類似団体平均値	4.15	4.17	4.14	3.37	3.61

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	694,829	717,373	730,167	754,710	780,733
有形固定資産 ※1	1,134,381	1,165,849	1,198,077	1,233,385	1,255,827
当該値	61.3	61.5	60.9	61.2	62.2
類似団体平均値	62.0	62.9	63.4	64.3	65.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

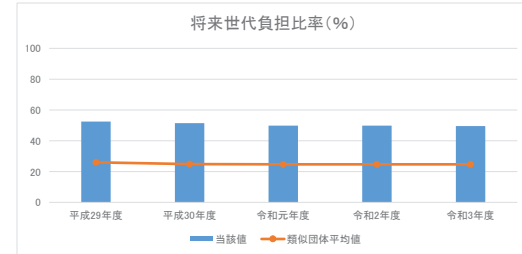
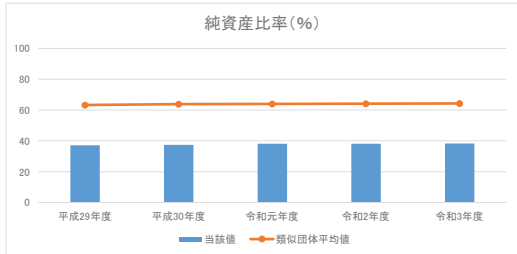
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	591,306	595,483	609,971	610,087	617,393
資産合計	1,590,197	1,591,305	1,601,864	1,603,206	1,611,381
当該値	37.2	37.4	38.1	38.1	38.3
類似団体平均値	63.3	63.8	64.0	64.1	64.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	610,872	604,480	593,880	596,007	593,252
有形・無形固定資産合計	1,162,477	1,177,092	1,190,356	1,195,643	1,198,293
当該値	52.5	51.4	49.9	49.8	49.5
類似団体平均値	26.0	24.9	24.7	24.7	24.7

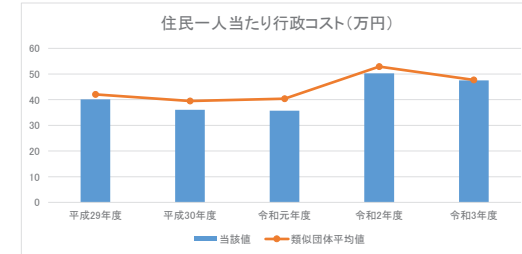
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	42,529,172	38,364,836	38,015,612	53,586,296	50,623,552
人口	1,060,545	1,062,585	1,064,060	1,065,932	1,065,365
当該値	40.1	36.1	35.7	50.3	47.5
類似団体平均値	42.1	39.5	40.4	52.9	47.7



4. 負債の状況

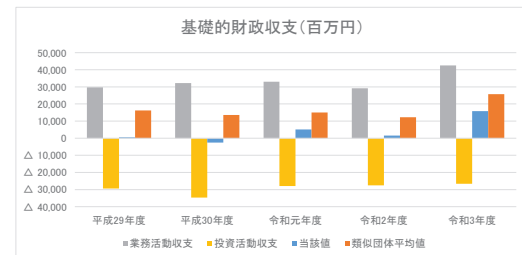
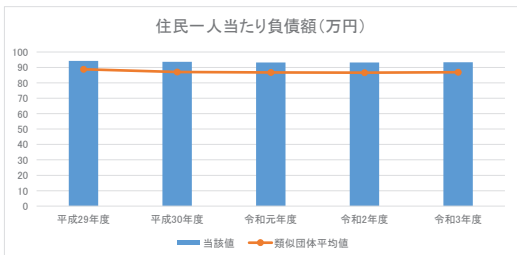
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	99,889,011	99,582,206	99,189,296	99,311,966	99,398,729
人口	1,060,545	1,062,585	1,064,060	1,065,932	1,065,365
当該値	94.2	93.7	93.2	93.2	93.3
類似団体平均値	88.8	87.0	86.7	86.6	86.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	29,776	32,187	32,990	29,153	42,493
投資活動収支 ※2	△ 29,330	△ 34,724	△ 27,905	△ 27,590	△ 26,677
当該値	446	△ 2,537	5,085	1,563	15,816
類似団体平均値	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,298.9	25,733.6

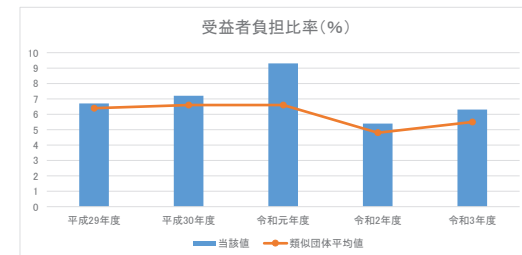
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	30,069	29,162	38,703	30,175	33,613
経常費用	446,051	404,738	414,091	554,289	533,483
当該値	6.7	7.2	9.3	5.4	6.3
類似団体平均値	6.4	6.6	6.6	4.8	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

「①住民一人当たり資産額」及び「②歳入額対資産比率」が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、分子にあたる「資産合計」において、「インフラ資産」の金額が類似団体を大きく下回っているためである。
 「③有形固定資産減価償却率」については、類似団体の中で平均的な水準にある。管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

「④純資産比率」が類似団体の平均を大きく下回っているが、これは、「資産合計」が類似団体を大きく下回っている一方、「負債合計」が類似団体のほぼ平均水準にあることから、「純資産」の割合が低くなっているものである。
 「⑤将来世代負担比率」は類似団体平均を上回っている。これは、分母にあたる「有形・無形固定資産合計」において、「インフラ資産」の金額が類似団体を大きく下回っているためである。

3. 行政コストの状況

「⑥住民一人当たり行政コスト」は類似団体平均をやや下回っている。特別定額給付金の減少等に伴い昨年度に比べ減少しているが、今後、社会保障関係費や公共施設の長寿命化対策及び更新にかかる経費が増加していく見込みであり、行政コストの削減・平準化に向け、長期的な視点に基づいた取組みを継続していく。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」は類似団体平均をやや上回っている。「負債」の大半を占める市債について、今後も残高の縮減に努める。
 「⑧基礎的財政収支」は、「業務活動収支」の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた「投資活動収支」の赤字分を上回ったため、15,816百万円の黒字となっており、前年度を上回ると14,253百万円増加している。これは、「補助金等支出」の減少等により「移転費用支出」が50,767百万円減少(△16.74%)したこと等に伴い、「業務活動収支」が13,339百万円増加(+45.76%)したためである。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して必要な公共施設等の整備を行ったこと等によるものであり、今後も健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

「⑨受益者負担比率」は類似団体平均をやや上回っており、前年度より0.9ポイント増加している。これは「その他(経常収益)」の3,524百万円増加(+22.88%)等に伴う「経常収益」の増加(+3,438百万円)に加え、「補助金等」の52,582百万円減少(△36.09%)等に伴い「経常費用」が減少(△20,806百万円)したことによる。また、「経常費用」のうち、「物件費等」と「社会保障給付」は前年度に引き続き高額となっており、今後もこの傾向は続くものと見込まれる。今後も受益者負担の適正な水準を維持するよう努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県石巻市
団体コード 042021

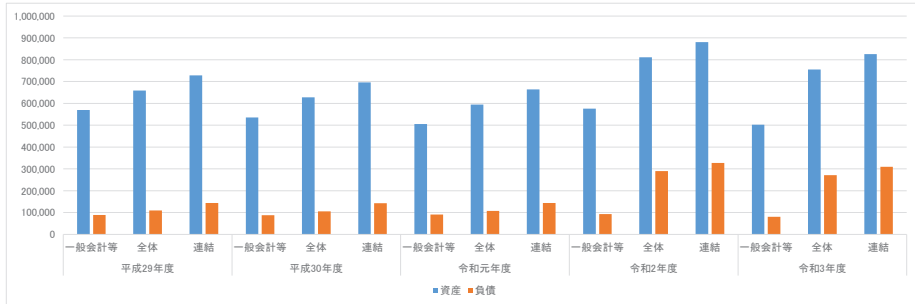
人口	138,686 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,376 人
面積	554.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	40,389,966 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	37.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	569,531	535,757	505,129	576,228	501,953
	負債	88,934	87,591	90,563	93,572	80,675
全体	資産	658,883	627,596	595,156	811,414	755,058
	負債	109,769	105,957	107,880	289,860	270,977
連結	資産	727,939	696,431	664,577	880,461	826,208
	負債	143,531	142,374	143,712	326,847	309,703

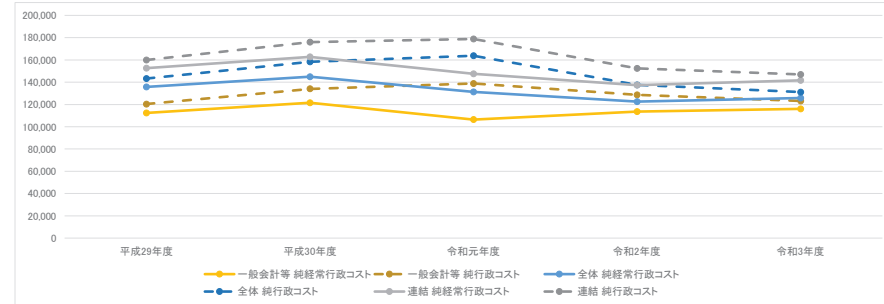


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から74,275百万円の減少(Δ12.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは事業用資産であり、53,606百万円の減少しており、東日本大震災からの復旧・復興事業が収束してきたことに伴い、各種公共施設に係る施設整備事業費の減少や仮定科目から建物等へ振替を行う際に内容を整理して計上したことによる。
また、負債総額は前年度末から12,897百万円の減少(Δ13.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、復興公営住宅分の繰上償還(15,088百万円)が要因となっている。
全体及び連結においても一般会計等の資産総額が前年度末から減少したことに伴い資産総額が減少しているが、全体に含まれる下水道事業会計でのポンプ場や管渠の整備によりインフラ資産が増加していることから、全体及び連結では一般会計等に比べて前年度末からの減少額が少なくなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	112,399	121,549	106,410	113,524	116,131
	純行政コスト	120,408	134,035	138,864	128,593	123,236
全体	純経常行政コスト	135,846	144,955	131,338	122,582	125,853
	純行政コスト	143,182	158,272	163,752	137,589	131,162
連結	純経常行政コスト	152,641	162,741	147,556	137,351	141,658
	純行政コスト	159,880	176,000	178,805	152,371	146,973

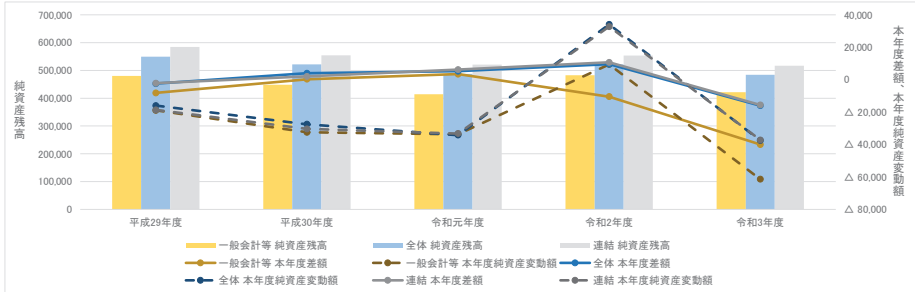


分析:
一般会計等においては、経常費用は119,785百万円となり、前年度比2,321百万円の増加(+2.0%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は60,200百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は59,585百万円となっており、復旧・復興事業に関連した業務費用及び移転費用が高い水準となっている。最も金額が大きいのは補助金等(40,800百万円、前年度比Δ14.401百万円)、次いで物件費(23,819百万円、前年度比+6,859百万円)となっている。物件費は、新型コロナウイルス関連の経費、復旧・復興事業で整備した新たな施設の維持管理経費等により前年度末から増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	Δ 8,191	288	3,475	Δ 10,443	Δ 39,940
	本年度純資産変動額	Δ 18,867	Δ 32,432	Δ 33,599	9,406	Δ 61,378
	純資産残高	480,597	448,165	414,566	482,656	421,278
全体	本年度差額	Δ 2,374	3,992	5,280	9,586	Δ 16,035
	本年度純資産変動額	Δ 15,994	Δ 27,476	Δ 34,163	34,078	Δ 37,473
	純資産残高	549,114	521,639	487,476	521,554	484,080
連結	本年度差額	Δ 2,108	2,047	6,278	10,721	Δ 15,589
	本年度純資産変動額	Δ 18,627	Δ 30,352	Δ 33,192	32,749	Δ 37,109
	純資産残高	584,409	554,057	520,865	553,614	516,505

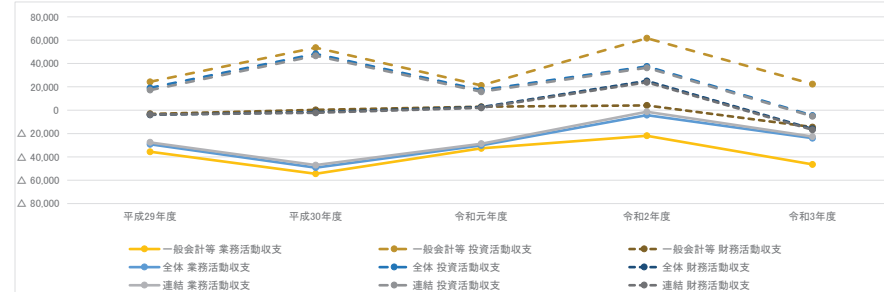


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(83,296百万円)が純行政コスト(123,236百万円)を下回ったことから、本年度差額はΔ39,940百万円(前年度比Δ29,497百万円)となっている。併せて、無償所管換等がΔ21,567百万円となったことから、純資産残高は61,378百万円の減少となった。
また、無償所管換等が昨年度に比較して39,125百万円の減少となっているが、これは復旧・復興事業により整備している事業の資産について、事業の収束に合せた仮定科目から建物等に振替を行う際に内容を精査したことに伴い、誤記載減少などを計上したことなどによる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	Δ 35,587	Δ 54,486	Δ 32,700	Δ 21,928	Δ 46,475
	投資活動収支	24,403	53,558	21,245	61,687	22,448
	財務活動収支	Δ 3,108	295	2,940	4,089	Δ 14,417
全体	業務活動収支	Δ 29,260	Δ 49,239	Δ 30,225	Δ 4,251	Δ 24,012
	投資活動収支	19,150	48,262	17,199	37,541	Δ 4,538
	財務活動収支	Δ 3,965	Δ 1,634	2,833	25,115	Δ 16,048
連結	業務活動収支	Δ 27,530	Δ 47,016	Δ 28,699	Δ 1,343	Δ 22,648
	投資活動収支	17,257	46,704	15,785	36,419	Δ 5,219
	財務活動収支	Δ 3,827	Δ 2,209	2,046	23,915	Δ 16,771



分析:
一般会計等においては、業務活動収支がΔ46,475百万円、投資活動収支が22,448百万円、財務活動収支がΔ14,417百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から38,444百万円減少し、37,206百万円となった。投資活動収支では、基金方式で行っている復旧・復興事業の進捗に伴い、基金取崩収入が前年度から大幅に減少したことにより、前年度に比べて黒字額が大きく減少している。また、財務活動収支においては、復興公営住宅分の地方債の繰上償還により赤字となった。
なお、本市においては復旧・復興事業の主たる財源である復興交付金について、基金方式により運用していること、また、他事業との工事調整等の理由により繰り越している事業が多いことから、収入と支出の計上年度が異なる現象が生じている。このことは、復旧・復興事業が完了するまでの間継続ものと推測される。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	56,953,098	53,575,686	50,512,926	57,622,786	50,195,295
人口	146,162	144,529	142,638	140,824	138,686
当該値	389.7	370.7	354.1	409.2	361.9
類似団体平均値	165.5	165.7	170.7	157.7	162.5

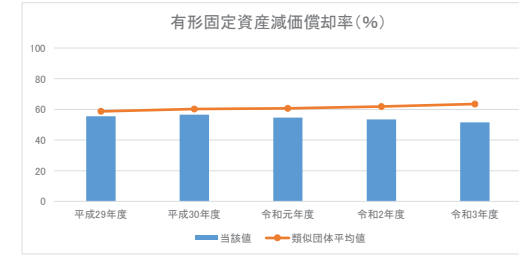
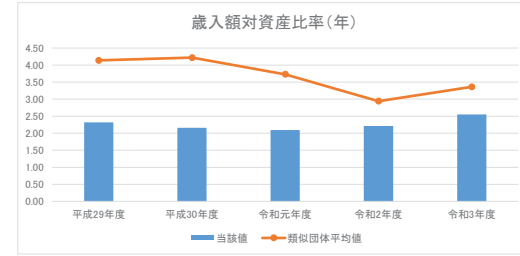
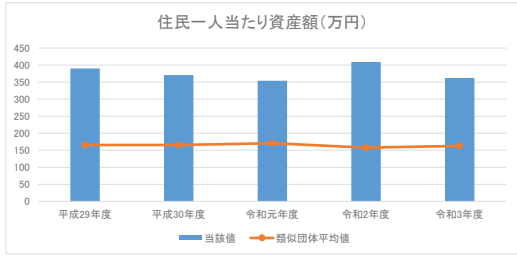
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	569,531	535,757	505,129	576,228	501,953
歳入総額	245,711	248,195	241,640	260,333	196,864
当該値	2.32	2.16	2.09	2.21	2.55
類似団体平均値	4.14	4.22	3.73	2.94	3.36

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	188,740	193,689	200,283	207,135	215,356
有形固定資産 ※1	339,922	342,462	366,788	386,851	418,318
当該値	55.5	56.6	54.6	53.5	51.5
類似団体平均値	58.7	60.3	60.7	61.8	63.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

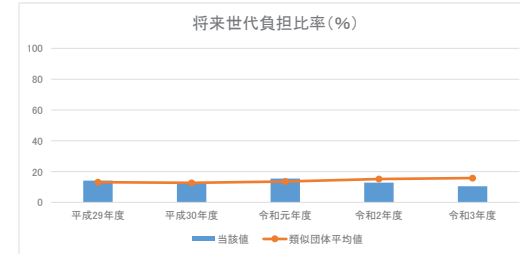
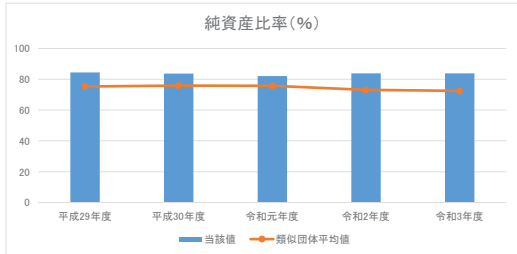
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	480,597	448,165	414,566	482,656	421,278
資産合計	569,531	535,757	505,129	576,228	501,953
当該値	84.4	83.7	82.1	83.8	83.9
類似団体平均値	75.4	75.9	75.8	73.1	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	47,444	48,089	51,615	56,379	43,950
有形・無形固定資産合計	337,486	361,179	333,268	438,778	417,800
当該値	14.1	13.3	15.5	12.8	10.5
類似団体平均値	13.1	12.7	13.6	15.1	15.8

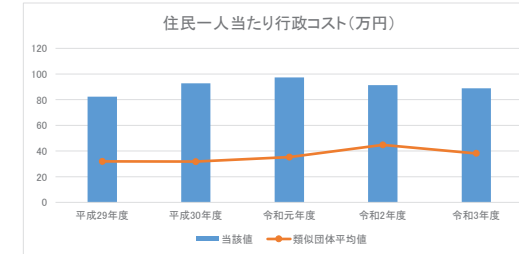
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	12,040,768	13,403,497	13,886,423	12,859,332	12,323,606
人口	146,162	144,529	142,638	140,824	138,686
当該値	82.4	92.7	97.4	91.3	88.9
類似団体平均値	31.9	31.8	35.3	44.8	38.2



4. 負債の状況

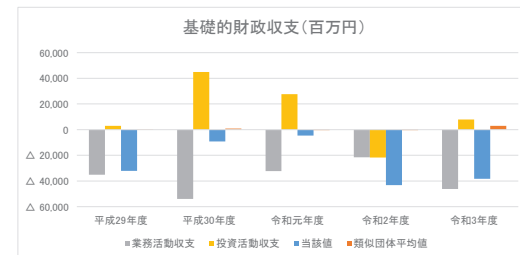
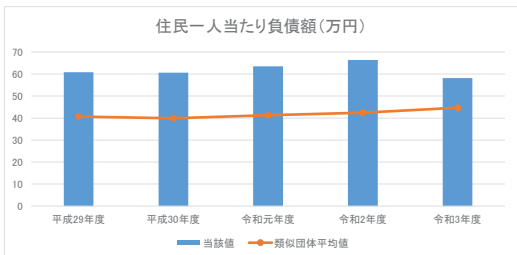
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	8,893,377	8,759,140	9,056,258	9,357,185	8,067,531
人口	146,162	144,529	142,638	140,824	138,686
当該値	60.8	60.6	63.5	66.4	58.2
類似団体平均値	40.7	39.9	41.3	42.4	44.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 35,043	△ 54,004	△ 32,271	△ 21,541	△ 46,118
投資活動収支 ※2	2,976	44,896	27,619	△ 21,742	7,879
当該値	△ 32,067	△ 9,108	△ 4,652	△ 43,283	△ 38,239
類似団体平均値	227.1	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8

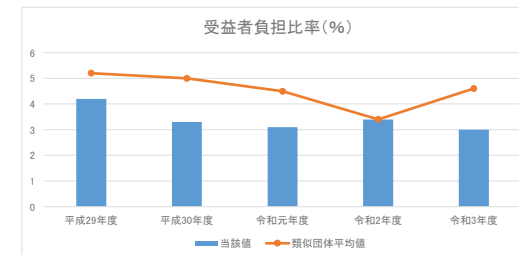
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	4,980	4,186	3,427	3,940	3,653
経常費用	117,379	125,735	109,837	117,664	119,785
当該値	4.2	3.3	3.1	3.4	3.0
類似団体平均値	5.2	5.0	4.5	3.4	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体の平均を大きく上回っているが、これは、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことに加え、東日本大震災からの復旧・復興事業により、新たに施設を整備したことや被災した施設を更新したことが主な要因である。

有形固定資産減価償却率については、類似団体の平均を下回っているが、これは、復旧・復興事業により整備・更新した施設に係る減価償却累計額が少ないことが要因となっている。今後は、将来の人口減少や財政規模に見合った保有資産額となるよう努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体の平均を上回っているが、これは、東日本大震災からの復旧・復興事業に係る財源として、震災復興基金ほか復興関連の基金を保有していること、復旧・復興事業として地方債等の負債がなく、多数の施設等の整備・更新が行われたことによるものであり、復旧・復興事業の収束と減価償却の進行により低下していくものと見込んでいる。将来世代負担比率については、類似団体の平均とほぼ同じ水準となっている。新規地方債の発行に当たっては、将来の人口減少を見据えるなど、適正な規模となるよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体の平均を大きく上回っているが、これは、復旧・復興事業に関連した業務費用及び移転費用が高い水準となっていることが要因であり、復旧・復興事業の収束に合わせて低下していくものと見込んでいる。一方で、社会保障給付費や新たな公共施設の維持管理経費は年々増加することが見込まれるため、行財政改革への取り組みを通じて行政コストの縮減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体の平均を上回っているが、復興公営住宅建設事業の地方債を繰上償還したことにより、類似団体の平均との差が縮小している。基礎的財政収支については、類似団体の平均を大きく下回っているが、これは、東日本大震災からの復旧・復興事業に係る財源の多くが復興交付金基金ほか復興関連の基金を財源に実施していることが主な要因となっている。一方で、例年の予算編成において財政調整基金からの繰入に依存しなければならぬ状況であるため、基礎的財政収支の黒字化に向けたハードルは相当高いものとなっている。今後は歳入に見合った歳出予算の編成に向けて取り組んでいく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体の平均を下回っているが、これは、復旧・復興事業に関連した費用が高い水準となっていることが要因であり、復旧・復興事業の収束に合わせて類似団体平均値に近づいていくものと見込んでいる。一方で、社会保障給付費や新たな公共施設の維持管理経費は年々増加することが見込まれるため、行財政改革への取り組みを通じて経常費用の縮減に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県塩竈市
団体コード 042030

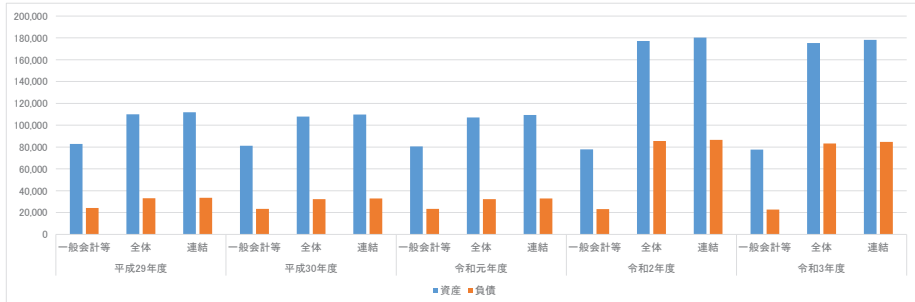
人口	52,995人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	366人
面積	17.37 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,853,495千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	4.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	82,786	81,206	80,553	77,895	77,725
	負債	24,170	23,418	23,493	23,108	22,855
全体	資産	110,072	107,983	107,109	177,268	175,254
	負債	33,207	32,255	32,315	85,611	83,296
連結	資産	111,939	109,818	109,310	180,220	178,168
	負債	33,527	32,892	33,008	86,665	84,717

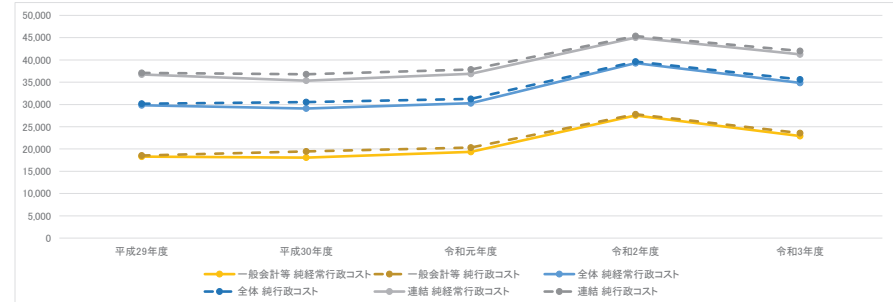


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が令和2年度から170百万円の減(△0.2%)となった。主な要因としては、有形固定資産の減少162百万円、基金の増加267百万円、現金預金の減少201百万円である。
 ・一般会計等における負債総額については、令和2年度から253百万円の減(△1.1%)となった。主な要因としては、地方債の減少によるものであり、昨年度と比して地方債が233百万円減少している。
 ・特別会計及び公営企業会計を加えた全体では、資産総額が2,014百万円の減(△1.1%)となった。これは、下水道事業会計において、減価償却費により有形固定資産が2,270百万円減少したことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,302	18,067	19,382	27,536	22,936
	純行政コスト	18,539	19,460	20,317	27,807	23,582
全体	純経常行政コスト	29,810	29,091	30,268	39,286	34,858
	純行政コスト	30,164	30,534	31,232	39,631	35,629
連結	純経常行政コスト	36,754	35,341	36,901	45,012	41,270
	純行政コスト	37,105	36,782	37,864	45,356	42,040

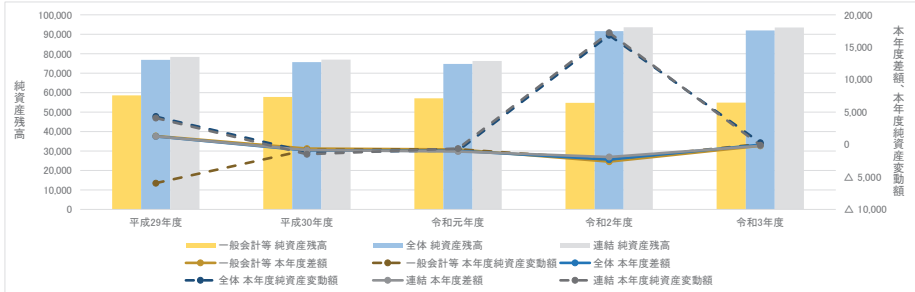


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は23,667百万円となり、前年度比4,796百万円の減(△16.8%)となった。そのうち人件費等の業務費用は10,898百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,769百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(5,504百万円、前年度比+789百万円)、次いで補助金等(3,697百万円、前年度比△5,335百万円)であり、この2つで純行政コストの39.0%を占めている。補助金等については、前年度比△5,335百万円となっているが、新型コロナウイルス関連連絡給付金の減によるものである。また、社会保障給付については、生活保護費や障害福祉サービス費等が今後も増傾向となるが見込まれる。
 ・一般会計等における純行政コストは23,582百万円となり、前年度比4,225百万円の減(△15.2%)となった。これは上述した新型コロナウイルス関連給付金の減が要因となっている。
 ・全体では、上記変動を除いて前年度との大きな変動はなかった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,323	△ 626	△ 761	△ 2,632	△ 213
	本年度純資産変動額	△ 5,943	△ 828	△ 727	△ 2,273	82
全体	本年度差額	58,616	57,787	57,060	54,787	54,870
	本年度純資産変動額	1,257	△ 936	△ 967	△ 2,314	△ 18
連結	本年度差額	4,320	△ 1,137	△ 934	16,863	300
	本年度純資産変動額	76,865	75,728	74,794	91,657	91,958
連結	本年度差額	1,266	△ 843	△ 1,082	△ 1,920	△ 180
	本年度純資産変動額	4,105	△ 1,486	△ 624	17,253	△ 103
	純資産残高	78,412	76,926	76,302	93,555	93,451

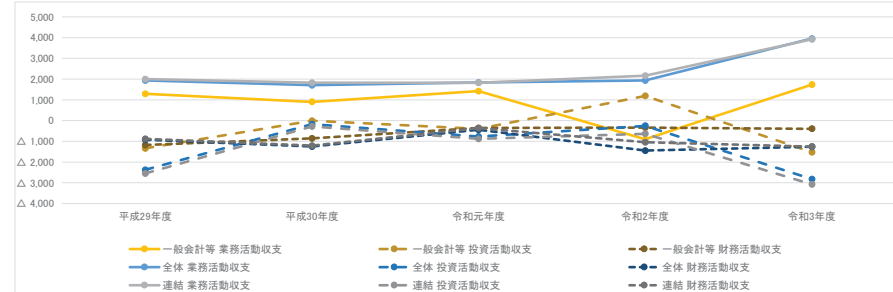


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(23,368百万円)が純行政コスト(23,582百万円)を下回り、本年度差額は△213百万円(前年度比+2,419百万円)となり、無償所管換等は297百万円(前年度比△53百万円)となったため、純資産残高は82百万円の増となった。
 ・全体では、下水道事業会計が令和2年4月1日より地方公営企業法の適用された地方公営企業会計に移行したことにより、前年度において大幅に純資産が増したが、本年度の純資産残高は300百万円の増となった。
 ・連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比して財源が18,492百万円の増となっており、本年度差額は△180百万円となり、純資産残高は△103百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,287	903	1,420	△ 900	1,734
	投資活動収支	△ 1,335	△ 8	△ 397	1,187	△ 1,524
	財務活動収支	△ 1,177	△ 855	△ 357	△ 339	△ 395
全体	業務活動収支	1,931	1,708	1,837	1,933	3,955
	投資活動収支	△ 2,373	△ 173	△ 767	△ 283	△ 2,820
	財務活動収支	△ 924	△ 1,248	△ 441	△ 1,444	△ 1,258
連結	業務活動収支	2,004	1,822	1,820	2,159	3,919
	投資活動収支	△ 2,552	△ 283	△ 879	△ 635	△ 3,076
	財務活動収支	△ 876	△ 1,206	△ 363	△ 1,043	△ 1,258



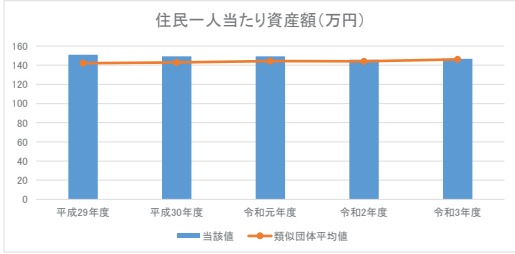
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は新型コロナウイルス関連給付金の減等により1,734百万円(前年度比+2,634百万円)となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が2,036百万円(前年度比△817百万円)、ふるさとしがま復興基金等の基金取崩収入が1,279百万円(前年度比△5,740百万円)となり、△1,524百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△395百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から185百万円減少し、1,111百万円となった。資金残高は減少したが、地方債の償還は進んでおり、単年度の財政は概ねバランスを保っている。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること及び病院事業会計及び水道事業会計等の使用料及び手数料収入を計上している等から、業務活動収支は一般会計等に対して2,221百万円増の3,955百万円となっている。投資活動収支では、基金取崩収入の減(1,474百万円、前年度比△5,640百万円)により△2,820百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,258百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から123百万円減少し、3,621百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

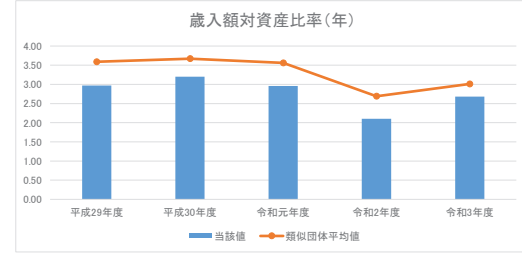
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,278,601	8,120,582	8,055,335	7,789,512	7,772,495
人口	54,873	54,422	53,975	53,474	52,995
当該値	150.9	149.2	149.2	145.7	146.7
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

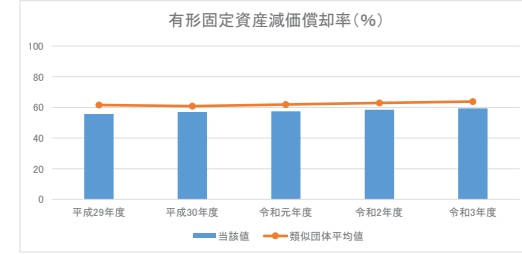
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	82,786	81,206	80,553	77,895	77,725
歳入総額	27,896	25,396	27,186	37,162	29,002
当該値	2.97	3.20	2.96	2.10	2.68
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	49,880	51,695	53,679	55,702	57,734
有形固定資産 ※1	89,622	90,738	93,588	95,427	97,167
当該値	55.7	57.0	57.4	58.4	59.4
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

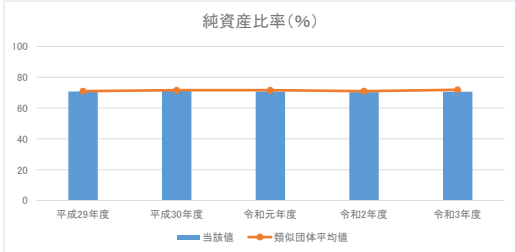
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

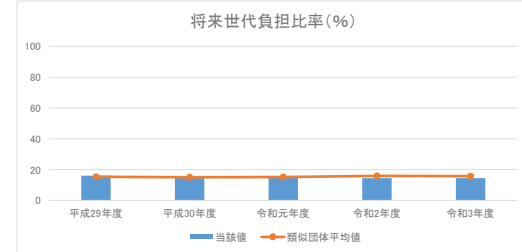
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	58,616	57,787	57,060	54,787	54,870
資産合計	82,786	81,206	80,553	77,895	77,725
当該値	70.8	71.2	70.8	70.3	70.6
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,212	9,475	9,385	9,378	9,395
有形・無形固定資産合計	63,580	63,784	64,318	64,757	64,580
当該値	16.1	14.9	14.6	14.5	14.5
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

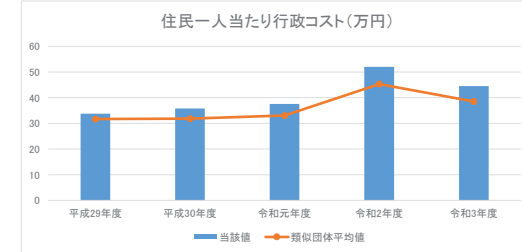
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

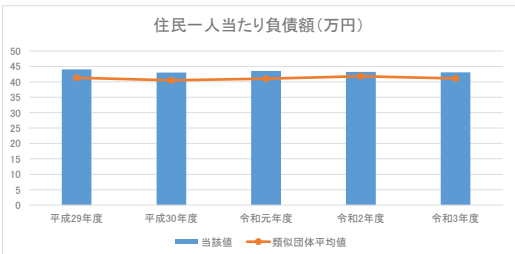
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,853,929	1,945,967	2,031,741	2,780,711	2,358,186
人口	54,873	54,422	53,975	53,474	52,995
当該値	33.8	35.8	37.6	52.0	44.5
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

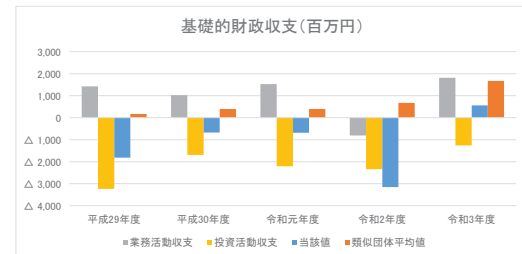
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,417,030	2,341,840	2,349,295	2,310,771	2,285,517
人口	54,873	54,422	53,975	53,474	52,995
当該値	44.0	43.0	43.5	43.2	43.1
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,422	1,018	1,522	△ 808	1,815
投資活動収支 ※2	△ 3,236	△ 1,696	△ 2,206	△ 2,346	△ 1,257
当該値	△ 1,814	△ 678	△ 684	△ 3,154	558
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

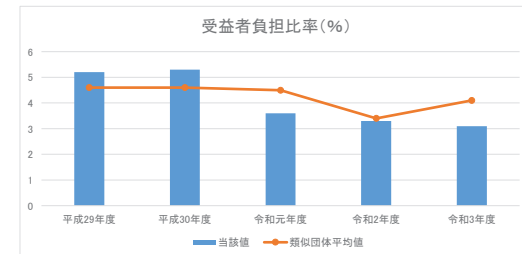
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,002	1,002	717	927	731
経常費用	19,304	19,069	20,099	28,643	23,667
当該値	5.2	5.3	3.6	3.3	3.1
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は類似団体と同水準となっている。しかし、東日本大震災以前の施設や震災により集中的に整備された施設については、今後の維持・更新に多大な費用が生じる。こういった将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担軽減のために、平成30年度に策定した「塩竈市公共施設再配置計画」に基づき、将来の財政状況や人口規模を見据えつつ、住みよまづくりを実現するための最適な公共施設の体系構築を推進していく。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。要因としては、国補助金を活用して災害復旧事業を行うなど、歳入が資産を形成しない、ないしは逆に資産を減らす事業を多く行っていることが挙げられる。今後は復興期間の終了に伴い、この状態も緩和され、適切なバランスに収束していくものと見込まれる。
- ・有形固定資産減価償却率は、類似団体を下回る結果となった。本要因としては、東日本大震災復興事業等で新規の施設を建設したこと等によるものである。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均と同程度である。今年度は純行政コストが収支等の財源を上回っており、引き続き「第5次塩竈市行政改革推進計画」の定員管理に関する考えに基づく職員数の適正化等により、行政コストの削減に努める。
- ・将来世代負担比率は、新規地方債発行の抑制等により前年度と同水準となった。今後も新規地方債の発行抑制及び借換債の調整により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。要因としては、東日本大震災復旧・復興事業に係る繰出もさることながら、交通事業や市場事業、病院事業等他会計を多く有しているために繰出金が類似団体に比して大きく増加していることによるものである。また、新型コロナウイルス関連給付金の減による移転費用の減により、今年度は昨年年度に比して7.9万円減少している。今後は復旧・復興事業の進捗による影響が収束する一方で、当該事業で整備された資産の減価償却の影響が大きく出てくることから、適切な行政コスト水準となるよう努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債額は昨年と比べ25,254万円減少している。今後も新規発行・普通建設事業費の抑制や、高利率の地方債の借換などにより、負債の減少に努める。
- ・基礎的財政収支は、東日本大震災復興事業の収束に伴い業務活動収支・投資活動収支がともに改善され、過去5年では初めてプラスとなり558百万円であった。前年度からの大幅な改善は、新型コロナウイルス関連給付金に係る移転費用が減少したことが要因となっている。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは、コロナ関連給付金の減により経常費用が減少したものの、経常収益が前年度比196百万円の減(受益者負担比率は前年度比△0.2%)となっているためである。ただし、この減少には退職手当引当金戻入が含まれており、その影響を控除した受益者負担比率は今年度3.0%、前年度2.6%であり0.4%改善している。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県気仙沼市
団体コード 042056

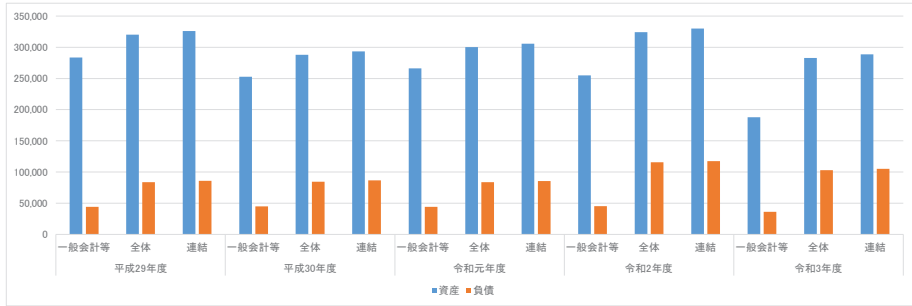
人口	60,151 人 (R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	667 人
面積	332.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,242.836 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	283,710	252,618	266,046	254,789	187,953
	負債	44,358	44,909	44,317	45,394	36,166
全体	資産	320,344	300,100	324,146	324,146	283,012
	負債	83,873	84,393	83,815	115,517	102,959
連結	資産	326,049	293,249	305,692	329,914	288,693
	負債	85,881	86,551	85,707	117,569	105,051

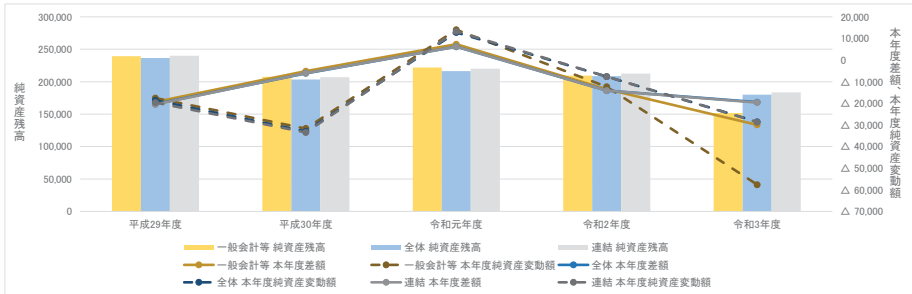


分析:
一般会計等においては、資産総額は187,953百万円と前年度末から66,836百万円の減少(△26.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、閉所・閉館した公共施設の解体撤去等を行ったことにより、13,406百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が76.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業会計、公共下水道特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から41,134百万円減少(△12.7%)し、負債総額は前年度末から12,558百万円減少(△10.9%)した。資産総額は、上・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等に比べて95,059百万円多くなり、負債総額は下水道事業と簡易水道事業が公営企業法適用により、長期前受金が計上されたこと等から66,793百万円多くなっている。連結では、気仙沼・本宮広域行政事務組合等で保有する資産・負債を計上しているため、一般会計等より資産額及び負債額が多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 19,299	△ 5,144	7,336	△ 13,537	△ 29,980
	本年度純資産変動額	△ 17,600	△ 31,642	14,019	△ 12,333	△ 57,609
	純資産残高	239,351	207,710	221,729	209,396	151,787
全体	本年度差額	△ 20,322	△ 6,118	6,202	△ 14,160	△ 19,482
	本年度純資産変動額	△ 18,587	△ 32,947	12,780	△ 7,658	△ 28,575
	純資産残高	236,471	203,525	216,285	208,629	180,053
連結	本年度差額	△ 20,514	△ 6,078	6,194	△ 14,165	△ 19,613
	本年度純資産変動額	△ 19,643	△ 33,471	13,288	△ 7,640	△ 28,703
	純資産残高	240,168	206,697	219,985	212,345	183,642

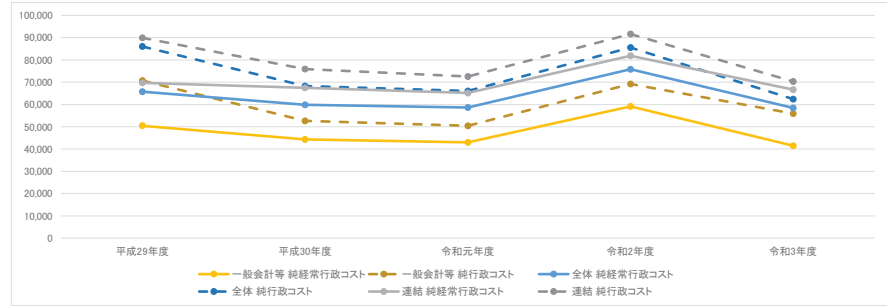


分析:
一般会計等においては、税収等と国県等補助金の合計である財源(25,917百万円)が純行政コスト(55,898百万円)を下回っており、本年度差額は△29,980百万円となった。純資産残高は57,609百万円の減少となった。復興事業の進捗により純行政コストの規模も財源に占める国県等補助金も徐々に小さくなっていくと考えられる。今後も引き続き地方税の徴収業務の強化や業務改善、事務・事業の見直しに取り組んでいく。全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,091百万円多くなっているが、純行政コストも6,478百万円多いこと等から、純資産残高は一般会計等と比べて28,286百万円多くなっている。連結では、宮城県高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれること等から、一般会計と比べて財源が24,777百万円多く、純行政コストは14,409百万円多くなっており、純資産残高は一般会計等と比べて31,855百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	50,453	44,282	42,987	59,132	41,463
	純行政コスト	70,727	52,661	50,437	69,235	55,898
全体	純経常行政コスト	65,700	59,880	58,635	75,824	58,440
	純行政コスト	86,033	68,294	66,091	85,602	62,376
連結	純経常行政コスト	69,701	67,466	65,184	81,855	66,618
	純行政コスト	89,937	75,863	72,551	91,616	70,307

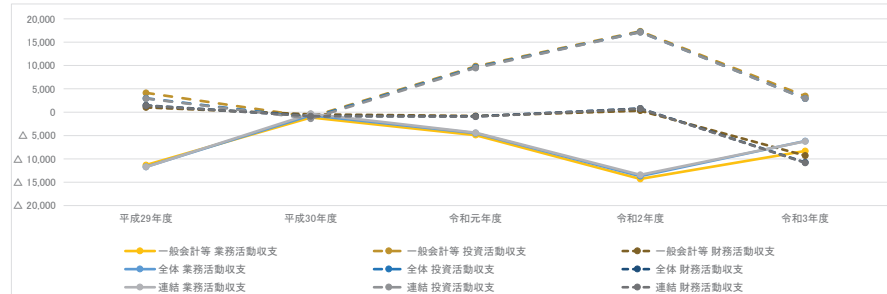


分析:
一般会計等においては、経常費用は44,231百万円となり、前年度比17,189百万円の減少(△28.0%)となった。これは、新型コロナウイルス感染症対応関連補助金等の減少により、補助金等が5,765百万円減少したためである。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が10,614百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等を補助金等に計上しているため、移転費用が10,522百万円多くなり、純行政コストは6,478百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の経常費用・収益が加算されること等により、純行政コストが14,409百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,323	△ 1,131	△ 4,900	△ 14,294	△ 8,302
	投資活動収支	4,124	△ 1,002	9,838	17,334	3,447
	財務活動収支	1,021	△ 435	△ 821	339	△ 9,292
全体	業務活動収支	△ 11,696	△ 673	△ 4,506	△ 13,697	△ 6,191
	投資活動収支	2,974	△ 1,193	9,639	17,181	2,947
	財務活動収支	1,457	△ 810	△ 881	799	△ 10,759
連結	業務活動収支	△ 11,730	△ 336	△ 4,393	△ 13,420	△ 6,231
	投資活動収支	2,922	△ 1,383	9,495	17,152	2,905
	財務活動収支	1,416	△ 855	△ 961	775	△ 10,832



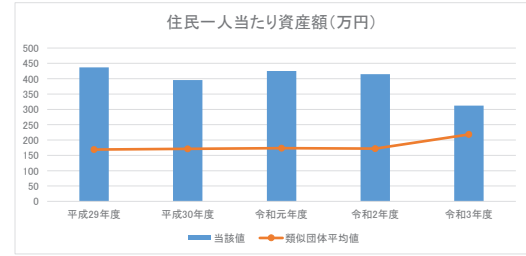
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△8,302百万円であったが、投資活動収支については3,447百万円となっている。投資活動収支は復興事業の進捗により減少していき見込みである。財務活動収支については、地方債の繰上償還を行ったことにより、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△9,292百万円となった。本年度末資金残高は前年度から14,147百万円減少し、8,587百万円となっている。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より11,111百万円多い△6,191百万円となっている。投資活動収支は一般会計等より500百万円少ない2,947百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△10,759百万円となり、本年度末資金残高は前年度から14,003百万円減少し、11,813百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

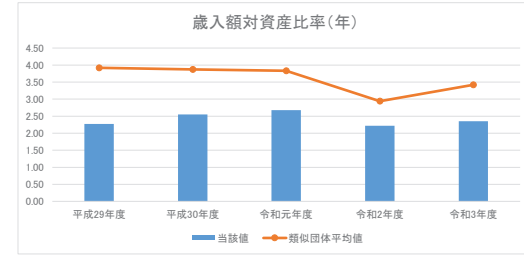
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	28,371,031	25,261,846	26,604,601	25,478,924	18,795,254
人口	64,947	63,867	62,601	61,445	60,151
当該値	436.8	395.5	425.0	414.7	312.5
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	218.3



②歳入額対資産比率(年)

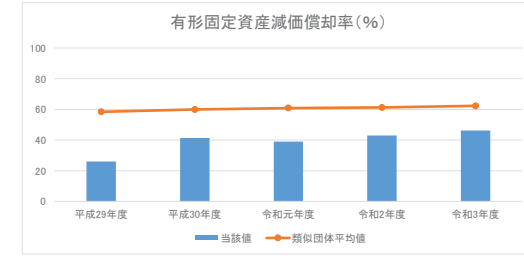
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	283,710	252,618	266,046	254,789	187,953
歳入総額	125,060	99,250	99,118	114,766	79,940
当該値	2.27	2.55	2.68	2.22	2.35
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	35,597	60,561	65,368	76,144	70,989
有形固定資産 ※1	136,989	146,300	167,805	177,639	153,575
当該値	26.0	41.4	39.0	42.9	46.2
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.3

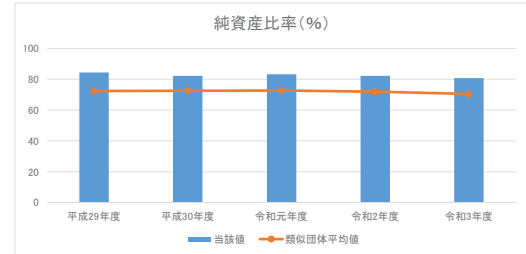
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

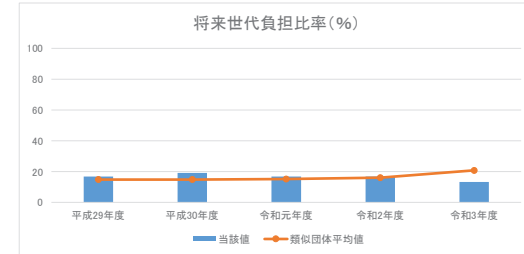
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	239,351	207,710	221,729	209,396	151,787
資産合計	283,710	252,618	266,046	254,789	187,953
当該値	84.4	82.2	83.3	82.2	80.8
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	25,363	26,571	26,107	27,813	18,979
有形・無形固定資産合計	151,223	138,864	155,373	165,299	143,252
当該値	16.8	19.1	16.8	16.8	13.2
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	20.8

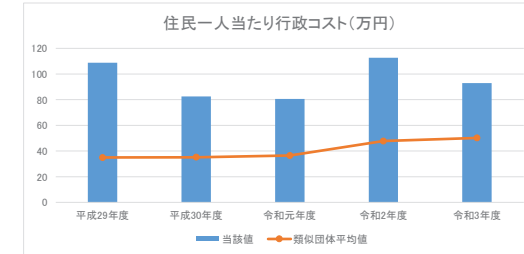
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

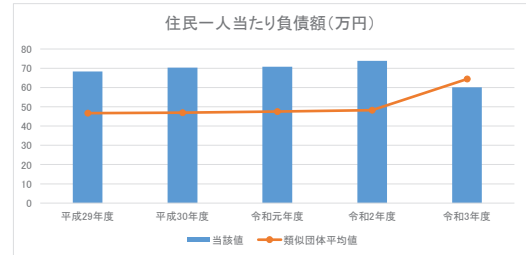
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	7,072,738	5,266,120	5,043,665	6,923,487	5,589,768
人口	64,947	63,867	62,601	61,445	60,151
当該値	108.9	82.5	80.6	112.7	92.9
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	50.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

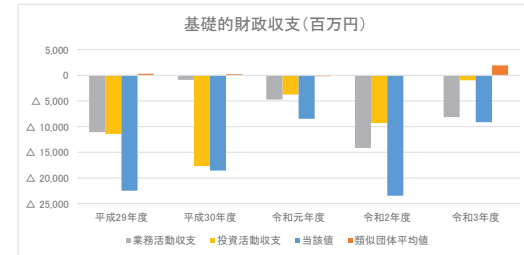
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,435,839	4,490,856	4,431,719	4,539,360	3,616,577
人口	64,947	63,867	62,601	61,445	60,151
当該値	68.3	70.3	70.8	73.9	60.1
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 11,055	△ 897	△ 4,703	△ 14,132	△ 8,142
投資活動収支 ※2	△ 11,435	△ 17,664	△ 3,741	△ 9,318	△ 959
当該値	△ 22,490	△ 18,561	△ 8,444	△ 23,450	△ 9,101
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,937.8

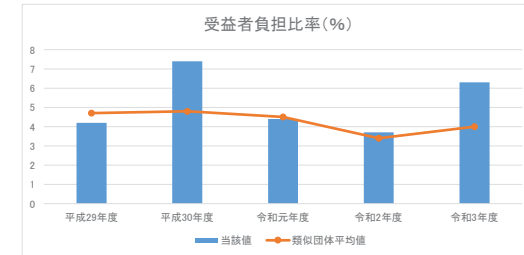
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,185	3,562	1,993	2,288	2,768
経常費用	52,638	47,844	44,980	61,420	44,231
当該値	4.2	7.4	4.4	3.7	6.3
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況

①「住民一人当たり資産額」は、復興事業等のために、現金・預金、基金を通常より多額に保有していることや災害公営住宅等の大規模な施設を整備したこと等から類似団体平均値を上回っている。

②「歳入額対資産比率」は、歳入総額が通常より多額になっている(基金繰入金が通常より多額になっている)こと等から類似団体平均値を下回っている。

③「有形固定資産減価償却率」は、復興事業として整備した災害公営住宅等の比較的新しく減価償却率が低い施設があること等により類似団体平均値を下回っている。

いずれの指標も今後は類似団体平均値に近づいていくと見込まれる。また、施設の維持・更新・廃止について、公共施設等総合管理計画に基づき適切に実施していく。

2. 資産と負債の比率

④「純資産比率」は、復興事業等のために通常よりも現金・預金や基金を保有していることから類似団体平均値を上回っているが、今後平均値に近づいていくと見込まれる。

⑤「将来世代負担比率」は、類似団体平均値を下回っており、また昨年度から3.6%減少した。今後発生する地方債を抑制するため、新規に施設を整備する場合には規模の適正化を図る等、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥「住民一人当たり行政コスト」は、類似団体平均値を大きく上回っているが、昨年度に比べて減少している。これは、令和2年度に特別定額給付金の給付と復興交付金の返還を行ったためである。復興の進捗により、経常費用に含まれている自治体派遣職員人件費負担金等の減少や臨時損失に含まれている災害復旧事業費の減少等が見込まれるため、それに伴い当該指標も類似団体平均値に近づいていくと見込まれる。

4. 負債の状況

⑦「住民一人当たり負債額」は類似団体平均と同程度であるが、前年度から13.8百万円減少した。これは、令和3年度に公営住宅借を繰上償還したためである。

⑧「基礎的財政収支」は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため△9,101百万円となっている。業務活動収支が赤字となっているのは、経常的な支出を収支等の収入で賄っていないためであり、事業の見直しを行うなど赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨「受益者負担比率」は、類似団体平均以上に上昇し、昨年度からは2.6%増加した。経常費用は復興事業の進捗により減少していき見込みであるが、復興事業により新たに整備した施設も多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、保有施設規模の適正化等を推進し、経常費用の抑制に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県白石市
団体コード 042064

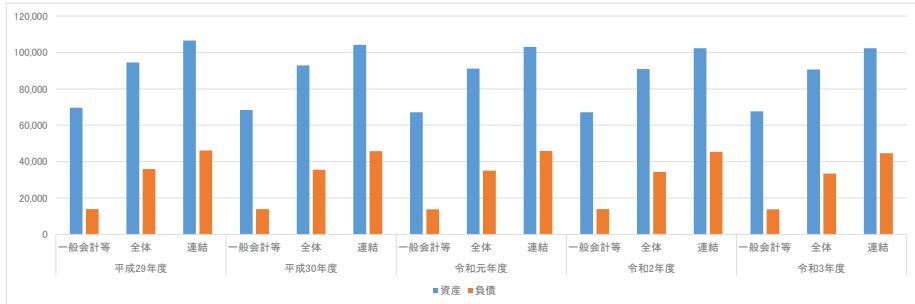
人口	32,526 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	292 人
面積	286.48 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,067,260 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	69,605	68,341	67,096	67,172	67,600
	負債	13,862	13,890	13,848	13,855	13,739
全体	資産	94,553	92,928	91,105	90,894	90,694
	負債	35,898	35,594	35,045	34,305	33,391
連結	資産	106,492	104,224	103,133	102,345	102,310
	負債	46,119	45,755	45,884	45,341	44,642

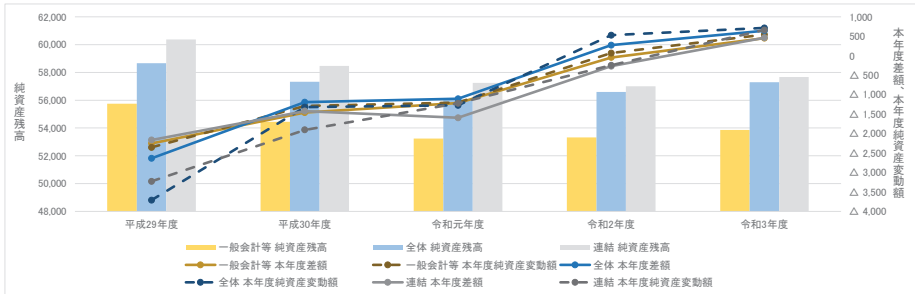


分析:
 ・一般会計等では、資産総額が前年度末から428百万円の増加(0.6%)となった。増加要因としては、基金が1,694百万円増加したものの、インフラ資産、事業用資産において、減価償却が資産の取得を上回ったことから、それぞれ884百万円、483百万円減少したこと等によるものである。
 ・一般会計等では、負債総額が前年度末から116百万円の減少(-0.8%)となった。減少要因としては、退職手当引当金が124百万円減少したこと等によるものである。
 ・全体では、資産総額が前年度末から200百万円減少(-0.2%)し、負債総額が914百万円減少(-2.7%)した。資産総額は、一般会計等に比べ628百万円減少しているが、下水道事業会計のインフラ資産が460百万円減少したこと等によるものである。負債総額は一般会計等に比べ798百万円減少しているが、下水道事業の地方債(1年内償還予定地方債を含む)が438百万円減少したこと等によるものである。
 ・連結では、資産総額が前年度末から35百万円減少(-0.0%)し、負債総額が699百万円減少(-1.5%)した。資産総額は、全体に比べ165百万円増加しているが、白石市外二町組合の現金預金が580百万円増加、物品が182百万円減少したこと等によるものである。負債総額は全体と比較し215百万円増加しているが、白石市外二町組合の企業債(1年内償還予定企業債を含む)が257百万円増加したこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,253	△ 1,458	△ 1,214	△ 44	452
	本年度純資産変動額	△ 2,353	△ 1,293	△ 1,203	△ 247	543
	純資産残高	55,744	54,451	53,248	53,317	53,861
全体	本年度差額	△ 2,835	△ 1,193	△ 1,103	△ 1,037	643
	本年度純資産変動額	△ 3,709	△ 1,320	△ 1,275	529	715
	純資産残高	58,655	57,335	56,060	56,589	57,303
連結	本年度差額	△ 2,165	△ 1,422	△ 1,594	△ 269	482
	本年度純資産変動額	△ 3,226	△ 1,904	△ 1,219	△ 245	664
	純資産残高	60,373	58,469	57,249	57,004	57,668

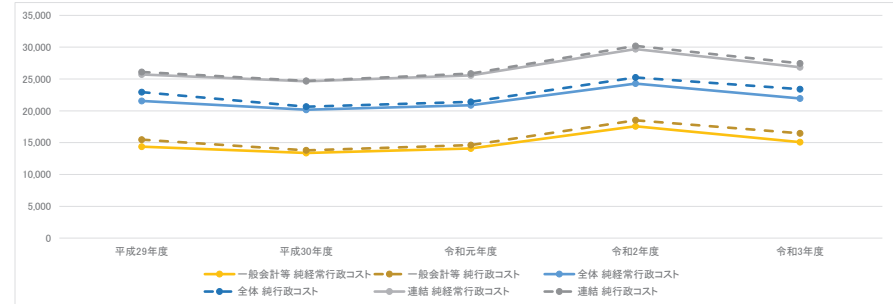


分析:
 ・一般会計等では、収税等の財源(16,919百万円)が純行政コスト(16,467百万円)を上回り、本年度差額は452百万円となり、他の増減を含めて、純資産残高は前年度より改善し543百万円の増加となった。プラスを続けることが望ましく、更に行政コスト圧縮等の改善に努める。
 ・全体では、本年度差額が、介護保険特別会計97百万円のプラス等により一般会計等に比べ191百万円のプラスで、643百万円となり、他の増減を含め、純資産残高は715百万円の増加となった。
 ・連結では、本年度差額が、内部取引の相殺消去等により全体と比べ181百万円のマイナスで、462百万円となり、他の増減を含め、純資産残高は664百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,367	13,377	14,072	17,575	15,080
	純行政コスト	15,477	13,789	14,612	18,514	16,467
全体	純経常行政コスト	21,557	20,176	20,872	24,282	21,949
	純行政コスト	22,932	20,651	21,416	25,243	23,394
連結	純経常行政コスト	25,725	24,640	25,578	29,706	26,853
	純行政コスト	26,106	24,706	25,842	30,209	27,458

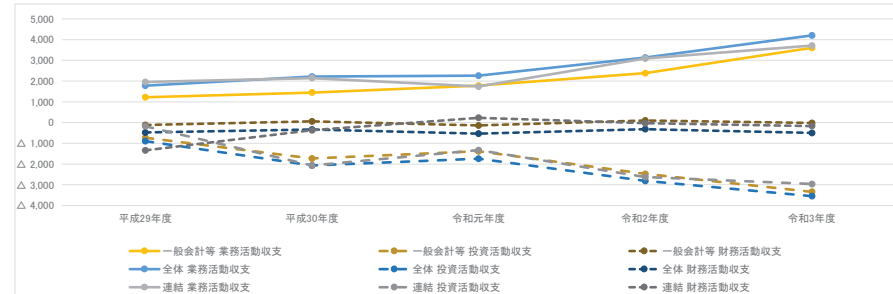


分析:
 ・一般会計等では、経常費用は15,812百万円となり、前年度より2,312百万円減少(-12.8%)した。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は8,841百万円(前年度比+83百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,971百万円(前年度比-2,696百万円)であり、前年度と逆転し移転費用が業務費用よりも小さくなった。減少要因としては、新型コロナ特別定額給付金給付事業が2,345百万円減少したこと等によるものである。最も金額が大きいのは物件費等6,098百万円(前年度比+444百万円)、次は補助金等4,064百万円(前年度比-2,693百万円)であり、それぞれ純行政コストの37.0%、24.7%を占めている。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金や下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,420百万円多くなっている一方、業務費用が1,788百万円、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が6,502百万円多くなり、純行政コストが6,927百万円多くなっている。
 ・連結では、全体に比べて、白石市外二町組合等の事業収益を計上し、経常収益が2,991百万円多くなっている一方、白石市外二町組合の物件費2,064百万円、物件費等1,719百万円、宮城県後期高齢者医療広域連合の補助金等4,517百万円等を計上し、経常費用が7,896百万円多くなり、投資損失引当金繰入額835百万円を控除し純行政コストは4,064百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,220	1,448	1,781	2,380	3,604
	投資活動収支	△ 730	△ 1,732	△ 1,379	△ 2,471	△ 3,340
	財務活動収支	△ 114	55	△ 137	100	△ 23
全体	業務活動収支	2,220	2,220	2,263	3,135	4,202
	投資活動収支	△ 894	△ 2,068	△ 1,741	△ 2,814	△ 3,546
	財務活動収支	△ 480	△ 334	△ 534	△ 319	△ 498
連結	業務活動収支	1,959	2,146	1,742	3,093	3,712
	投資活動収支	△ 1,177	△ 2,066	△ 1,324	△ 2,623	△ 2,959
	財務活動収支	△ 1,340	△ 367	228	△ 27	△ 166

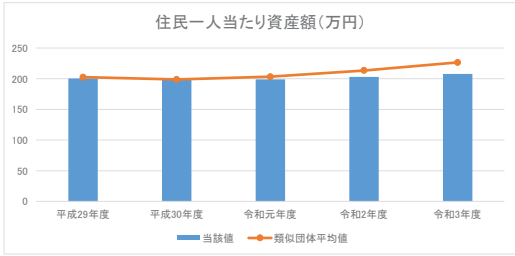


分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支は、経常的な活動に係る経費が収税等の収入で賄えており3,604百万円であったが、投資活動収支は、道路、橋梁、教育施設整備等を行ったことから△3,340百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額と地方債発行収入がほぼ均衡し△23百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から241百万円増加し、917百万円となった。
 ・全体では、業務活動収支は、水道料金、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、一般会計等と比べ598百万円多い4,202百万円となった。投資活動収支は、下水道の新老朽化対策等を実施したため、一般会計等と比べ206百万円少ない△3,546百万円となった。財務活動収支は、公営企業債の償還額が発行収入を上回ったことから一般会計等と比べ475百万円少ない△4,983百万円となり、本年度末資金残高は前年度から158百万円増加し、2,683百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は、全体と比べ490百万円少ない3,712百万円となった。投資活動収支は、全体と比べ587百万円多い△2,959百万円となった。財務活動収支は、公営企業債の発行収入が償還額を上回ったことから、全体と比べ332百万円多い△166百万円となり、本年度末資金残高は前年度から587百万円増加(比例連結割合変更に伴う差額を含む)し5,211百万円となった。

1. 資産の状況

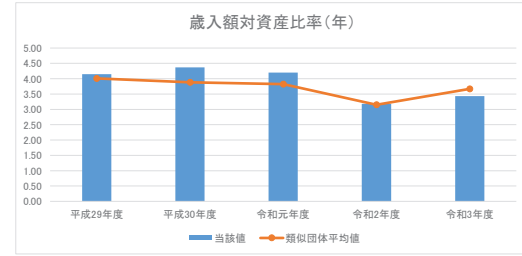
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,960,539	6,834,053	6,709,568	6,717,234	6,760,010
人口	34,718	34,243	33,712	33,082	32,526
当該値	200.5	199.6	199.0	203.0	207.8
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

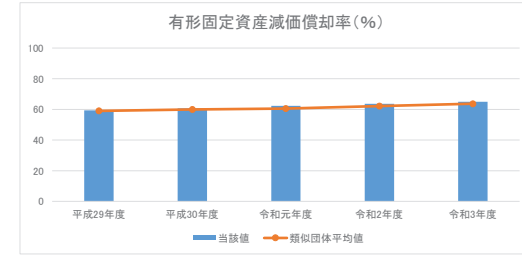
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	69,605	68,341	67,096	67,172	67,600
歳入総額	16,771	15,624	15,974	21,151	19,694
当該値	4.15	4.37	4.20	3.18	3.43
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	71,117	73,571	76,008	78,455	80,882
有形固定資産 ※1	119,755	121,167	121,924	123,161	124,367
当該値	59.4	60.7	62.3	63.7	65.0
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

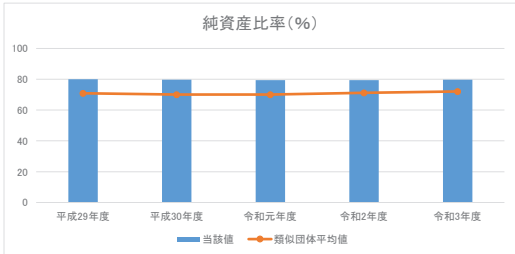
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

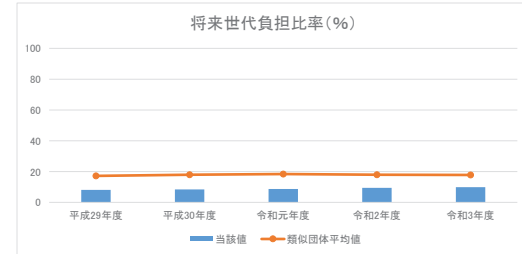
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	55,744	54,451	53,248	53,317	53,861
資産合計	69,605	68,341	67,096	67,172	67,600
当該値	80.1	79.7	79.4	79.4	79.7
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,947	5,052	5,101	5,431	5,554
有形・無形固定資産合計	61,437	60,363	58,553	57,804	56,311
当該値	8.1	8.4	8.7	9.4	9.9
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

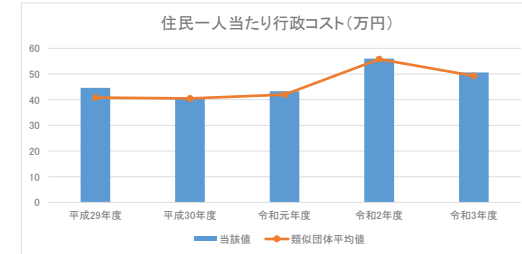
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

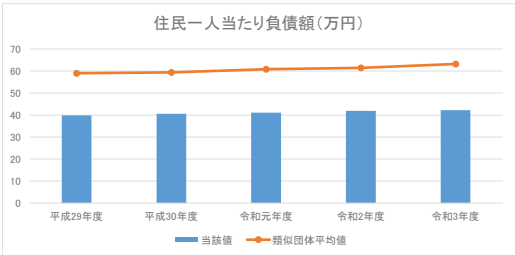
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,547,700	1,378,939	1,461,222	1,851,402	1,646,680
人口	34,718	34,243	33,712	33,082	32,526
当該値	44.6	40.3	43.3	56.0	50.6
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

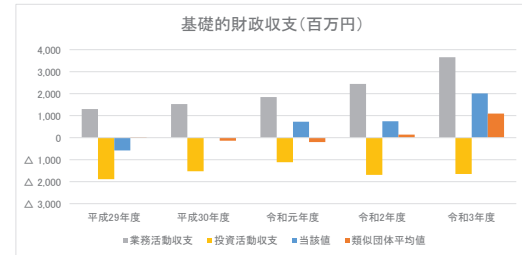
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,386,152	1,389,976	1,384,782	1,385,485	1,373,948
人口	34,718	34,243	33,712	33,082	32,526
当該値	39.9	40.6	41.1	41.9	42.2
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,306	1,525	1,848	2,439	3,654
投資活動収支 ※2	△1,886	△1,528	△1,120	△1,696	△1,646
当該値	△580	△3	728	743	2,008
類似団体平均値	23.2	△142.3	△200.4	135.8	1,097.3

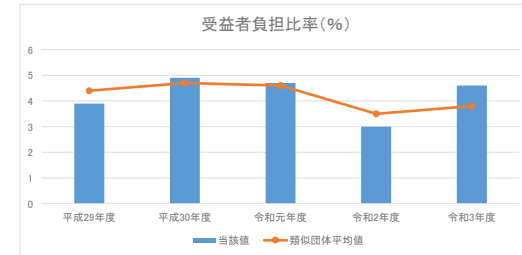
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	578	696	697	549	732
経常費用	14,945	14,072	14,769	18,124	15,812
当該値	3.9	4.9	4.7	3.0	4.6
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、前年度より増加したものの、類似団体平均ほどの増加はなかった。これは、社会資本の整備や更新が類似団体よりも遅れていることを示す。

②歳入額対資産比率は、前年度より1.25ポイント改善しているが、前年度より0.77ポイント悪化している。これは、前年度と本年度に新型コロナ特別定額給付金給付事業の財源としての歳入が大幅に増加したことによるもので、類似団体も同様であり実質的な悪化ではない。類似団体より改善率が小さいのは、地方交付税・国県等の補助金が前年度より増加したことによる。

①②に関し、新型コロナ関連の財源を除けば歳入は長期的に減少傾向にあるため、将来の人口減少に対処しながら、施設やインフラ資産の適正配分を検討し、改善を進めていきたい。

③有形固定資産減価償却率は、道路等の取替が行われないうえインフラ資産が多いため年々2ポイント弱上昇し、類似団体平均と有意差はない。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値を上回り、過去5か年で大きな変動はない。⑤将来世代負担比率は下回っているが、その差は年々小さくなっている。これは、施設やインフラ資産の負担を過去世代の財源で賄っており、将来世代への負担軽減が継続してはいるが、徐々に施設やインフラ資産の老朽化が進みその効果が小さくなっていることを示している。

そのため、人口減少に鑑み、引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少が継続できるように基金の積立を実施している。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、前年度から、類似団体平均と同様に大幅に減少している。これは、新型コロナ特別定額給付金給付事業、前年度3336百万円、本年度1,044百万円が主な原因で一時的なものである。

なお、過年度において白石市外二町組合の赤字を一般会計で補っていたため、類似団体平均を上回っていた。平成30年度より自己調達上出資金に変更したため数値は改善したが、将来にその償還負担が生じるため、白石市外二町組合の赤字削減に努めたい。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、④純資産比率、⑤将来世代負担比率で記載したとおり、過去の公共施設等整備費支出を税金等で賄ってきたことによるものである。

⑧基礎的財政収支は本年度に大きく改善し将来の償還や公共施設等整備費に備えた基金の大幅な積立を実施できた。以前は類似団体平均を下回っていたが、平成30年度より上回っている。これは、⑥住民一人当たり行政コストで記載したとおり、主に、以前は白石市外二町組合の赤字を補助金・出資金で補っていたが、平成30年度より企業債や一時借入金により自己調達したことが原因と考えらる。

なお、投資活動収支に計上される公共施設等整備費支出は、業務活動収支に計上される税金等収入で賄われており、内訳をみると、業務活動収支が大きくプラス、投資活動収支が大きくマイナスとなっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値と比べ、平成29年度と前年度は下回り、他の年度は上回っている。これは、上回った年度に多額の退職手当引当金の戻しがあり、他経常収益に計上されたため、それを除くと平成30年度3.8%、令和元年度4.0%、本年度3.9%となり、概ね類似団体平均値を下回っている。適正な受益者負担等の検討により、比率の改善に努めていきたい。なお、前年度、本年度は新型コロナ特別定額給付金給付事業により類似団体平均値は低くなっている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県名取市
団体コード 042072

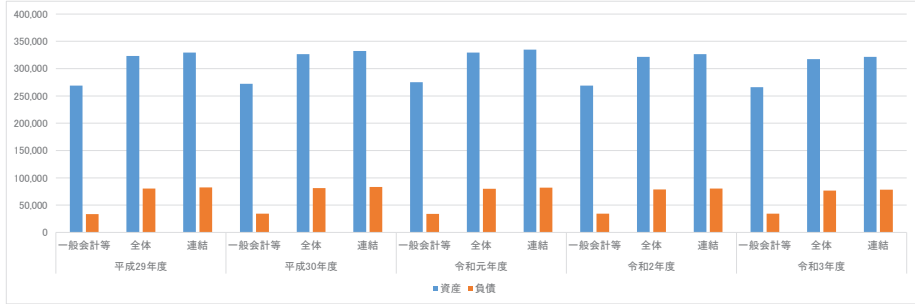
人口	79,504 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	570 人
面積	98.18 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,237,077 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	268,938	272,210	275,278	268,901	266,247
	負債	33,343	34,240	33,753	34,330	34,337
全体	資産	323,083	326,684	329,519	321,609	317,534
	負債	80,170	80,997	79,987	78,603	76,719
連結	資産	329,608	332,413	334,918	326,387	321,777
	負債	82,619	83,364	81,982	80,213	78,229

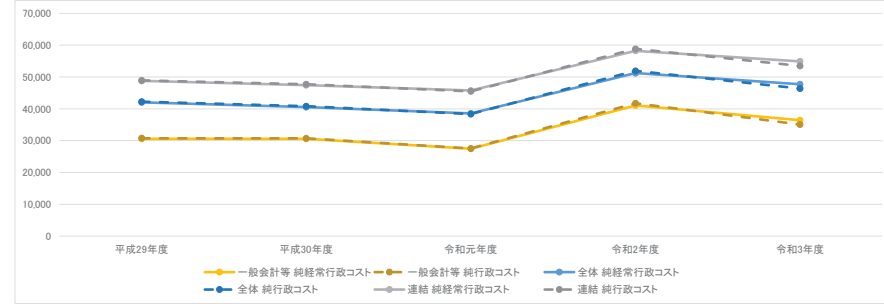


分析:
一般会計等においては、資産総額が期首残高(268,901百万円)から2,654百万円の減少(-1.0%)となった。固定資産については東日本大震災からの復旧・復興作業が完了したことにより前年度までの増加傾向が収まり、減価償却が進んだことで1,716百万円減少した。流動資産については東日本大震災復興交付金の返還に係る基金からの取崩等により938百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,567	30,562	27,453	41,058	36,395
	純行政コスト	30,767	30,762	27,538	41,756	35,046
全体	純経常行政コスト	42,009	40,526	38,558	51,247	47,744
	純行政コスト	42,256	40,802	38,366	51,950	46,397
連結	純経常行政コスト	48,763	47,423	45,771	58,226	54,935
	純行政コスト	48,961	47,760	45,495	58,853	53,499

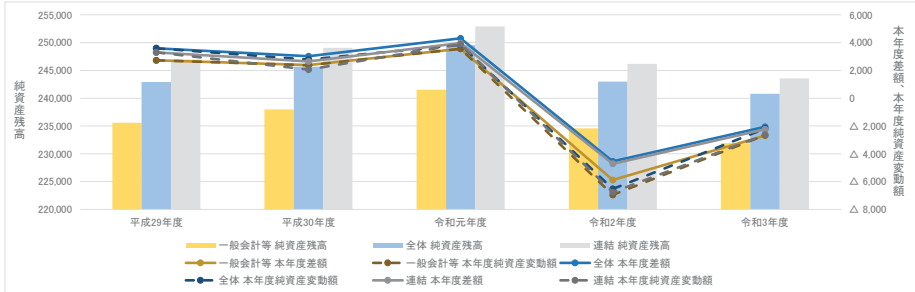


分析:
一般会計等においては、経常費用が38,011百万円となり、前年度比4,530百万円の減少(-10.6%)となった。このうち、最も減少額が大きいものは補助金等であり、新型コロナウイルス感染症対策関連の支援金の減少により5,957百万円の減少(-45.3%)となった。新型コロナウイルス感染症対策に係る支援金等の経済対策事業については、令和3年度以降も引き続き行っているため、感染症の収束により今後も減少していく見込みである。また、減価償却費は4,681百万円で経常費用の12.3%を占めているが、東日本大震災からの復旧・復興作業により整備した施設等の供用が開始されており、今後減価償却費は増加していくと捉えている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	2,730	2,378	3,556	△5,882	△2,697
	本年度純資産変動額	2,722	2,374	3,555	△6,954	△2,661
	純資産残高	235,595	237,970	241,525	234,571	231,910
全体	本年度差額	3,598	3,013	4,309	△4,543	△2,054
	本年度純資産変動額	3,593	2,773	3,848	△6,528	△2,191
	純資産残高	242,913	245,686	249,532	243,006	240,815
連結	本年度差額	3,291	2,648	3,968	△4,717	△2,237
	本年度純資産変動額	3,291	2,061	3,887	△6,761	△2,626
	純資産残高	246,989	249,049	252,935	246,174	243,548

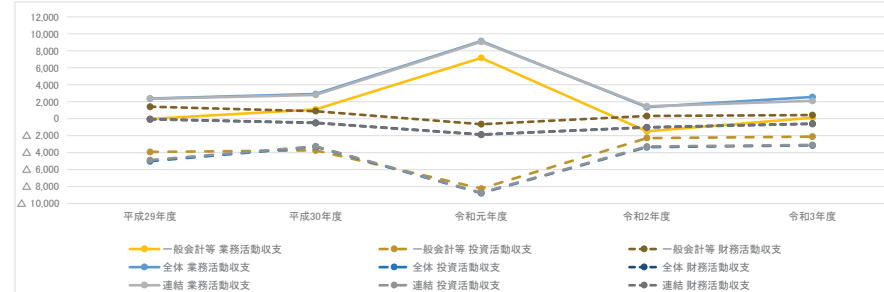


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(32,349百万円)が純行政コスト(35,046百万円)を下回っており、本年度差額は2,697百万円となった。新型コロナウイルス感染症関連の支援金等の費用について、令和2年度よりは減少しているものの、引き続き経済対策事業等を実施したところであり、純行政コストが令和令和元年度までの水準に戻っていないため、令和2年度に続き本年度差額がマイナスになっている。最終的に令和3年度末の純資産残高は前年度末残高234,571百万円から2,661百万円減少し、231,910百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△18	1,088	7,156	△1,484	98
	投資活動収支	△3,928	△3,738	△8,228	△2,281	△2,113
	財務活動収支	1,413	892	△651	328	415
全体	業務活動収支	2,376	2,897	9,143	1,368	2,561
	投資活動収支	△5,009	△3,295	△8,770	△3,359	△3,145
	財務活動収支	△54	△487	△1,860	△1,004	△581
連結	業務活動収支	2,340	2,812	9,064	1,458	2,101
	投資活動収支	△4,882	△3,261	△8,712	△3,285	△3,087
	財務活動収支	△76	△502	△1,883	△1,026	△604



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は98百万円、投資活動収支については△2,113百万円となった。業務活動収支がマイナスからプラスに転じた要因としては、新型コロナウイルス感染症対策関連の支援金等の減少により、補助金等支出の額が5,957百万円減少(-45.3%)したことが大きい。財務活動収支については、地方債の発行額と土地開発基金借入金が増加したことにより財務活動収入が増加した結果、財務活動支出である地方債の償還額を上回ったことから、415百万円となっている。最終的に、本年度末資金残高は前年度の6,102百万円から1,600百万円減少し、4,502百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	26,893,802	27,220,966	27,527,778	26,890,125	26,624,699
人口	78,460	78,544	79,197	79,655	79,504
当該値	342.8	346.6	347.6	337.6	334.9
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1

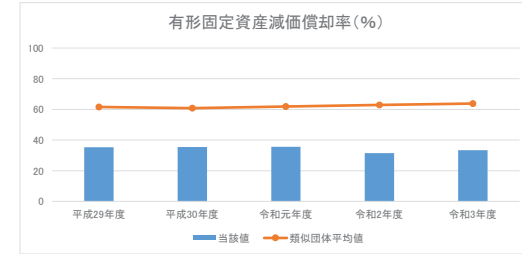
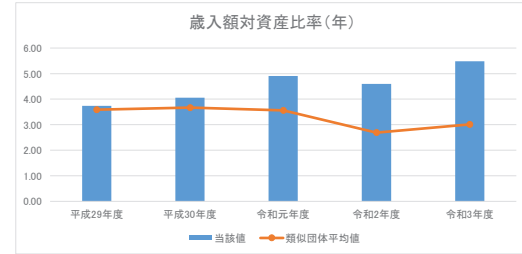
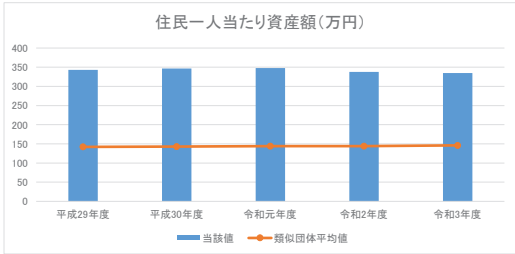
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	268,938	272,210	275,278	268,901	266,247
歳入総額	71,861	67,038	56,069	58,474	48,552
当該値	3.74	4.06	4.91	4.60	5.48
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	53,113	56,462	59,825	63,646	68,161
有形固定資産 ※1	150,306	159,635	167,986	202,302	204,006
当該値	35.3	35.4	35.6	31.5	33.4
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

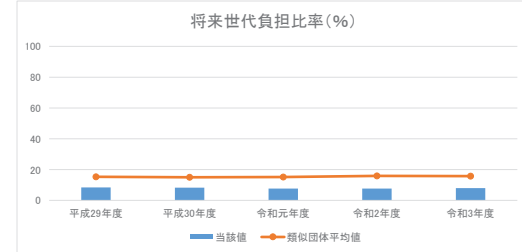
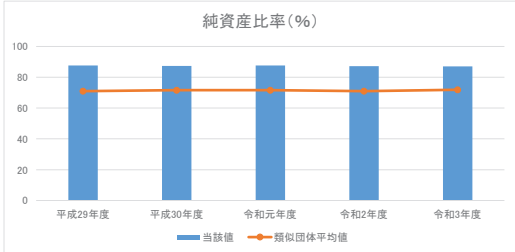
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	235,595	237,970	241,525	234,571	231,910
資産合計	268,938	272,210	275,278	268,901	266,247
当該値	87.6	87.4	87.7	87.2	87.1
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	17,912	18,515	17,716	17,508	17,908
有形・無形固定資産合計	212,430	222,386	230,773	231,159	227,477
当該値	8.4	8.3	7.7	7.6	7.9
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

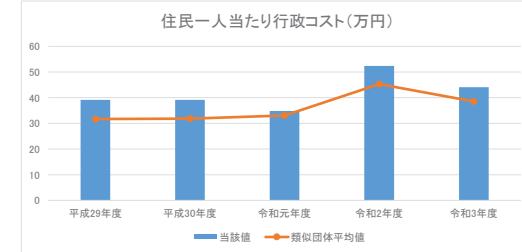
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,076,671	3,076,223	2,753,774	4,175,618	3,504,613
人口	78,460	78,544	79,197	79,655	79,504
当該値	39.2	39.2	34.8	52.4	44.1
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

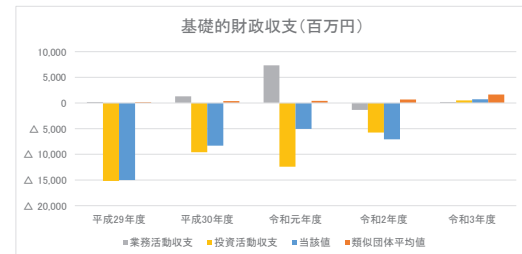
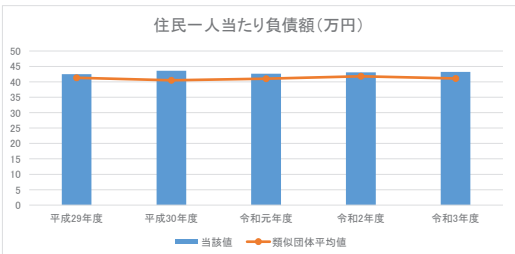
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,334,272	3,423,995	3,375,320	3,433,004	3,433,700
人口	78,460	78,544	79,197	79,655	79,504
当該値	42.5	43.6	42.6	43.1	43.2
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	198	1,278	7,325	△1,343	218
投資活動収支 ※2	△15,203	△9,586	△12,393	△5,732	507
当該値	△15,005	△8,308	△5,068	△7,075	725
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

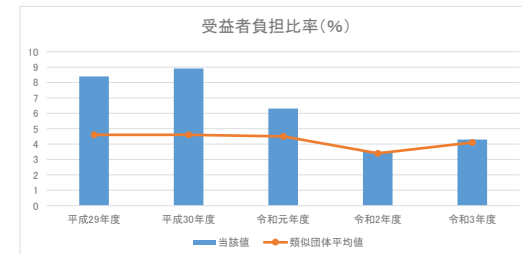
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,814	3,000	1,833	1,483	1,616
経常費用	33,381	33,561	29,286	42,541	38,011
当該値	8.4	8.9	6.3	3.5	4.3
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は334.9万円となっており、類似団体平均値146.1万円の2倍を超える額となっている。これは令和2年度同様、復旧・復興事業により多くの公共施設や道路を建設してきたことによるものである。しかし、令和元年度で整備がほぼ完了しており、減少傾向となっている。
 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値63.8%を大きく下回る33.4%となっている。これは、上記にあるとおり、復旧・復興事業によりここ数年で建設された施設や道路が多くあることが要因となっている。

2. 資産と負債の比率
 将来世代負担率は7.9%となっており、類似団体平均値の15.7%を大きく下回っている。これは、復旧・復興事業による公営住宅や道路などの整備に対して、その多くを国からの復興交付金等の補助金により賄っていたことが要因の一つである。
 純資産比率が類似団体平均値の71.9%と比べて87.1%と高くなっている要因についても、上記同様、復旧・復興事業の影響が大きいものと捉えている。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストについては、44.1万円となっており、類似団体の平均値を5.6万円上回っている。その要因としては、復旧・復興事業で整備した施設の維持管理費が増加しているためであると捉えている。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額については43.2万円となっており、類似団体平均41.1万円とほぼ同水準となっている。
 基礎的財政収支については、725百万円となっており、類似団体平均値を大きく下回る状況となっているものの、令和2年度までのマイナスは解消し、プラスに転じている。これは、投資活動収支のマイナス要因となっていた復旧・復興事業が完了したことにより、基金からの繰り入れを財源とした事業が減少したためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担率は4.3%となっており、類似団体平均と同水準である。経常収益については、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の利用減少が回復したことにより、使用料等が増加し、全体で133百万円の増加となった。経常費用についても、新型コロナウイルス感染症対策関連の支援金等の費用が減少したことにより、4.3百万円減少した。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県角田市
 団体コード 042081

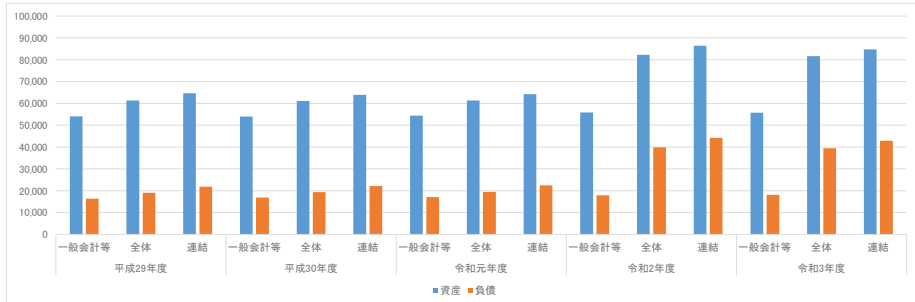
人口	27,770 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	244 人
面積	147.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,435.076 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	37.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	54,060	53,941	54,369	55,874	55,774
	負債	16,393	16,835	17,068	17,906	18,109
全体	資産	61,357	61,307	61,307	62,253	61,663
	負債	19,057	19,398	19,443	39,843	39,428
連結	資産	64,692	63,898	64,238	86,378	84,782
	負債	21,825	22,212	22,425	44,288	42,926

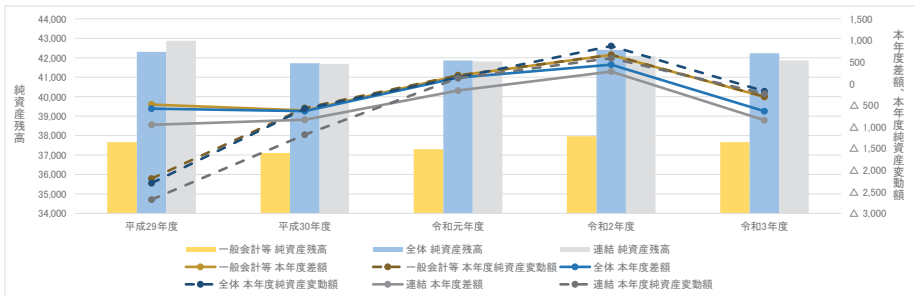


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から100百万円の減少(▲0.2ポイント)となった。固定資産の主な増減としては、事業用資産については建物減価償却額及び工作物減価償却額(▲626百万円)が、インフラ資産については工作物減価償却額(▲1,123百万円)と建設仮勘定(+296百万円)がそれぞれ大きく増減している。流動資産については、次年度からの災害復旧債等の償還に対応するための積立てを行ったことにより、減価基金が450百万円増加した。負債総額は前年度末から203百万円の増加(+1.1ポイント)となった。金額の変動が最も大きいものは1年内償還予定地方債であり、112百万円の増となっている。
 水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から590百万円減少(▲0.7ポイント)し、負債総額は前年度末から415百万円減少(▲1.0ポイント)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて25,889百万円多くなっている。
 仙南地域広域行政事務組合、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,596百万円減少(▲1.8ポイント)し、負債総額は前年度末から1,362百万円減少(▲3.1ポイント)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 481	△ 619	187	666	△ 304
	本年度純資産変動額	△ 2,194	△ 561	194	667	△ 302
	純資産残高	37,667	37,106	37,300	37,968	37,665
全体	本年度差額	△ 576	△ 635	137	440	△ 636
	本年度純資産変動額	△ 2,300	△ 579	143	870	△ 175
	純資産残高	42,300	41,721	41,864	42,410	42,235
連結	本年度差額	△ 951	△ 833	△ 161	280	△ 234
	本年度純資産変動額	△ 2,680	△ 1,181	127	590	△ 234
	純資産残高	42,867	41,686	41,813	42,090	41,856

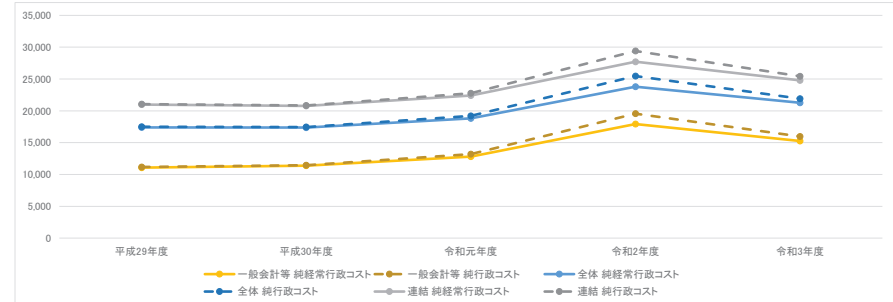


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(15,672百万円)が純行政コスト(15,976百万円)を下回っており、本年度差額は▲304百万円となり、純資産残高は303百万円の減少となった。安定した行政運営のためには今後も税収等の財源確保及びコスト削減に努める必要がある。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,833百万円多くなっているが、国庫等補助金が前年度から5,358百万円減少していること、本年度差額は▲636百万円となり、本年度末純資産残高は175百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,076	11,396	12,801	17,924	15,272
	純行政コスト	11,177	11,466	13,193	19,554	15,976
全体	純経常行政コスト	17,384	17,374	18,805	23,794	21,255
	純行政コスト	17,492	17,446	19,198	25,465	21,919
連結	純経常行政コスト	20,969	20,773	22,394	27,721	24,773
	純行政コスト	21,065	20,843	22,779	29,405	25,433

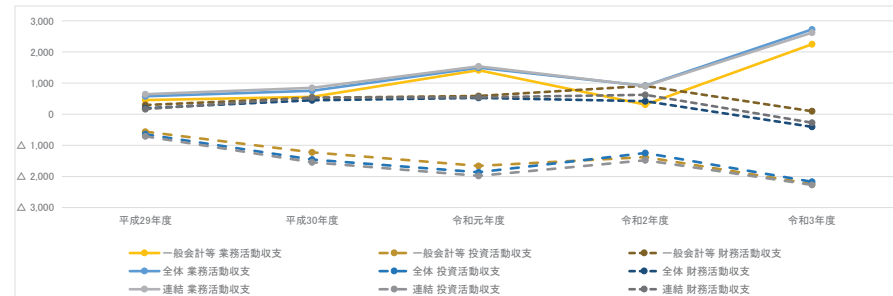


分析:
 一般会計等においては、経常費用は15,666百万円となり前年度から2,984百万円減額(▲16.0ポイント)となった。費用の内訳について、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却や維持補修費を含む物件費等(5,987百万円)であり、純行政コストに占める割合は37.9%である。公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の適正な管理を進め、経費の削減に努めるほか、市有地売却等による財源確保を推進する。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,130百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため移転費用が5,155百万円多くなり、純行政コストは5,943百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,087百万円多くなっている一方、人件費が1,537百万円多くなっているなど、経常費用が12,589百万円多くなり、純行政コストは9,457百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	454	553	1,416	308	2,247
	投資活動収支	△ 561	△ 1,228	△ 1,664	△ 1,378	△ 2,242
	財務活動収支	294	530	586	910	95
全体	業務活動収支	576	751	1,493	910	2,723
	投資活動収支	△ 646	△ 1,459	△ 1,867	△ 1,248	△ 2,171
	財務活動収支	195	446	523	417	△ 406
連結	業務活動収支	642	846	1,538	906	2,619
	投資活動収支	△ 711	△ 1,546	△ 1,980	△ 1,477	△ 2,272
	財務活動収支	166	534	545	624	△ 272



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は業務支出や臨時支出の減額や税収等収入の増額により2,247百万円であった。投資活動収支については、次年度からの災害復旧債等の償還のため減価基金への積立てや子育て支援政策のため新たに基金を創設し積立てを行ったことにより、▲2,242百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから95百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度から101百万円増加し、742百万円となった。業務活動収支の増額により本年度末現金預金残高は増加しているが、今後、義務的経費の増加や地方債の償還額が地方債発行収入を上回ることを予想されるため、行財政改革をさらに推進する必要がある。
 全体では、介護保険料等が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より476百万円多い2,723百万円となっている。投資活動収支では、下水道管渠工事等を実施したことなどにより、▲2,171百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲406百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度から144百万円増加し、1,851百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等と比べて372百万円多い2,619百万円、投資活動収支は30百万円少ない△2,272百万円、財務活動収支は、367百万円少ない▲272百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度から59百万円増加し、2,019百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,406,005	5,394,149	5,436,875	5,587,383	5,577,422
人口	29,713	29,243	28,728	28,212	27,770
当該値	181.9	184.5	189.3	198.0	200.8
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	269.2

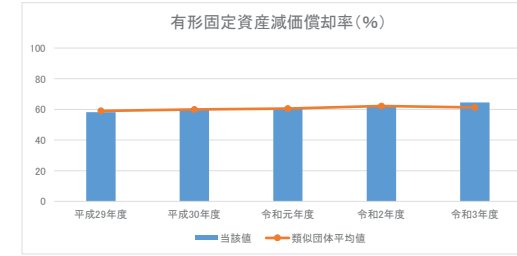
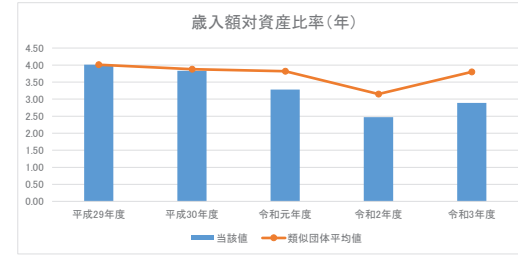
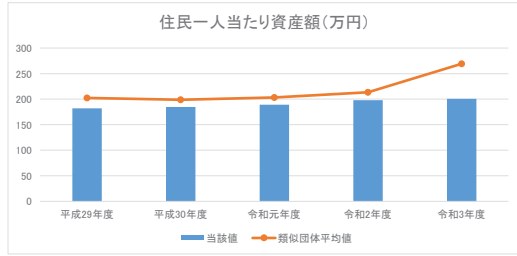
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	54,060	53,941	54,369	55,874	55,774
歳入総額	13,476	14,082	16,563	22,580	19,327
当該値	4.01	3.83	3.28	2.47	2.89
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.80

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	46,262	48,066	49,875	51,759	53,511
有形固定資産 ※1	79,558	80,327	82,261	82,686	83,000
当該値	58.1	59.8	60.6	62.6	64.5
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	61.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

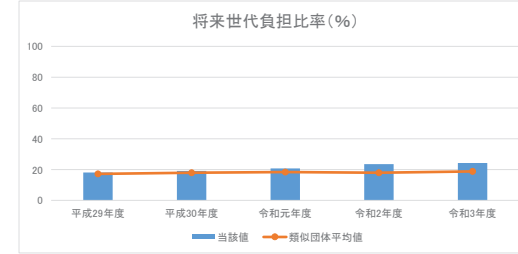
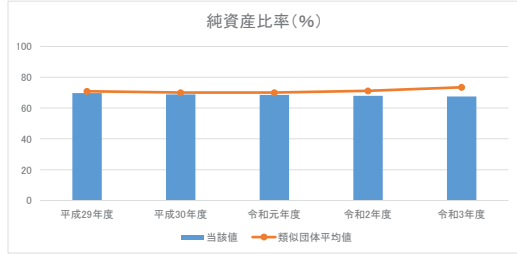
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	37,667	37,106	37,300	37,988	37,665
資産合計	54,060	53,941	54,369	55,874	55,774
当該値	69.7	68.8	68.6	68.0	67.5
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	73.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,549	9,030	9,678	10,686	10,781
有形・無形固定資産合計	47,330	47,385	46,588	45,430	44,311
当該値	18.1	19.1	20.8	23.5	24.3
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	18.8

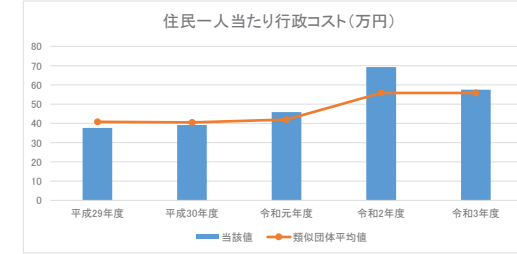
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,117,744	1,146,640	1,319,256	1,955,436	1,597,600
人口	29,713	29,243	28,728	28,212	27,770
当該値	37.6	39.2	45.9	69.3	57.5
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	55.8



4. 負債の状況

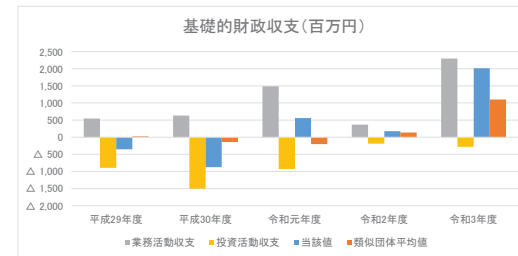
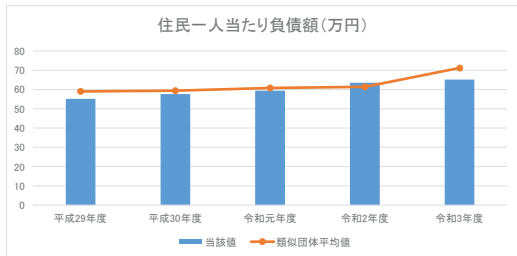
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,639,307	1,683,518	1,706,829	1,790,609	1,810,883
人口	29,713	29,243	28,728	28,212	27,770
当該値	55.2	57.6	59.4	63.5	65.2
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	71.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	544	630	1,483	366	2,296
投資活動収支 ※2	△ 893	△ 1,504	△ 925	△ 190	△ 278
当該値	△ 349	△ 874	558	176	2,018
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,101.1

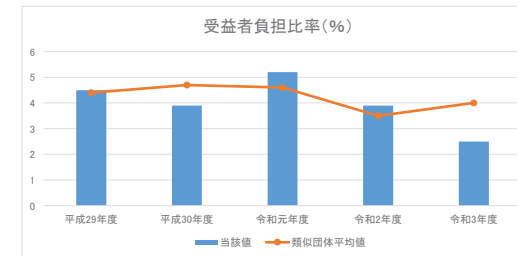
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	524	460	705	727	395
経常費用	11,600	11,856	13,506	16,650	15,666
当該値	4.5	3.9	5.2	3.9	2.5
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を3.2ポイント上回っており、前年度との比較では1.9ポイント増加した。これは、道路橋りょう等のインフラ資産の老朽化が進んでいる(65.3%→67.2%)ことによるものである。

2. 資産と負債の比率
純資産比率は、類似団体平均を6.0ポイント下回り、前年度から0.5ポイント減少した。将来世代負担比率は、類似団体平均を5.5ポイント上回っており、直近5年で6.2ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うことなどにより地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
行政コストの昨年度と比べ18.3%減少しているが、人口も前年度と比べ1.6%減少している。住民一人当たり行政コストは前年度と比較で11.8万円減少したが、類似団体平均を1.7万円上回っている。

4. 負債の状況
住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度と比べて1.7万円増加した。これは総合体育館施設整備や災害復旧に係る地方債の借入が償還額を上回ることにより地方債残高が増加したためである。基礎的財政収支は、基金創設や積立を行ったことにより投資活動収支が減少(▲864百万円)したが、業務活動収支における補助金等支出などの支出が減少(▲4,301百万円)したことにより101百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況
経常収益は前年度と比べて332百万円減少(▲45.7%)し、経常費用は2,984百万円減少(▲16.0%)した。受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、前年度から1.4ポイント減少した。今後、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合等による経常費用の削減を図るほか、使用料・手数料見直しを行い適正な受益者負担による経常収益の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県多賀城市
 団体コード 042099

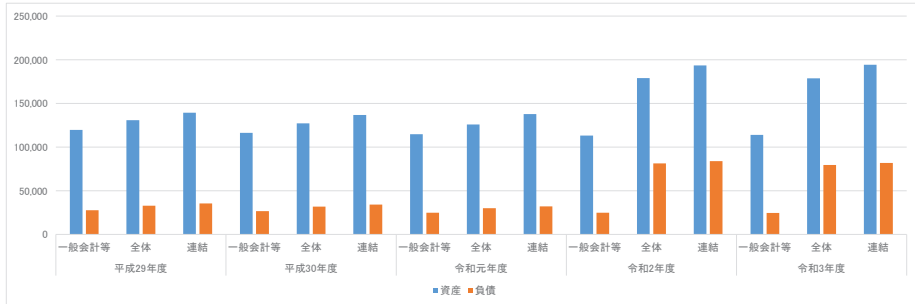
人口	62,136 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	376 人
面積	19.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,373,222 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	119,688	116,167	114,721	113,082	113,909
	負債	27,609	26,690	24,793	24,874	24,636
全体	資産	130,759	127,084	125,759	178,919	178,654
	負債	32,976	31,817	29,938	81,418	79,500
連結	資産	139,462	136,706	137,870	193,411	194,292
	負債	35,377	34,061	32,098	83,859	81,735

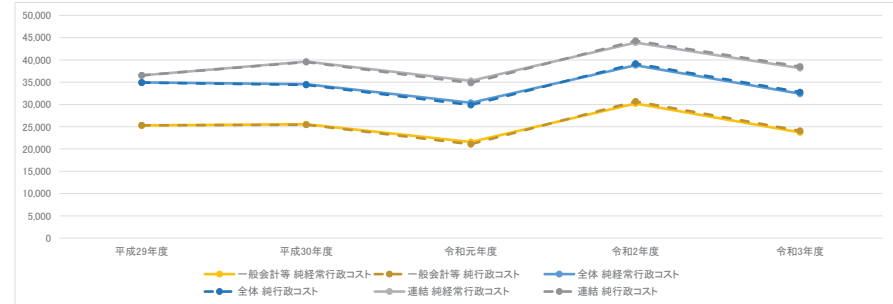


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から827百万円の増加(+0.7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、特に工物物については、大規模な復興事業である緊急避難路の完成によって、建設仮勘定から工物物に資産が移動したことによる増加となっている。一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が88.2%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,320	25,576	21,573	30,216	23,743
	純行政コスト	25,301	25,463	21,082	30,685	24,074
全体	純経常行政コスト	34,939	34,528	30,379	38,799	32,429
	純行政コスト	34,918	34,415	29,888	39,178	32,760
連結	純経常行政コスト	36,554	39,635	35,313	43,891	38,166
	純行政コスト	36,533	39,521	34,829	44,302	38,496

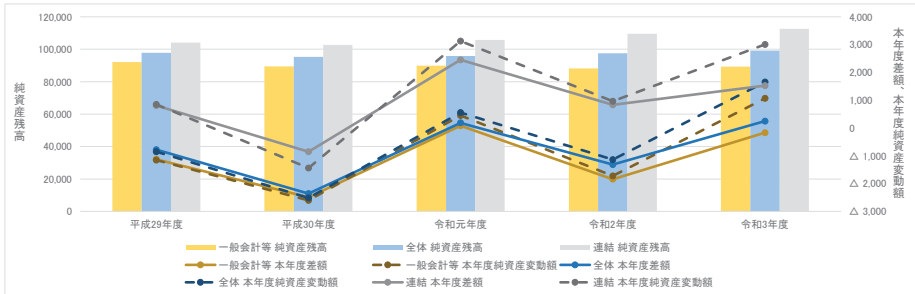


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コスト6,473百万円の減少(△21.4%)となった。移転費用のうち補助金等は5,423百万円の減少(△48.3%)となっており、新型コロナウイルス感染症対策で実施した臨時特別給付金の給付等が大幅に減ったこと等が主な要因となっている。経常経費のうち、人件費等の業務費用は11,626百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,338百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(6,311百万円、前年度比+340百万円)、次いで、補助金等(5,805百万円、前年度比△5,423百万円)、他会計への繰出金(1,155百万円、前年度比+9百万円)であり、移転費用全体で純行政コストの55.4%を占めている。幼児教育・保育の無償化や高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,124	△ 2,491	83	△ 1,840	△ 168
	本年度純資産変動額	△ 1,149	△ 2,602	450	△ 1,719	1,065
	純資産残高	92,079	89,477	89,927	88,209	89,273
全体	本年度差額	△ 781	△ 2,358	186	△ 1,314	250
	本年度純資産変動額	△ 853	△ 2,516	554	△ 1,139	1,653
	純資産残高	97,783	95,267	95,822	97,501	99,154
連結	本年度差額	812	△ 853	2,453	834	1,523
	本年度純資産変動額	853	△ 1,439	3,127	961	3,005
	純資産残高	104,085	102,645	105,772	109,551	112,556

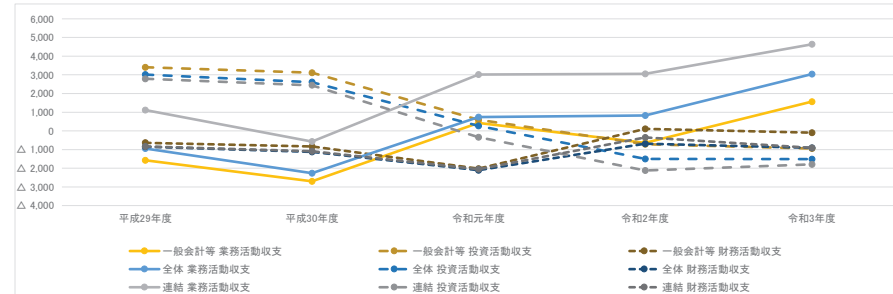


分析:
 一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が減となり、純行政コストが大幅に減ったことが要因となり、本年度差額は△168百万円(前年度比+1,672百万円)となり、マイナス幅が減少。固定資産については、緊急避難路の完成等により増となり、純資産残高は89,273百万円(対前年度比+1,064百万円)となった。全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料などが収収等に含まれることから、一般会計等に比べて収収が3,629百万円多くとなり、本年度差額は250百万円となり、純資産残高は99,154百万円、前年度と比べ1,653百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,572	△ 2,701	428	△ 637	1,568
	投資活動収支	3,408	3,109	597	△ 717	△ 946
	財務活動収支	△ 637	△ 837	△ 2,022	108	△ 102
全体	業務活動収支	△ 945	△ 2,265	736	823	3,041
	投資活動収支	3,014	2,612	266	△ 1,501	△ 1,512
	財務活動収支	△ 853	△ 1,124	△ 2,105	△ 686	△ 909
連結	業務活動収支	1,110	△ 573	3,013	3,058	4,636
	投資活動収支	2,792	2,441	△ 337	△ 2,122	△ 1,798
	財務活動収支	△ 831	△ 1,087	△ 2,054	△ 351	△ 914



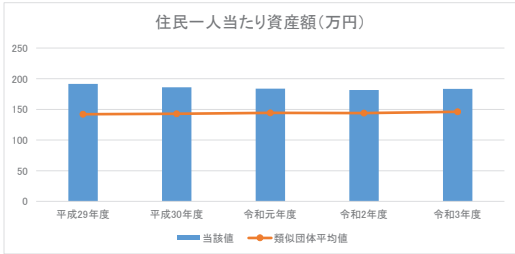
分析:
 一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症対策等の事業が前年度と比較して減少したことから業務活動収支が1,568百万円の黒字となった。投資活動収支については、基金取崩収入が大きく減ったことから、△946百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△102百万円となった。本年度末資金残高は前年度から519百万円増加し、1,299百万円となった。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,473百万円多くとなっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

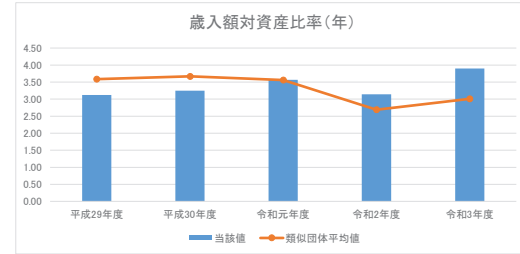
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,968,811	11,616,700	11,472,100	11,308,243	11,390,887
人口	62,474	62,485	62,416	62,311	62,136
当該値	191.6	185.9	183.8	181.5	183.3
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

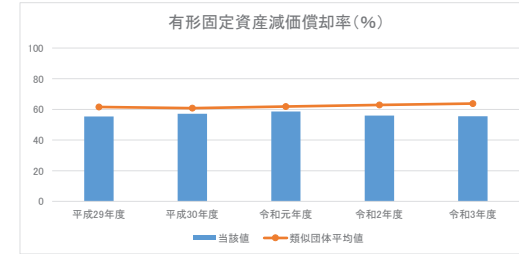
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	119,688	116,167	114,721	113,082	113,909
歳入総額	38,369	35,710	32,120	36,048	29,185
当該値	3.12	3.25	3.57	3.14	3.90
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	47,802	49,486	51,081	52,847	54,485
有形固定資産 ※1	86,330	86,555	87,222	94,417	98,102
当該値	55.4	57.2	58.6	56.0	55.5
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

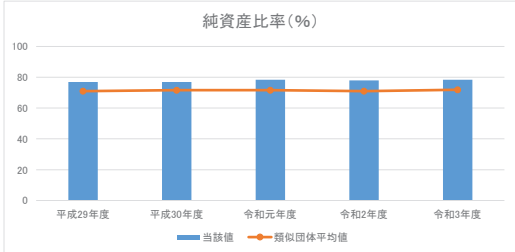
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

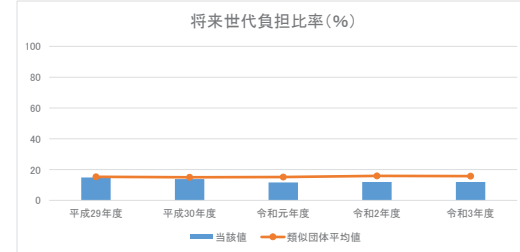
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	92,079	89,477	89,927	88,209	89,273
資産合計	119,688	116,167	114,721	113,082	113,909
当該値	76.9	77.0	78.4	78.0	78.4
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	14,620	13,665	11,700	11,961	12,046
有形・無形固定資産合計	98,678	98,505	100,571	100,078	100,452
当該値	14.8	13.9	11.6	12.0	12.0
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

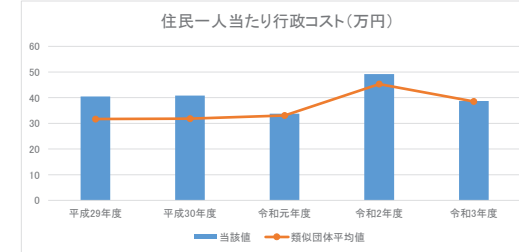
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

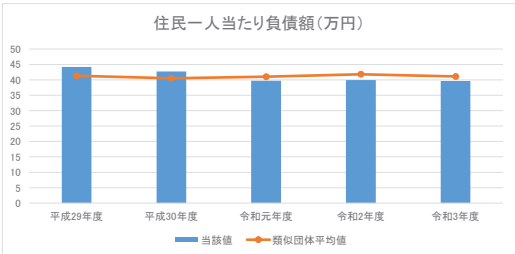
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,530,145	2,546,300	2,108,200	3,068,478	2,407,388
人口	62,474	62,485	62,416	62,311	62,136
当該値	40.5	40.8	33.8	49.2	38.7
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

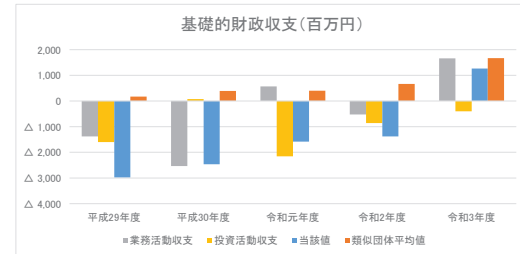
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,760,865	2,669,000	2,479,300	2,487,377	2,463,558
人口	62,474	62,485	62,416	62,311	62,136
当該値	44.2	42.7	39.7	39.9	39.6
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△1,377	△2,535	569	△523	1,660
投資活動収支 ※2	△1,596	72	△2,155	△856	△398
当該値	△2,973	△2,463	△1,586	△1,379	1,262
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

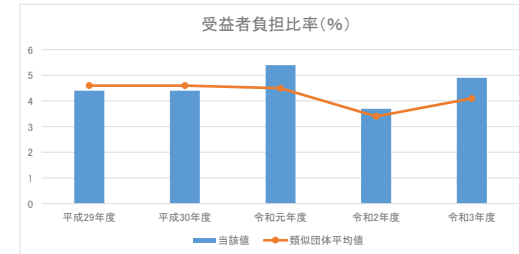
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,177	1,180	1,224	1,170	1,221
経常費用	26,497	26,756	22,797	31,386	24,965
当該値	4.4	4.4	5.4	3.7	4.9
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体より高い水準で推移しているが、これは東日本大震災以後に復興事業により整備した避難路や災害公営住宅等があるためであり、今後の維持管理費用の増加へ対応する必要がある。

歳入額対資産比率については、歳入が減少していることから、昨年度と比べ0.76%上昇しており、類似団体より高い数値となった。歳入減の主な要因は、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業をはじめとした、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国庫支出金の大幅な減によるものである。有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ低い水準で推移している。これは、東日本大震災以後に建設した災害公営住宅や避難道路があるためである。一方、建設後40年を超える施設もあることから、今後は上昇が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づく管理を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較してやや高い水準で推移しているが、これは、復興事業により整備した資産は主に復興交付金及び震災復興特別交付税により財源が措置されたものであるため、負債の増加が抑えられたことによるものである。

将来世代負担比率は、令和元年度に約13億円の繰上償還を行ったことにより類似団体よりも低い水準で推移しているが、今後更新時期を迎える施設の老朽化対策や、市庁舎建替え、市民会館の大規模改修工事等に係る地方債の発行が予定されていることから、比率は上昇すると見込んでいる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、昨年度から大幅に減少しているが、これは特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策経費の減が主な要因である。今後は、高齢化に伴う介護サービスの利用者の増による他会計への繰出金や社会保障給付の増加が見込まれることから、事業の見直し等により経常経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、これは、令和元年度に約13億円の繰上償還を行ったことで全体として負債額が減少したためである。

基礎的財政収支は業務活動収支の黒字が、投資活動収支の赤字を上回ったため、1,262百万円となっている。昨年度より大きく改善した要因は、新型コロナウイルス感染症対策の事業が昨年度と比較し減少し業務支出が減ったことが挙げられる。しかし、業務支出のうち社会保障給付支出や他会計への繰出金支出は昨年度と比べ増加しており、今後も増加が見込まれることから、事業の見直し等により経常的な支出の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、昨年度と比較して1.2ポイントの増加となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費が減少したことで経常費用が減ったことによるものである。今後は高齢化の進展による介護サービス利用者の増加により、社会保障給付費や、他会計への繰出金は増加が見込まれ、それに伴い経常経費も増加していくことが見込まれる。人口減少による収入の減等、安定的収入の確保が難しいこと、老朽化した施設の維持補修費の増加も顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、人口規模、財政規模に見合った施設の保有を検討している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県岩沼市
団体コード 042111

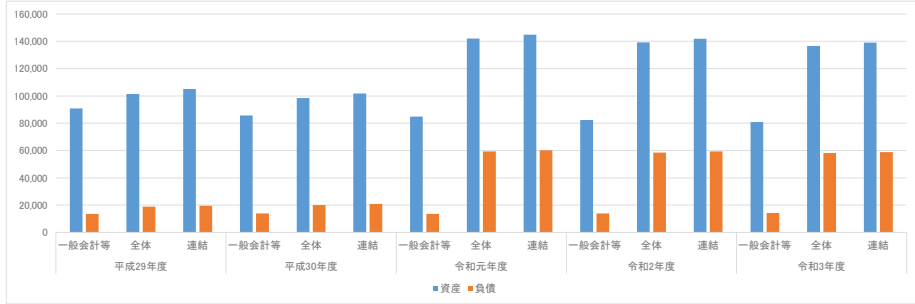
人口	43,878 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	286 人
面積	60.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,990,153 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	△ 1.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	90,832	85,718	84,946	82,409	80,972
	負債	13,657	13,841	13,536	13,976	14,290
全体	資産	101,377	98,475	142,151	139,212	136,596
	負債	18,833	20,076	59,340	58,502	58,125
連結	資産	105,078	101,746	144,899	141,853	139,083
	負債	19,533	20,803	60,087	59,301	58,879

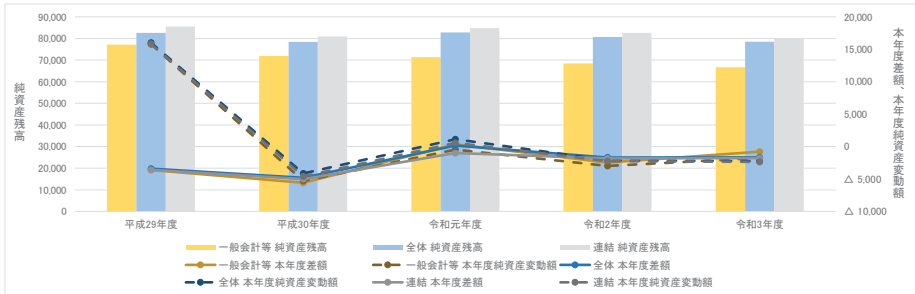


分析:
(一般会計等)
令和3年度までに約809.7億円の資産を形成し、負債である約142.9億円(17.6%)については、将来の世代が負担していくことになる。
(全体)
令和3年度までに資産は約1,366.0億円、負債は約581.3億円(42.6%)となった。なお、令和元年度から資産・負債が共に増えた要因は、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計(公共下水道事業特別会計に統合)が令和元年度より企業会計に移行し、全体財務書類の対象範囲(特定公共下水道事業特別会計)に含めたためである。
(連結)
令和3年度までに資産は約1,390.8億円、負債は約588.8億円(42.3%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,808	△ 5,580	340	△ 2,462	△ 798
	本年度純資産変動額	15,789	△ 5,298	△ 467	△ 2,977	△ 1,751
	純資産残高	77,175	71,877	71,410	68,433	66,682
全体	本年度差額	△ 3,398	△ 4,817	157	△ 1,679	△ 1,665
	本年度純資産変動額	16,003	△ 4,145	1,117	△ 2,101	△ 2,238
	純資産残高	82,544	78,399	82,810	80,710	78,471
連結	本年度差額	△ 3,574	△ 5,024	△ 992	△ 1,849	△ 1,773
	本年度純資産変動額	15,828	△ 4,603	575	△ 2,280	△ 2,349
	純資産残高	85,546	80,943	84,812	82,553	80,204

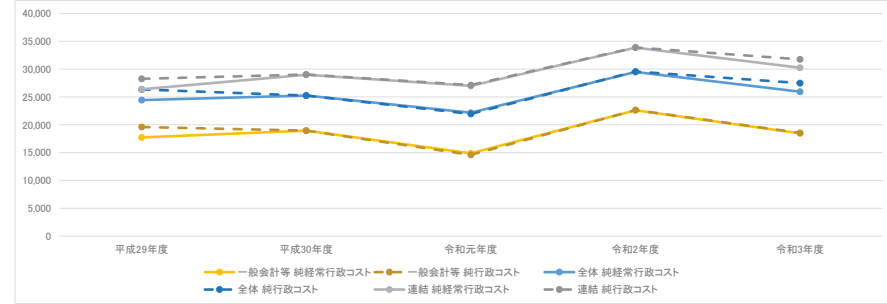


分析:
(一般会計等)
令和3年度において、純資産残高は約666.8億円となり、令和2年度と比較すると、約17.5億円(2.6%)の減少となった。純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味し、今後の推移をみていく必要がある。
(全体)
令和3年度において、純資産残高が約784.7億円となり、令和2年度と比較すると、約22.4億円(2.8%)の減少となった。
(連結)
令和3年度において、純資産残高が約802.0億円となり、令和2年度と比較すると、約23.5億円(2.8%)の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,718	18,925	14,870	22,598	18,473
	純行政コスト	19,583	18,954	14,596	22,635	18,538
全体	純経常行政コスト	24,424	25,226	22,169	29,483	25,930
	純行政コスト	26,322	25,243	21,945	29,559	27,474
連結	純経常行政コスト	26,370	28,978	26,990	33,845	30,245
	純行政コスト	28,241	29,030	27,126	33,877	31,732

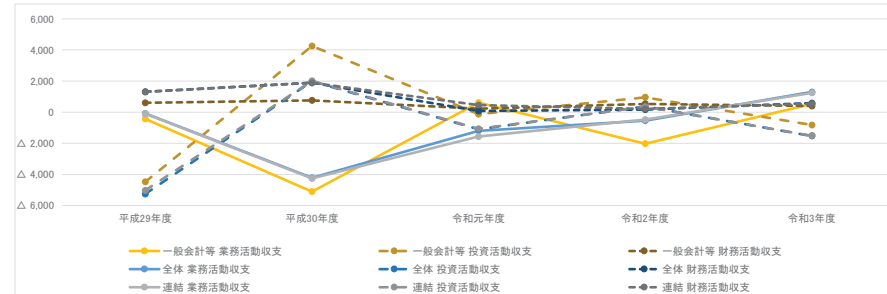


分析:
(一般会計等)
令和3年度において、経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは約184.7億円であり、これに臨時損失と臨時利益を加味した純行政コストは約185.4億円である。令和2年度と比較すると、純経常行政コストは約41.3億円の減少、純行政コストは約41.0億円の減少となっている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、特別定額給付金を給付による補助費等の一時的な増加もみられた。
(全体)
令和3年度において、純経常行政コストは約259.3億円、純行政コストは約274.7億円である。令和2年度と比較すると、純経常行政コストは約35.5億円の減少、純行政コストは約20.9億円の減少となった。
(連結)
令和3年度において、純経常行政コストは約302.5億円、純行政コストは約317.3億円である。令和2年度と比較すると、純経常行政コストは約36.0億円の減少、純行政コストは約21.5億円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 429	△ 5,105	615	△ 2,022	533
	投資活動収支	△ 4,479	4,253	△ 122	960	△ 827
	財務活動収支	598	758	225	538	404
全体	業務活動収支	△ 85	△ 4,216	△ 1,193	△ 541	1,306
	投資活動収支	△ 5,255	1,989	△ 1,098	372	△ 1,527
	財務活動収支	1,315	1,895	78	170	593
連結	業務活動収支	△ 101	△ 4,256	△ 1,568	△ 478	1,241
	投資活動収支	△ 5,020	2,010	△ 1,065	350	△ 1,513
	財務活動収支	1,302	1,887	458	211	548



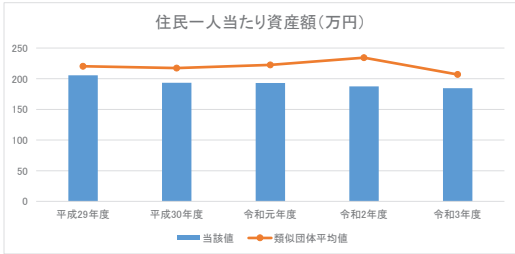
分析:
(一般会計等)
令和3年度において、税金、補助金等の収入で、経常的な活動のための支出を賄っているかどうかを表す業務活動収支は約5.3億円のプラスで、通常プラスになることが望ましいとされている。公共施設等への投資活動に関する支出に対して補助金や基金をどの程度充当したかを示す投資活動収支は約8.3億円のマイナスで、資産形成が行われればマイナスとなることが多いとされている。当年度の地方債等の借入及び償還の状況を表す財務活動収支は約4.0億円のプラスとなった。地方債の償還が進んでいる場合には、マイナスとなり財務的に好ましいとされているので、今後も一定の地方債の発行が見込まれることから、事業の精査等を通じて発行残高の抑制に努めていく必要がある。
(全体)
令和3年度において、業務活動収支は約13.1億円のプラス、投資活動収支は約15.3億円のマイナス、財務活動収支は約5.9億円のプラスとなっている。
(連結)
令和3年度において、業務活動収支は約12.4億円のプラス、投資活動収支は約15.1億円のマイナス、財務活動収支は約5.5億円のプラスとなっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

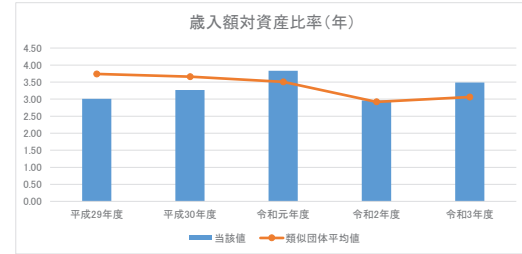
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,083,225	8,571,778	8,494,564	8,240,914	8,097,232
人口	44,221	44,308	43,995	43,917	43,878
当該値	205.4	193.5	193.1	187.6	184.5
類似団体平均値	220.2	217.4	222.4	234.3	206.9



②歳入額対資産比率(年)

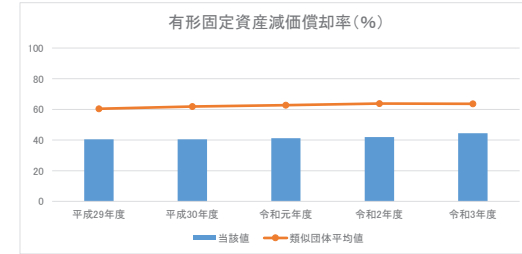
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	90,832	85,718	84,946	82,409	80,972
歳入総額	30,132	26,184	22,172	27,813	23,171
当該値	3.01	3.27	3.83	2.96	3.49
類似団体平均値	3.74	3.66	3.51	2.92	3.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	28,391	29,367	29,909	30,642	33,261
有形固定資産 ※1	70,284	72,728	72,536	73,052	74,661
当該値	40.4	40.4	41.2	41.9	44.5
類似団体平均値	60.4	61.8	62.8	63.8	63.7

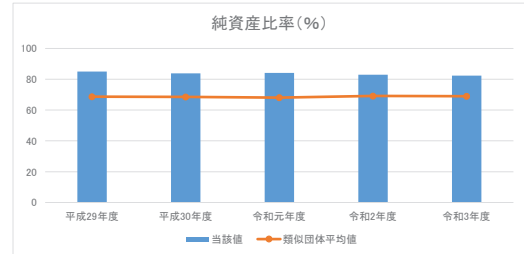
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

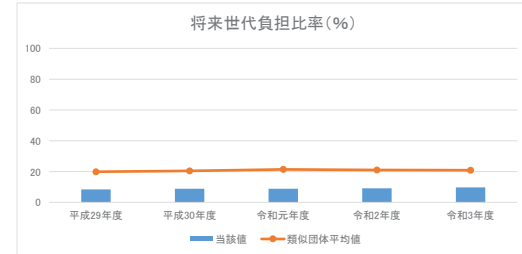
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	77,175	71,877	71,410	68,433	66,682
資産合計	90,832	85,718	84,946	82,409	80,972
当該値	85.0	83.9	84.1	83.0	82.4
類似団体平均値	68.7	68.5	68.1	69.2	69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,686	6,108	6,092	6,423	6,663
有形・無形固定資産合計	67,886	69,432	69,309	69,750	68,112
当該値	8.4	8.8	8.8	9.2	9.8
類似団体平均値	19.9	20.5	21.4	21.1	20.9

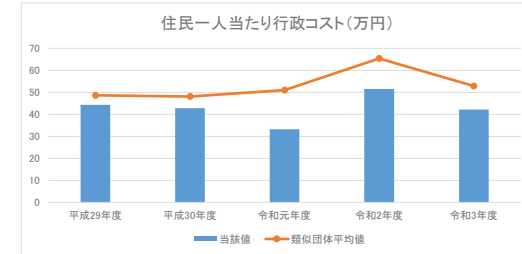
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

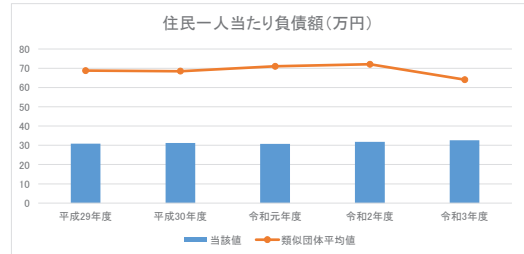
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,958,282	1,895,365	1,459,577	2,263,492	1,853,837
人口	44,221	44,308	43,995	43,917	43,878
当該値	44.3	42.8	33.2	51.5	42.2
類似団体平均値	48.7	48.1	51.0	65.4	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

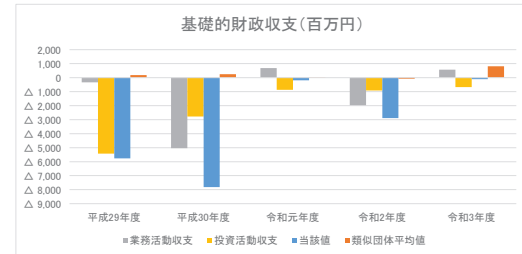
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,365,715	1,384,077	1,353,602	1,397,622	1,428,992
人口	44,221	44,308	43,995	43,917	43,878
当該値	30.9	31.2	30.8	31.8	32.6
類似団体平均値	68.8	68.5	71.0	72.1	64.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 340	△ 5,030	681	△ 1,969	576
投資活動収支 ※2	△ 5,429	△ 2,780	△ 873	△ 912	△ 678
当該値	△ 5,769	△ 7,810	△ 192	△ 2,881	△ 102
類似団体平均値	185.1	250.0	△ 11.2	△ 70.1	810.3

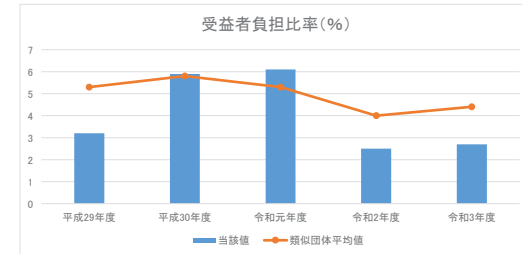
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金助成収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	584	1,188	973	570	515
経常費用	18,303	20,112	15,843	23,168	18,988
当該値	3.2	5.9	6.1	2.5	2.7
類似団体平均値	5.3	5.8	5.3	4.0	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

(住民一人当たり資産額)
令和3年度までに約184.5万円の資産を形成し、令和2年度と比較すると、約3.1万円の減少となった。5か年推移で見ても減少傾向にある。

(歳入額対資産比率)
令和3年度において、3.49%となり、令和2年度と比較すると、0.53%の増加となった。比率が高ほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを示すが、歳入が減少することにより、比率が高まることも留意する必要がある。

(有形固定資産減価償却率)
令和3年度において、44.5%となり、前年度と比べて2.6%の増加となった。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正な管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

(純資産比率)
令和3年度において、82.4%となり、令和2年度と比較すると、0.6%の減少となった。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになるので、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

(将来世代負担比率)
令和3年度において、9.8%となり、令和2年度と比較すると、0.6%の増加となった。社会資本を整備するに当たっては、借金(すなわち将来世代の負担)が少ない方が財政的に健全と言える。しかし、社会資本は将来世代も利用可能であるため、受益と負担の関係からみると、全てを現在の世代が負担するのではなく、世代間の公平性を踏まえた負担割合が望ましいとされている。したがって、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

(住民一人当たり行政コスト)
住民一人当たり行政コストは、行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの行政サービスに係る費用を算出することにより、行政サービスの効率性を測定することができる。
令和3年度において、42.2万円となり、令和2年度と比較すると、9.3万円の減少となった。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、特別定額給付金を給付による補助費等の一時的な増加もみられた。5か年推移で見ても、類似団体平均値を下回っており、行政サービスは効率的に提供されていると言える。

4. 負債の状況

(住民一人当たり負債額)
令和3年度において、約32.6万円となり、令和2年度と比較すると、約0.8万円の増加となった。今後も一定の地方債の発行が見込まれるため、事業の精査等を通じて発行残高の抑制に努めていく必要がある。

(基礎的財政収支)
令和3年度において、業務活動収支は約5.8億円のプラス、投資活動収支は約6.8億円のマイナスとなった。業務活動収支と投資活動収支の合算である基礎的財政収支(プライマリーバランス)の金額は約1.0億円のマイナスで、5か年推移で見ても、マイナスが続く、「借金をしなければ必要な事業を行う資金を賄えない状態が続いている。

5. 受益者負担の状況

(受益者負担比率)
令和3年度において、2.7%となり、令和2年度と比較すると、0.2%の増加となった。令和2年度及び令和3年度は、類似団体平均値を下回っているものの、今後については、様々な分野でのサービスの充実や、事業及び事業手法の見直しなどにより経費の抑制や、公共施設等の使用料の見直しを図るとともに、適正な受益者負担となるよう定期的な点検と見直しを行っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県登米市
団体コード 042129

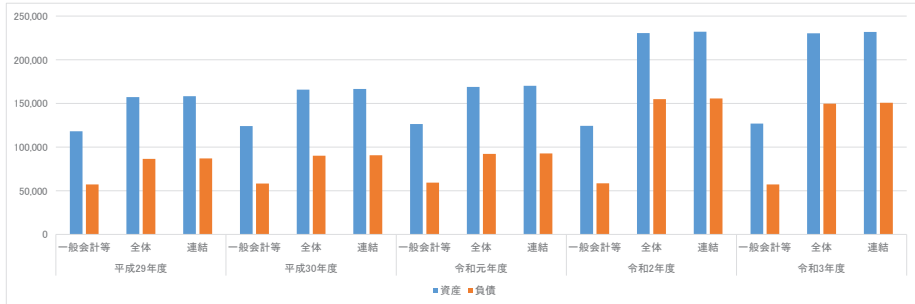
人口	76,120人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	818人
面積	536.12 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	27,432,229千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費率	7.1%
		将来負担比率	69.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	118,048	124,092	126,467	124,227	126,974
	負債	57,168	58,349	59,278	58,595	57,162
全体	資産	157,179	165,822	168,929	230,447	230,255
	負債	86,553	90,233	92,217	154,799	149,834
連結	資産	158,332	166,450	170,104	232,047	231,763
	負債	86,956	90,631	92,722	155,595	150,676

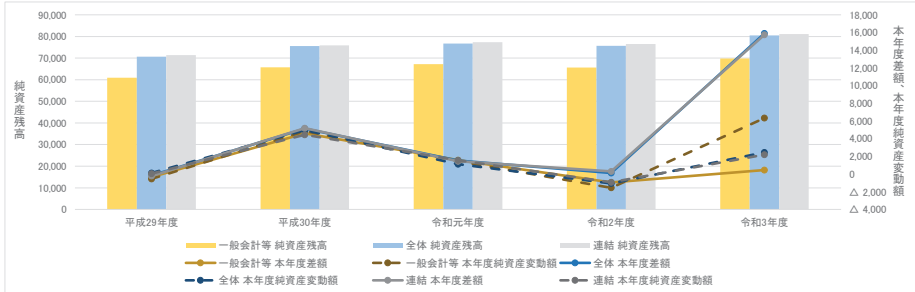


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,747百万円の増加(+2.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と投資及び出資金であり、事業用資産のうち工作物において調査判明により2,064百万円増加し、投資及び出資金では公営企業への出資金が992百万円増加した。
水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から192百万円減少(-0.1%)し、負債総額は前年度末から4,965百万円減少(-3.2%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて103,281百万円多くなるが、負債総額も配水管整備事業等に係る地方債を計上していること等から、92,672百万円多くなっている。
宮城県市町村職員退職手当組合、宮城県市町村自治振興センター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から284百万円減少(-0.1%)し、負債総額は前年度末から4,919百万円減少(-3.2%)した。資産総額は、退職手当に係る基金や研修施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて104,789百万円多くなり、負債総額も退職手当支給準備金(引当金)等を計上していることから、93,514百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 339	4,601	1,573	△ 949	461
	本年度純資産変動額	△ 553	4,863	1,446	△ 1,557	6,328
	純資産残高	60,880	65,743	67,189	65,632	69,812
全体	本年度差額	△ 160	5,123	1,530	126	15,895
	本年度純資産変動額	116	4,963	1,123	△ 1,064	2,439
	純資産残高	70,626	75,589	76,712	75,648	80,422
連結	本年度差額	△ 224	5,173	1,441	288	15,748
	本年度純資産変動額	52	4,445	1,562	△ 929	2,184
	純資産残高	71,375	75,820	77,382	76,453	81,087

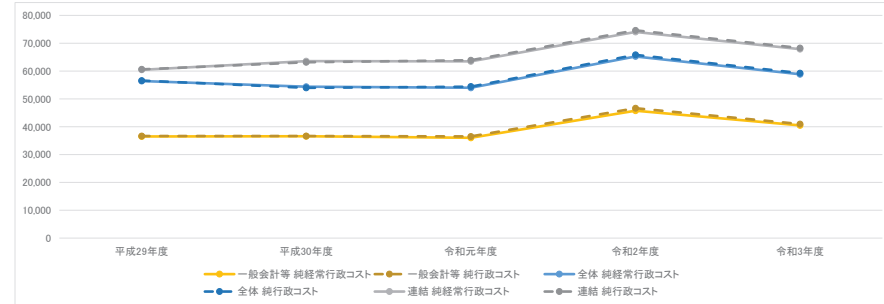


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(41,465百万円)が純行政コスト(41,004百万円)を上回っており、本年度差額は+461百万円となり、純資産残高は4,180百万円の増加となった。市税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めるとともに、経費の節減や合理化に取り組む。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が25,318百万円多くなっており、本年度差額は15,895百万円となったが、純資産残高は10,610百万円の増加となった。
連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が税収等に含まれていることから、一般会計等と比べて税収等が30,551百万円多くなっており、本年度差額は15,748百万円となったが、純資産残高は11,275百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,469	36,590	36,034	45,761	40,461
	純行政コスト	36,700	36,630	36,529	46,661	41,004
全体	純経常行政コスト	56,414	54,399	54,019	65,246	58,876
	純行政コスト	56,576	53,980	54,424	65,823	59,262
連結	純経常行政コスト	60,450	63,546	63,508	74,054	67,881
	純行政コスト	60,610	63,127	63,917	74,632	68,267

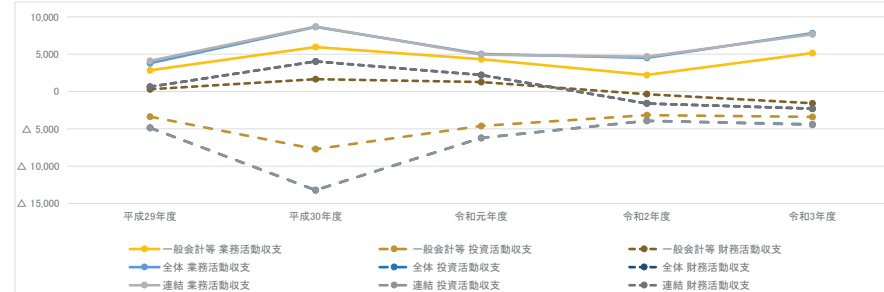


分析:
一般会計等においては、経常費用は41,807百万円となり、前年度比5,576百万円の減少(-11.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は21,387百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は20,419百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も変動額が大きいのは特別定額給付金給付事業費を計上していた補助金等(8,950百万円、前年度比-7,734百万円)である。最も金額が大きいのは社会保障給付(9,073百万円、前年度比+1,789百万円)であり、純行政コストの22.1%を占めている。今後高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画及び行財政改革大綱に基づき、公共施設の適正管理を図り事業費全体の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,031百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を社会保障給付に計上しているため、移転費用が12,540百万円多くなり、純行政コストは18,258百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の収益を計上し、経常収益が9,174百万円多くなっている一方、人件費が5,675百万円多くなっているなど、経常費用が6,594百万円多くなり、純行政コストは27,263百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,841	5,957	4,332	2,223	5,157
	投資活動収支	△ 3,362	△ 7,711	△ 4,613	△ 3,182	△ 3,401
	財務活動収支	304	1,655	1,278	△ 351	△ 1,567
全体	業務活動収支	3,790	8,653	5,038	4,510	7,808
	投資活動収支	△ 4,854	△ 13,211	△ 6,214	△ 3,918	△ 4,405
	財務活動収支	622	4,032	2,201	△ 1,593	△ 2,292
連結	業務活動収支	4,108	8,703	4,951	4,678	7,659
	投資活動収支	△ 4,890	△ 13,186	△ 6,219	△ 3,926	△ 4,448
	財務活動収支	622	4,032	2,201	△ 1,593	△ 2,282



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,157百万円であったが、投資活動収支については、国庫等補助金収入を受け整備した小中学校校内ネットワーク整備事業等を行ったことから、▲3,401百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲1,567百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から190百万円増加し、1,228百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,651百万円多い7,808百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の管理整備事業を実施したため、▲4,405百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲2,292百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,110百万円増加し、6,034百万円となった。
連結では、連結対象企業等の事業収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より7,659百万円多くなっており、投資・財務活動収支は全体と比べてほぼほぼいとなっている。本年度末資金残高は前年度から930百万円増加し、6,304百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,804,797	12,409,198	12,646,712	12,422,694	12,697,389
人口	81,094	79,848	78,596	77,392	76,120
当該値	145.6	155.4	160.9	160.5	166.8
類似団体平均値	176.1	179.1	179.0	180.1	195.1

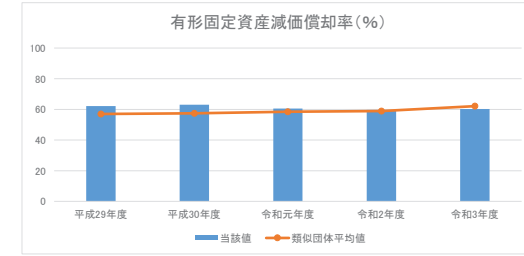
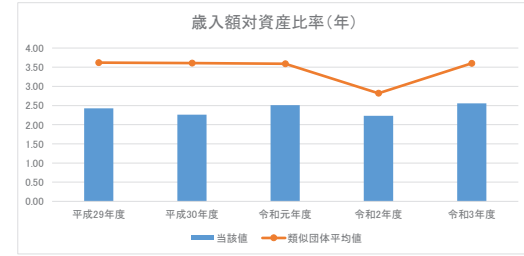
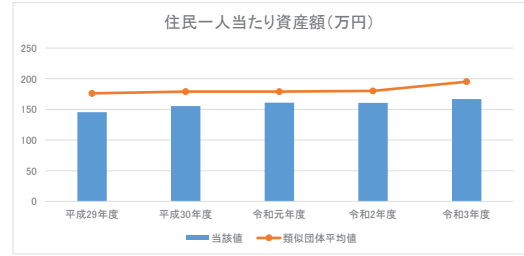
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	118,048	124,092	126,467	124,227	126,974
歳入総額	48,535	54,941	50,389	55,662	49,624
当該値	2.43	2.26	2.51	2.23	2.56
類似団体平均値	3.62	3.61	3.59	2.82	3.60

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	108,944	112,649	116,244	108,100	111,182
有形固定資産 ※1	175,520	178,387	191,895	181,406	184,518
当該値	62.1	63.1	60.6	59.6	60.3
類似団体平均値	57.0	57.5	58.5	58.9	62.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

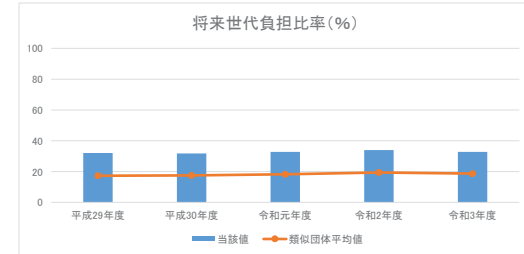
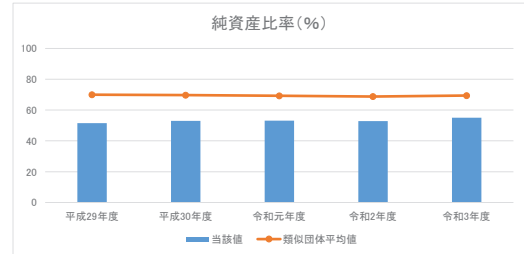
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	60,880	65,743	67,189	65,632	69,812
資産合計	118,048	124,092	126,467	124,227	126,974
当該値	51.6	53.0	53.1	52.8	55.0
類似団体平均値	70.0	69.8	69.3	68.8	69.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	30,190	32,139	34,058	34,464	33,754
有形・無形固定資産合計	94,132	101,188	103,934	101,722	102,866
当該値	32.1	31.8	32.8	33.9	32.8
類似団体平均値	17.3	17.5	18.2	19.4	18.7

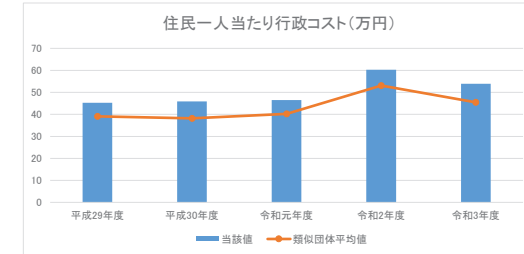
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	3,670,023	3,662,967	3,652,913	4,666,056	4,100,435
人口	81,094	79,848	78,596	77,392	76,120
当該値	45.3	45.9	46.5	60.3	53.9
類似団体平均値	39.1	38.2	40.2	53.1	45.5



4. 負債の状況

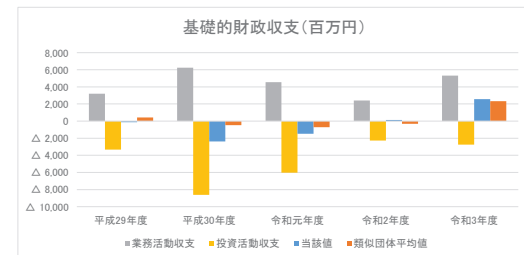
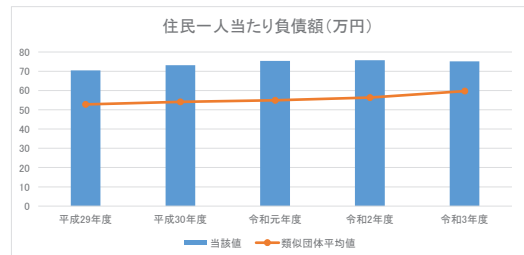
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,716,830	5,834,906	5,927,818	5,859,537	5,716,217
人口	81,094	79,848	78,596	77,392	76,120
当該値	70.5	73.1	75.4	75.7	75.1
類似団体平均値	52.8	54.1	54.9	56.3	59.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,195	6,243	4,555	2,405	5,306
投資活動収支 ※2	△ 3,334	△ 8,627	△ 6,035	△ 2,266	△ 2,741
当該値	△ 139	△ 2,384	△ 1,480	139	2,565
類似団体平均値	429.1	△ 470.4	△ 706.4	△ 308.0	2,324.4

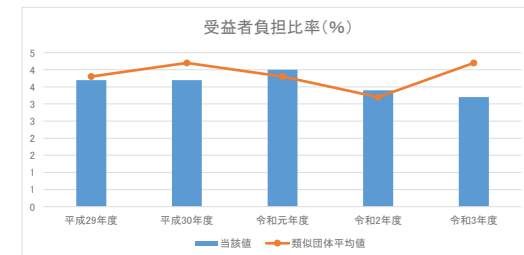
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,418	1,412	1,510	1,622	1,346
経常費用	37,886	38,002	37,543	47,383	41,807
当該値	3.7	3.7	4.0	3.4	3.2
類似団体平均値	3.8	4.2	3.8	3.2	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は類似団体平均を下回っているが、有形固定資産のうち、合併前の資産(取得価額)は全体の70%で、そのほとんどが老朽化している。保有する公共施設等の多くは、昭和40年代後半から平成初期を中心に整備されたものであることから、今後、多額の修繕費や建替・更新費用に対する財源の確保が必要となる。将来の財政負担を軽減するため、令和3年度に改訂した登米市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の長寿命化や多機能・複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めるのは地方債である。将来世代負担比率が類似団体平均を上回っていることから、地方債残高が相対的に多いことが分かる。地方債残高の主な内訳としては、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している旧合併特例事業債が42%、臨時財政対策債が34%、過疎債が10%を占めている。合併団体である本市では、類似団体と比較すると一部事務組合での共同処理ではなく本市自ら実施している事務が多く、合併に伴い必要となる事業に対し、旧合併特例事業債を活用してきたことが、地方債残高増加の一つの要因と考えられる。今後とも、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、減債基金を活用した繰上償還の実施により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度と比較すると減少している。特別定額給付金給付事業が令和3年度に首減となったことが大きな要因である。ただし、社会保障給付が増加していることから、公共施設の長寿命化や複合化など適切な資産管理を推進するとともに、第4次登米市行政改革実施計画に基づく行政改革により、経費の節減・合理化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度と比べて横ばいとなっているものの、類似団体平均を大きく上回っている。特に、負債の大半を占める地方債が、類似団体と比べて住民一人当たり負債額が高くなっている要因と考えられる。これまでも、交付税措置率が低い地方債の発行を取りやめるなど発行抑制に努めているが、繰上償還を実施するなど、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,565百万円となり、類似団体平均を上回っている。特別定額給付金給付事業が令和3年度に首減となっていることから、業務活動収支が前年度に比べて増加している。今後も、地方債償還支出より地方債発行収入を抑制することで、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。本市は公共施設使用料の減免登録団体が多く、また、放課後児童クラブ利用料や住民検診等の無償化を行っていることから、事業継続を図るためにも受益者負担の適正化検討は喫緊の課題であり、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行政改革により、経費の節減・合理化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県栗原市
団体コード 042137

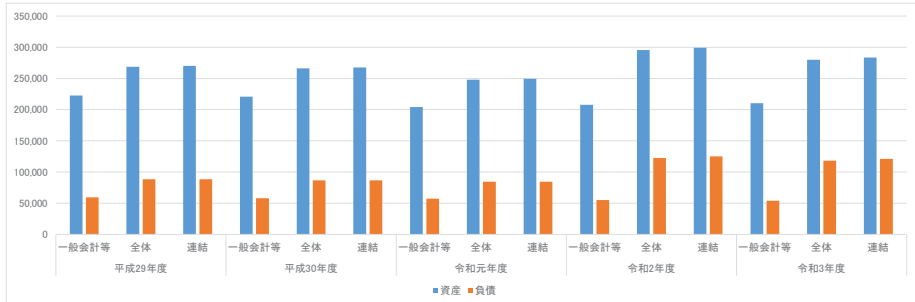
人口	64,621人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	934人
面積	804.97 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	27,800,510千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.9%
		将来負担比率	24.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	222,745	220,992	203,983	207,896	210,282
	負債	59,440	58,042	57,384	55,097	54,108
全体	資産	268,609	266,160	248,211	295,384	279,851
	負債	88,434	86,563	84,455	122,532	118,376
連結	資産	270,144	267,539	249,354	299,223	283,417
	負債	88,502	86,648	84,523	125,248	121,088

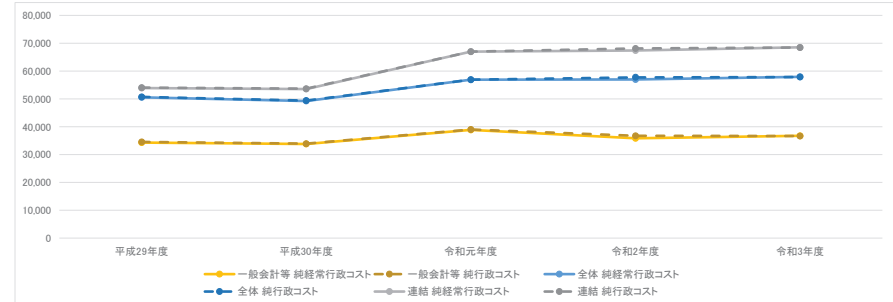


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,386百万円の増加(+1.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が79.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
特別会計及び事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から15,533百万円減少(▲5.3%)し、負債総額も前年度末から4,156百万円減少(▲3.4%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて69,569百万円多くなるが、負債総額も老朽管更新事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、64,268百万円多くなっている。
第3セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から15,806百万円減少(▲5.3%)し、負債総額も前年度末から4,160百万円減少(▲3.3%)した。資産総額は、第3セクター等が保有している建物や構築物を計上していること等により、一般会計等に比べて73,135百万円多くなるが、負債総額も各団体で借入金等があること等から、66,960百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,336	33,802	38,870	35,819	36,775
	純行政コスト	34,525	33,939	39,007	36,711	36,675
全体	純経常行政コスト	50,590	49,238	56,888	56,970	57,926
	純行政コスト	50,754	49,386	56,941	57,759	57,851
連結	純経常行政コスト	53,893	53,537	66,956	67,357	68,541
	純行政コスト	54,056	53,684	67,008	68,145	68,466

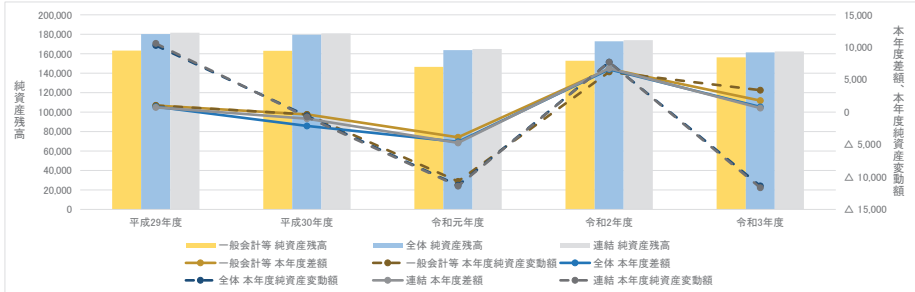


分析:
一般会計等においては、経常費用は新型コロナウイルス感染症対策の補助金などの各種支援策により減少し、38,796百万円となり、前年度比▲19.3%となった。費用構成としては、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの約4割を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,118百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,883百万円多くなり、純行政コストは21,176百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象の事業収益などを計上し、経常収益が9,776百万円多くなっている一方、人件費が5,868百万円多くなっているなど、経常費用が41,542百万円多くなり、純行政コストは31,791百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,024	△ 355	△ 3,880	6,666	1,782
	本年度純資産変動額	1,026	△ 355	△ 10,673	6,200	3,376
	純資産残高	163,305	162,950	146,598	152,799	156,175
全体	本年度差額	842	△ 2,118	△ 4,580	6,592	815
	本年度純資産変動額	10,285	△ 578	△ 11,284	7,719	△ 11,376
	純資産残高	180,175	179,597	163,756	172,851	161,475
連結	本年度差額	746	△ 1,019	△ 4,734	6,741	622
	本年度純資産変動額	10,583	△ 751	△ 11,416	7,705	△ 11,646
	純資産残高	181,642	180,890	164,832	173,975	162,328

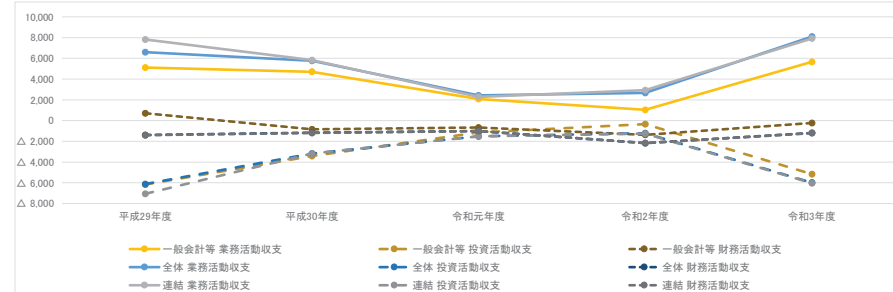


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(38,457百万円)が純行政コスト(36,675百万円)を上回っており、本年度差額は1,782百万円となり、純資産残高は3,376百万円の増加となった。行政改革を推進し、さらなる経費節減及び収入確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が9,399百万円多くなっているが純行政コストも増加するため、本年度差額は815百万円となり、純資産残高は11,376百万円の減少となった。
連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が30,630百万円多くなっているが純行政コストも増加するため、本年度差額は622百万円となり、純資産残高は11,646百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	5,108	4,707	2,074	1,038	5,660
	投資活動収支	△ 6,160	△ 3,422	△ 1,142	△ 342	△ 5,172
	財務活動収支	707	△ 841	△ 665	△ 1,377	△ 226
全体	業務活動収支	6,603	5,769	2,430	2,660	8,097
	投資活動収支	△ 6,118	△ 3,179	△ 1,522	△ 1,217	△ 5,980
	財務活動収支	△ 1,392	△ 1,178	△ 1,010	△ 2,171	△ 1,200
連結	業務活動収支	7,812	5,940	2,285	2,934	7,913
	投資活動収支	△ 7,063	△ 3,179	△ 1,518	△ 1,257	△ 6,026
	財務活動収支	△ 1,404	△ 1,186	△ 1,010	△ 2,171	△ 1,203

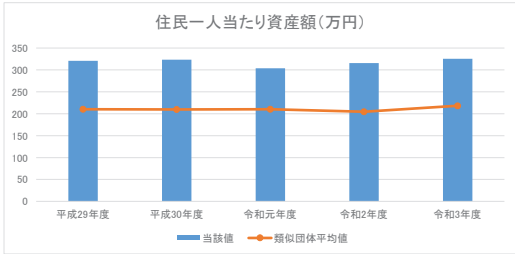


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,660百万円であったが、投資活動収支については、▲5,172百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲226百万円となり、本年度末資金残高は前年度から262百万円増加し、1,523百万円となった。また、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄われている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,437百万円多い8,097百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽管対策事業等を実施したため、▲5,980百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,200百万円となり、本年度末資金残高は前年度から916百万円増加し、5,645百万円となった。
連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,253百万円多い7,913百万円となっている。投資活動収支では、▲6,026百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,203百万円となり、本年度末資金残高は前年度から684百万円増加し、6,017百万円となった。

1. 資産の状況

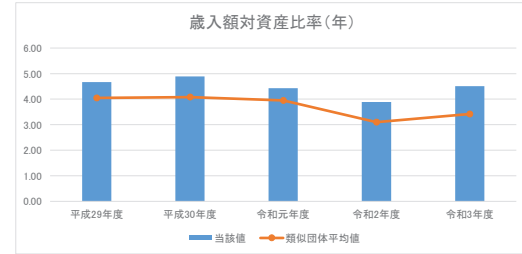
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	22,274,530	22,099,200	20,398,300	20,789,568	21,028,238
人口	69,382	68,328	67,117	65,811	64,621
当該値	321.0	323.4	303.9	315.9	325.4
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3



②歳入額対資産比率(年)

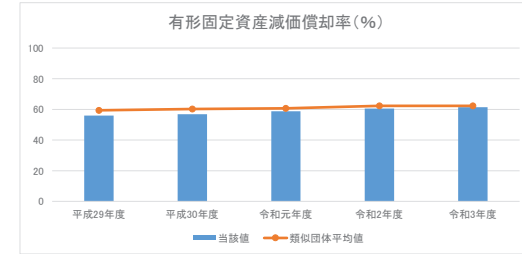
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	222,745	220,992	203,983	207,896	210,282
歳入総額	47,647	45,199	46,031	53,510	46,605
当該値	4.67	4.89	4.43	3.89	4.51
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	162,460	168,065	172,258	177,638	182,521
有形固定資産 ※1	289,879	295,273	293,364	293,135	297,192
当該値	56.0	56.9	58.7	60.6	61.4
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

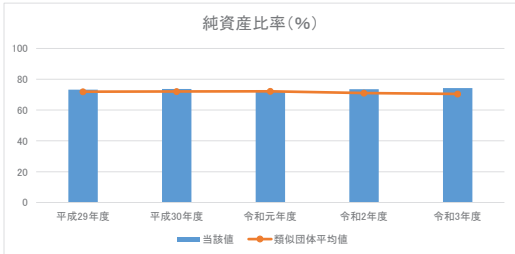
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

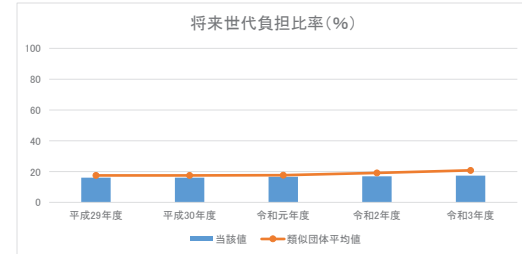
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	163,305	162,950	146,598	152,799	156,175
資産合計	222,745	220,992	203,983	207,896	210,282
当該値	73.3	73.7	71.9	73.5	74.3
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	29,406	28,900	28,912	28,343	29,041
有形・無形固定資産合計	182,529	180,515	173,497	167,903	167,198
当該値	16.1	16.0	16.7	16.9	17.4
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	20.8

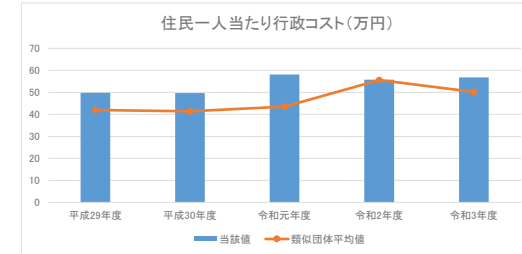
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

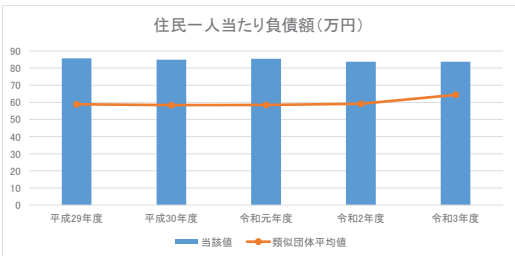
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,452,508	3,393,900	3,900,700	3,671,063	3,667,495
人口	69,382	68,328	67,117	65,811	64,621
当該値	49.8	49.7	58.1	55.8	56.8
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

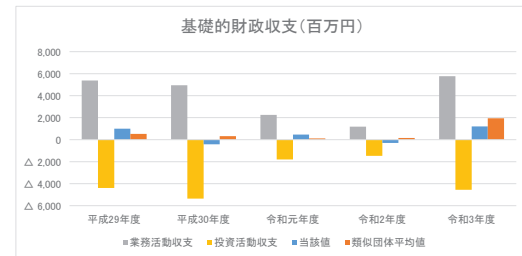
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,944,034	5,804,200	5,738,400	5,509,716	5,410,779
人口	69,382	68,328	67,117	65,811	64,621
当該値	85.7	84.9	85.5	83.7	83.7
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	5,388	4,939	2,259	1,181	5,767
投資活動収支 ※2	△ 4,397	△ 5,367	△ 1,796	△ 1,477	△ 4,560
当該値	991	△ 428	463	△ 296	1,207
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

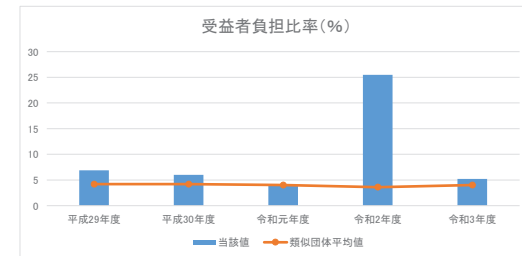
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,559	2,162	1,612	12,264	2,020
経常費用	36,895	35,964	40,482	48,083	38,796
当該値	6.9	6.0	4.0	25.5	5.2
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて0.92年増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。有形固定資産減価償却率については、老朽化した資産が更新時期を迎えていることなどから、前年度より0.8%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加した。今回は増加したが、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、さらなる行政改革を進め、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度と比較すると微増している。特に、純行政コストのうち約4割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況
 昨年度と同程度の値となっているが、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているため、これまでと同様に償還額以内の借入や計画的な繰上償還を行い、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は5.2となり、類似団体平均と比較して若干、高水準にある。経常費用が昨年度から9,287百万円減少した主な要因は新型コロナウイルス感染症対策であるが、その影響を除くと、物件費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県東松島市
団体コード 042145

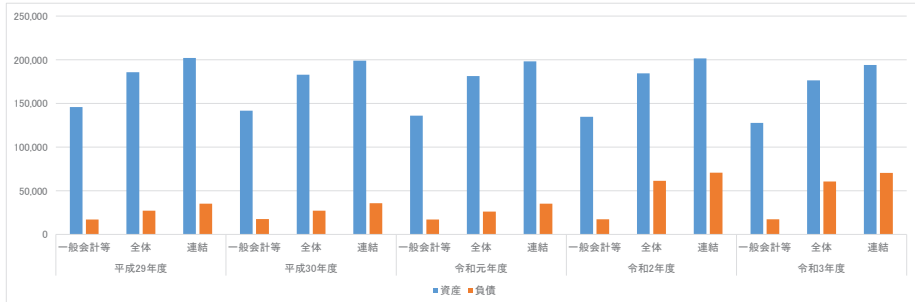
人口	39,304人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	340人
面積	101.30 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,252,349千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	9.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	145,847	141,730	136,047	134,688	127,588
	負債	16,996	17,460	16,961	17,219	17,315
全体	資産	185,792	182,925	181,380	184,367	176,265
	負債	27,283	27,240	26,222	61,258	60,482
連結	資産	202,000	198,939	198,145	201,584	193,981
	負債	35,277	35,772	35,274	70,660	70,452

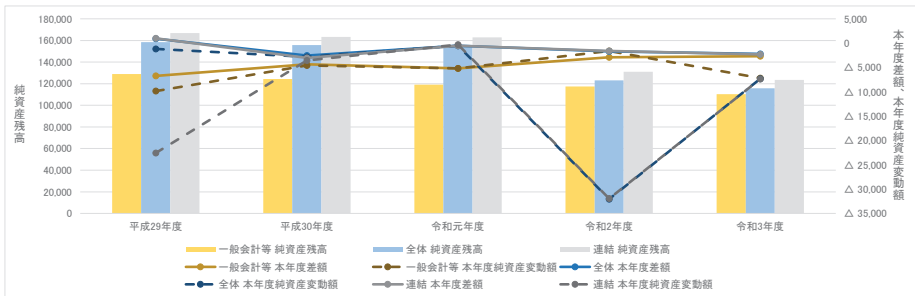


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から7,100百万円減となっておりますが、これは固定資産台帳の見直しによる事業用資産の土地の減少が要因の1つにあげられます。一般会計等での資産合計が127,588百万円、負債が17,315百万円となり、資産と負債の差額である純資産は110,273百万円となっております。これは、これまで蓄積した財産合計のうち86.4%は返済の必要のない税金や国・県などの支出金で蓄積しており、13.6%は将来世代の負担(公債など)をもとに蓄積したものです。また、インフラ資産を除いた実質的な資産総額は、87,716百万円となりますが、こちらも負債総額17,315百万円を上回っており、健全性があると見ることができます。今後、公共施設等の整備が進むにつれて資産の増加が見込まれるものの、通常事業の増加による地方債借入の増加も懸念されます。また、施設の老朽化が進むことで維持管理経費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の集約化や長寿命化を図り、公共施設の適正管理に努めていきます。
全体、連結ともに令和2年度に負債が約350億円増加しております。これは下水道事業特別会計等の法適用に伴い、繰延収益を固定負債に計上したためです。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,736	△ 4,334	△ 5,184	△ 2,892	△ 2,686
	本年度純資産変動額	△ 9,861	△ 4,581	△ 5,184	△ 1,617	△ 7,196
	純資産残高	128,851	124,270	119,086	117,469	110,273
全体	本年度差額	913	△ 2,554	△ 524	△ 1,721	△ 2,208
	本年度純資産変動額	△ 1,187	△ 2,824	△ 528	△ 32,050	△ 7,325
	純資産残高	158,509	155,684	155,158	123,108	115,784
連結	本年度差額	991	△ 3,040	△ 537	△ 1,607	△ 2,326
	本年度純資産変動額	△ 22,565	△ 3,557	△ 295	△ 31,948	△ 7,394
	純資産残高	166,723	163,167	162,871	130,924	123,529

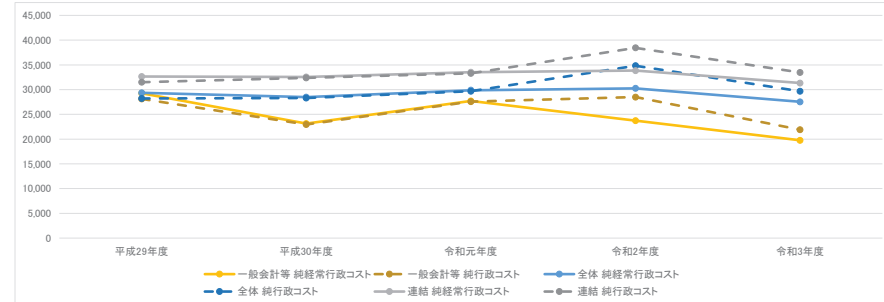


分析:
一般会計等においては、純行政コストは増加しているものの、それに対応する財源も減少しているため、本年度差額は2,686百万円のマイナスとなりました。市民税については震災前を上回る水準となっておりますが、復興事業の終結により、震災復興特別交付税などの復興財源が減少することから、純資産残高も減少していくことが考えられます。
全体、連結については、税金等の財源が純行政コストを下回ったため、純資産残高も減少しました。
なお、令和2年度の全体と連結において、本年度純資産変動額が320億円減少していますが、これは下水道事業特別会計等の法適用に伴い、もともと純資産に計上されていた繰延収益を固定負債に振り替えたためです。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,267	23,135	27,703	23,752	19,766
	純行政コスト	28,128	22,953	27,559	28,504	21,903
全体	純経常行政コスト	29,351	28,477	29,882	30,251	27,546
	純行政コスト	28,212	28,294	29,695	34,822	29,692
連結	純経常行政コスト	32,661	32,561	33,503	33,856	31,341
	純行政コスト	31,498	32,370	33,295	38,436	33,493

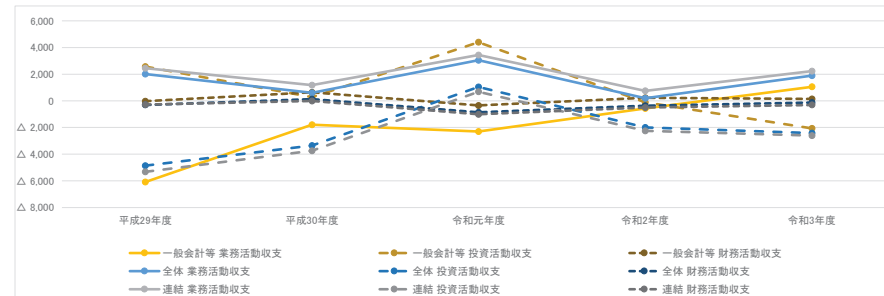


分析:
一般会計等においては、経常費用は20,569百万円となり、前年度と比較し3,916百万円の減少となりました。要因として、東日本大震災復興交付金基金残存見込額の返還が令和2年度は3,095百万円ありましたが、令和3年度は367百万円と、2,728百万円減少したことが主な要因と考えられます。しかし、住民一人あたり行政コストを類似団体平均値と比較すると2.8万円高い状態となっています。これは補助金交付が他団体と比べ多いこと、本市の規模に対し公共施設が多いことによる施設の維持管理経費が大きいことが要因にあげられます。
また一般会計等、全体、連結の全てで純経常行政コストと純行政コストを比較した際に、純行政コストの方が21億円弱増加していますが、これは新型コロナウイルス関連の費用を臨時損失に計上しているためです。
今後、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の適正化に努めるとともに、人件費や健康増進による社会保障費などの抑制にも努めていきます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 6,086	△ 1,787	△ 2,304	△ 562	1,052
	投資活動収支	2,572	280	4,394	△ 109	△ 2,063
	財務活動収支	△ 18	642	△ 340	229	150
全体	業務活動収支	2,016	607	3,050	198	1,892
	投資活動収支	△ 4,858	△ 3,356	1,043	△ 1,986	△ 2,415
	財務活動収支	△ 306	131	△ 859	△ 367	△ 128
連結	業務活動収支	2,459	1,178	3,441	746	2,227
	投資活動収支	△ 5,322	△ 3,738	680	△ 2,253	△ 2,597
	財務活動収支	△ 283	△ 8	△ 1,005	△ 507	△ 306

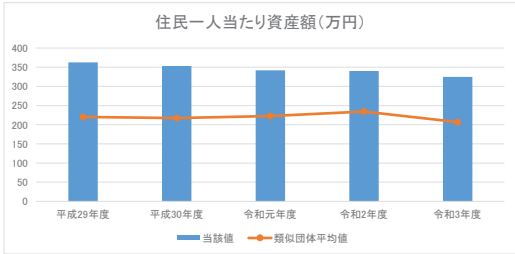


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,052百万円となりました。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が4,200百万円であるのに対し、国県等補助金収入が1,797百万円であることから、2,063百万円のマイナスとなりました。財務活動収支では、地方債の借入額が償還額を上回っているため150百万円となっております。
全体、連結の業務活動収支については、一般会計から他会計への繰出金等が相殺されるため、大きなプラスとなっておりますが、公共施設等整備費支出の影響で、投資活動収支はマイナスとなっております。
今後は、各事業の財源確保をしつつ事業費の抑制も図り、収支バランスを見据えた事業展開を行っています。

1. 資産の状況

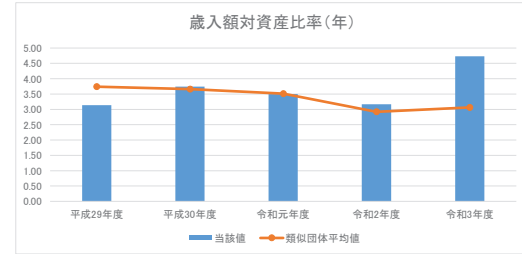
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,584,696	14,172,957	13,604,678	13,468,789	12,758,787
人口	40,247	40,116	39,775	39,588	39,304
当該値	362.4	353.3	342.0	340.2	324.6
類似団体平均値	220.2	217.4	222.4	234.3	206.9



②歳入額対資産比率(年)

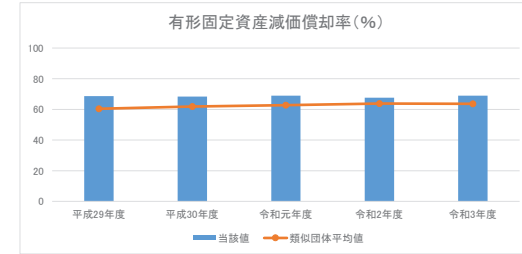
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	145,847	141,730	136,047	134,688	127,588
歳入総額	46,448	37,852	38,901	42,457	26,978
当該値	3.14	3.74	3.50	3.17	4.73
類似団体平均値	3.74	3.66	3.51	2.92	3.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	125,053	129,467	133,982	139,013	144,267
有形固定資産 ※1	181,927	189,521	194,257	205,534	209,066
当該値	68.7	68.3	69.0	67.6	69.0
類似団体平均値	60.4	61.8	62.8	63.8	63.7

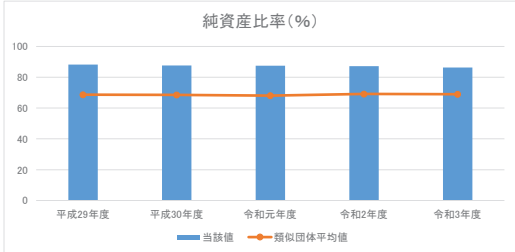
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

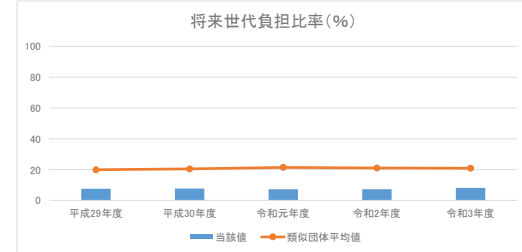
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	128,851	124,270	119,086	117,469	110,273
資産合計	145,847	141,730	136,047	134,688	127,588
当該値	88.3	87.7	87.5	87.2	86.4
類似団体平均値	68.7	68.5	68.1	69.2	69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,558	8,267	8,106	8,568	8,966
有形・無形固定資産合計	101,350	108,450	110,478	117,059	111,086
当該値	7.5	7.6	7.3	7.3	8.1
類似団体平均値	19.9	20.5	21.4	21.1	20.9

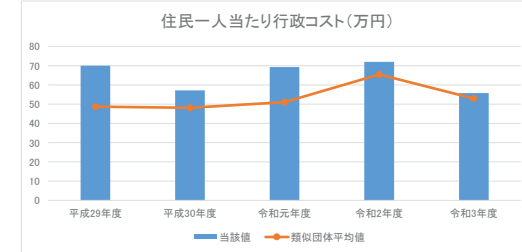
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

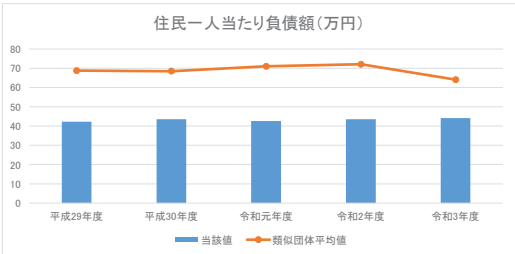
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,812,828	2,295,253	2,755,931	2,850,445	2,190,319
人口	40,247	40,116	39,775	39,588	39,304
当該値	69.9	57.2	69.3	72.0	55.7
類似団体平均値	48.7	48.1	51.0	65.4	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

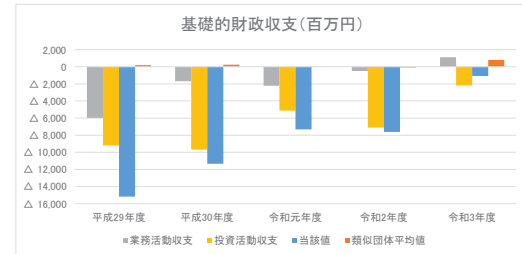
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,699,641	1,745,988	1,696,087	1,721,878	1,731,519
人口	40,247	40,116	39,775	39,588	39,304
当該値	42.2	43.5	42.6	43.5	44.1
類似団体平均値	68.8	68.5	71.0	72.1	64.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 5,967	△ 1,686	△ 2,214	△ 488	1,115
投資活動収支 ※2	△ 9,200	△ 9,663	△ 5,118	△ 7,111	△ 2,199
当該値	△ 15,167	△ 11,349	△ 7,332	△ 7,599	△ 1,084
類似団体平均値	185.1	250.0	△ 11.2	△ 70.1	810.3

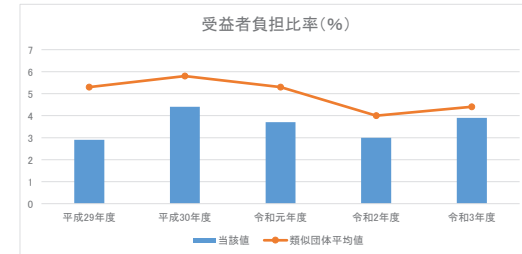
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	882	1,073	1,055	725	794
経常費用	30,149	24,209	28,756	24,476	20,560
当該値	2.9	4.4	3.7	3.0	3.9
類似団体平均値	5.3	5.8	5.3	4.0	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は324.6万円と、前年度と比較すると減少したものの類似団体平均値と比較し、117.7万円上回っています。これは、震災復興により比較的新しい資産が多い状況にあることから類似団体平均値を上回っているものと思えます。また新たに取得した有形固定資産よりも返還した基金や減価償却費の方が多かったため、前年度よりも減少という結果になっています。

歳入額対資産比率は前年度より1.56ポイント増加しましたが、これは基金取崩収入が令和2年度と比較して8,599百万円減少したことや、新型コロナウイルス対策に伴う歳入が令和2年度と比較して2,714百万円減少したことが、主な要因と考えます。

有形固定資産減価償却率は、前年度と比較し1.4ポイント増加しました。また、類似団体平均値を5.3ポイント上回っており、インフラ資産(建物、工作物)の減価償却率が高いことが要因となっています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は86.4%と前年度を0.8ポイント下回ったものの、類似団体平均と比較し、17.4ポイント上回っています。復興に伴う固定資産の更新費用の多くを収支等収入や補助金等収入などの財源で賄ったことが、他団体と比較して多い要因の1つに挙げられます。今後、補助金等の収入が減少することを想定し、施設の更新についても交付税措置のある地方債を活用するなど財源を確保しつつ計画的な更新に努めていきます。

将来世代負担比率は、8.1ポイントで前年度より0.8ポイント増加しています。類似団体平均値と比較すると12.8ポイント下回っていますが、今後、通常事業が増加し、地方債の発行も増加していくことが予想されるため、他の財源も確保しつつ計画的な施設の維持管理に努めています。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは55.7万円となり、前年度と比較し16.3万円下回りました。これは、新型コロナウイルス対策に伴う歳入が令和2年度と比較して2,714百万円減少したことが、主な要因と考えます。また、類似団体平均値との差も縮小しています。

公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の適正化に努めるとともに、人件費や健康増進による社会保障費の抑制にも努めています。

4. 負債の状況

一人あたり負債額は44.1万円となり、令和2年度を0.6万円増加しています。「地方債」及び「1年内償還予定地方債」が178百万円増加したことが主な要因の一つになっています。また、類似団体平均値と比較すると20万円下回っていますが、今後は通常事業が増加し、地方債の借入も増加する見込みとなり、一人あたり負債額も増加するものと見込まれます。

基礎的財政収支のうち、業務活動収支がプラスに転じました。投資活動収支につきましてもマイナス幅が減少しています。基礎的財政収支がマイナスの場合、その分を地方債発行収入や基金取崩収入や前年度末資金残高で補填していることを指し示します。

5. 受益者負担の状況

令和2年度から令和3年度にかけて、本市は0.9ポイント増加しています。これは、「その他の経常収益」が令和2年度と比較して、77百万円増加したことが要因の一つと考えます。類似団体平均値と比較すると、0.5ポイント下回っています。

公共施設等の更なる利用回数の増加のための取り組みを行い、受益者負担比率の向上を図りつつ、税負担の公平性、公正性や透明性を高めよう努めてまいります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県大崎市
団体コード 042153

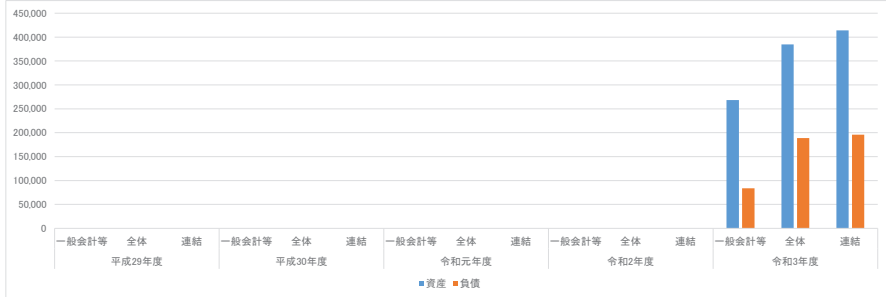
人口	126,836人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	918人
面積	796.81 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	37,842.375千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	6.9%
		将来負担比率	56.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	資産			
	負債					83,646
全体	資産					384,771
	負債					188,857
連結	資産					413,885
	負債					196,058

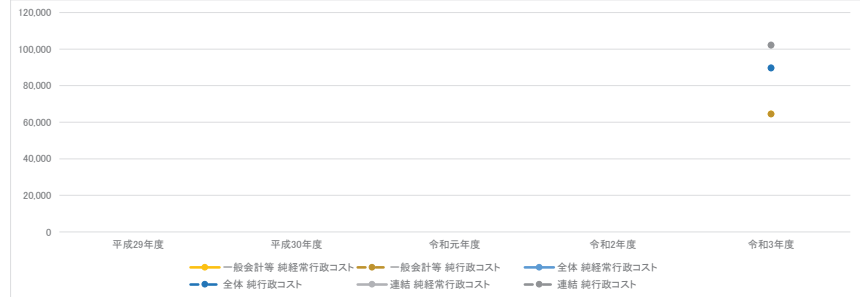


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が期首時点から23,442百万円の増加(+9.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.3%となっており、これらの資産は、将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合計画に基づき、施設の集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道・下水道事業、病院事業等を加えた全体では、資産総額が期首時点から1,665百万円の増加(+0.4%)し、負債総額は期首時点から904百万円減少(-0.5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて118,285百万円多くなるが、負債総額も建設改良等の財源に地方債等(固定負債)を充当したことなどから、105,211百万円多くなっている。
 ・連結では、池月道の駅等で保有する資産・負債を計上しているため、一般会計等より資産総額が145,399百万円、負債総額が112,412百万円それぞれ多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	純経常行政コスト			
	純行政コスト					64,368
全体	純経常行政コスト					89,780
	純行政コスト					89,590
連結	純経常行政コスト					102,286
	純行政コスト					102,096

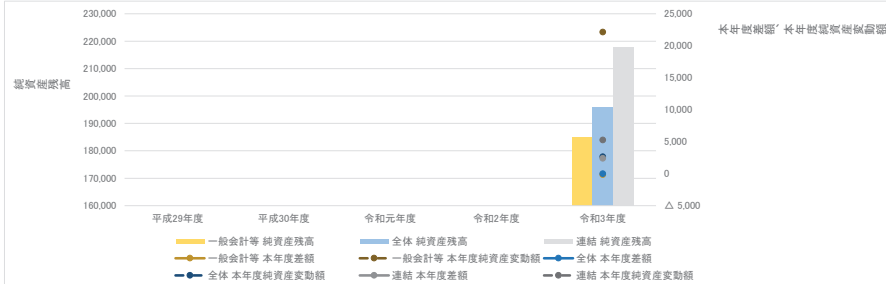


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は66,397百万円となり、期首時点から11,118百万円の減少(-14.3%)となった。これは、令和2年度に実施した特別定額給付金給付金支出の削減などのため、補助金等が11,026百万円減少しているためである。
 ・減価償却費や維持補修費を含む物件費等(21,872百万円)は、純行政コスト(64,368百万円)の34.0%を占めている。施設の集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が26,839百万円多くなっている一方、介護給付費を補助金等に計上しているなどのため、移転費用が18,901百万円多くなり、純行政コストは、25,222百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が、29,341百万円多くなっている一方、人件費が13,791百万円多くなっているなど、経常費用が67,064百万円多くなり、純行政コストは37,728百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	本年度差額			
	本年度純資産変動額					22,128
	純資産残高					184,840
全体	本年度差額					1
	本年度純資産変動額					2,649
	純資産残高					195,914
連結	本年度差額					2,387
	本年度純資産変動額					5,247
	純資産残高					217,827

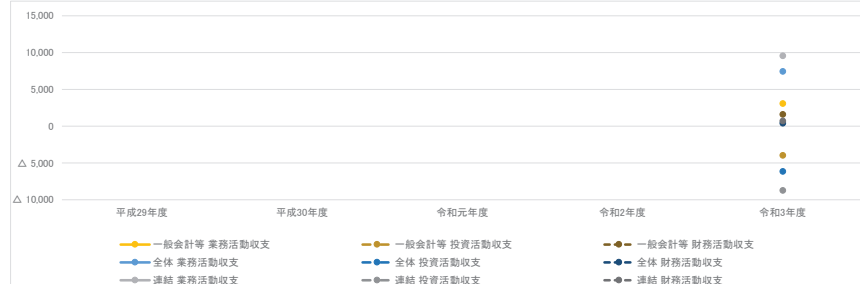


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(64,215百万円)が純行政コスト(64,368百万円)を下回っており、本年度差額は▲153百万円となった。事務事業の見直しや、公共施設総量の適正化を推進し、コストの削減や税金等の財源確保に向けた取り組みを実施していく。
 ・全体では、内部取引の相殺消去や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること等から、一般会計等と比べて税金等が7,570百万円多くなっており、本年度差額は154百万円多くなった。
 ・連結では、内部取引の相殺消去や宮城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が40,288百万円多くなっており、本年度差額は2,540百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	業務活動収支			
	投資活動収支					△3,987
	財務活動収支					1,584
全体	業務活動収支					7,440
	投資活動収支					△6,149
	財務活動収支					381
連結	業務活動収支					9,541
	投資活動収支					△8,741
	財務活動収支					694



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,061百万円であったが、投資活動収支については、▲3,987百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,584百万円となっており、本年度末資金残高は3,417百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行収入等によって確保している状況であるが、こうした状況を改善すべく、事務事業の見直しや、公共施設総量の適正化を推進し、歳出予算の削減と歳入確保に向けた取り組みを実施していく。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,379百万円多い7,440百万円となっている。投資活動収支では、▲6,149百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、381百万円となり、本年度末資金残高は16,283百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より6,480百万円多い9,541百万円となっている。投資活動収支では、▲8,741百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、694百万円となり、本年度末資金残高は17,708百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計					26,848,557
人口					126,836
当該値					211.7
類似団体平均値					162.5

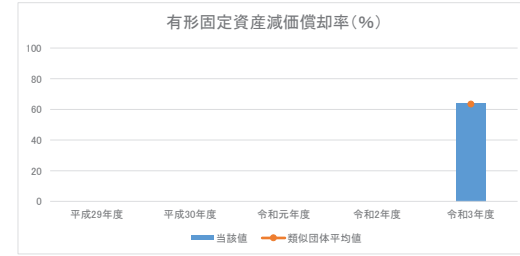
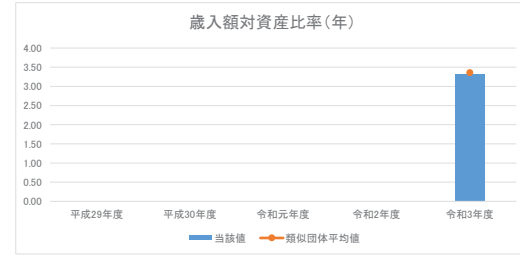
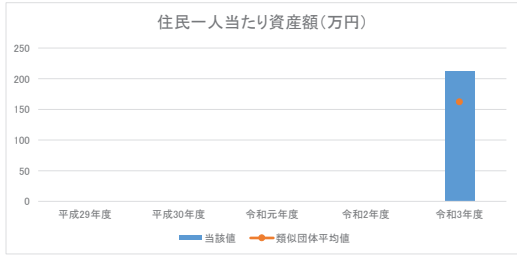
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計					268,486
歳入総額					81,074
当該値					3.31
類似団体平均値					3.36

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額					227,295
有形固定資産 ※1					353,695
当該値					64.3
類似団体平均値					63.5

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産					184,840
資産合計					268,486
当該値					68.8
類似団体平均値					72.5

⑤将来世代負担比率(%)

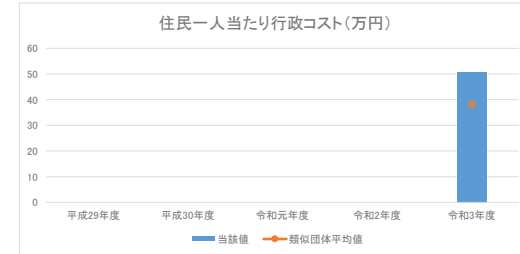
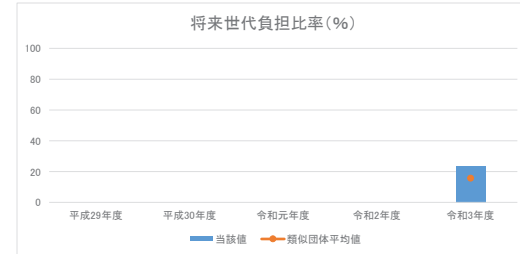
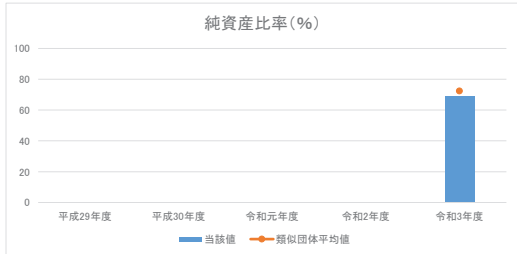
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1					52,691
有形・無形固定資産合計					223,619
当該値					23.6
類似団体平均値					15.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト					6,436,757
人口					126,836
当該値					50.7
類似団体平均値					38.2



4. 負債の状況

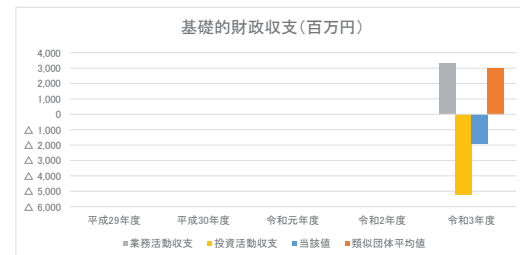
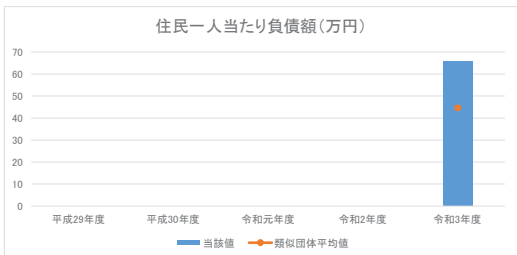
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計					8,364,563
人口					126,836
当該値					65.9
類似団体平均値					44.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1					3,297
投資活動収支 ※2					△ 5,204
当該値					△ 1,907
類似団体平均値					2,996.8

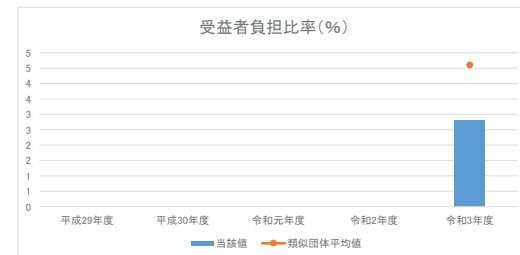
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益					1,834
経常費用					66,397
当該値					2.8
類似団体平均値					4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併していない団体よりも多く、また、類似団体平均を上回っている。保有する資産については、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回る結果となった。これは、類似団体に比べ分母である『資産合計』が平均よりも多く、分子である『純資産』が比較的平均に近い数値であるため。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る結果となった。地方債の発行抑制や、交付税措置のある地方債を採用するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、人口は、類似団体平均と近似であるが、全体の『純行政コスト』が、類似団体平均よりも多いためである。事務事業の見直しや、公共施設総量の適正化を推進し、歳出予算の縮減と歳入確保に向けた取り組みを実施することで、『純行政コスト』の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。新市建設計画や中心市街地復興まちづくり計画などのハード事業実施のため、地方債を発行したことが主な要因となっている。基礎的財政収支については、投資活動収支が赤字であったため、△1,907百万円となっている。これは、公共施設等整備費支出が、国県等補助金収入よりも大きいことが主な要因となっている。この是正に向け、今後より一層歳出予算の縮減と歳入確保に向けた取り組みを実施していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くとなっている。使用料・手数料等の見直しを行いながら、受益者負担の適正化に取り組んでいく必要がある。経常費用については、期首時点から11,118百万円減少しているものの、維持補修費は、226百万円増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県富谷市
団体コード 042161

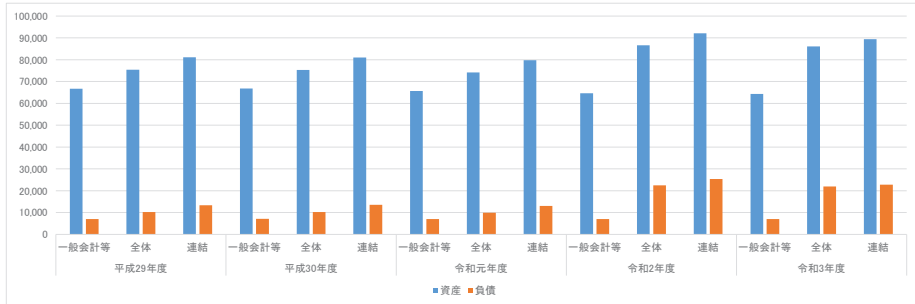
人口	52,494 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	329 人
面積	49.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,334,534 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	△ 2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	66,769	66,816	65,666	64,641	64,357
	負債	7,046	7,178	6,998	7,004	7,040
全体	資産	75,426	75,350	74,163	86,632	86,098
	負債	10,204	10,239	9,983	22,433	21,955
連結	資産	81,116	80,973	79,818	92,098	89,417
	負債	13,364	13,604	13,078	25,329	22,825

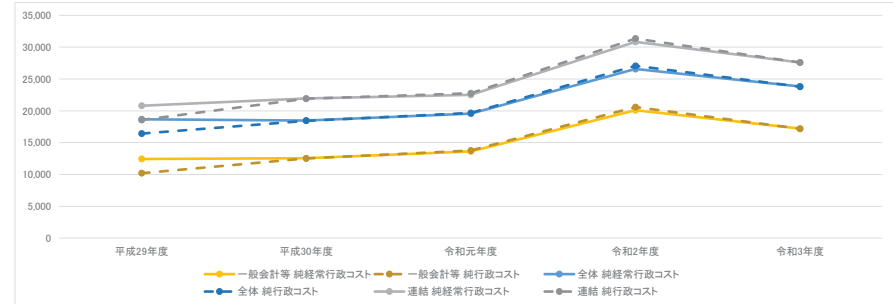


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から284百万円の減(△0.4%)となった。この主な要因としては、各資産の減価償却累計額の増によるものである。なお、この有形固定資産が資産総額に占める割合は約83%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的かつ効果的な改修・修繕に努めていく。
負債総額においては、前年度から36百万円の増(+0.5%)となり、主な要因としては、退職手当債務の増及び負債精算分の減による退職手当引当金の増(+93百万円)やH30臨時財政対策債、H29公共事業等債、H30学校教育施設等整備事業債の償還開始による、1年内償還予定地方債の増(+66百万円)によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,432	12,560	13,613	20,104	17,227
	純行政コスト	10,198	12,533	13,774	20,594	17,195
全体	純経常行政コスト	18,660	18,475	19,577	26,581	23,827
	純行政コスト	16,426	18,442	19,661	27,080	23,797
連結	純経常行政コスト	20,802	21,943	22,530	30,841	27,610
	純行政コスト	18,569	21,911	22,776	31,352	27,583

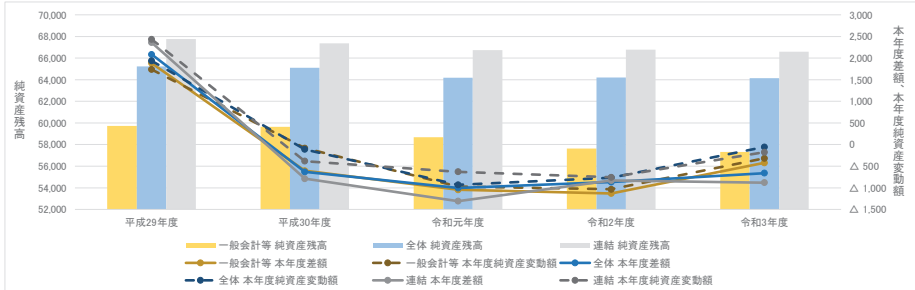


分析:
一般会計等においては、R3年度の純経常行政コストは17,227百万円となり、前年度に比べ2,877百万円の減(△14.3%)となった。主な要因としては、R2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対応特別額給付金給付事業の事業終了により、補助金等が前年比で3,621百万円の減となったことによるものである。
なお、物件費については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業の開始などにより、昨年度より220百万円の増となった。
維持補修費については、昨年度から大きな変動は無いが、平成30年度以前と比較すると大きく増額となっており、公共施設の老朽化に伴う維持補修費用の増加傾向は今後も続いていくことが見込まれるため、より一層、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的かつ効果的な改修・修繕に努めていくものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,883	△ 606	△ 1,044	△ 1,131	△ 420
	本年度純資産変動額	1,737	△ 84	△ 971	△ 1,032	△ 319
	純資産残高	59,723	59,639	58,668	57,636	57,317
全体	本年度差額	2,086	△ 633	△ 1,004	△ 865	△ 660
	本年度純資産変動額	1,837	△ 111	△ 931	△ 766	△ 55
	純資産残高	65,222	65,111	64,180	64,199	64,144
連結	本年度差額	2,361	△ 788	△ 1,309	△ 829	△ 880
	本年度純資産変動額	2,436	△ 383	△ 629	△ 755	△ 177
	純資産残高	67,752	67,369	66,740	66,769	66,592

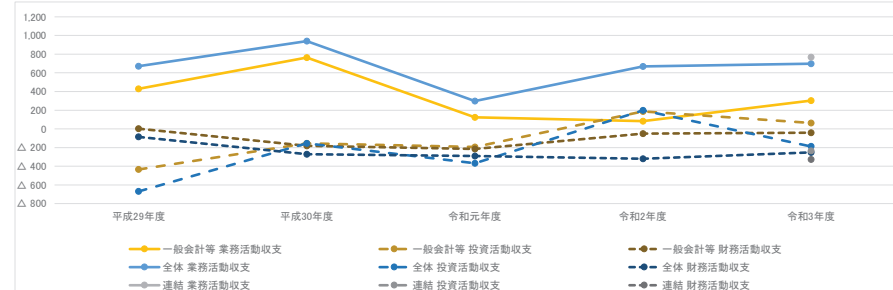


分析:
一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の財源(16,775百万円)が純行政コスト(17,195百万円)を下回ったことから、純資産の本年度差額は△420百万円(対前年度比+711百万円)となり、純資産残高は57,317百万円(対前年度比△319百万円)となった。純資産の本年度差額は、前年度に比べ大きく増額となった主な要因として、純行政コストが3,399百万円の減となったことが挙げられる。
今後引き続き、経費の削減及び税収等の増入確保に努めるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	428	764	123	83	303
	投資活動収支	△ 435	△ 155	△ 193	187	63
	財務活動収支	2	△ 181	△ 215	△ 50	△ 41
全体	業務活動収支	672	940	298	668	699
	投資活動収支	△ 670	△ 156	△ 368	198	△ 188
	財務活動収支	△ 86	△ 272	△ 291	△ 320	△ 252
連結	業務活動収支					768
	投資活動収支					△ 235
	財務活動収支					△ 327



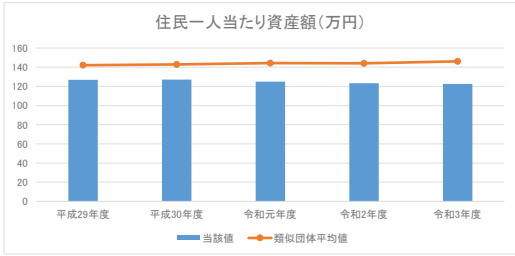
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が303百万円となり、前年度に比べ220百万円の増となった。主な要因としては、災害復旧事業費支出について、R2年度の令和元年度台風19号災害復旧事業の事業終了に伴い、509百万円の減となったことが挙げられる。
投資活動については、投資活動収入1,268百万円に対し、公共施設等整備費支出の増(前年比+1,925%)や基金積立金支出の増(前年比+55.7%)により投資活動支出が1,205百万円となったことから、収支は63百万円となった。
財務活動収支については、地方債等発行収入が前年度に引き続き臨時財政対策債の発行抑制を行ったことなどにより、前年比で40百万円の減となり、収支は△41百万円となった。
以上のことから、本年度末資産残高は、前年度末残高より324百万円増加し、1,354百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

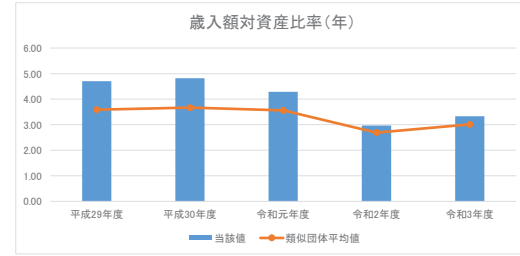
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,676,891	6,681,620	6,566,616	6,464,057	6,435,746
人口	52,635	52,569	52,567	52,431	52,494
当該値	126.9	127.1	124.9	123.3	122.6
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

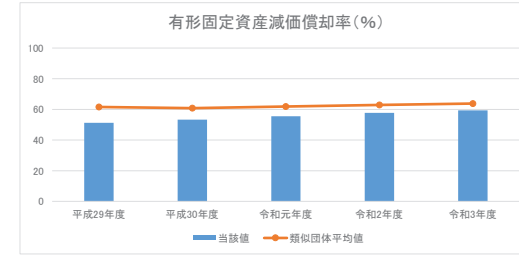
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	66,769	66,816	65,666	64,641	64,357
歳入総額	14,201	13,853	15,304	21,760	19,322
当該値	4.70	4.82	4.29	2.97	3.33
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	30,563	31,950	33,336	34,721	35,889
有形固定資産 ※1	59,733	59,907	60,091	60,213	60,378
当該値	51.2	53.3	55.5	57.7	59.4
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

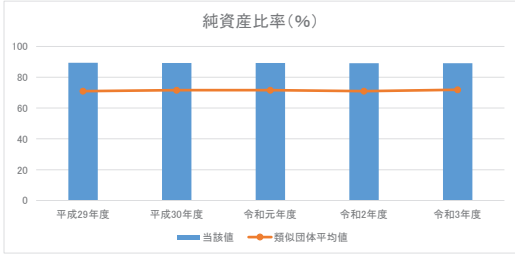
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

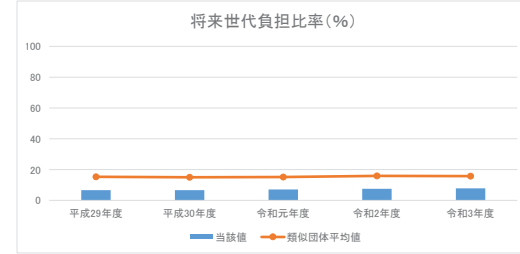
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	59,723	59,639	58,668	57,636	57,317
資産合計	66,769	66,816	65,666	64,641	64,357
当該値	89.4	89.3	89.3	89.2	89.1
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,862	3,719	3,937	4,043	4,162
有形・無形固定資産合計	57,608	56,675	55,548	54,241	53,396
当該値	6.7	6.6	7.1	7.5	7.8
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

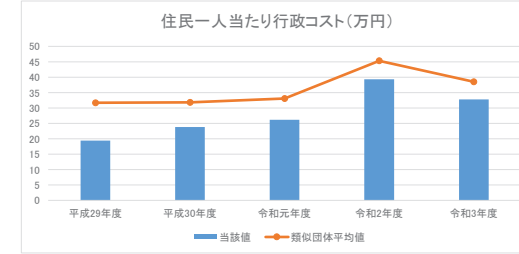
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

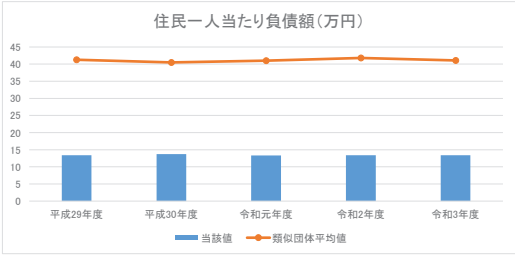
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,019,763	1,253,289	1,377,432	2,059,379	1,719,491
人口	52,635	52,569	52,567	52,431	52,494
当該値	19.4	23.8	26.2	39.3	32.8
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

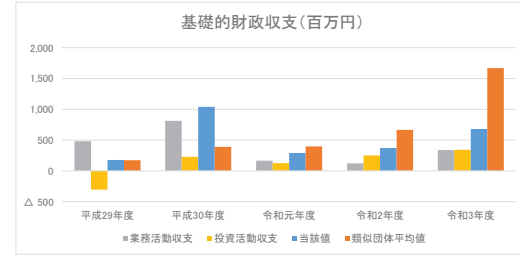
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	704,608	717,766	699,828	700,441	704,022
人口	52,635	52,569	52,567	52,431	52,494
当該値	13.4	13.7	13.3	13.4	13.4
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	481	812	166	122	339
投資活動収支 ※2	△306	227	124	249	342
当該値	175	1,039	290	371	681
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

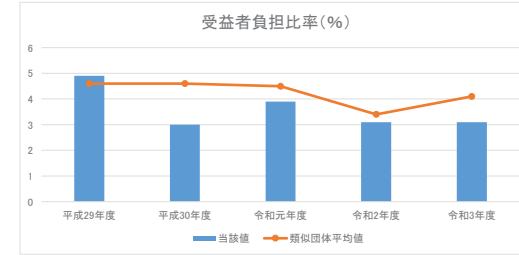
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	635	384	555	634	554
経常費用	13,067	12,944	14,166	20,738	17,781
当該値	4.9	3.0	3.9	3.1	3.1
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は122.6万円となり、前年度と比べ0.7万円の減となった。この主な要因としては、有形固定資産の減価償却費が増加したことにより、資産合計が減少したためである。しかしながら、当市の有形固定資産減価償却率は59.4%と、類似団体平均値を4%下回っており、公共施設の老朽化の進行度合いは比較的低いものであると考えられる。ただ、前年度比では1.7%の増加を示しており、今後も継続して増えていくことが予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていくものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は89.1%と、類似団体平均値を17.2%上回っており、これまで、過去及び現世代の負担によって、将来世代も利用可能な資源を蓄積してきた傾向があるといえる。純資産及び資産合計とも前年度と比べ減少したが、純資産比率は同水準を維持する結果となった。

将来世代負担比率は、有形・無形固定資産合計が減少した一方で地方債残高が増加したことにより、7.8%と前年度比で0.3%増加したが、類似団体平均値を7.9%下回っており、その差は前年度とはほぼ同額である。このことから、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度は、比較的低いものといえる。今後も引き続き、世代間の負担割合を考慮しながら、地方債に依存しない財政運営に取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは32.8万円と、前年度と比較し6.5万円の減となった。これは、R2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対応特別定額給付金給付事業の事業終了により、補助金等が前年比で3.621百万円の減となったことにより、コスト総額が大幅に減となったためである。

しかしながら、類似団体と比べると、H28年度からの5年間平均で約8%を下回る状況が続いている。また、児童福祉や障害者福祉などの社会保障給付費に加え、公共施設の老朽化に伴う維持修繕費などは、今後も年々増加していることが見込まれるものであり、より一層の経費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

負債合計が3,581百万円増加したものの、住民一人当たりの負債額は13.4万円と、前年度と変動は無く、類似団体平均値を大幅に下回る傾向が続いている。しかしながら、総合計画に基づく中長期的なハード面の整備の見直しから、地方債の需要は今後も高まっていくことが見込まれる。

基礎的財政収支の好転については、災害復旧事業費支出について、R2年度の令和元年台風19号災害復旧事業の事業終了に伴い、509百万円の減となったことにより、業務活動収支が前年度比で217百万円増加したことが影響している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と変動は無かったものの、類似団体平均との差が前年度の△0.3%と比較し△1.0%へと拡大した。受益者負担の適正化に向けて、引き続き、各種公共施設等の使用料及び各種手数料の見直しや、公共施設等の利用回数を向上させるための取組み等を進めていく。

なお、経常費用のうち維持修繕費については、公共施設の老朽化に伴い増加傾向が今後も続いていくことが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的かつ効果的な改修・修繕を行うことで、経常費用の削減に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

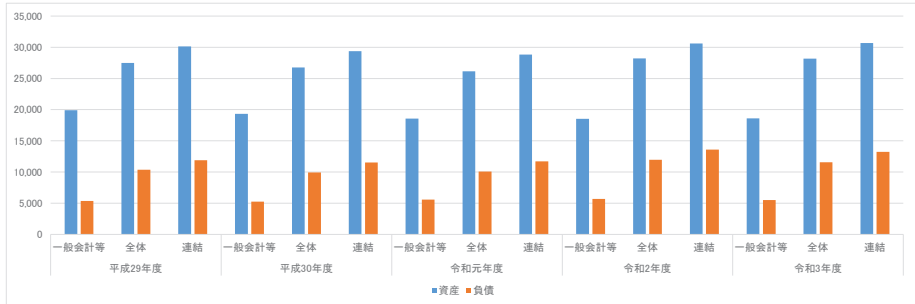
団体名 宮城県蔵王町
 団体コード 043010

人口	11,490人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	164人
面積	152.83 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,590,899千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	4.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

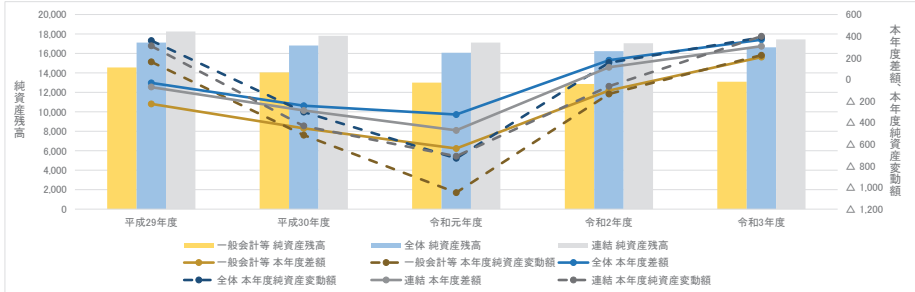
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	19,914	19,313	18,577	18,541	18,605
	負債	5,349	5,264	5,575	5,674	5,514
全体	資産	27,486	26,750	26,139	28,197	28,170
	負債	10,381	9,946	10,066	11,968	11,553
連結	資産	30,124	29,359	28,827	30,623	30,669
	負債	11,877	11,542	11,722	13,583	13,229



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から64百万円増加(+0.3%)し、負債総額が前年度末から160百万円の減少(▲2.8%)となった。資産総額の増加の理由は、減価償却による資産の減少があったものの、財政調整基金に積立したことにより資産が上回ったことによる。負債総額で金額の変動が大きいものは地方債であり、新規発行が減少したことなどから137百万円減少した。
 全体では、資産総額は前年度末から27百万円減少(▲0.1%)し、負債総額は前年度末から415百万円減少(▲3.5%)した。資産総額で金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、減価償却による資産の減少等があったことから229百万円減少、インフラ資産についても、減価償却による資産の減少等があったことから322百万円減少した。負債総額で金額の変動が大きいものは地方債であり、地方債の新規発行が減少したことにより380百万円減少した。資産総額が一般会計等に比べて9,565百万円多くなるが、その理由は上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、負債総額も当該インフラ資産の設備投資に地方債(固定負債)を充当していることなどから、8,039百万円多くなっている。
 連結では、資産総額は前年度末から46百万円増加(+0.2%)し、負債総額は前年度末から354百万円減少(▲2.6%)した。

3. 純資産変動の状況

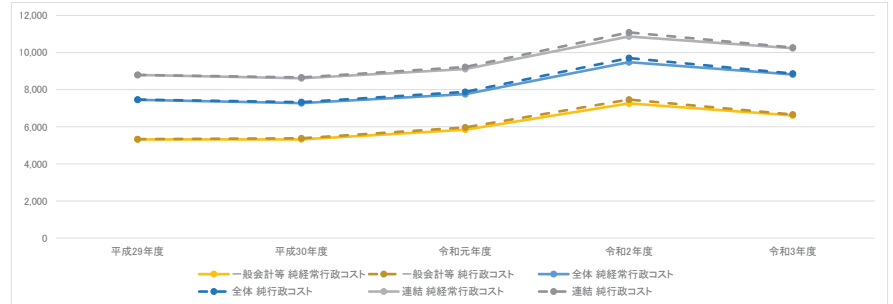
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 227	△ 452	△ 639	△ 104	206
	本年度純資産変動額	162	△ 516	△ 1,047	△ 135	224
	純資産残高	14,564	14,049	13,002	12,867	13,091
全体	本年度差額	△ 32	△ 244	△ 325	177	367
	本年度純資産変動額	360	△ 302	△ 730	155	388
	純資産残高	17,105	16,803	16,073	16,228	16,616
連結	本年度差額	△ 71	△ 287	△ 471	113	307
	本年度純資産変動額	310	△ 431	△ 711	△ 64	399
	純資産残高	18,247	17,816	17,105	17,041	17,440



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(6,861百万円)が純行政コスト(6,655百万円)を上回ったことから、本年度差額は+206百万円(前年度比+310百万円)となり、純資産残高は359百万円の増加となった。維持補修(280百万円)により固定負債残高が減少、行政コストを減少させたことなどから、純資産変動額が増加した。
 全体では、下水道事業会計が含まれており、令和2年度からの法適化に伴い繰出金の増加等により、一般会計等と比べて財源が2,371百万円多くなっているため、本年度差額は190百万円、純資産残高は233百万円の増加となった。
 連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,715百万円多くなっているため、本年度差額は194百万円、純資産残高は463百万円となった。

2. 行政コストの状況

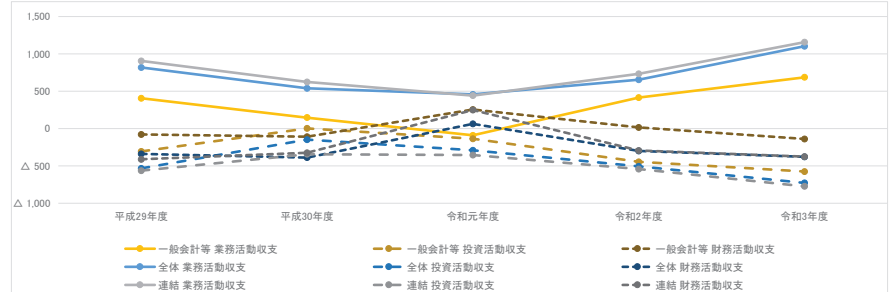
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,317	5,323	5,845	7,258	6,613
	純行政コスト	5,333	5,377	5,965	7,464	6,655
全体	純経常行政コスト	7,445	7,273	7,756	9,479	8,818
	純行政コスト	7,463	7,325	7,876	9,701	8,866
連結	純経常行政コスト	8,794	8,611	8,611	10,862	10,225
	純行政コスト	8,787	8,657	9,221	11,084	10,289



分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,811百万円となり、前年度比599百万円の減少(▲8.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,860百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は2,952百万円であり、業務費用のほうに移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(2,300百万円、前年度比▲104百万円)、次いで人件費(1,513百万円、前年度比+5百万円)であり、純行政コストの57.3%を占めている。物件費等のうち維持補修費が減少していることなどから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を効果的に、経常費用の削減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることから、経常収益が625百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,752百万円多くなり、純行政コストは2,211百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が923百万円多くなっている一方、人件費が622百万円多くなっているなど、経常費用が4,536百万円多くなり、純行政コストは3,614百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	406	147	△ 90	415	686
	投資活動収支	△ 305	2	△ 137	△ 445	△ 575
	財務活動収支	△ 80	△ 110	255	15	△ 139
全体	業務活動収支	819	539	458	655	1,103
	投資活動収支	△ 534	△ 148	△ 290	△ 506	△ 728
	財務活動収支	△ 339	△ 389	63	△ 300	△ 378
連結	業務活動収支	906	624	441	733	1,157
	投資活動収支	△ 563	△ 344	△ 355	△ 542	△ 774
	財務活動収支	△ 411	△ 323	248	△ 295	△ 375

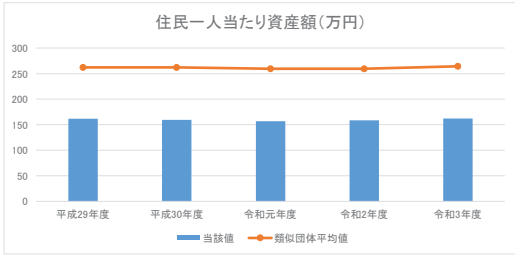


分析:
 一般会計等の業務活動収支については、業務収入における税収等収入が増加したことに伴い+686百万円、投資活動収支については、基金積立金支出において、ふるさと応援寄附金の増及び新型コロナウイルスの影響により事業を実施しなかったことによる執行残等を積立させたため▲575百万円となった。財務活動収支については、地方債の新規発行抑制を行った結果、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲139百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から29百万円減少し、205百万円となった。今後数年間は統合中学校建設に関する地方債の発行により財務活動収支はプラスになる可能性があるため、効率的な行政運営を行い業務支出等を抑制している。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より417百万円多い1,103百万円となっている。投資活動収支では▲728百万円、財務活動収支は▲378百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4百万円減少し1,301百万円となった。
 連結では、業務活動収支は、一般会計等より471百万円多い1,157百万円となっている。投資活動収支では▲774百万円、財務活動収支は▲375百万円となり、本年度末資金残高は前年度から9百万円増加し、1,500百万円となった。

1. 資産の状況

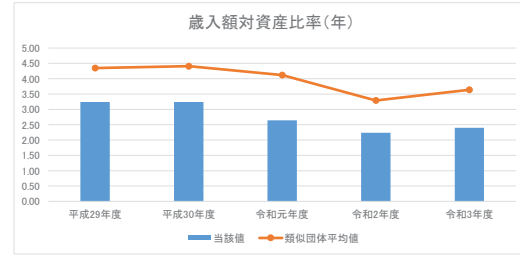
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,991,354	1,931,254	1,857,666	1,854,136	1,860,497
人口	12,333	12,107	11,844	11,706	11,490
当該値	161.5	159.5	156.8	158.4	161.9
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3



②歳入額対資産比率(年)

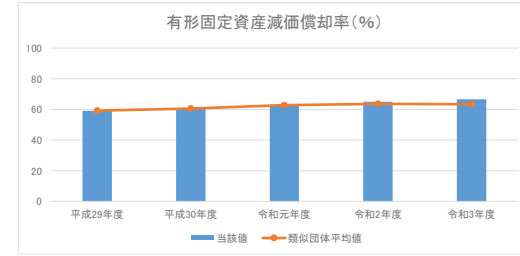
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	19,914	19,313	18,577	18,541	18,605
歳入総額	6,151	5,963	7,035	8,283	7,759
当該値	3.24	3.24	2.64	2.24	2.40
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	14,039	14,501	14,834	15,252	15,658
有形固定資産 ※1	23,796	23,834	23,506	23,505	23,499
当該値	59.0	60.8	63.1	64.9	66.6
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

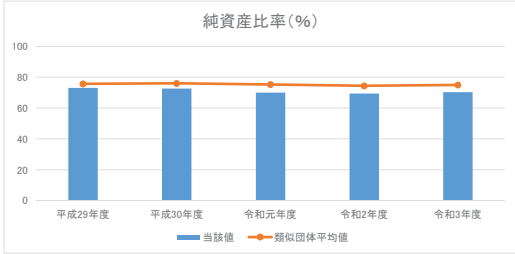
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

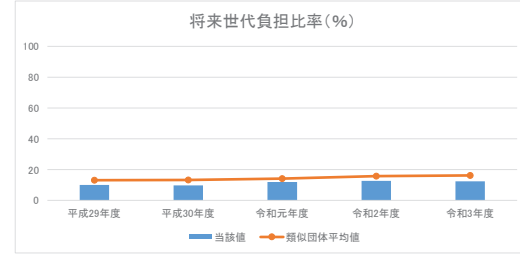
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	14,564	14,049	13,002	12,867	13,091
資産合計	19,914	19,313	18,577	18,541	18,605
当該値	73.1	72.7	70.0	69.4	70.4
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,737	1,630	1,947	2,013	1,907
有形・無形固定資産合計	17,361	16,845	16,384	16,009	15,546
当該値	10.0	9.7	11.9	12.6	12.3
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

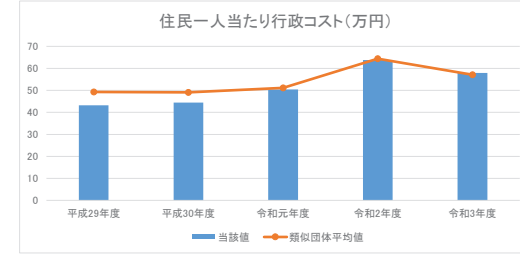
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

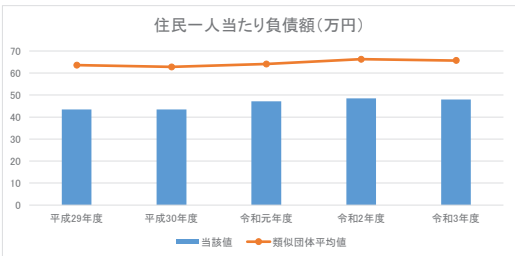
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	533,349	537,659	596,477	746,437	665,467
人口	12,333	12,107	11,844	11,706	11,490
当該値	43.2	44.4	50.4	63.8	57.9
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

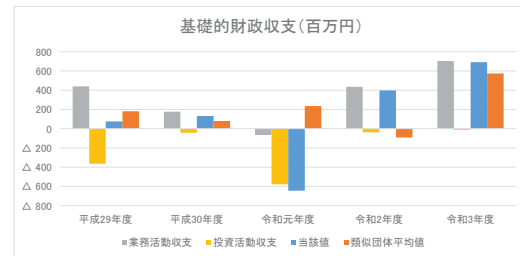
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	534,905	526,390	557,452	567,436	551,432
人口	12,333	12,107	11,844	11,706	11,490
当該値	43.4	43.5	47.1	48.5	48.0
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	440	175	△66	435	703
投資活動収支 ※2	△364	△43	△579	△38	△13
当該値	76	132	△645	397	690
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△91.9	574.1

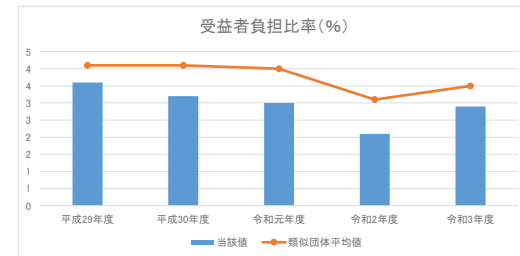
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	201	178	178	152	199
経常費用	5,518	5,501	6,023	7,410	6,811
当該値	3.6	3.2	3.0	2.1	2.9
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、経年比較によれば、前年度とほぼ横ばいになっている。道路等の敷地について、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることの影響が大きい。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回り、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度となった。これらも、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の状態等を踏まえての集約化・複合化及び老朽化した施設については、点検・診断や計画的予防保全による長寿命化を進め、公共施設等の適正管理を行うことにより、行政コストの削減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。また、経年比較によれば、地方債償還に加え、新たな地方債の発行を抑制していることにより、昨年度から1.0%増加している。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現代が費消せず利益の享受を控えたことを意味するため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理を行うことにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を少し下回っているが、経年比較によれば、前年度とほぼ横ばい(△0.3%)になっている。引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し上回る結果であるが、経年比較によれば、前年度からは減少(▲5.9万円)している。今後も、維持管理費等の増減に注視し、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、物費を中心に経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は経年比較によれば、前年度から0.5万円減少しており、類似団体平均を大きく下回っている。これは毎年の地方債償還に加え、これまで新たな地方債発行の抑制に努めてきた結果である。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、690百万円となっている。これは、地方債に依存することなく財政運営が行われていることを示し、類似団体平均を上回る傾向にある。引き続き新たな地方債発行を抑制し、地方債を財源とする安易な財政運営を行わないように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、経年比較によれば、前年度から増加(+0.8%)している。特に、経常費用が昨年度から599百万円減少しており、中でも移転費用のうち補助金等が減少している。

また、今後公共施設等の更新時期が集中していることから、改修経費等の増額が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、全体として経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県七ヶ宿町
団体コード 043028

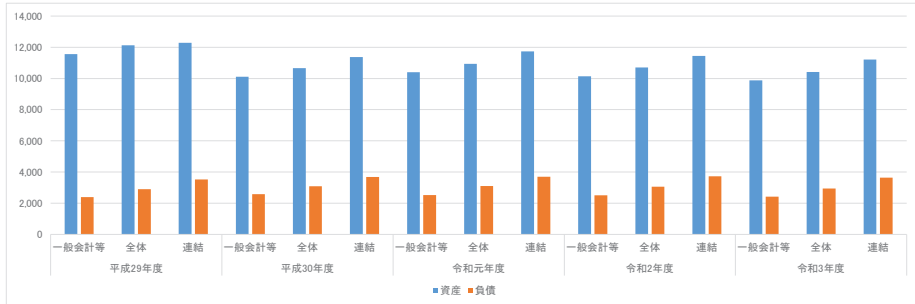
人口	1,285 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	263.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,679,282 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	11,555	10,113	10,403	10,138	9,880
	負債	2,386	2,578	2,524	2,513	2,424
全体	資産	12,121	10,664	10,934	10,698	10,421
	負債	2,895	3,088	3,101	3,053	2,937
連結	資産	12,283	11,371	11,728	11,443	11,217
	負債	3,527	3,677	3,705	3,720	3,641

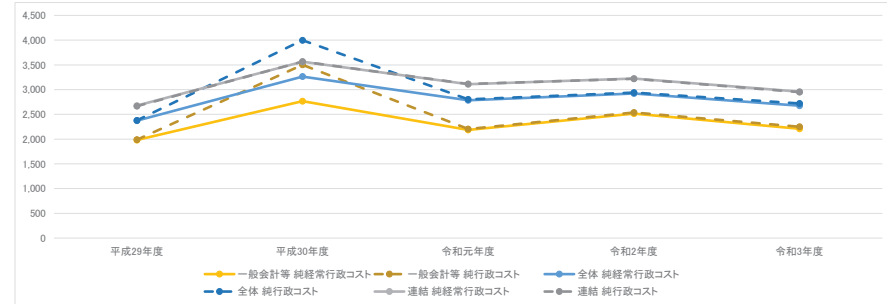


分析:
【一般会計等】
資産のR3年度は9,880百万円で、前年度より258百万円減少している。主な減少要因は、固定資産の減価償却によるものである。負債のR3年度残高は2,424百万円で、前年度より89百万円減少しており、主に地方債が減少している。
【全体会計】
資産のR3年度残高は10,421百万円で、前年度より277百万円減少しており、一般会計等と同じ要因で減少している。
【連結会計】
資産のR3年度残高は11,217百万円で、前年度より226百万円減少しており、一般会計等と同じ要因で減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,982	2,767	2,187	2,517	2,207
	純行政コスト	1,987	3,501	2,206	2,538	2,250
全体	純経常行政コスト	2,373	3,263	2,784	2,920	2,677
	純行政コスト	2,378	3,998	2,803	2,940	2,720
連結	純経常行政コスト	2,677	3,564	3,108	3,225	2,960
	純行政コスト	2,666	3,566	3,114	3,219	2,951

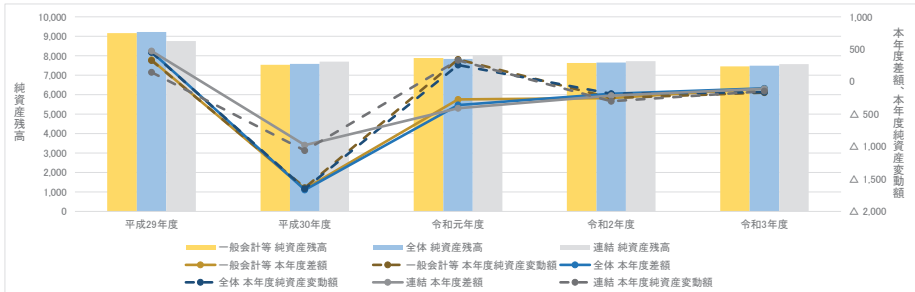


分析:
【一般会計等】
R3年度の純経常行政コストは2,207百万円で、前年度より310百万円減少している。主な減少要因は、R2年度に実施された特別定額給付金事業等による減少で、物件費、補助金等が減少した。
【全体会計】
R3年度の純経常行政コストは2,677百万円で、前年度より243百万円減少している。主な減少要因は、一般会計等の変動事由によるものである。
【連結会計】
R3年度の純経常行政コストは2,960百万円で、前年度より265百万円減少している。主な減少要因は、一般会計等の変動事由によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	336	△ 1,651	△ 272	△ 254	△ 107
	本年度純資産変動額	328	△ 1,633	344	△ 254	△ 168
	純資産残高	9,168	7,535	7,879	7,625	7,456
全体	本年度差額	460	△ 1,668	△ 359	△ 186	△ 101
	本年度純資産変動額	452	△ 1,650	258	△ 187	△ 162
	純資産残高	9,226	7,576	7,832	7,646	7,483
連結	本年度差額	473	△ 978	△ 410	△ 214	△ 110
	本年度純資産変動額	146	△ 1,062	330	△ 301	△ 146
	純資産残高	8,755	7,694	8,024	7,723	7,575

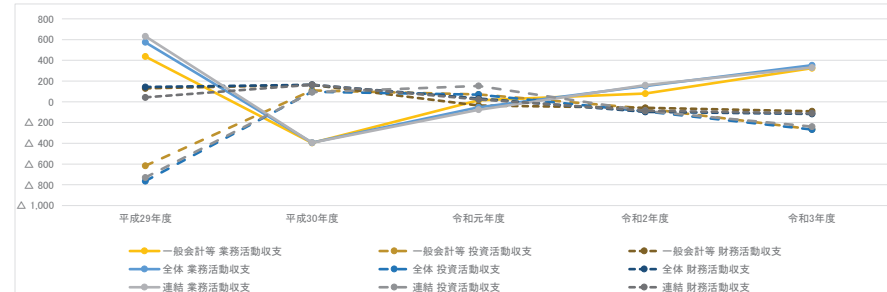


分析:
【一般会計等】
主に物件費、維持補修費、補助費等の減少により純行政コストが、前年度より288百万円減少した。また、税金等の財源については、国県等補助金が減少したことで、純行政コスト(2,250百万円)が収支等の財源(2,142百万円)を上回り、本年度純資産変動額は△168百万円で本年度末純資産残高は7,456百万円となった。
【全体会計】
純行政コストが前年度より220百万円減少したものの、純行政コスト(2,720百万円)が収支等の財源(2,619百万円)を上回り、本年度純資産変動額は△162百万円で本年度末純資産残高は7,483百万円となった。主な要因としては、一般会計等の変動事由によるものである。
【連結会計】
純行政コストが前年度より268百万円減少したものの、純行政コスト(2,951百万円)が収支等の財源(2,840百万円)を上回り、本年度純資産変動額は△146百万円で本年度末純資産残高は7,575百万円となった。主な要因としては、一般会計等の変動事由によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	437	△ 396	15	79	324
	投資活動収支	△ 617	110	71	△ 83	△ 264
	財務活動収支	130	163	△ 36	△ 58	△ 91
全体	業務活動収支	574	△ 393	152	152	352
	投資活動収支	△ 764	97	70	△ 93	△ 267
	財務活動収支	144	164	32	△ 97	△ 117
連結	業務活動収支	632	△ 394	△ 76	161	331
	投資活動収支	△ 730	93	153	△ 87	△ 238
	財務活動収支	43	165	24	△ 86	△ 117



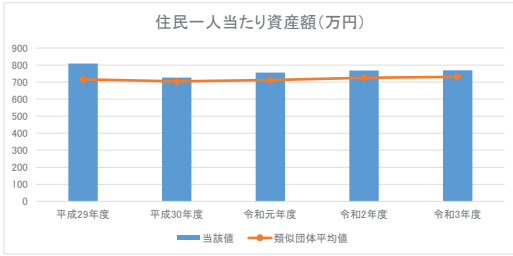
分析:
【一般会計等】
R3年度の業務活動収支は324百万円で、主に物件費等支出、補助金等支出が前年度より減少となったことによるものである。一方、投資活動収支及び財務活動収支はマイナスとなった。前年度より国県等補助金収入が減少、さらに白石市外二町組合解散に伴う精算負担金の確保のため基金積立金支出が増加したことが主な要因となっている。
【全体会計】
R3年度の業務活動収支は352百万円、投資活動収支及び財務活動収支はマイナスで、主な変動要因は一般会計等の変動事由によるものである。
【連結会計】
R3年度の業務活動収支は331百万円、投資活動収支及び財務活動収支はマイナスで、主な変動要因は一般会計等の変動事由によるものである。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

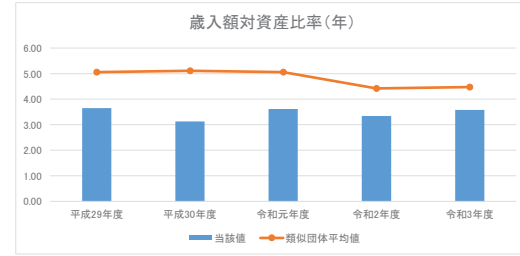
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,155,500	1,011,305	1,040,259	1,013,766	988,017
人口	1,427	1,391	1,376	1,321	1,285
当該値	809.7	727.0	756.0	767.4	768.9
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

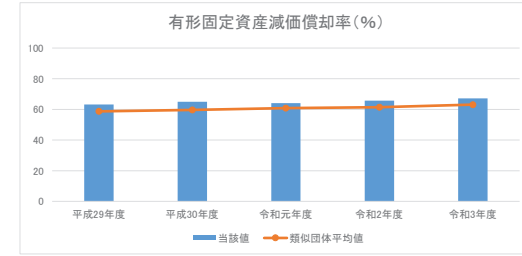
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,555	10,113	10,403	10,138	9,880
歳入総額	3,169	3,233	2,881	3,036	2,758
当該値	3.65	3.13	3.61	3.34	3.58
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	9,318	9,622	9,894	10,225	10,541
有形固定資産	14,739	14,825	15,439	15,568	15,692
当該値	63.2	64.9	64.1	65.7	67.2
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

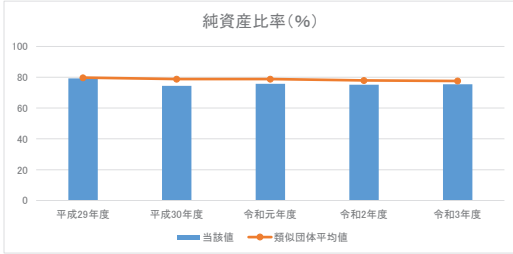
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

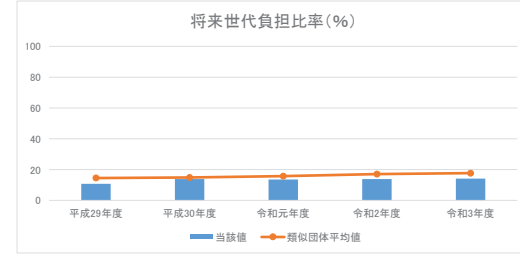
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,168	7,535	7,879	7,625	7,456
資産合計	11,555	10,113	10,403	10,138	9,880
当該値	79.3	74.5	75.7	75.2	75.5
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	794	997	1,036	1,053	1,022
有形・無形固定資産合計	7,356	7,239	7,882	7,573	7,268
当該値	10.8	13.8	13.5	13.9	14.1
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

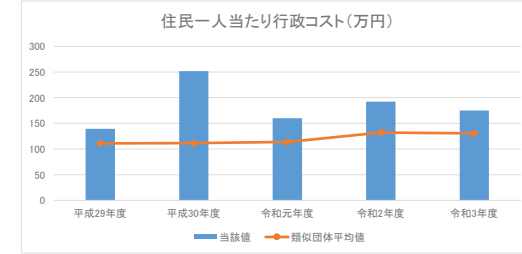
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

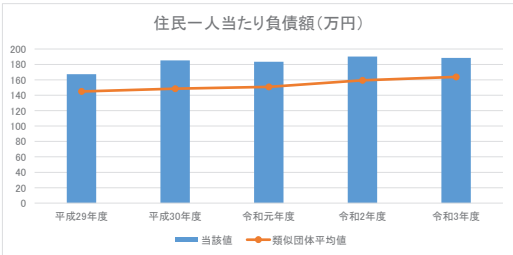
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	198,700	350,094	220,605	253,819	224,959
人口	1,427	1,391	1,376	1,321	1,285
当該値	139.2	251.7	160.3	192.1	175.1
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

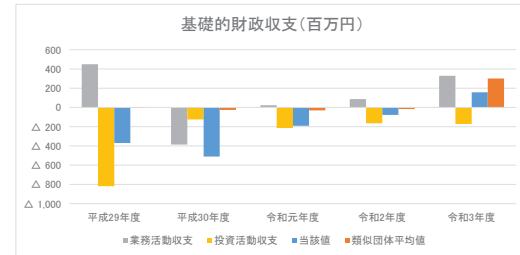
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	238,600	257,778	252,360	251,273	242,402
人口	1,427	1,391	1,376	1,321	1,285
当該値	167.2	185.3	183.4	190.2	188.6
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	449	△ 386	24	86	329
投資活動収支 ※2	△ 818	△ 124	△ 215	△ 165	△ 172
当該値	△ 369	△ 510	△ 191	△ 79	157
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

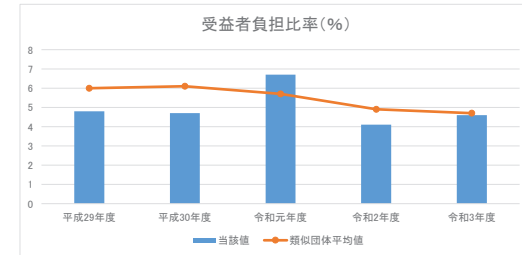
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	101	136	158	108	106
経常費用	2,083	2,903	2,345	2,626	2,313
当該値	4.8	4.7	6.7	4.1	4.6
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が前年度より1.5万円増加している一方、資産合計は減少しており、主な要因としては、減価償却による資産の減少によるものである。有形固定資産減価償却率は67.2%で、類似団体平均値の63.1%を上回っている。固定資産全体の老朽化が進んでいるため、公共施設等管理計画に基づき、計画的な点検・修繕等により長寿命化を図りながら、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

R3年度の純資産比率は75.5%で、H29年度以降類似団体平均値を下回っている。一方、将来世代負担比率は14.1%で、類似団体平均値を下回っているものの、H29年度から新たな施設の建設事業などで、地方債の発行が増加してきた。今後、学校施設等の長寿命化のため施設の改修等が計画されていることから、事務事業の精査により歳出の抑制を図り、将来世代の負担比率の減少に努める。

3. 行政コストの状況

R3年度の住民一人当たり行政コストは175.1万円で、前年度より減少したものの、類似団体平均値を上回っている。医療や介護等の社会保障に係る経費の増大や公共施設の老朽化などへの対応など多くの課題を抱えており、引き続き、厳しい財政運営が続くことが見込まれることから、更なる経常経費等の削減に向けて、職員ひとり一人が財政状況を認識し経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は188.6万円で、固定資産取得のための地方債発行によるものである。類似団体平均値より24.8万円多くっており、将来への負担を招かないよう地方債残高に留意し、公共施設の更新整備等に際しては計画的な起債の発行に努める。基礎的財政収支は、物件費等支出、補助金等支出が減少したことと業務活動収支が投資活動収支赤字分を上回ったため、157百万円となった。経済情勢が不安定となっているため、新規事業については優先度を見極めるなど、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

R3年度の受益者負担比率は4.6%で、類似団体平均と同程度である。前年度より経常費用が減少したことで、比率の増加につながったものの、依然として受益者負担の割合は低い水準となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県大河原町
 団体コード 043214

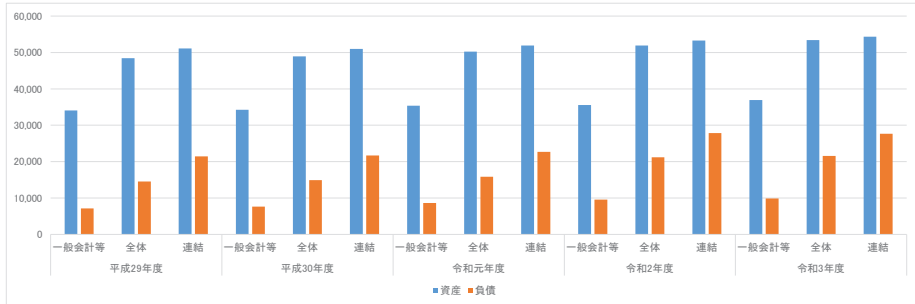
人口	23,660 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	173 人
面積	24.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,596,946 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	0.4 %
		将来負担比率	22.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	34,081	34,254	35,352	35,551	36,898
	負債	7,163	7,668	8,615	9,543	9,885
全体	資産	48,406	48,902	50,226	51,880	53,408
	負債	14,555	14,927	15,868	21,215	21,538
連結	資産	51,097	50,981	51,940	53,265	54,306
	負債	21,471	21,668	22,686	27,860	27,632

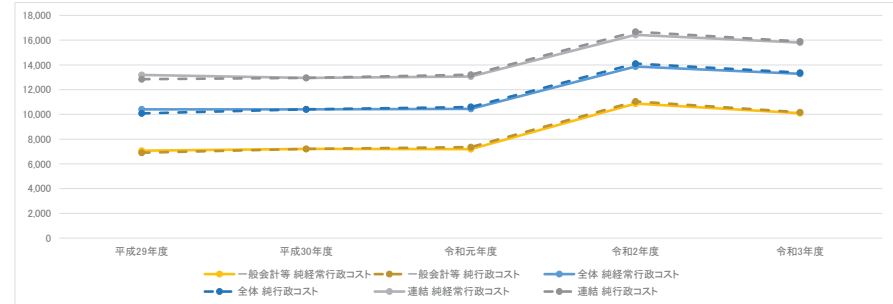


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,347百万円(+3.79%)の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、大河原中学校屋内運動場増改築工事等による資産取得額(854百万円)が減価償却による資産の減少を上回ったことなどから257百万円増加した。また、一般会計等における負債総額が前年度から342百万円増加(+3.58%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは地方債(大河原中学校屋内運動場増改築事業など)の増加(262百万円)が要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,065	7,207	7,189	10,873	10,094
	純行政コスト	6,900	7,205	7,353	11,045	10,177
全体	純経常行政コスト	10,405	10,405	10,437	13,866	13,276
	純行政コスト	10,081	10,405	10,600	14,103	13,371
連結	純経常行政コスト	13,179	12,946	13,053	16,428	15,794
	純行政コスト	12,844	12,945	13,210	16,680	15,886

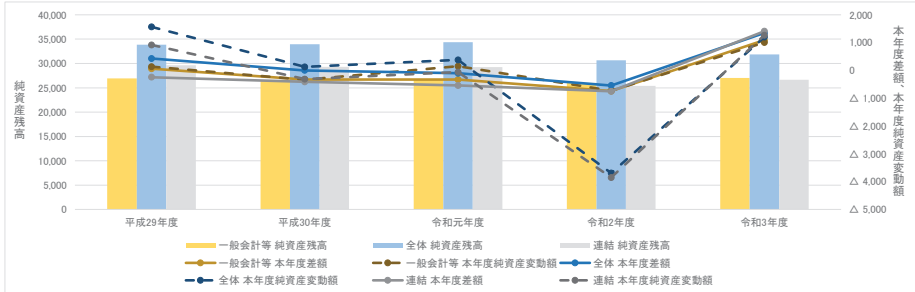


分析:
 一般会計等においては、経常費用は10,407百万円となり、前年度774百万円の減少(△6.92%)となった。人件費等の業務費用は5,720百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,687百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,089百万円、前年度比+727百万円)であり純行政コストの40%を占めている。次いで補助金等(2,408百万円、前年比△2,097百万円)となっている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が995百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,946百万円多くなり、純行政コストは3,194百万円多くなっている。連結では、一般会計と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,485百万円多くなっている一方、物件費等が3,489百万円多くなっているなど、経常費用で11,185百万円、純行政コスト5,709百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	64	△ 330	△ 329	△ 741	1,091
	本年度純資産変動額	138	△ 332	151	△ 730	1,005
	純資産残高	26,918	26,566	26,737	26,008	27,013
全体	本年度差額	431	1	△ 97	△ 544	1,348
	本年度純資産変動額	1,566	124	383	△ 3,893	1,204
	純資産残高	33,951	33,975	34,358	30,665	31,870
連結	本年度差額	△ 243	△ 410	△ 542	△ 750	1,411
	本年度純資産変動額	918	△ 313	△ 59	△ 3,850	1,269
	純資産残高	29,626	29,313	29,254	25,405	26,674

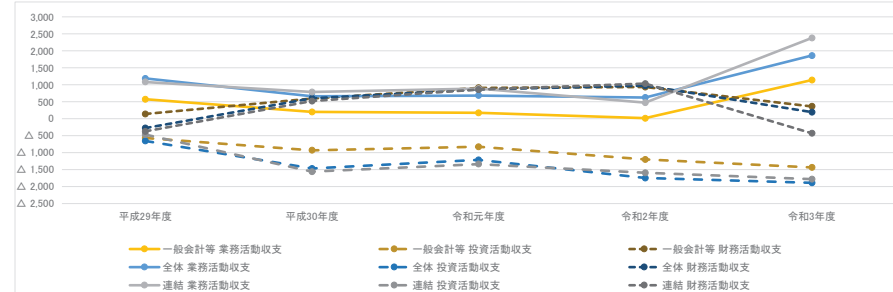


分析:
 一般会計等では、収支等の財源(11,268百万円)が純行政コスト(10,177百万円)を上回ったことにより、本年度差額は1,091百万円となった。また、無償所管換等が前年度比△85百万円となったことから純資産残高は1,005百万円の増加となっている。全体では、国民健康保険特別会計、介護保健特別会計等の保健税や保険料が収支等に含まれることから、一般会計と比べて収支等が1,256百万円多くなり、本年度差額は、1,348百万円となり、純資産残高は31,870百万円となった。連結では、一般会計と比べて財源が6,029百万円多くなり、本年度差額は、1,411百万円となり純資産残高は26,674百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	571	200	173	16	1,139
	投資活動収支	△ 569	△ 930	△ 829	△ 1,197	△ 1,436
	財務活動収支	139	595	910	933	363
全体	業務活動収支	1,188	659	683	623	1,862
	投資活動収支	△ 655	△ 1,464	△ 1,214	△ 1,746	△ 1,889
	財務活動収支	601	862	862	974	195
連結	業務活動収支	1,083	786	868	473	2,379
	投資活動収支	△ 468	△ 1,561	△ 1,336	△ 1,591	△ 1,781
	財務活動収支	△ 373	522	862	1,034	△ 430



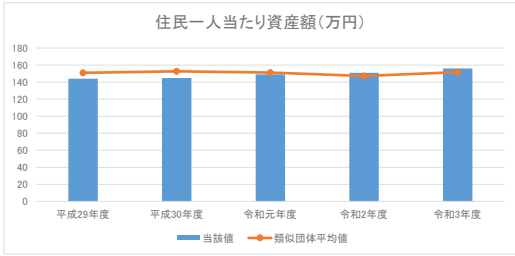
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,139百万円であったが、投資活動収支については、大河原中学校屋内運動場増改築事業(857百万円)を行ったことから△1,436百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還額を上回ったことにより363百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から66百万円増加し396百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況もあることから、行政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税等が収支等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より723百万円多い1,862百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業会計における管沼入排水区雨水整備事業などの影響により△1,889百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから195百万円となった。本年度末資金残高は前年度から169百万円増加し、1,840百万円となった。連結では、業務活動収支は宮城県市町村非常勤消防団員補償費組合以外はプラスである。投資活動収支はみやぎ県南中核病院の公共施設等整備費支出などが影響し△1,781百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を下回ったことから△430百万円となり、本年度末資金残高は2,084百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

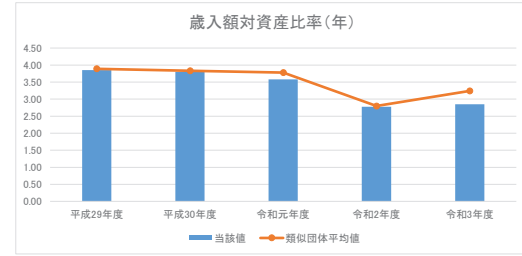
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,408,100	3,425,350	3,535,233	3,555,120	3,689,834
人口	23,669	23,642	23,710	23,567	23,660
当該値	144.0	144.9	149.1	150.9	156.0
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

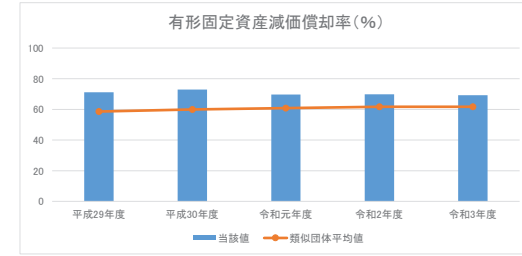
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	34,081	34,254	35,352	35,551	36,898
歳入総額	8,845	9,010	9,871	12,769	12,928
当該値	3.85	3.80	3.58	2.78	2.85
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	22,604	23,116	23,611	23,924	24,114
有形固定資産 ※1	31,757	31,713	33,889	34,259	34,797
当該値	71.2	72.9	69.7	69.8	69.3
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

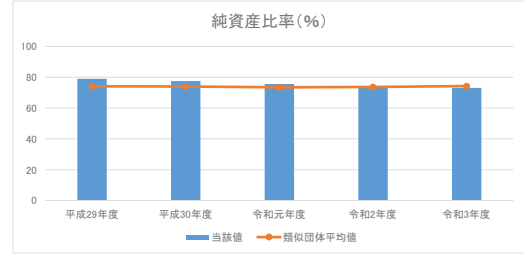
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

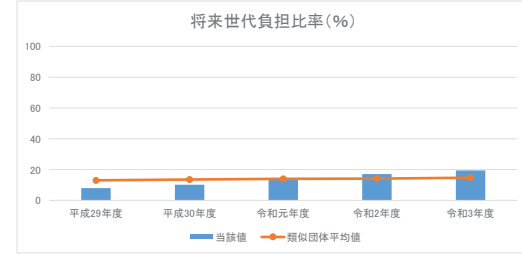
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	26,918	26,586	26,737	26,008	27,013
資産合計	34,081	34,254	35,352	35,551	36,898
当該値	79.0	77.6	75.6	73.2	73.2
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,995	2,559	3,490	4,470	5,160
有形・無形固定資産合計	25,209	25,169	26,218	26,206	26,583
当該値	7.9	10.2	13.3	17.1	19.4
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

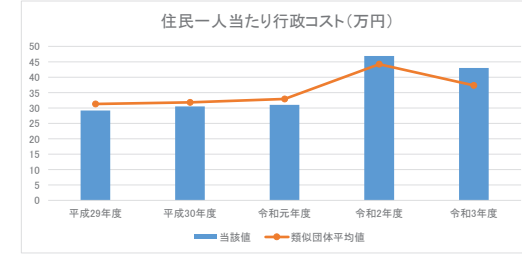
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

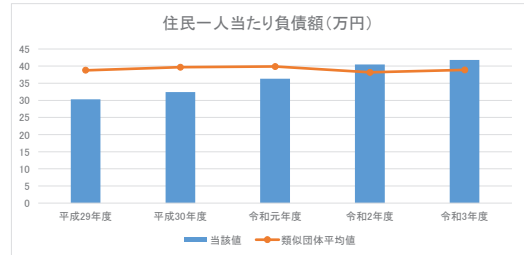
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	690,000	720,545	735,310	1,104,517	1,017,701
人口	23,669	23,642	23,710	23,567	23,660
当該値	29.2	30.5	31.0	46.9	43.0
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

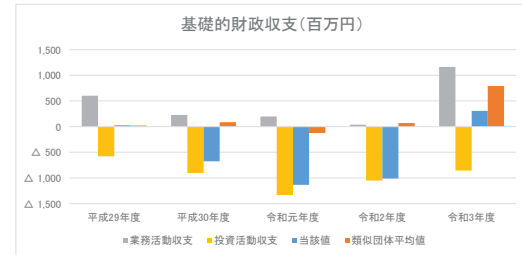
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	716,300	766,775	861,486	954,336	988,508
人口	23,669	23,642	23,710	23,567	23,660
当該値	30.3	32.4	36.3	40.5	41.8
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	605	229	200	41	1,163
投資活動収支 ※2	△ 579	△ 902	△ 1,333	△ 1,050	△ 854
当該値	26	△ 673	△ 1,133	△ 1,009	309
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

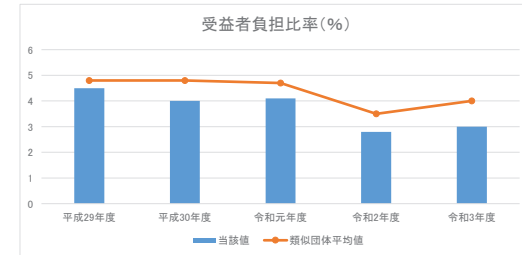
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	332	301	305	308	313
経常費用	7,397	7,508	7,494	11,181	10,407
当該値	4.5	4.0	4.1	2.8	3.0
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、大河原中学校屋内運動場増改築事業の影響により5.1ポイント上昇し、類似団体平均値を上回ることとなった。次年度以降も白石川右岸整備事業などにより更に増加が見込まれる。
歳入額対資産比率については、大河原中学校屋内運動場増改築事業などの地方債発行などの影響により歳入総額が増加したことと類似団体平均値を下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率は築50年を超えた資産を有することから、類似団体平均値を大きく上回っている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づいた適切な管理・運営に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と同程度である。負債の大半を占めているのが地方債であり、今後も白石川右岸整備事業などにより増加が見込まれる。また、将来世代負担比率が昨年度に引き続き類似団体平均値を上回っており、今後もハード事業が継続することで借入の増加が見込まれることから、新規に発行する地方債の抑制を図り、適正な財政運営により将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、昨年度に引き続き類似団体平均値を上回り前年度比3.9ポイント増の43.0ポイントとなっている。維持補修費や減価償却費を含む物件費の増加が要因となっており、今後も大規模な施設整備事業が見込まれることから、引き続き歳出の抑制に努め、適正な財政運営を行っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を若干上回り前年度から342百万円増加している。団塊世代の定年退職者の増加により退職手当引当金が減少したものの、大河原中学校屋内運動場増改築事業などの大規模な投資的事業による地方債発行が要因となっている。
基礎的財政収支は、業務活動収支分の黒字が投資活動収支の赤字分を上回ったため309百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。今後も大規模事業による負債額の増加が見込まれることから、投資的事業について、必要性や重要性を判断し事業精査に基づく適切な財政運営に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っているが、昨年度から0.2%増加し3.0%となっている。老朽化施設に係る維持補修費の影響が顕著であることから、公共施設等総合管理計画などに基づき公共施設の統廃合や廃止などの検討を行い、経常経費の削減に努めていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県村田町
団体コード 043222

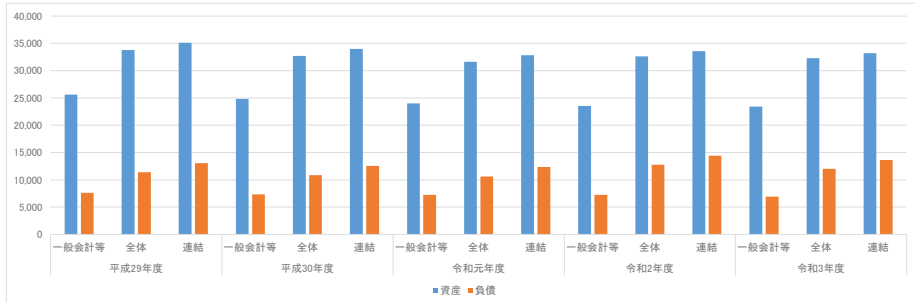
人口	10,404 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	78.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,981.810 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	72.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	資産	25,604	24,804	23,978
	負債	7,613	7,347	7,264	7,254	6,910
全体	資産	33,765	32,694	31,634	32,601	32,282
	負債	11,402	10,870	10,624	12,748	12,022
連結	資産	35,103	33,985	32,830	33,588	33,192
	負債	13,039	12,575	12,368	14,429	13,616

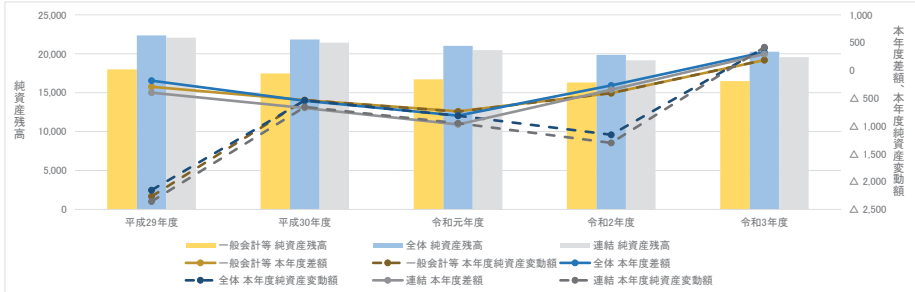


分析:
 ・一般会計等の資産は23,042百万円とあるが、23,498百万円の誤りである。負債についても6,910百万円とあるが、7,006百万円の誤りである。財政調整基金の増により流動資産が249百万円増加(+44.8%)したものの、事業用資産等に係る減価償却累計額の増加により有形固定資産が755百万円減少(Δ3.6%)したため、資産総額で前年度末から60百万円の減少(Δ0.3%)となった。負債においては、地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制に努め、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことで地方債等が減少したこと、負債総額で前年度末から248百万円の減少(Δ3.4%)となった。
 ・全体の資産は32,282百万円とあるが、32,378百万円の誤りである。負債についても12,022百万円とあるが、12,118百万円の誤りである。一般会計等の事業用資産に係る減価償却累計額増加の影響が大きく、固定資産が583百万円の減少(Δ1.9%)となり、資産総額で前年度末から223百万円の減少(Δ0.7%)となった。負債においては、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことで地方債等が減少したこと、負債総額で前年度末から630百万円の減少(Δ4.9%)となった。
 ・連結は33,192百万円とあるが33,288百万円の誤りである。負債についても13,616百万円とあるが、13,712百万円の誤りである。資産総額は前年度末から300百万円減少(Δ0.9%)し、負債総額は前年度末から717百万円減少(Δ5.0%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	本年度差額	△ 294	△ 534	△ 735
	本年度純資産変動額	△ 2,266	△ 533	△ 743	△ 410	187
	純資産残高	17,991	17,457	16,714	16,304	16,492
全体	本年度差額	△ 186	△ 548	△ 815	△ 1,157	329
	本年度純資産変動額	△ 2,153	△ 538	△ 815	△ 1,157	407
	純資産残高	22,363	21,825	21,010	19,853	20,260
連結	本年度差額	△ 400	△ 675	△ 972	△ 348	295
	本年度純資産変動額	△ 2,357	△ 655	△ 948	△ 1,303	417
	純資産残高	22,064	21,410	20,462	19,159	19,576

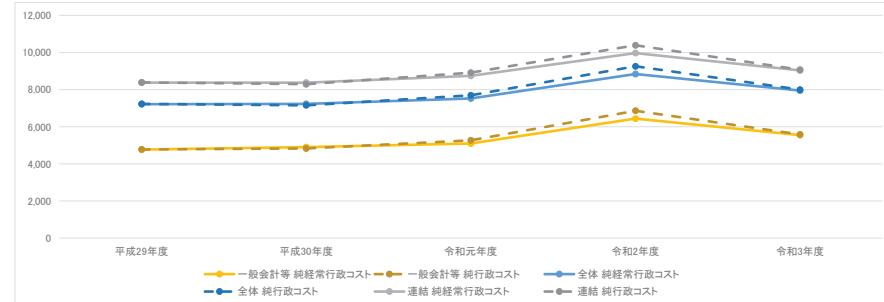


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(5,777百万円)が純行政コスト(5,591百万円)を上回っており、本年度差額は186百万円となり、物件費や移転費用の減に伴い純資産残高は前年度比187百万円の増加(1.1%)となった。人件費については、8百万円の増(0.7%)となり引き続き定員管理の取組と業務効率化を図りコスト削減に努める。
 ・全体においては、国民健康保険特別会計以外の、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計及び宅地造成特別会計では税収等の財源が増加し、税収等の財源(8,325百万円)が純行政コスト(7,995百万円)を上回っており、本年度差額は330百万円となった。一般会計等における物件費や移転費用の減により、純資産残高は前年度比1,564百万円の増加(135.2%)となった。
 ・連結においては、一般会計等及び全体と同様に税収等の財源(9,379百万円)が純行政コスト(9,084百万円)を上回り、本年度差額は295百万円となり、純資産残高は前年度比1,720百万円の増加(132.0%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	純経常行政コスト	4,769	4,907	5,093
	純行政コスト	4,775	4,828	5,264	6,860	5,591
全体	純経常行政コスト	7,215	7,231	7,231	8,841	7,955
	純行政コスト	7,226	7,152	7,696	9,258	7,955
連結	純経常行政コスト	8,377	8,375	8,741	9,968	9,033
	純行政コスト	8,385	8,295	8,908	10,391	9,075

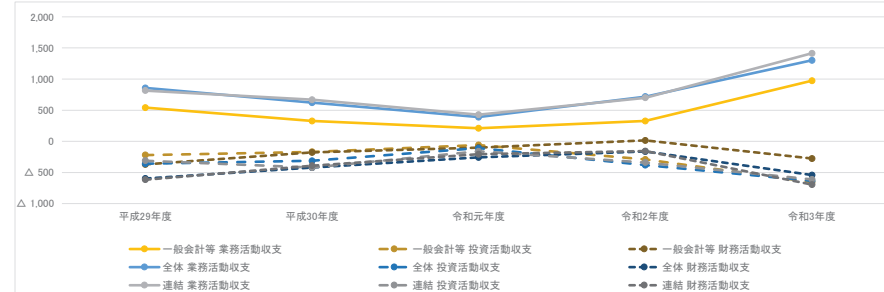


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は5,724百万円となり、前年度比880百万円の減少(Δ13.3%)となった。これは、補助金等の減少によるものである。純行政コストは前年度比1,269百万円の減少(Δ18.5%)したが、職員人件費が7百万円増(+0.7%)しているため、引き続き適正な定数管理の維持、事務事業の見直しによる業務効率化やコスト削減を図るなど、経費の抑制に努める。
 ・全体においては、経常収益は前年度比14百万円の増加(+2.2%)となり、国民健康保険特別会計等の社会保障給付が増加したものの、移転費用が761百万円減少(Δ14.9%)したこと、経常費用は前年度比871百万円の減少(Δ9.2%)となり、純行政コストは前年度比1,263百万円の減少(Δ13.6%)となった。
 ・連結は純経常行政コストは9,033百万円とあるが、9,043百万円の誤りである。純行政コストについても9,075百万円とあるが、9,084百万円の誤りである。維持補修費259百万円の減少(Δ48.0%)や補助金等の820百万円の減少(Δ49.7%)により、経常費用が前年度比812百万円の減少(Δ7.0%)となり、純行政コストは前年度比1,307百万円の減少(Δ12.6%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	業務活動収支	543	328	210
	投資活動収支	△ 220	△ 169	△ 60	△ 291	△ 656
	財務活動収支	△ 371	△ 179	△ 100	△ 15	△ 276
全体	業務活動収支	857	622	390	718	1,302
	投資活動収支	△ 359	△ 312	△ 109	△ 381	△ 835
	財務活動収支	△ 598	△ 422	△ 258	△ 163	△ 543
連結	業務活動収支	816	670	428	760	1,415
	投資活動収支	△ 311	△ 422	△ 160	△ 340	△ 612
	財務活動収支	△ 616	△ 391	△ 207	△ 156	△ 695



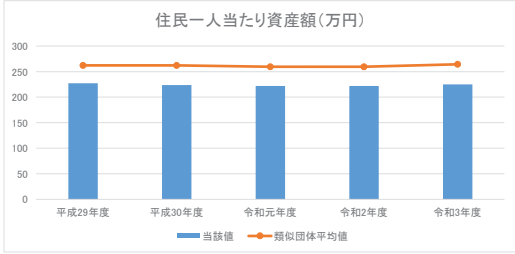
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は974百万円で前年度比646百万円の増加(+196.8%)となり、投資活動収支については、△656百万円で前年度比△365百万円の減少となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから△276百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から41百万円増加し275百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えており、地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制に努めたことにより、着実に地方債の償還は進んでいる。
 ・全体においては、国民健康保険税等が移収等収入に含まれており、上下水道使用料等が使用料及び手数料収入に含まれていることから、業務活動収支は一般会計等より328百万円多い1,302百万円となっており、投資活動収支については、国県等補助金収入の減少により△635百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため△543百万円となっており、投資活動経費及び財務活動経費の減少の影響により、本年度末資金残高は前年度から124百万円増加し1,032百万円となった。
 ・連結においては、業務活動収支は1,415百万円、投資活動収支は△612百万円、財務活動収支は△695百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から106百万円増加し、本年度末資金残高は1,113百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

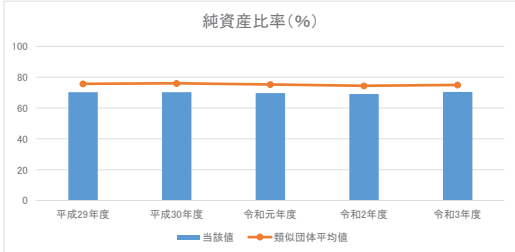
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,560,393	2,480,444	2,397,848	2,355,820	2,340,192
人口	11,262	11,086	10,800	10,606	10,404
当該値	227.3	223.7	222.0	222.1	224.9
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

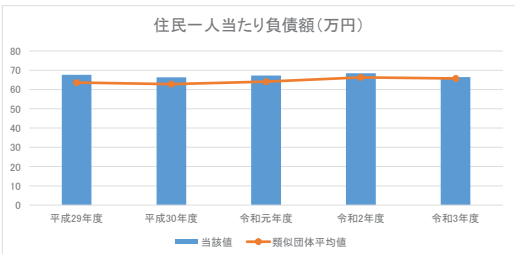
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	17,991	17,457	16,714	16,304	16,492
資産合計	25,604	24,804	23,978	23,558	23,402
当該値	70.3	70.4	69.7	69.2	70.5
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

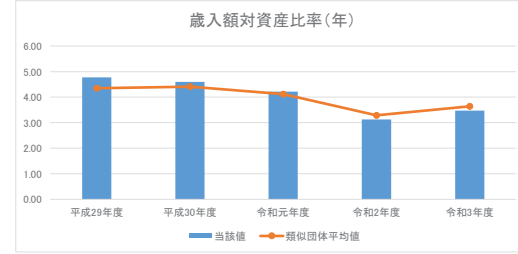
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	761,338	734,733	726,429	725,374	691,010
人口	11,262	11,086	10,800	10,606	10,404
当該値	67.6	66.3	67.3	68.4	66.4
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

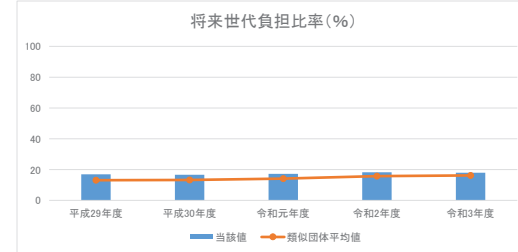
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,604	24,804	23,978	23,558	23,402
歳入総額	5,369	5,395	5,680	7,536	6,750
当該値	4.77	4.60	4.22	3.13	3.47
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,927	3,769	3,743	3,832	3,652
有形・無形固定資産合計	23,199	22,524	21,743	21,055	20,299
当該値	16.9	16.7	17.2	18.2	18.0
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

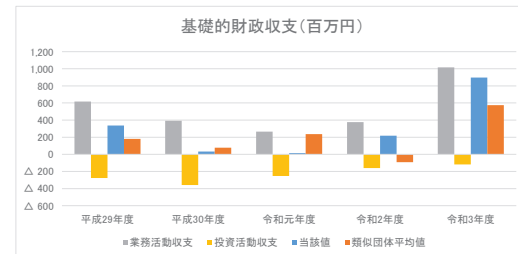
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	616	392	266	377	1,017
投資活動収支 ※2	△ 278	△ 358	△ 252	△ 160	△ 119
当該値	338	34	14	217	898
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	574.1

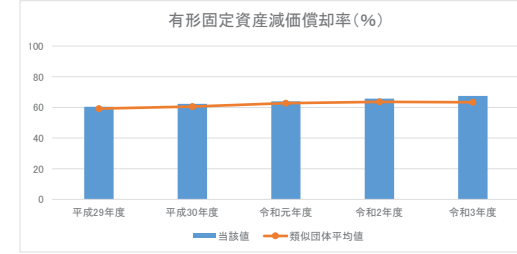
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	28,578	29,566	30,555	31,182	32,167
有形固定資産 ※1	47,305	47,429	47,779	47,489	47,626
当該値	60.4	62.3	64.0	65.7	67.5
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

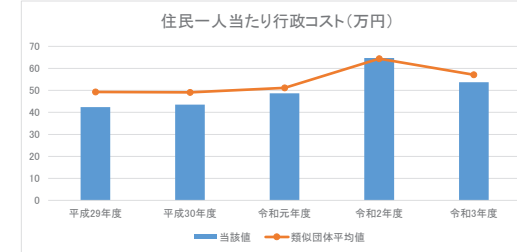
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

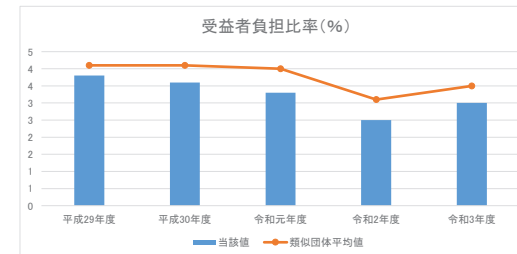
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	477,507	482,760	526,437	685,950	559,050
人口	11,262	11,086	10,800	10,606	10,404
当該値	42.4	43.5	48.7	64.7	53.7
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	186	183	172	165	173
経常費用	4,955	5,090	5,265	6,604	5,724
当該値	3.8	3.6	3.3	2.5	3.0
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は2,340,192万円とあるが、2,349,770万円の誤りである。当該値については2,259万円とあるが、2,259万円の誤りである。事業用資産に係る減価償却累計額の増加による有形固定資産の減少により、資産額は61億円減少し、併せて人口も202人減少したが、住民一人当たり資産額は前年度末から3.8万円増加したものの、類似団体平均を下回る水準となっている。
 ・歳入額対資産比率は資産合計23,402百万円、当該値3.47とあるが、23,498百万円、当該値3.48の誤りである。投資活動収入の増加に加え、前年度末資金残高の増加により、比率は前年度末から0.35年増加したものの、類似団体平均については下回った。
 ・有形固定資産減価償却率は、昭和44年度から昭和62年度にかけて整備された施設が多く、整備から30年以上経過している施設が全体の約7割を占めており、更新時期を迎えていることから、比率は前年度末から1.8%増加し、類似団体平均を上回る水準にある。令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の維持管理、施設の集約化や除却に向けた検討を進め、老朽化対策に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、資産合計23,402百万円、当該値70.5とあるが、23,498百万円、当該値70.2の誤りである。財源が純行政コストを上回り、事業用資産に係る減価償却累計額の増加による有形固定資産の減少があったものの、純資産は増加し、比率は前年度末から1.0%増加した。依然として類似団体平均を下回る水準にあるため、適正な定数管理の維持、事務事業の見直しによる業務効率化やコスト削減を図ると、経費の抑制に努めるとともに、引き続き地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制を行い、地方債残高の圧縮により負債の減少に努める。
 ・将来世代負担比率は、地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制に努めたことにより、比率は前年度末から0.2%減少したものの、依然として類似団体平均を上回る水準にあるため、引き続き地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、人件費は増加したものの、物件費及び補助金等の減少により純行政コストは減少したため、前年度末から11万円の減となっている。類似団体平均を下回る水準にあり、人口減少や社会保障給付は今後も増加が見込まれるため、引き続き人件費の圧縮や事務事業の見直しによる経常的なコストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は負債合計691,010万円、当該値66.4とあるが、負債合計700,587万円、当該値67.3の誤りである。地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制に努めたことにより、負債合計が248百万円減少、人口も減少したものの、前年度末から1.1万円減少した。依然として類似団体平均を上回る水準にあるため、引き続き地方債残高の圧縮に努める。
 ・基礎的財政収支は、基金取崩収入の減少により投資活動収支は赤字となったものの、基金活動収支の黒字分を下回っていないため、基礎的財政収支は898百万円となり、類似団体平均を上回る水準となっている。
 ・引き続き地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制を行い、地方債残高の圧縮により負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、経常収益が増加し、物件費や補助金等の減少により経常費用が減少したため、比率は0.5%増加したものの、類似団体平均を下回る水準となっている。施設の利用状況や維持管理コストを踏まえた公共施設等の使用料の見直し等や、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき施設の維持管理、施設の集約化や除却に向けた検討を進め、受益者負担の適正化や施設の維持管理コストの圧縮に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県栗田町
団体コード 043231

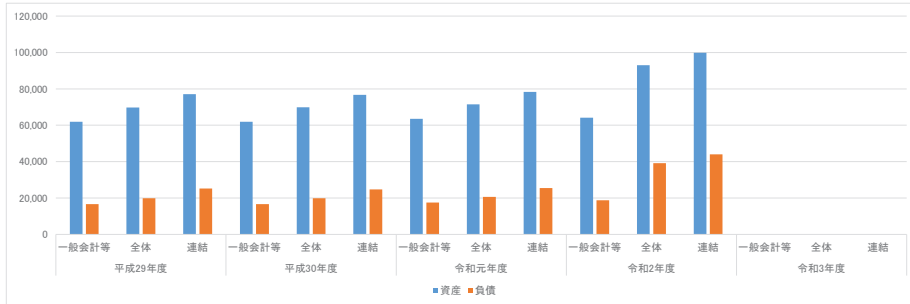
人口	37,267人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	270人
面積	54.03 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,565,216千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	4.1%
		将来負担比率	61.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	61,929	61,898	63,485	64,179	
	負債	16,610	16,698	17,487	18,705	
全体	資産	69,787	69,827	71,517	93,050	
	負債	19,879	19,848	20,577	39,165	
連結	資産	77,135	76,727	78,325	99,816	
	負債	25,170	24,771	25,538	43,964	

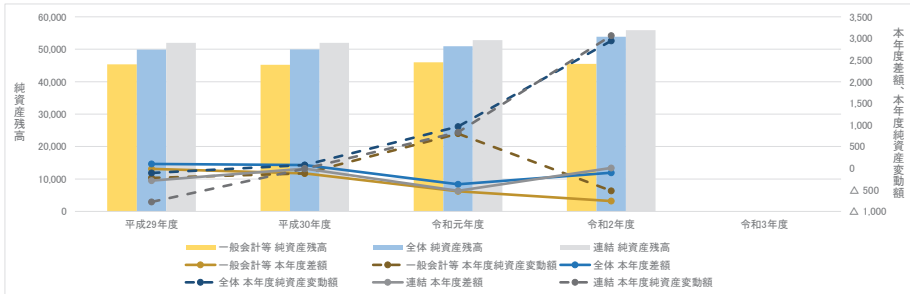


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額は前年度末から694百万円の増加(+1.1%)となった。事業用資産の工物において、町内小中学校における屋外運動施設の改修事業などによる資産の増加(+1,647百万円)、ふるさと栗田応援基金の増加によりその他目録基金が増加(283百万円)したこと、及び流動資産の現金預金が増加(264百万円)したことが挙げられる。負債総額が前年度末から1,218百万円の増加(+7.0%)となったが、地方債(1年内償還予定地方債を含む)において、町内小中学校における改修事業や庁舎の耐震補強事業により、地方債発行額が償還額を上回ったこと等によるものである。
 ・全体では、資産総額は前年度末から21,533百万円増加(+30.1%)し、負債総額は18,589百万円増加(+90.3%)した。資産総額は、一般会計等を除くと20,839百万円増加、負債総額は一般会計等を除くと17,370百万円増加しているが、本町下水道事業が令和2年4月1日から公営企業法を適用したことにより連結対象となったことによる。
 ・連結では、資産総額は前年度末から21,491百万円増加(+27.4%)し、負債総額は18,426百万円増加(+72.2%)した。資産総額は、全体を除くと42百万円減少しているが、宮城県市町村退職手当組合の基金が66百万円減少、仙南地域広域行政事務組合の事業用資産が292百万円減少した一方、みやぎ栗南中核病院企業団の物品が110百万円増加したこと等によるものである。負債総額は全体を除くと162百万円減少しているが、退職手当組合の退職準備金が66百万円減少したこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△16	△119	△536	△760	
	本年度純資産変動額	△223	△119	798	△523	
	純資産残高	45,319	45,200	45,998	45,474	
全体	本年度差額	98	72	△372	△107	
	本年度純資産変動額	△110	72	961	2,945	
	純資産残高	49,908	49,979	50,940	53,885	
連結	本年度差額	△290	△11	△523	6	
	本年度純資産変動額	△780	△9	831	3,064	
	純資産残高	51,965	51,956	52,787	55,851	

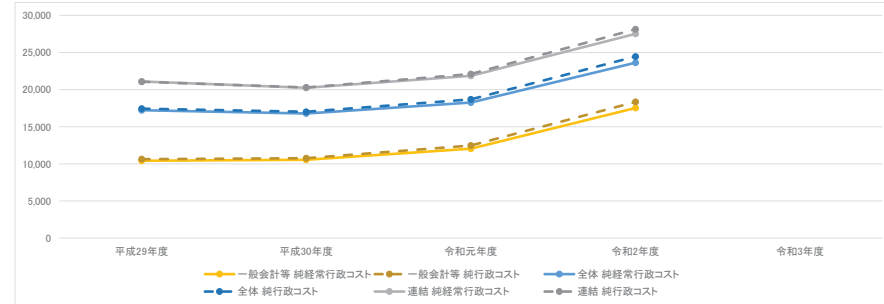


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(15,800百万円)が純行政コスト(18,340百万円)を下回っており、本年度差額は△760百万円となっている。前年度は無償借換等の増加が本年度差額の減に当たったため、純資産残高は増加したが、今年度は資産に係る増加額が本年度差額を下回っているため、本年度末純資産残高は523百万円減少している。
 ・全体では、本年度純資産残高が、一般会計等を除くと昨年度より3,489百万円増加となっているが、下水道事業の法適用によることから、下水道事業の赤字額が大きい。
 ・連結では、本年度純資産残高が、全体を除くと昨年度より119百万円増加となっているが、みやぎ栗南中核病院企業団及び宮城県後期高齢者医療広域連合において本年度末純資産残高が改善しているのが要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,421	10,536	12,035	17,526	
	純行政コスト	10,629	10,755	12,468	18,340	
全体	純経常行政コスト	17,227	16,782	18,247	23,626	
	純行政コスト	17,435	17,021	18,694	24,457	
連結	純経常行政コスト	21,085	20,253	21,859	27,511	
	純行政コスト	21,070	20,289	22,101	28,132	

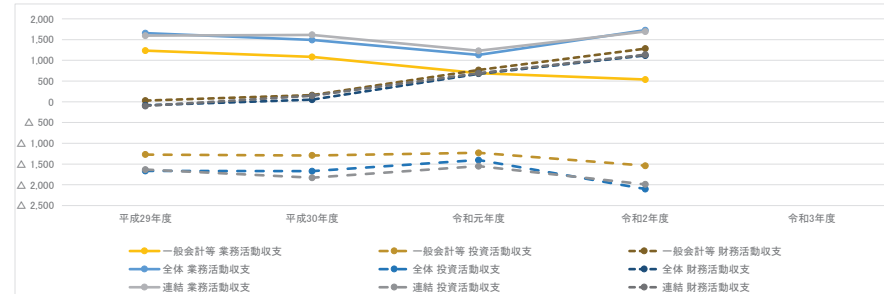


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は18,132百万円となり、前年度比5,559百万円の増加(+44.2%)となった。特別定額給付金事業などによる補助金等の増加(+4,853百万円)や公共施設の維持補修費の増加(+516百万円)が大きな要因となっている。令和4年度の補助金等は令和元年度の水準程度に戻ると見込んでいるが、維持補修費は経年により増加が見込まれるので、公共施設等総合管理計画に基づき計画的に維持していきたい。
 ・全体では、純経常行政コストは5,763百万円の増加(+30.8%)となっている。下水道事業において純経常行政コストがマイナスとなっているが、令和2年4月1日から下水道事業が法適用に移行しており、連結対象となっていることが要因となっている。一般会計等を除くと純行政コストは109百万円の減少となっている。下水道事業の分のコストが増加した一方で下水道事業の水道料等と国民健康保険特別会計におけるコストの減少によるところも大きい。
 ・連結では、純行政コストは16,031百万円の増加(+27.3%)となっている。全体と同様下水道事業の法適用により連結対象となったことが要因となっている。全体を除くと、268百万円の増加となっている。宮城県後期高齢者広域連合の給付費の増加が主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,234	1,081	691	538	
	投資活動収支	△1,270	△1,292	△1,228	△1,538	
	財務活動収支	30	161	769	1,282	
全体	業務活動収支	1,655	1,493	1,131	1,728	
	投資活動収支	△1,684	△1,670	△1,402	△2,101	
	財務活動収支	△83	52	677	1,118	
連結	業務活動収支	1,596	1,615	1,231	1,695	
	投資活動収支	△1,632	△1,830	△1,550	△1,990	
	財務活動収支	△96	147	691	1,136	



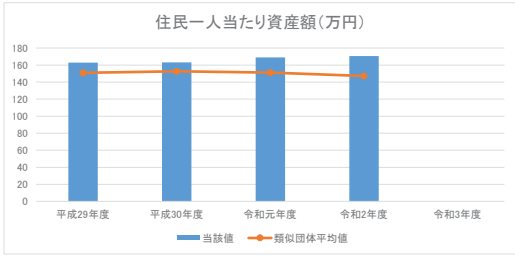
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は、特別定額給付金給付事業により支出額は増加したが、収支は538百万円の黒字であった。投資活動収支は、小中学校の改修及び役場庁舎の耐震改修を行ったことから前年度より赤字額が増加し1,538百万円の赤字となった。財務活動収支は、前述の小中学校や役場庁舎の改修について、地方債を財源としたことから、地方債償還額を上回り1,282百万円の赤字となった。本年度末実質残高は前年度から282百万円増加し、613百万円となった。
 ・全体については、業務活動収支は、下水道事業の収支に加え、下水道事業及び国民健康保険特別会計で黒字幅が大きかったことから、一般会計を除くと1,190百万円黒字となった。投資活動収支は、下水道事業における汚水管の敷設事業等の投資的経費が増加したため、一般会計等を除くと563百万円の減少となった。財務活動収支は、下水道事業において黒字となったものの一般会計からの出資が含まれており、下水道事業の赤字額と合わせ、一般会計等を除くと164百万円の赤字となった。
 ・連結については、業務活動収支は、全体を除くと33百万円の赤字となっている。みやぎ栗南中核病院企業団が黒字から赤字に転じたのが大きな要因となっている。投資活動収支は、仙南地域広域行政事務組合及びみやぎ栗南中核病院企業団の公共施設等整備費支出等が大きくなり、赤字になっているが、一部が一般会計からの支出が含まれているので、全体を除くと111百万円の黒字となっている。財務活動収支は、仙南地域広域行政事務組合は地方債発行額が償還額より少なかった。一方でみやぎ栗南中核病院企業団は地方債発行額が地方債償還額を上回ったことから、一般会計において負担している分を除いても全体を除くと16百万円の黒字となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

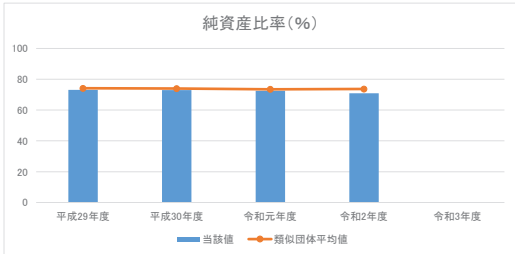
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,192,938	6,189,848	6,348,458	6,417,922	
人口	38,012	37,956	37,597	37,598	
当該値	162.9	163.1	168.9	170.7	
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

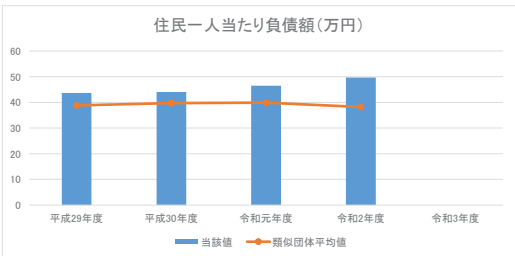
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	45,319	45,200	45,998	45,474	
資産合計	61,929	61,898	63,485	64,179	
当該値	73.2	73.0	72.5	70.9	
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

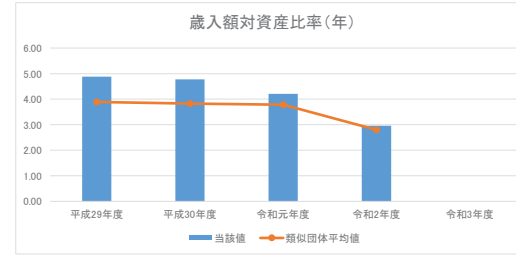
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,661,043	1,669,827	1,748,687	1,870,476	
人口	38,012	37,956	37,597	37,598	
当該値	43.7	44.0	46.5	49.7	
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

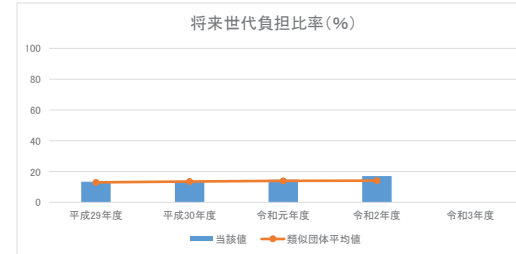
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	61,929	61,898	63,485	64,179	
歳入総額	12,678	12,984	15,069	21,661	
当該値	4.88	4.77	4.21	2.96	
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,857	7,942	8,783	10,164	
有形・無形固定資産合計	58,658	58,476	59,556	59,678	
当該値	13.4	13.6	14.7	17.0	
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	

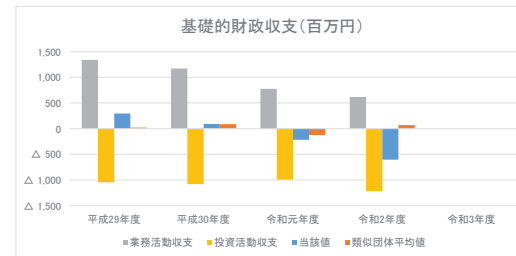
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,339	1,174	776	615	
投資活動収支 ※2	△1,044	△1,082	△994	△1,218	
当該値	295	92	△218	△603	
類似団体平均値	21.0	87.5	△125.1	70.4	

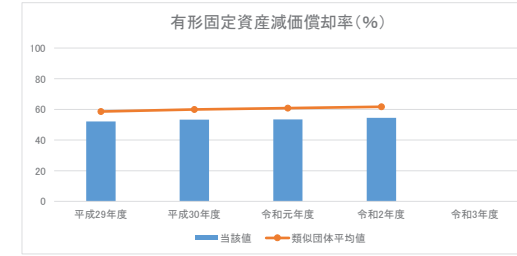
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	38,722	40,285	41,923	43,689	
有形固定資産 ※1	74,259	75,585	78,315	80,159	
当該値	52.1	53.3	53.5	54.5	
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	

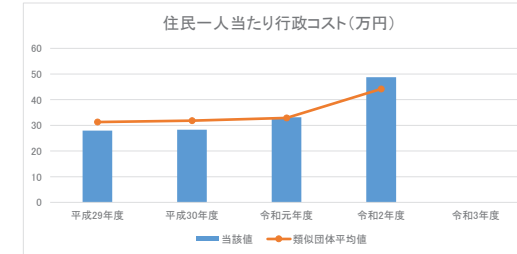
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

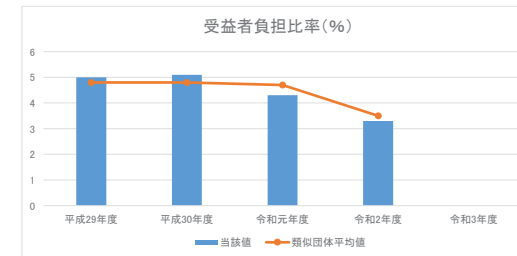
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,062,860	1,075,539	1,246,776	1,834,027	
人口	38,012	37,956	37,597	37,598	
当該値	28.0	28.3	33.2	48.8	
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	548	565	538	606	
経常費用	10,966	11,100	12,573	18,132	
当該値	5.0	5.1	4.3	3.3	
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、前年度に続き類似団体平均よりも高めとなっている。数値は単純に資産が増加したことによるものである。人口は昨年度とあまり変わらないが、減少傾向にあるので、過剰にならないよう注意する必要がある。
②歳入額対資産比率は、特別定額給付金の給付事業に係る歳入が大きかったことにより下がっているが、全国的な事業であることから類似団体平均も大きく下がっており、類似団体平均よりも高めていることは変わりない。公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比べ、低めになっているが、上昇傾向にある。引き続き老朽化対策を進めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率及び⑤将来世代負担比率は、類似団体平均と比べ、大きな差はないが、地方債を財源して投資的事業を行ってきたことから、将来世代の負担をやや増加させている。現役世代と将来世代の負担のバランスをとりながら、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについて、前年度に比べ類似団体平均を上回っている。数値が上がっているのは特別定額給付金の給付事業によるところが大きい。維持補修費は年々増加しており、公共施設等総合管理計画により施設数や庁舎の設置等を適正化していかなければならないと思われる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。町内小中学校の改修や役場庁舎の耐震改修に係る地方債発行がその主な要因である。地方債の発行については、慎重に検討し将来世代への負担を考慮しなければならない。
⑧基礎的財政収支は、今年度もマイナスとなっており、類似団体平均も下回っている。小中学校の改修や庁舎の耐震改修など地方債を財源にした事業が多かったことによる。投資的な事業については効果を慎重に検討していく。

5. 受益者負担の状況

⑨住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。町内小中学校の改修や役場庁舎の耐震改修に係る地方債発行がその主な要因である。地方債の発行については、慎重に検討し将来世代への負担を考慮しなければならない。
⑩基礎的財政収支は、今年度もマイナスとなっており、類似団体平均も下回っている。小中学校の改修や庁舎の耐震改修など地方債を財源にした事業が多かったことによる。投資的な事業については効果を慎重に検討していく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県川崎町
団体コード 043249

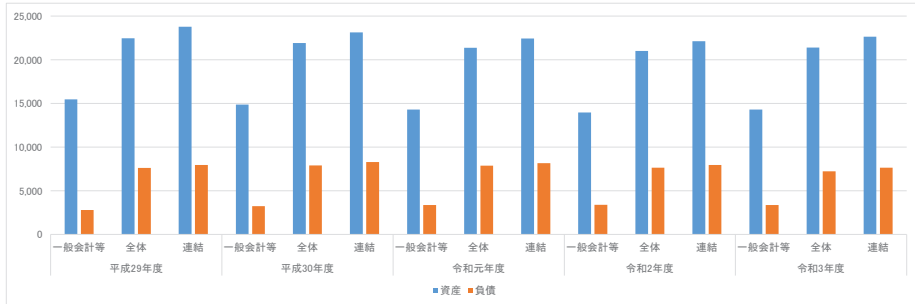
人口	8,430 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	270.77 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,817,980 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	15,467	14,858	14,292	13,971	14,297
	負債	2,800	3,228	3,373	3,390	3,372
全体	資産	22,450	21,909	21,372	21,013	21,401
	負債	7,616	7,891	7,880	7,632	7,215
連結	資産	23,779	23,143	22,442	22,122	22,644
	負債	7,946	8,282	8,146	7,961	7,650

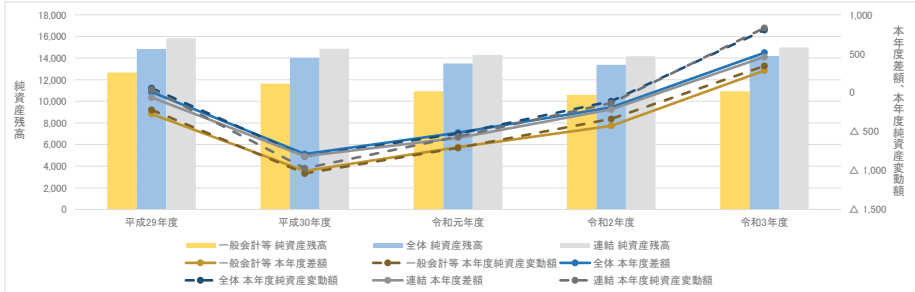


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から326百万円の増加となっており、主に流動資産における基金の増加である。特に財政調整基金においては普通交付税の増加などに伴い536百万円の増加となった。一方、固定資産については資産の更新よりも減価償却が大きく上回っており、公共施設等の老朽化も進んでいることから計画的な維持管理が必要な状況である。また、負債総額が前年度から18百万円減少しているが、主に退職手当引当金、賞与等引当金の減少によるものである。なお、負債で大きな割合を占める地方債については、災害対策や臨時財政対策債などにより増加傾向にある。
全体における資産総額は、下水処理施設整備事業によるインフラ資産等を計上していることから、一般会計等と比べて7,104百万円多くっており、こちらも一般会計の基金が増加したことにより前年度比で増加した。なお、固定資産についても一般会計等と同様、減価償却により減少傾向にある。負債総額については下水道会計や水道会計において地方債発行額を抑制したこと、417百万円の減少となった。
連結における資産総額は、仙南地域広域行政事務組合が保有している、仙南最終処分場の施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて8,347百万円多くなるが、負債総額については仙南地域広域行政事務組合の地方債借入があることから、4,278百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 272	△ 1,006	△ 699	△ 426	284
	本年度純資産変動額	△ 222	△ 1,037	△ 710	△ 338	343
	純資産残高	12,667	11,630	10,920	10,582	10,925
全体	本年度差額	8	△ 788	△ 515	△ 189	513
	本年度純資産変動額	58	△ 817	△ 527	△ 110	805
	純資産残高	14,834	14,018	13,491	13,381	14,186
連結	本年度差額	△ 61	△ 818	△ 580	△ 214	460
	本年度純資産変動額	40	△ 972	△ 563	△ 135	832
	純資産残高	15,833	14,861	14,297	14,162	14,994

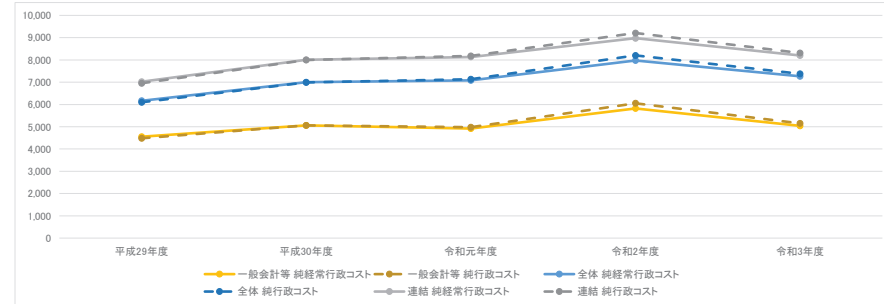


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,437百万円)が純行政コスト(5,153百万円)を上回ったことから本年度差額は+284百万円となり、純資産残高についての343百万円の増加となった。町税の滞納案件を抑制し、税収等の増加に努めていきたい。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,040百万円多く、本年度差額は+513百万円となり、純資産残高については805百万円の増加となった。
連結では、仙南地域広域行政事務組合や宮城県後期高齢者医療広域連合等の税収等が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,475百万円多く、本年度差額は+460百万円となり、純資産残高については832百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,553	5,063	4,922	5,821	5,042
	純行政コスト	4,481	5,064	4,976	6,052	5,153
全体	純経常行政コスト	6,165	7,004	7,081	7,975	7,268
	純行政コスト	6,099	6,989	7,134	8,204	7,382
連結	純経常行政コスト	7,022	8,010	8,134	8,977	8,198
	純行政コスト	6,953	7,996	8,183	9,210	8,310

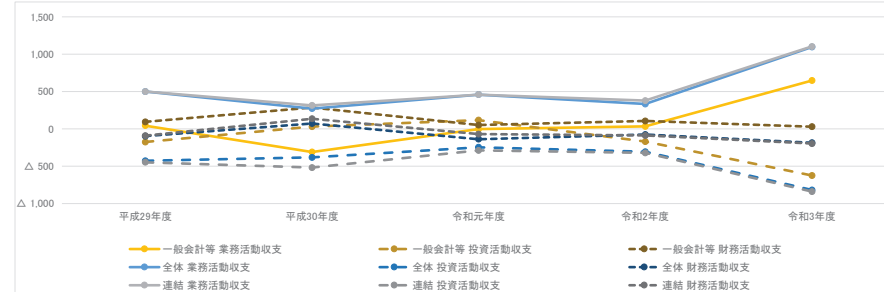


分析:
一般会計等においては、経常費用は5,216百万円となり、前年度比753百万円の減少となった。これは、前年度に実施した1人10万円の特別定額給付金などを含めた新型コロナウイルス感染症に関する事業が大きな要因となっている。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が952百万円多くなっている一方、国民健康保険会計の保険給付費や介護保険会計の介護給付費等を社会保障給付に計上しているため、移転費用が1,737百万円多くなっており、純行政コストは2,229百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、仙南地域広域行政事務組合や宮城県市町村非常勤消防団員補償費組合等が含まれるため、経常収益は1,010百万円多くなっている一方、社会保障給付が3,173百万円多くなっていることなどから、経常費用では4,166百万円多くなり、純行政コストとすると3,157百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	44	△ 310	△ 3	33	647
	投資活動収支	△ 177	29	117	△ 169	△ 624
	財務活動収支	93	286	52	105	29
全体	業務活動収支	499	271	459	332	1,096
	投資活動収支	△ 428	△ 383	△ 247	△ 306	△ 818
	財務活動収支	△ 96	72	△ 138	△ 77	△ 186
連結	業務活動収支	500	314	459	378	1,104
	投資活動収支	△ 447	△ 517	△ 288	△ 320	△ 839
	財務活動収支	△ 91	135	△ 70	△ 87	△ 196



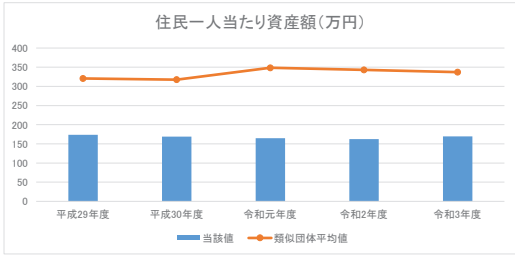
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度において1人10万円の特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策を実施していることから業務支出は大幅な減少となり、その財源である国庫等補助金も減少となったが、税収等において地方交付税が大幅に増加となったことから+647百万円となった。一方で、投資活動収支については財政調整基金への積み立てにより投資活動支出が488百万円増加していることから△624百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額(339百万円)が地方債償還支出(302百万円)を上回っており、収支で+29百万円となった。本年度末資金残高については前年度から52百万円増加し、294百万円となった。
全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より449百万円多い1,096百万円となった一方で、投資活動収支では、下水道処理施設整備事業等を実施したため、△818百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等における地方債発行額が過大だったが、公営事業合計では償還額が発行額を上回ったため、全体では△186百万円となり、本年度末資金残高は前年度から92百万円増加し、715百万円となった。
連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合における収益等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より457百万円多い、1,104百万円となっている。投資活動収支では、仙南地域広域行政事務組合における施設整備事業等により、△839百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が発行額を上回ったことから、△196百万円となり、本年度末資金残高は前年度から70百万円増加し、754百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

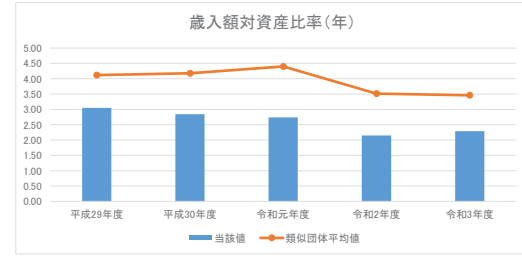
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,546,748	1,485,782	1,429,249	1,397,149	1,429,670
人口	8,912	8,805	8,685	8,593	8,430
当該値	173.6	168.7	164.6	162.6	169.6
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1



②歳入額対資産比率(年)

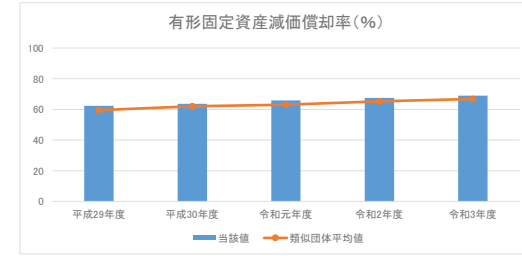
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,467	14,858	14,292	13,971	14,297
歳入総額	5,064	5,223	5,225	6,490	6,232
当該値	3.05	2.84	2.74	2.15	2.29
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	17,024	17,365	18,156	18,720	19,249
有形固定資産 ※1	27,313	27,310	27,584	27,780	27,894
当該値	62.3	63.6	65.8	67.4	69.0
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

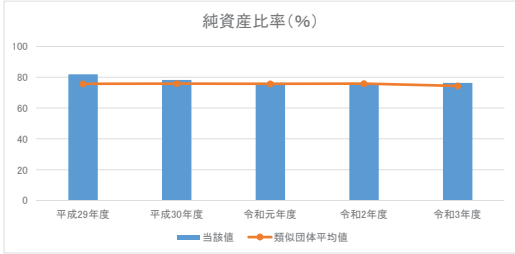
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

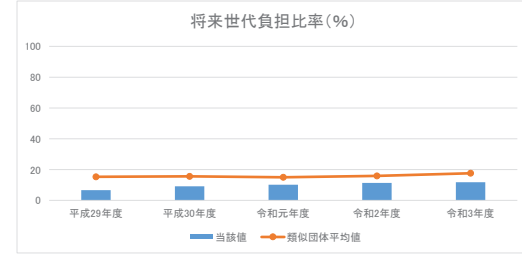
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	12,667	11,630	10,920	10,582	10,925
資産合計	15,467	14,858	14,292	13,971	14,297
当該値	81.9	78.3	76.4	75.7	76.4
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	854	1,122	1,190	1,307	1,308
有形・無形固定資産合計	12,741	12,351	11,804	11,427	11,104
当該値	6.7	9.1	10.1	11.4	11.8
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

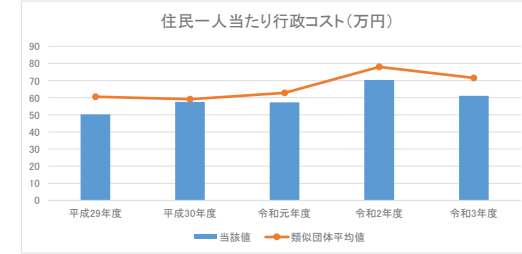
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

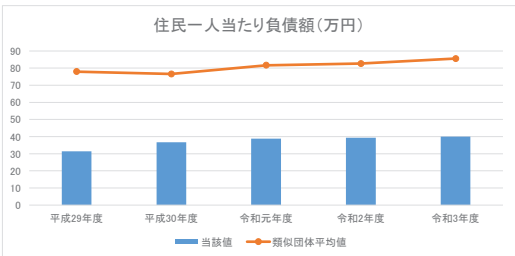
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	448,140	506,354	497,621	605,170	515,268
人口	8,912	8,805	8,685	8,593	8,430
当該値	50.3	57.5	57.3	70.4	61.1
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

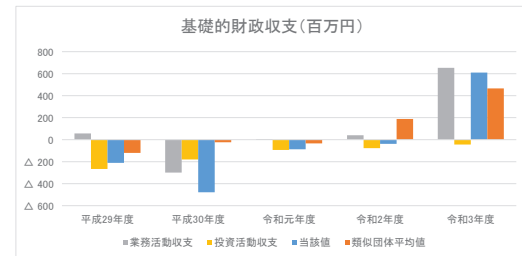
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	280,016	322,777	337,293	338,956	337,177
人口	8,912	8,805	8,685	8,593	8,430
当該値	31.4	36.7	38.8	39.4	40.0
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	57	△ 300	6	40	654
投資活動収支 ※2	△ 267	△ 179	△ 93	△ 78	△ 45
当該値	△ 210	△ 479	△ 87	△ 38	409
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

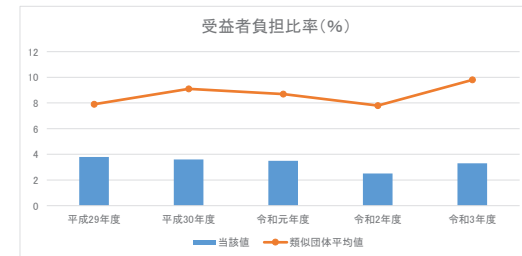
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	180	189	176	148	174
経常費用	4,733	5,253	5,098	5,969	5,216
当該値	3.8	3.6	3.5	2.5	3.3
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、公共用財産用地である道路や水路の減価償却が進んでいるため、備忘額1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、前年数を経過し、施設等の老朽化が進んでいることも要因である。
 歳入対資産比率は、新型コロナウイルス感染症に関する歳入が依然として高い水準にあるため、コロナ禍前より低い水準となっている。
 有形固定資産減価償却率は、増加傾向にあり、類似団体平均を3.2%上回っている。今後も公共施設の計画的な維持補修等を実施し当該比率の改善を図ってきたい。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均と概ね同等である。しかしながら、各種施設の老朽化が進んでいることから、長寿命化を図るためにも今後も地方債を発行することは免れない状況である。今後も、従来より行ってきた地方債発行の抑制により、改善を図る。
 将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく下回っており、前述の地方債発行の抑制によるものと見られる。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均を下回っているが、補助金等や社会保障給付等が少ないことが要因であると考えられる。
 令和3年度においては前年度に比べ9.3%減少している。1人10万円の特別定額給付金など新型コロナ対策事業によるものであり、類似団体平均値も概ね同割合で減少していることから全体的な傾向である。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額については、類似団体平均を大きく下回っているが、これは前述の地方債発行の抑制が要因となっている。
 基礎的財政収支については、前年度から647百万円増加しているが、業務収入の増収等において地方交付税が大幅に増加したためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、ほぼ横ばいでの推移となっていたが、令和2年度は新型コロナ対策事業の増加により経常費用が増加したことで率が下がっており、令和3年度についてはその経常費用が例年程度まで減少したことから受益者負担比率については増加したと思われる。
 今後も施設の更新及び遊休施設の有償貸与等を進めており、維持補修費の削減と使用料等の経常収益の増加を図る。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県丸森町
団体コード 043419

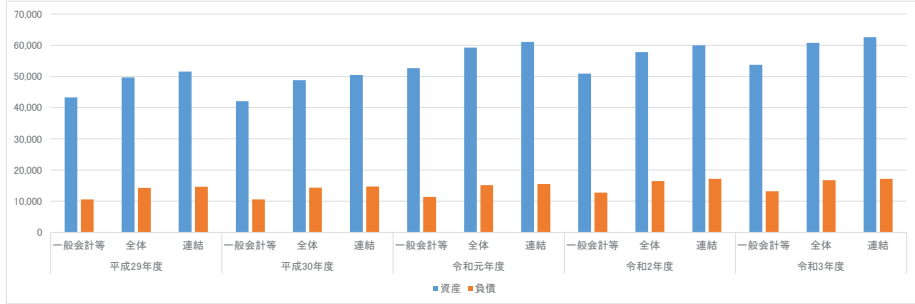
人口	12,534 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171 人
面積	273.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,424.830 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町Ⅲ-1	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	4.7 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	43,333	42,092	52,639	50,918	53,757
	負債	10,558	10,585	11,353	12,774	13,208
全体	資産	49,679	48,812	59,279	57,800	60,790
	負債	14,299	14,353	15,165	16,480	16,749
連結	資産	51,565	50,506	61,080	59,950	62,575
	負債	14,610	14,730	15,523	17,155	17,187

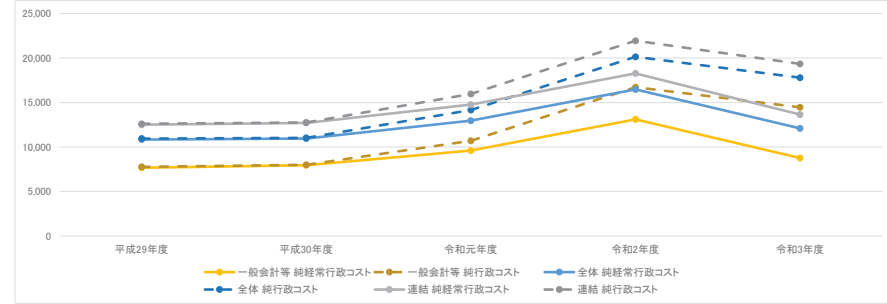


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度50,918百万円から53,757百万円と2,839百万円の増加(前年比+5.58%)となった。金額の変動が大きいものは流動資産の増(前年比+2,950百万円)であり、中でも未収金(前年比+3,424百万円)の影響が大きく、令和元年東日本台風に係る災害復旧工事に伴う国庫支出金の増が原因として挙げられる。
また、インフラ資産については年々減少を続けており、前年度から1,050百万円の減(-4.67%)となった。中でも工作物に係る割合が大きく、取得額(前年比+58百万円)に対して減価償却額(前年比▲1,101百万円)が減少となっていることが挙げられる。なお、取得額の低下については上記流動資産の影響にも述べた令和元年東日本台風の影響により道路改良工事等が停止となっていたものが要因と考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,674	7,955	9,607	13,101	8,765
	純行政コスト	7,771	8,012	10,702	16,714	14,465
全体	純経常行政コスト	10,836	10,962	12,950	16,466	12,089
	純行政コスト	10,942	11,026	14,157	20,128	17,793
連結	純経常行政コスト	12,508	12,694	14,761	18,264	13,641
	純行政コスト	12,610	12,757	15,963	21,933	19,341

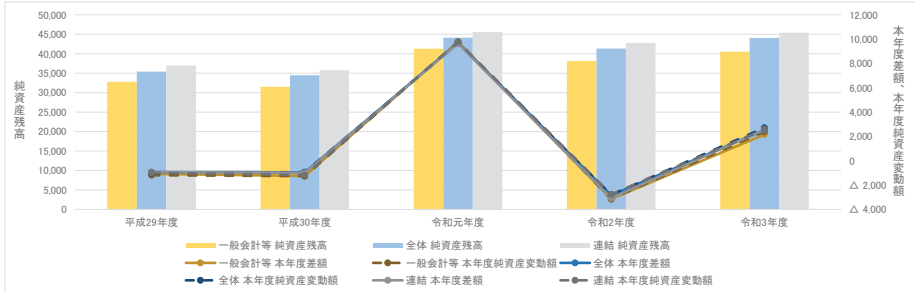


分析:
一般会計等の純行政コストは14,465百万円と前年比-2,249百万円となっている。金額の変動については、前年度と比較して物件費等の減(前年比-2,171百万円)と災害復旧事業費の増(前年比+2,099百万円)が大きいものとして挙げられる。これは主に令和元年東日本台風に基づく災害廃棄物処理事業の完了に伴う物件費の減及び令和元年東日本台風に係る災害復旧工事に伴う物件費の増が直接影響しているものである。
また、前年度比較としては減少しているように見受けられるが令和元年東日本台風発生前の純行政コスト(約8,000百万円)と比較すると以前高傾向にあるため災害復旧事業が完了するまでは横ばいで推移するものとして考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,074	△ 1,246	9,769	△ 3,142	2,167
	本年度純資産変動額	△ 1,181	△ 1,267	9,778	△ 3,142	2,405
	純資産残高	32,774	31,507	41,286	38,144	40,549
全体	本年度差額	△ 932	△ 944	9,689	△ 2,838	2,526
	本年度純資産変動額	△ 1,016	△ 922	9,656	△ 2,794	2,721
	純資産残高	35,380	34,459	44,114	41,320	44,041
連結	本年度差額	△ 931	△ 981	9,647	△ 3,067	2,573
	本年度純資産変動額	△ 987	△ 1,179	9,781	△ 2,762	2,593
	純資産残高	36,955	35,775	45,557	42,794	45,388

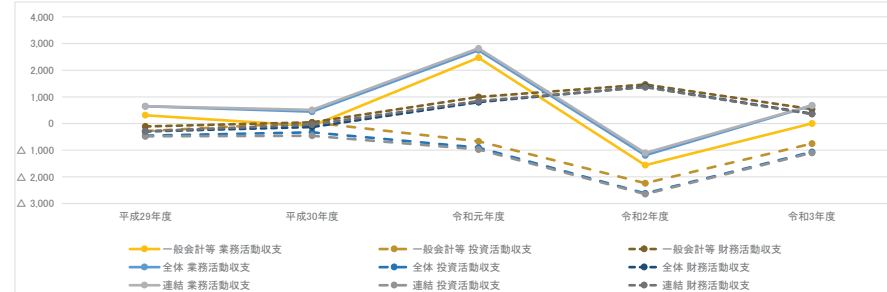


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(16,632百万円)が純行政コスト(14,465百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,167百万円(前年度比+5,309百万円)となり、純資産残高は2,405百万円の増加となった。
財源等の増加については、令和元年東日本台風にかかる災害復旧工事に伴う国庫等補助金の増加が影響している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	313	△ 89	2,469	△ 1,562	4
	投資活動収支	△ 284	△ 2,285	△ 668	△ 2,235	△ 755
	財務活動収支	△ 110	45	996	1,464	537
全体	業務活動収支	650	446	2,748	△ 1,189	677
	投資活動収支	△ 452	△ 329	△ 907	△ 2,620	△ 1,065
	財務活動収支	△ 297	△ 131	802	1,383	370
連結	業務活動収支	649	510	2,822	△ 1,103	681
	投資活動収支	△ 483	△ 459	△ 970	△ 2,647	△ 1,098
	財務活動収支	△ 290	△ 41	846	1,364	355



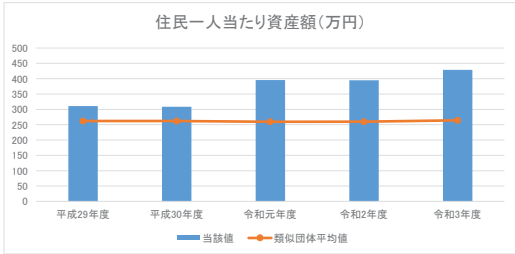
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4百万円であったが、投資活動収支については、小学校の大規模改修を行ったことから、▲755百万円となった。財務活動収支については、令和元年東日本台風等に係る地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、537百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から213百万円減少し、712百万円となった。
しかし、今後は令和元年東日本台風災害に係る地方債の償還や災害公営住宅建設事業等により支出の増加が見込まれることから、必要資金の確保のため基金の取崩し等を踏まえた長期的な財政運営が求められる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

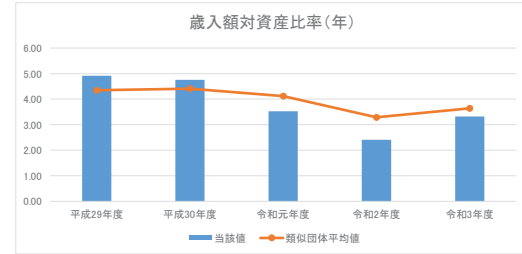
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,333,300	4,209,195	5,263,876	5,091,814	5,375,697
人口	13,929	13,646	13,292	12,904	12,534
当該値	311.1	308.5	396.0	394.6	428.9
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3



②歳入額対資産比率(年)

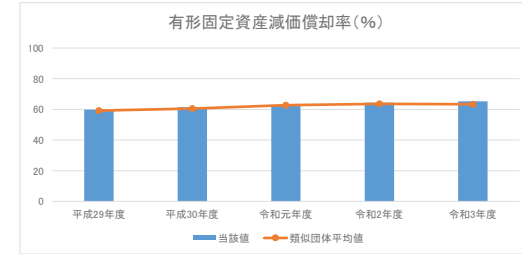
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	43,333	42,092	52,639	50,918	53,757
歳入総額	8,808	8,842	14,919	21,137	16,209
当該値	4.92	4.76	3.53	2.41	3.32
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	48,908	50,531	52,066	53,697	54,614
有形固定資産 ※1	81,781	82,248	82,740	83,479	83,809
当該値	59.8	61.4	62.9	64.3	65.2
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

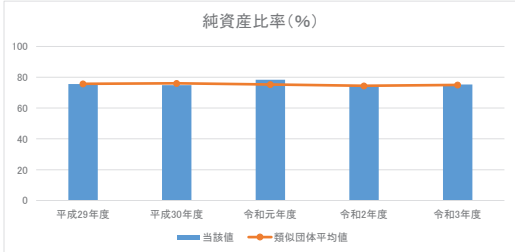
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

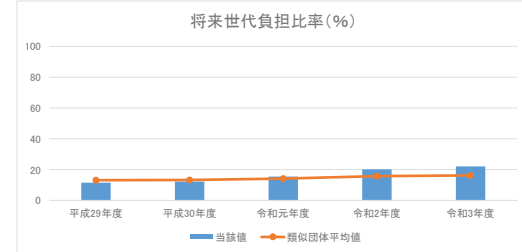
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	32,774	31,507	41,286	38,144	40,549
資産合計	43,333	42,092	52,639	50,918	53,757
当該値	75.6	74.9	78.4	74.9	75.4
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,606	4,732	5,842	7,425	8,058
有形・無形固定資産合計	39,877	38,704	37,694	36,893	36,523
当該値	11.5	12.2	15.5	20.1	22.1
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

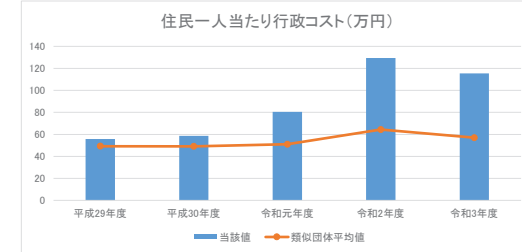
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

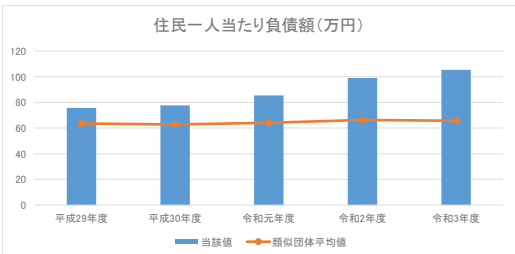
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	777,100	801,164	1,070,222	1,671,443	1,446,468
人口	13,929	13,646	13,292	12,904	12,534
当該値	55.8	58.7	80.5	129.5	115.4
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

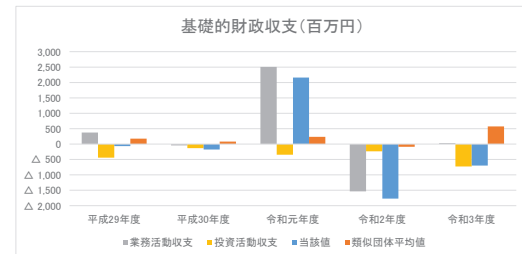
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,055,800	1,058,455	1,135,314	1,277,404	1,320,808
人口	13,929	13,646	13,292	12,904	12,534
当該値	75.8	77.6	85.4	99.0	105.4
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	372	△ 41	2,506	△ 1,532	30
投資活動収支 ※2	△ 440	△ 134	△ 348	△ 236	△ 727
当該値	△ 68	△ 175	2,157	△ 1,768	△ 697
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	574.1

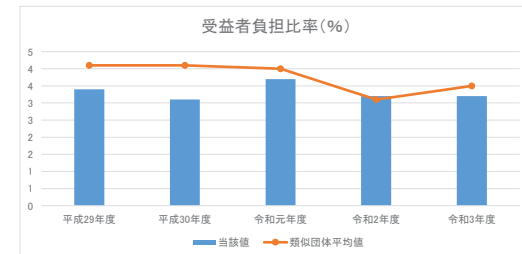
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	268	251	368	431	289
経常費用	7,942	8,206	9,975	13,533	9,054
当該値	3.4	3.1	3.7	3.2	3.2
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和元年東日本台風に係る特別交付税・災害復旧事業費に係る国庫支出金の収入が続いていることにより前年度比34.3ポイント増、類似団体平均値との差が+164.6ポイントと高い水準で推移している。

分子である資産が大幅な増となったことで、住民一人あたり資産額が昨年度から34.3万円の増となった。

なお、令和元年東日本台風に係る国庫補助金等は流動資産であり工事を伴い減少していくものと考えられる。

なお、歳入額対資産比率については、前年度から0.91ポイントの増となったものの、類似団体平均値を下回っている状態である。その要因としては、上述のとおり流動資産には国庫支出金等の繰越による未収金が含まれていることから、実収入額と比較した際に比率が悪化することとなる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、昨年度と比較すると2ポイント増となり、類似団体平均値との差が広がった。

令和元年東日本台風の影響により、災害復旧事業費の地方債発行額が上昇している状態について、今後とも災害関連地方債残高は増えていく見込みとなっているため、当該値は悪化していくものと考えられる。

純資産比率については、昨年度と比較すると0.5ポイントの増となり、類似団体平均値と同水準となっている。

令和元年東日本台風に係る災害復旧事業費国庫支出金の増が数値を引き上げる要因となり、令和復旧に併せて減少していく見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、昨年度から14.1ポイント減少したものの類似団体と比較すると大きく離れている。

分子の純行政コストについては、令和元年東日本台風に伴う災害廃棄物処理事業費が減少したものの今後も災害復旧事業費の計上が見込まれるため高い割合で推移していくものと考えられる。

また、人口についても年々減少傾向であるため、住民一人当たりの行政コストは、より上昇することが見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額については、年々増加しており、類似団体平均値を上回っている。人口密度が低い数値となっていることもあり、道路整備や水道事業への繰入金などのインフラ整備に要する費用が嵩みやすい状況にある。このようなインフラ整備には基本的に地方債を充当する事となるため、必然的に住民一人当たりの地方債(≒負債額)が大きくなる傾向にある。

また、令和元年東日本台風は災害に係る地方債の発行が増加しており、当該値の上昇の大きな要因となっている。

なお、災害関連の地方債の発行は一時的なもののため、現在は大きく上昇することはなく、緩やかに減少していくと考えられる。

基礎的財政収支については、災害復旧事業費の国庫等補助金が過年度分繰入となったことにより値に転換してものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、昨年度と同ポイントとなり類似団体よりも低い数値となっている。

計上収益については、令和元年東日本台風災害の影響による建物災害共済金等が減少したため、前年度比-142百万円となったものの、経常費用においても同様に令和元年東日本台風災害の影響による災害廃棄物処理事業等の減少値が前年度比-4,479百万円となったことにより比率は横ばいで推移している。

なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とした場合、経常収益を増加させる必要があることから公共施設の利用料等の見直し又は経費の削減に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県亘理町
団体コード 043613

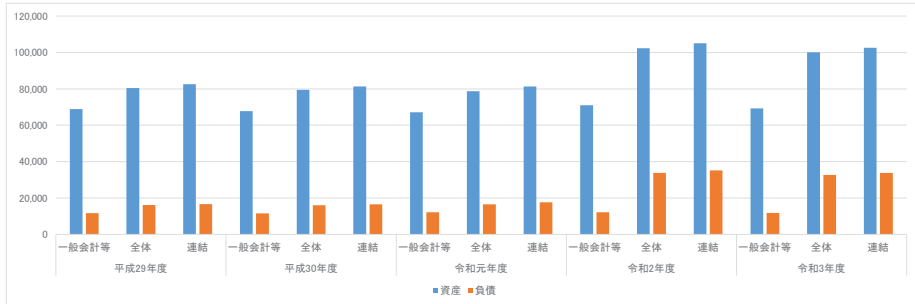
人口	33,419人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	264人
面積	73.60 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,856,073千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	68,816	67,815	67,165	71,039	69,242
	負債	11,676	11,596	12,182	12,158	11,777
全体	資産	80,452	79,454	78,732	102,348	100,044
	負債	16,134	16,004	16,533	33,868	32,687
連結	資産	82,577	81,292	81,348	105,088	102,520
	負債	16,695	16,492	17,603	35,182	33,831

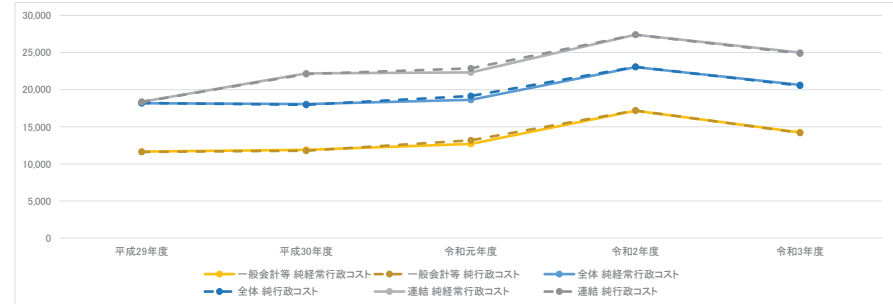


分析:
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.2%と全体の4/5以上を占めている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、前年度同様に公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化など公共施設等の適正管理に努めていきたいと考えている。
また、令和3年度においては、資金残高の減少や、公共施設の設備投資に対して減価償却が上回ったことによる有形固定資産残高の減少により、資産総額が前年度から1,797百万円の減少となった。なお、負債総額については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったため、前年度から381百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,657	11,878	12,681	17,157	14,252
	純行政コスト	11,609	11,762	13,180	17,187	14,167
全体	純経常行政コスト	18,180	18,058	18,635	23,031	20,640
	純行政コスト	18,187	17,957	19,135	23,064	20,554
連結	純経常行政コスト	18,357	22,187	22,315	27,392	25,008
	純行政コスト	18,342	22,112	22,864	27,391	24,883

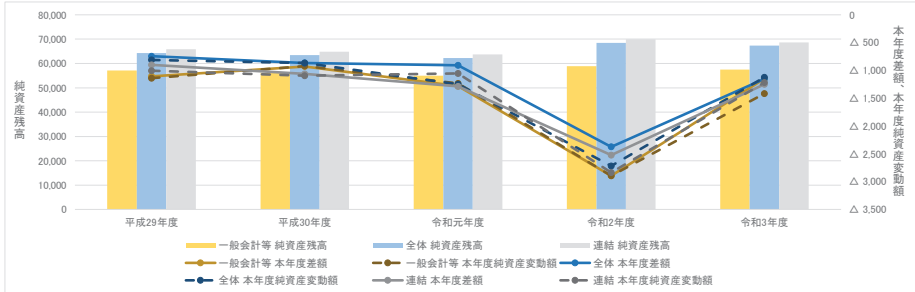


分析:
一般会計等の経常費用は14,822百万円となっている。内訳としては業務費用が8,716百万円(全体の58.8%)、移転費用が6,105百万円(全体の41.2%)となっている。業務費用については、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,418百万円)の割合が高くなっている。移転費用については、補助金等(2,831百万円)の割合が高くなっているが、前年度に特別定額給付金を実施したことにより一時的に増加し、今年度は2,936百万円の減少となっている。
物件費等については、震災復興事業により整備した公共施設が多いことや既存の公共施設等の老朽化の状態を踏まえると今後も増額基調となるものと考えられるため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理、維持管理経費等の縮減に努めていきたいと考えている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,105	△ 930	△ 1,281	△ 2,895	△ 1,147
	本年度純資産変動額	△ 1,139	△ 922	△ 1,235	△ 2,895	△ 1,417
	純資産残高	57,140	56,219	54,984	58,881	57,465
全体	本年度差額	△ 744	△ 865	△ 907	△ 2,375	△ 1,153
	本年度純資産変動額	△ 812	△ 867	△ 1,251	△ 2,718	△ 1,123
	純資産残高	64,318	63,450	62,199	68,479	67,357
連結	本年度差額	△ 900	△ 1,064	△ 1,288	△ 2,523	△ 1,248
	本年度純資産変動額	△ 1,005	△ 1,095	△ 1,055	△ 2,837	△ 1,217
	純資産残高	65,882	64,800	63,745	69,906	68,689

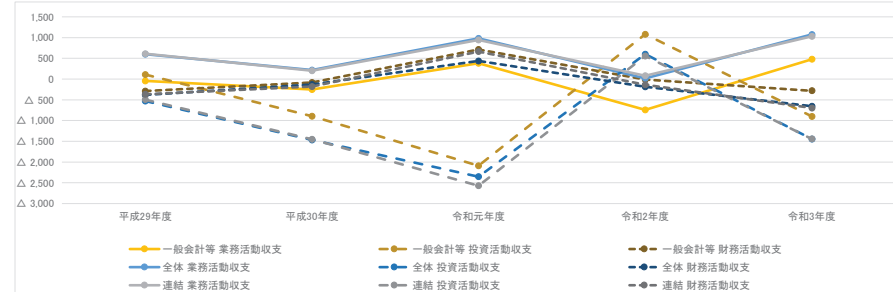


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(9,117百万円)が純行政コスト(14,167百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,147百万円となった。無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は▲1,417百万円であり、前年度末純資産残高から本年度純資産変動額を差し引いた本年度末純資産残高は、57,465百万円となったところである。震災後落ち込んでいた税収も徐々に回復しているものの平成28年度から令和2年度にかけて純資産残高は減少傾向である。今後においては、公共施設等の適正管理、維持補修費等のより純行政コストの縮減を図るとともに、自主財源の確保に努めていきたいと考えている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 44	△ 251	380	△ 742	478
	投資活動収支	108	△ 894	△ 2,088	1,081	△ 902
	財務活動収支	△ 288	△ 84	713	△ 9	△ 281
全体	業務活動収支	600	216	980	17	1,076
	投資活動収支	△ 530	△ 1,465	△ 2,353	601	△ 1,446
	財務活動収支	△ 380	△ 131	438	△ 184	△ 654
連結	業務活動収支	612	199	944	80	1,032
	投資活動収支	△ 494	△ 1,453	△ 2,571	557	△ 1,443
	財務活動収支	△ 367	△ 179	662	△ 137	△ 696



分析:
一般会計等では、業務活動収支において、新型コロナウイルス感染症対応に係る国県等補助金収入の減少額(▲2,418百万円)よりも補助金等支出の減少額(▲2,936百万円)が上回り、前年度から増加(1,221百万円)した。
また、財務活動収支については、地方債の地方債発行収入が償還額を下回ったため▲281百万円となっている。各収支を合わせた本年度資金収支額は▲705百万円となっており、本年度末純資産残高を合わせた本年度末資金残高は610百万円となっている。
今後においては、前述のとおり震災復興事業の完了より公共施設等整備費支出は減少しているもの見込まれ、投資活動収支は、本年度並みを維持するもの予想されることであるが、引き続き国県補助金の積極的な活用などにより財源の確保を図るとともに、事業継続の可否や事業の妥当性について事務事業見直しを行うことなどにより業務支出の削減に努めていきたいと考えている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,881,600	6,781,504	6,716,536	7,103,921	6,924,176
人口	33,834	33,674	33,577	33,445	33,419
当該値	203.4	201.4	200.0	212.4	207.2
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7

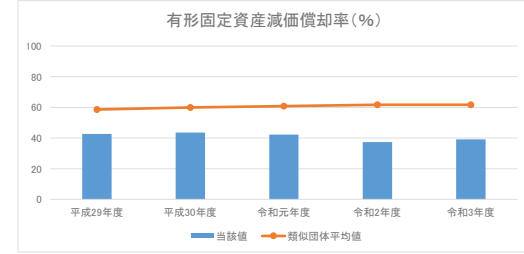
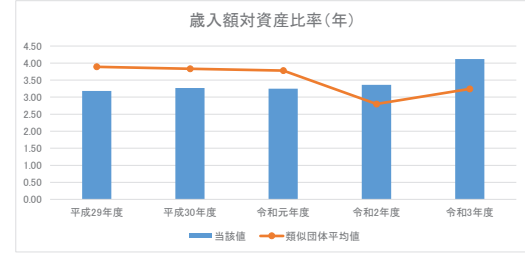
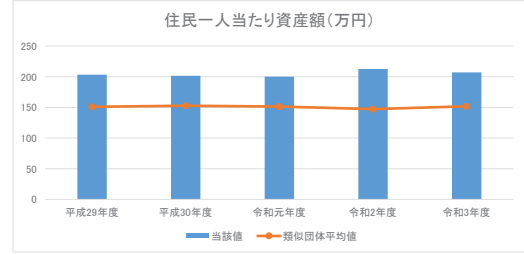
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	68,816	67,815	67,165	71,039	69,242
歳入総額	21,652	20,716	20,657	21,143	16,817
当該値	3.18	3.27	3.25	3.36	4.12
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	27,052	28,792	30,682	29,870	31,272
有形固定資産 ※1	63,326	66,200	72,638	80,046	79,765
当該値	42.7	43.5	42.2	37.3	39.2
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

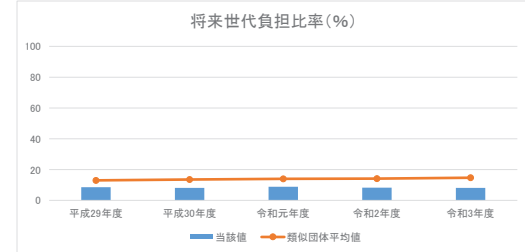
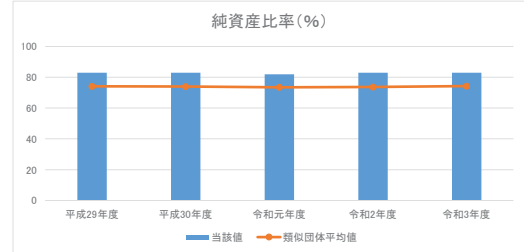
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	57,140	56,219	54,984	58,881	57,465
資産合計	68,816	67,815	67,165	71,039	69,242
当該値	83.0	82.9	81.9	82.9	83.0
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,174	4,142	4,947	5,061	4,905
有形・無形固定資産合計	48,823	51,340	55,350	62,078	60,433
当該値	8.5	8.1	8.9	8.2	8.1
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

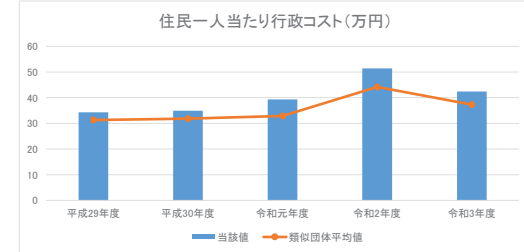
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,160,944	1,176,179	1,317,971	1,718,650	1,416,711
人口	33,834	33,674	33,577	33,445	33,419
当該値	34.3	34.9	39.3	51.4	42.4
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

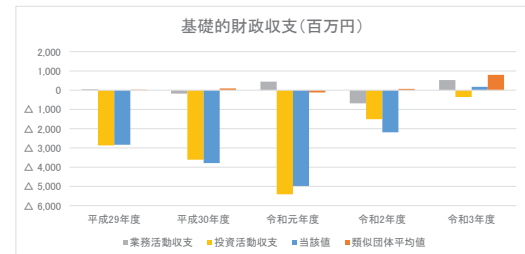
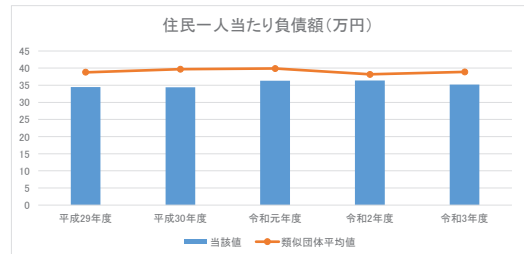
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,167,625	1,159,641	1,218,181	1,215,818	1,177,723
人口	33,834	33,674	33,577	33,445	33,419
当該値	34.5	34.4	36.3	36.4	35.2
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	40	△177	446	△683	528
投資活動収支 ※2	△2,872	△3,612	△5,415	△1,509	△354
当該値	△2,832	△3,789	△4,969	△2,192	174
類似団体平均値	21.0	87.5	△125.1	70.4	794.9

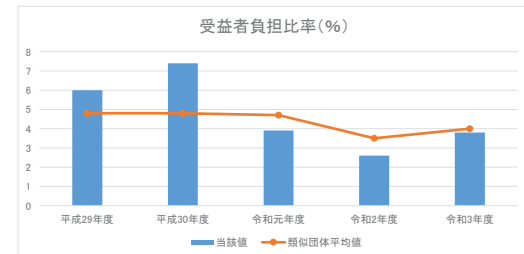
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	748	943	519	463	570
経常費用	12,402	12,821	13,200	17,620	14,822
当該値	6.0	7.4	3.9	2.6	3.8
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、前年度に引き続き類似団体平均を上回っているが、これは本町において昭和40～50年代に多くの施設が整備されており、現在の人口に対して保有する施設数が多い事が要因と考えられる。
これらの施設は、既に30年以上が経過しているものが多く、老朽化が進んでおり、今後一斉に更新時期を迎えるところである。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、今後は震災復興事業による道路道路等の減価償却額が計上となるため、減価償却率は上昇傾向になると考えられる(令和元年度は、固定資産台帳の見直し(各資産の耐用年数や道路路面の見直し、調査判明による公営住宅の追加等)を行った結果、減価償却率が減少している)。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組(概ね10年単位の見直しを基本)として公共施設等の集約化・複合化を進めるとして、施設保有量の適正化に取り組みたいと考えている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている状況であるが、純行政コストに対する財源不足から純資産額は減少傾向となっている。将来世代負担比率は、本町の地方債残高のうち特例地方債である臨時財政対策債の割合が半数以上を占めていることから類似団体平均値と比べて下回っているが、令和元年度に新庁舎・保健福祉センター建設に係る借入等を行ったことから、地方債残高が増加したものである。令和3年度については、地方債は前年度と比較横ばいである。
今後道路等のインフラ整備に係る地方債の発行が見込まれているところであるが、地方債の発行等の適正な規模を維持しながら将来世代の負担が大きくなりたくないと考えている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、これは通常事業に加えて、物件費等の費用が増加していることや、社会保険給付費が年々増加傾向にあることが要因になっていると考えられる。
純行政コストは、経常費用のうち移転費用の補助金等が令和2年度に引き続き生じており(臨時特別給付金や子育て世代臨時特別支援事業給付金)、増加傾向にある。
令和3年度においても、震災復興事業の完了に伴う東日本大震災復興交付金の返還が生じるため一時的に純行政コストが増加するものと思われる。

4. 負債の状況

これまでの基礎的財政収支は、東日本大震災からの復興のため多額の基金を取り崩してインフラ整備等を行っていることから平成28年度から令和2年度にかけて全てマイナスとなっている。平成29年度の基礎的財政収支は改善したものの平成30年度から令和元年度にかけて再び悪化している。特に令和元年度の基礎的財政収支は、東日本大震災復興交付金基金等に依存するインフラ整備に加えて新庁舎・保健福祉センター建設に係る公共施設等整備費支出が計上されたため、▲4,969百万円と大幅なマイナスとなったところである。
基礎的財政収支については、これまで大幅なマイナスで推移してきたが、震災復興事業の完了に伴い、東日本大震災復興交付金基金による公共施設等の整備費支出が減少したことから、改善となっている。
今後は、震災復興事業の完了に伴い公共施設等整備費支出は減少していくものと見込まれ、本町の基礎的財政収支は、改善傾向になると考えられる。

5. 受益者負担の状況

令和3年度は、経常収益のうち使用料及び手数料は、令和2年度に比べて増加(9百万円)し、その他においても増加(102百万円)となっている。経常費用については、主に移転費用が1,089百万円減少したことにより前年度から2,799百万円減少したものである。
受益者負担比率は、前年度から経常収益が増加し、経常費用が減少したために増加したものであるが、類似団体平均値との比較において前年度同様を下回っている状況である。
今後においても物件費等は増加傾向で推移していくものと思われるため施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理、維持管理経費等の削減に努めたいと考えている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県山元町
団体コード 043621

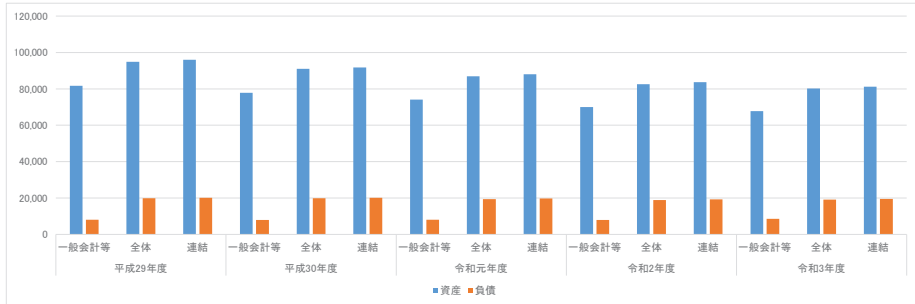
人口	11,945 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	185 人
面積	64.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,411.412 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	81,645	77,808	74,137	69,971	67,766
	負債	8,074	7,961	8,032	7,943	8,601
全体	資産	94,839	90,957	86,957	82,587	80,167
	負債	19,931	19,849	19,424	18,904	19,160
連結	資産	95,933	91,787	88,017	83,659	81,160
	負債	20,185	20,079	19,768	19,300	19,523

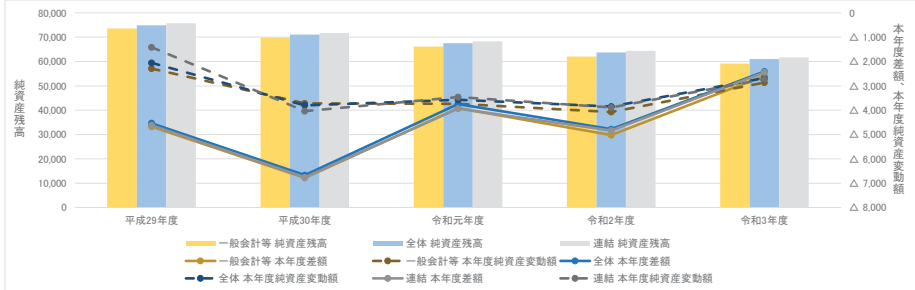


分析:
 ・一般会計等においては、東日本大震災に伴う復興関連事業による道路・河川改良の実施、過年度の基金への積立等が増加した結果、資産総額が67,766百万円となり、前回に引き続き同水準の財政規模の自治体の金額を大きく上回っている状況となっている。今後は、復興関連事業の終息に伴い、資産総額が減少し、将来の維持管理・更新等の支出を伴う有形固定資産の占める割合が相対的に増大していくことが予想されるため、公共施設等管理計画における個別計画(令和3年3月策定)により、施設の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計を加えた全体では、資産総額が80,167百万円、負債総額が19,160百万円となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて12,400百万円多くなるが、負債総額も上水道事業、下水道事業関連の地方債等により10,559百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等の外郭団体を加えた連結では、資産総額が81,160百万円、負債総額は19,523百万円となった。当該団体の各種基金や現金預金等を計上していることにより、資産額が一般会計等に比べて13,394百万円多くなっているが、負債総額も当該団体の退職手当引当金、賞与引当金等により、10,921百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,680	△ 6,785	△ 3,912	△ 5,023	△ 2,588
	本年度純資産変動額	△ 2,291	△ 3,724	△ 3,742	△ 4,077	△ 2,863
	純資産残高	73,571	69,847	66,105	62,028	59,165
全体	本年度差額	△ 4,535	△ 6,669	△ 3,753	△ 4,778	△ 2,409
	本年度純資産変動額	△ 2,053	△ 3,575	△ 3,850	△ 4,278	△ 2,676
	純資産残高	74,908	71,108	67,533	63,683	61,007
連結	本年度差額	△ 4,620	△ 6,760	△ 3,933	△ 4,838	△ 2,447
	本年度純資産変動額	△ 1,411	△ 4,040	△ 3,459	△ 3,890	△ 2,721
	純資産残高	75,748	71,708	68,249	64,359	61,637

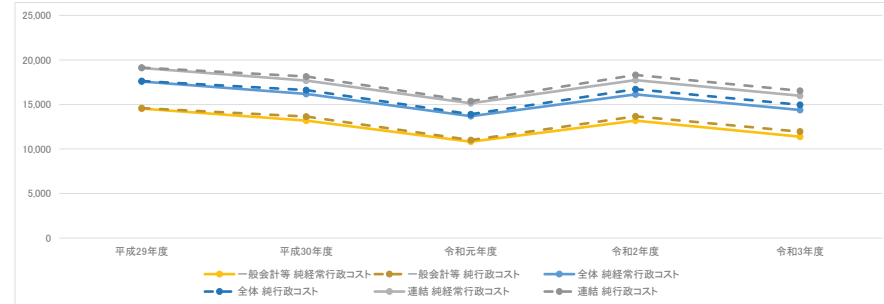


分析:
 ・一般会計等においては、税収、国県等補助金等の財源(9,365百万円)が純行政コスト(11,953百万円)を下回り、本年度差額は▲2,588百万円となり、純資産残高は2,863百万円の減少となった。減少傾向ではあるが、未だ復興関連事業の費用により純行政コストが増大していることが要因であると考えられるため、今後復興事業の終息に向かい純資産残高の減少幅は縮小していくと思われる。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,188百万円多くなっているが、本年度差額は、▲2,409百万円となり、純資産残高は2,676百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等への税収等、国県等補助金等の財源が一般会計等と比べ4,725百万円多くなっているが、本年度差額は▲2,447百万円となり、純資産残高は2,721百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,539	13,188	10,819	13,181	11,382
	純行政コスト	14,593	13,632	11,007	13,669	11,953
全体	純経常行政コスト	17,578	16,175	13,687	16,122	14,386
	純行政コスト	17,631	16,622	13,906	16,714	14,962
連結	純経常行政コスト	19,096	17,686	15,136	17,734	15,979
	純行政コスト	19,139	18,145	15,380	18,305	16,538

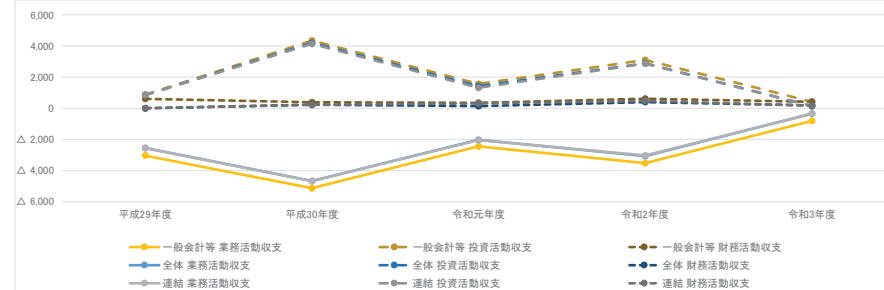


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用が11,646百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,499百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は3,147百万円であり、特に新型コロナウイルス関係経費や特別定額給付金給付事業により大きく減少した。今後は、復興関連事業で新たに整備した施設や工作物等の維持管理経費が行政コストを引き上げていることを考慮する必要があるため、事業の見直し等により不要な経費を縮減し、持続可能な財政運営に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が470百万円多くなっている一方、国民健康保険事業等の社会保障給付費が計上されているため、移転費用が2,467百万円多くなり、純行政コストは3,009百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が590百万円多くなっている一方、人件費、移転費用等の経常費用が5,186百万円多くなり、純行政コストは4,586百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 3,040	△ 5,136	△ 2,447	△ 3,522	△ 813
	投資活動収支	872	4,351	1,559	3,107	421
	財務活動収支	601	380	349	613	419
全体	業務活動収支	△ 2,557	△ 4,674	△ 2,026	△ 3,073	△ 345
	投資活動収支	844	4,201	1,419	2,883	141
	財務活動収支	△ 4	227	144	392	186
連結	業務活動収支	△ 2,564	△ 4,681	△ 2,042	△ 3,036	△ 361
	投資活動収支	850	4,140	1,313	2,866	141
	財務活動収支	8	221	318	475	166



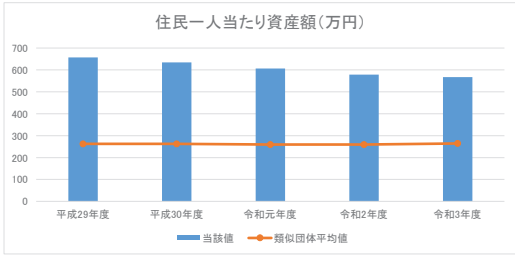
分析:
 ・一般会計等において、投資活動収支は前年度で▲2,686百万円で421百万円となり、業務活動収支については、▲813百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、419百万円となり、本年度末資産残高は1,859百万円となった。今後は、復興関連事業終息によって、資金収支状況は改善していく見込みであるが、後年度への財政負担やプライマリーバランス等も考慮しながら、持続可能な財政運営に努める。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれることから、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より468百万円多いが、本年度差額は、▲2,409百万円となり、投資活動収支は一般会計等より280百万円少ない141百万円、財政活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、186百万円となり、本年度末資産残高は2,574百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より452百万円多い▲361百万円、投資活動収支は、一般会計等より280百万円少ない141百万円、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、166百万円となり、本年度末資産残高は2,705百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

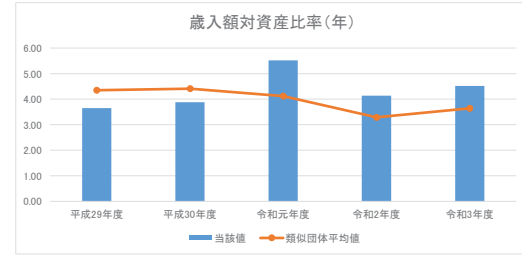
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,164,489	7,780,765	7,413,691	6,997,069	6,776,614
人口	12,415	12,264	12,227	12,081	11,945
当該値	657.6	634.4	606.3	579.2	567.3
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3



②歳入額対資産比率(年)

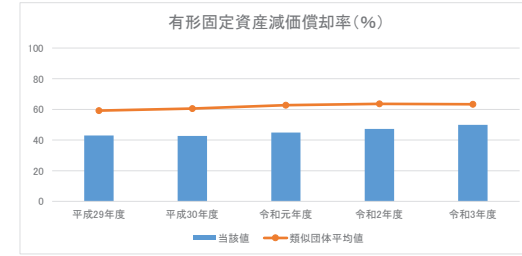
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	81,645	77,808	74,137	69,971	67,766
歳入総額	22,367	20,059	13,423	16,888	15,003
当該値	3.65	3.88	5.52	4.14	4.52
類似団体平均値	4.35	5.92	4.41	4.12	3.64



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	26,010	28,411	29,931	31,666	33,367
有形固定資産 ※1	60,650	66,489	66,649	66,933	66,860
当該値	42.9	42.7	44.9	47.3	49.9
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	62.7	63.3

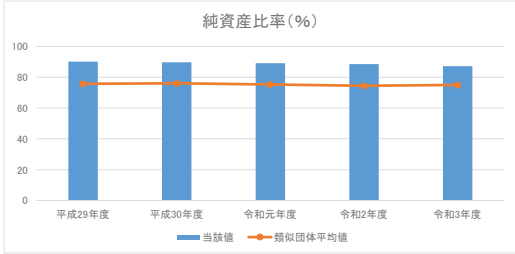
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

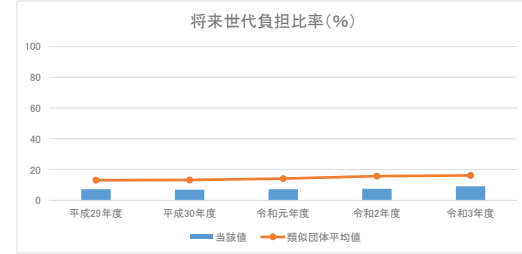
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	73,571	69,847	66,105	62,028	59,165
資産合計	81,645	77,808	74,137	69,971	67,766
当該値	90.1	89.8	89.2	88.6	87.3
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,179	4,162	4,350	4,368	5,108
有形・無形固定資産合計	57,933	60,752	59,496	57,972	56,193
当該値	7.3	6.9	7.3	7.5	9.1
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

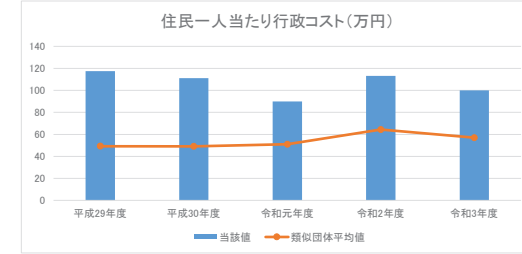
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

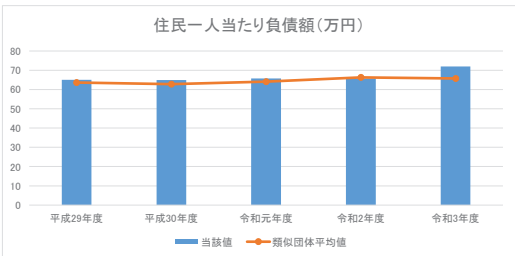
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,459,260	1,363,201	1,100,734	1,366,898	1,195,339
人口	12,415	12,264	12,227	12,081	11,945
当該値	117.5	111.2	90.0	113.1	100.1
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

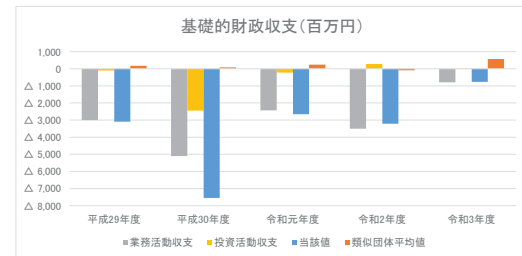
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	807,361	796,077	803,215	794,276	860,114
人口	12,415	12,264	12,227	12,081	11,945
当該値	65.0	64.9	65.7	65.7	72.0
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 2,998	△ 5,099	△ 2,431	△ 3,495	△ 788
投資活動収支 ※2	△ 98	△ 2,449	△ 228	286	29
当該値	△ 3,096	△ 7,548	△ 2,659	△ 3,209	△ 759
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	574.1

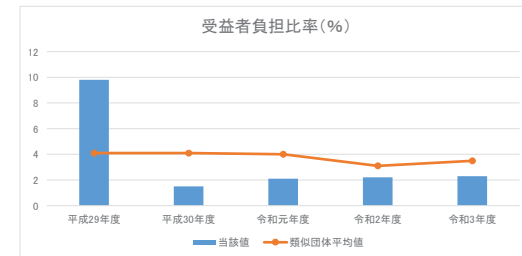
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,583	195	229	290	264
経常費用	16,124	13,382	11,048	13,471	11,646
当該値	9.8	1.5	2.1	2.2	2.3
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、前年に引き続き類似団体平均を大きく上回っているが、これは復興関連事業による公共施設や道路等の固定資産の形成が多く発生したためである。また、歳入額対資産比率については、前年よりも資産額が2,205百万円減少し、歳入総額も約1,885百万円減少したが、歳入額対資産比率は増加し、類似団体平均を上回った。今後は復興関連事業の終息に伴い、資産額が減少し、将来の維持管理・更新等の支出に伴う有形固定資産の占める割合が相対的に増大していくことが予想されるため、公共施設等総合管理計画における個別計画(令和3年3月策定)により、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率が類似団体平均を下回っているが、これは復興関連事業において、震災復興交付金等の国からの手厚い財政支援を活用していることにより、地方債の借入れ等の負債が減少しているためである。今後もこの水準を維持できるよう、地方債残高と借入れとのバランスを見ながら、可能な限り地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。これは復興関連事業の経費が増大しているためであり、今後は復興関連事業の終息に伴い、これらの費用は減少していく見込みである。一方で、復興関連事業で新たに整備した施設や工物等の維持管理経費が行政コストを引き上げていることも考慮する必要があるため、事業の見直し等により不要な経費を削減し、持続可能な財政運営に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額については、過年度よりも数値が増加し、類似団体平均を上回る結果となっている。基礎的財政収支については、業務活動収支の赤字により▲759百万円となっている。これは、復興関連事業で繰越し事業を多く抱え、繰越金が多額に発生しているなかで、財務書類のルール上、繰越金を年度の収入に含めていないためである。今後は復興関連事業の終息に伴い、基礎的財政収支の数値も改善していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、平成29年度は公正入札違約金による一時的な収入増により類似団体平均を大きく上回ったが、本年は前年同様の数値となった。今後は公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づいた老朽化施設の集約化や複合化、長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、近隣市町の動向等も動察しながら、受益者負担の適正化についても検討を進めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県松島町
団体コード 044016

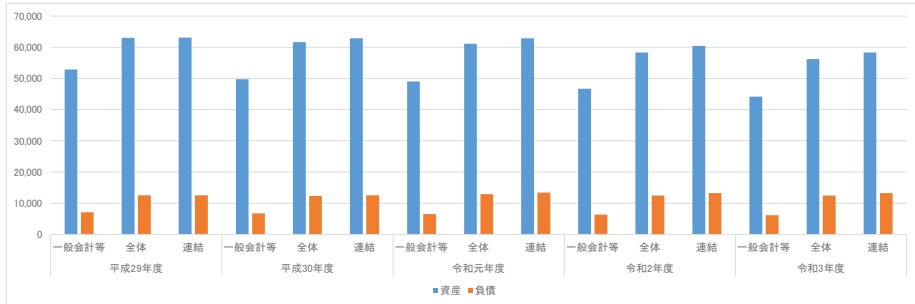
人口	13,502 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144 人
面積	53.56 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,331,714 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	6.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	52,849	49,787	49,005	46,722	44,175
	負債	7,118	6,725	6,556	6,402	6,138
全体	資産	63,044	61,629	61,109	58,315	56,205
	負債	12,528	12,309	12,879	12,496	12,478
連結	資産	63,082	62,899	62,899	60,438	58,292
	負債	12,528	12,554	13,410	13,262	13,298

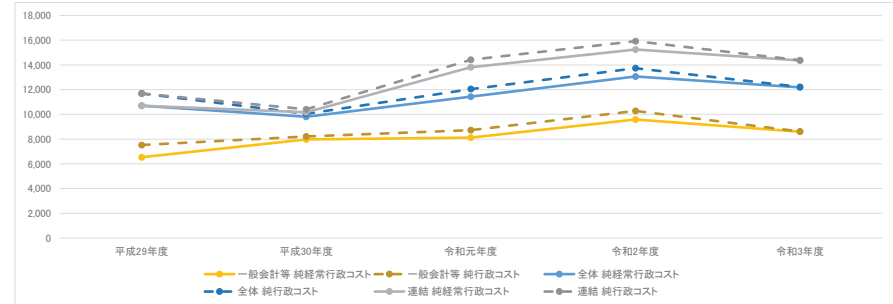


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,547百万円減少した。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金である。インフラ資産は避難道路整備事業等の減価償却が開始された影響により、1,366百万円減少した。基金は東日本大震災復興交付金基金の返還が要因となり855百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,535	7,967	8,125	9,586	8,601
	純行政コスト	7,524	8,207	8,733	10,278	8,622
全体	純経常行政コスト	10,702	9,807	11,439	13,063	12,190
	純行政コスト	11,691	10,048	12,045	13,730	12,212
連結	純経常行政コスト	10,702	10,169	13,802	15,243	14,350
	純行政コスト	11,691	10,410	14,410	15,917	14,371

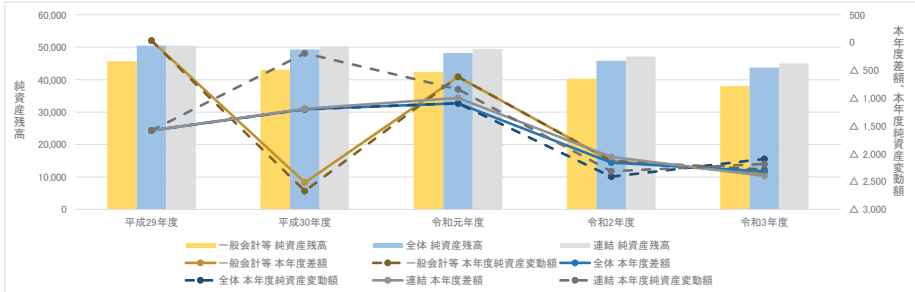


分析:
一般会計等においては、経常費用は8,867百万円となり、前年度比926百万円の減少となった。これは新型コロナウイルスに係る特別定額給付金事業の減(▲806百万円)と下水道事業に係る東日本大震災復旧・復興事業の完了に伴う下水道事業特別会計への繰出金の減(▲768百万円)が主な要因となり移転費用が前年度比1,766百万円の減少となったためである。新型コロナウイルス感染症関連事業も落ち着いており、復旧・復興事業についても大部分が完了していることから、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	34	△ 2,517	△ 614	△ 2,128	△ 2,352
	本年度純資産変動額	34	△ 2,669	△ 614	△ 2,128	△ 2,282
	純資産残高	45,731	43,062	42,448	40,320	38,037
全体	本年度差額	△ 1,581	△ 1,196	△ 1,091	△ 2,159	△ 2,315
	本年度純資産変動額	△ 1,581	△ 1,196	△ 1,091	△ 2,128	△ 2,092
	純資産残高	50,517	49,320	48,230	45,819	43,727
連結	本年度差額	△ 1,581	△ 1,188	△ 995	△ 2,050	△ 2,397
	本年度純資産変動額	△ 1,581	△ 1,191	△ 838	△ 2,314	△ 2,182
	純資産残高	50,517	50,326	49,489	47,176	44,993

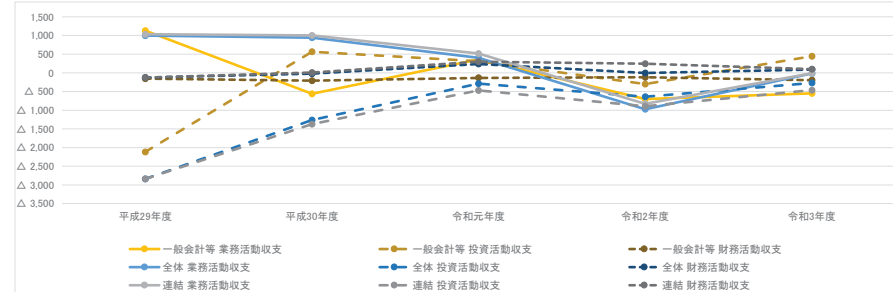


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(6,271百万円)が純行政コスト(8,622百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,352百万円となり、純資産残高は2,282百万円減の38,037百万円となった。財源は税収等、国県等補助金等とともに減少し前年度と比較すると▲1,879百万円の減となった。前年度に引き続き税収の増加に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,131	△ 559	361	△ 701	△ 549
	投資活動収支	△ 2,116	565	312	△ 298	447
	財務活動収支	△ 153	△ 209	△ 134	△ 117	△ 194
全体	業務活動収支	998	942	400	△ 975	△ 17
	投資活動収支	△ 2,841	△ 1,266	△ 290	△ 642	△ 271
	財務活動収支	△ 127	△ 21	237	△ 1	87
連結	業務活動収支	1,035	1,000	516	△ 830	△ 7
	投資活動収支	△ 2,841	△ 1,373	△ 470	△ 893	△ 462
	財務活動収支	△ 127	10	298	243	97



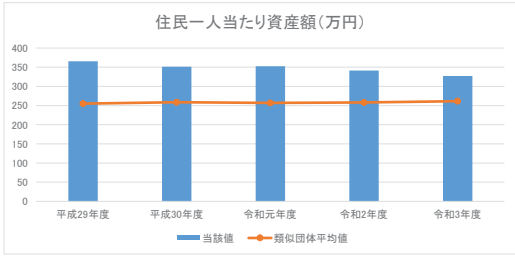
分析:
一般会計等においては業務活動収支は▲549百万円であったが、投資活動収支については根拠・機軸線整備事業の完了に伴う減額幅が大きかったことが要因となり、投資活動収支が前年度比▲860百万円となり、447百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから▲194百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から296百万円減少し410百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

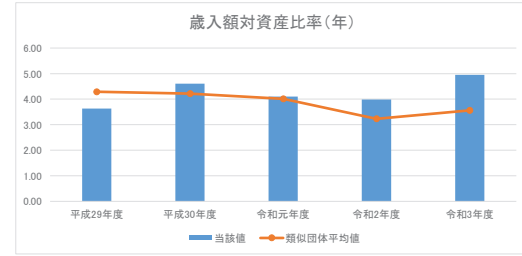
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,284,897	4,978,657	4,900,451	4,672,208	4,417,492
人口	14,459	14,172	13,896	13,678	13,502
当該値	365.5	351.3	352.7	341.6	327.2
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

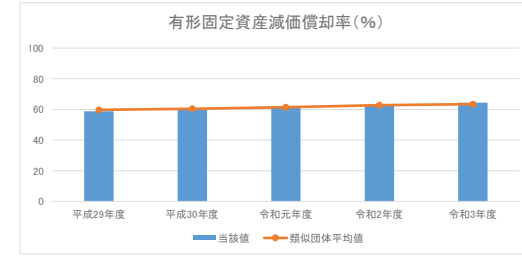
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	52,849	49,787	49,005	46,722	44,175
歳入総額	14,579	10,809	11,958	11,696	8,922
当該値	3.63	4.61	4.10	3.99	4.95
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	47,600	49,404	51,229	53,079	54,960
有形固定資産 ※1	80,981	82,458	83,627	85,149	85,404
当該値	58.8	59.9	61.3	62.3	64.4
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

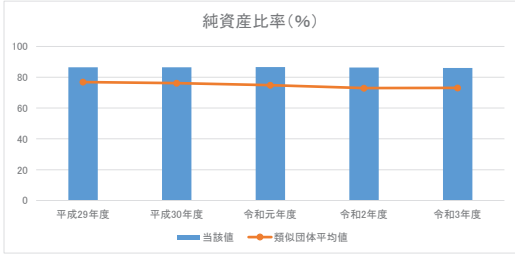
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

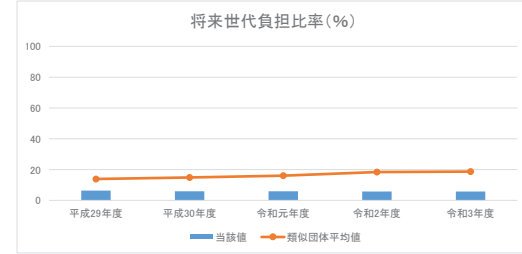
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	45,731	43,062	42,448	40,320	38,037
資産合計	52,849	49,787	49,005	46,722	44,175
当該値	86.5	86.5	86.6	86.3	86.1
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,719	2,500	2,451	2,415	2,279
有形・無形固定資産合計	42,808	42,436	41,708	41,378	39,773
当該値	6.4	5.9	5.9	5.8	5.7
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

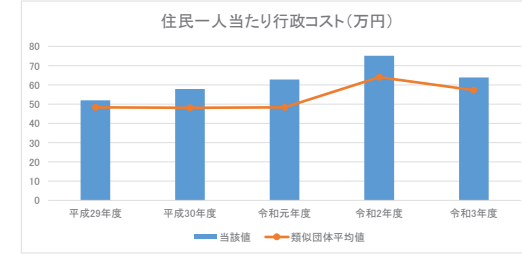
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

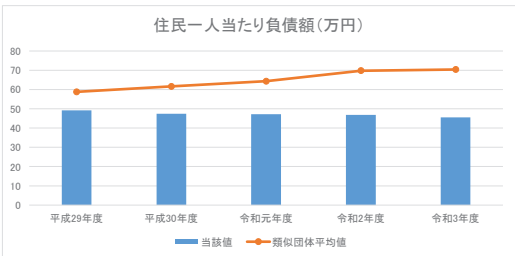
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	752,379	820,676	873,284	1,027,774	862,230
人口	14,459	14,172	13,896	13,678	13,502
当該値	52.0	57.9	62.8	75.1	63.9
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

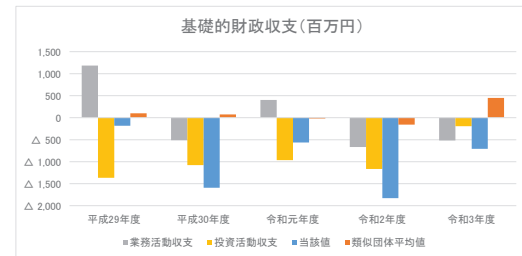
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	711,760	672,455	655,627	640,227	613,758
人口	14,459	14,172	13,896	13,678	13,502
当該値	49.2	47.4	47.2	46.8	45.5
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,184	△ 513	401	△ 665	△ 518
投資活動収支 ※2	△ 1,366	△ 1,077	△ 965	△ 1,164	△ 192
当該値	△ 182	△ 1,590	△ 564	△ 1,829	△ 710
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1

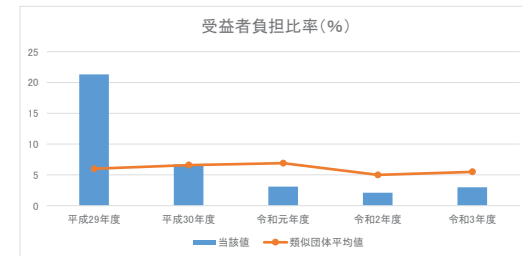
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,773	575	260	207	267
経常費用	8,308	8,542	8,385	9,793	8,867
当該値	21.3	6.7	3.1	2.1	3.0
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を大きく上回っているが、これは、震災後に整備された避難施設や避難道路等や震災に係る基金によるものである。復旧・復興事業の精算により基金を返還したため、類似団体の数値に近づくが見込まれる。有形固定資産減価償却率については類似団体より1.0%高い数値となっている。震災後取得した資産を除いた多くの資産が更新時期に来ているため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づいた適正管理を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体よりも上回っている。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少したが、減価償却により資産合計も減少したため、比率は前年度同等となった。また、将来世代負担比率は、地方債の新規発行を抑制してきたため、類似団体平均より下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均を上回ったが、前年度に比べ11.2%減となった。これは新型コロナウイルス感染症に係る事業の補助金の減及び下水道事業会計への繰入金金の減が要因である。また、当町は人口減少が著しい上、高齢化による社会保障費の増加が見込まれるため、今後も住民一人当たりの行政コストは伸びていくと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債の新規発行を抑えているため類似団体を下回っている。基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、△710百万円となった。基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字は、公共施設等整備費支出に充当している復興交付金の取崩収入を投資活動収支から除いているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。前年度より経常費用は▲926百万円減少した。受益者負担の適正化の観点から、公共施設等の使用料の見直しを実施している。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県七ヶ浜町
 団体コード 044041

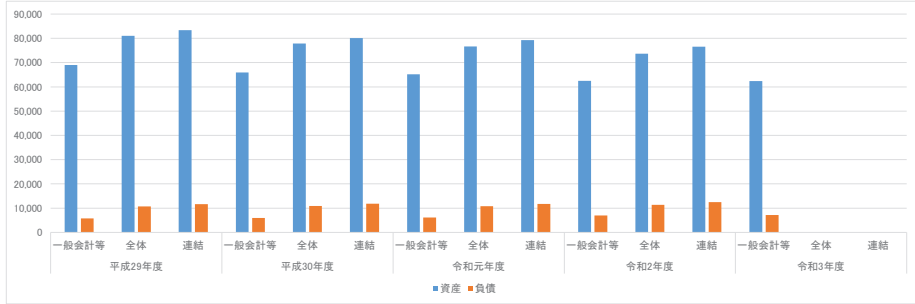
人口	18,247 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	148 人
面積	13.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,588.152 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	0.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	69,038	65,947	65,145	62,509	62,360
	負債	5,748	5,916	6,131	6,966	7,176
全体	資産	81,061	77,829	76,693	73,706	
	負債	10,719	10,874	10,789	11,407	
連結	資産	83,336	80,137	79,269	76,529	
	負債	11,644	11,847	11,762	12,508	

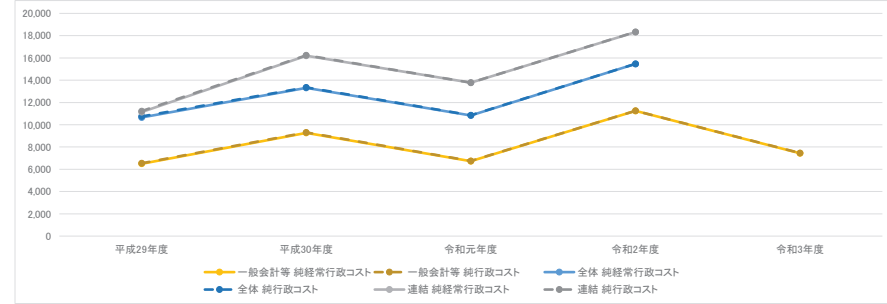


分析:
 資産については、前年度末から149百万円の減少となった。町道整備事業等の実施による資産の取得はあったものの、減価償却による資産の減少が上回ったため減となった。
 一方、負債については、前年度末から210万の増加となった。地方債は減少しているものの、借入残高は増加している(H23年3,948百万円→R3年5,077百万円)。類似団体と比較すると、一人当たりの資産は多くなっている。要因としては、当町は道路などの資産形成の成熟度が高く、将来世代が利用できる資産を蓄積してきている点である。また最近の傾向としては、震災関連事業の完了等で新規の資産が計上になった点なども要因としては挙げられる。
 今後については、現在の資産の数や質などを公共施設等総合管理計画に基づき検討し適正管理に努めるとともに、引き続き起債に頼りすぎることなく財政運営を行えるようにしていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,494	9,263	6,732	11,248	7,448
	純行政コスト	6,539	9,301	6,746	11,250	7,463
全体	純経常行政コスト	10,655	13,311	10,830	15,465	
	純行政コスト	10,744	13,349	10,844	15,468	
連結	純経常行政コスト	11,139	16,192	13,770	18,322	
	純行政コスト	11,227	16,230	13,786	18,334	

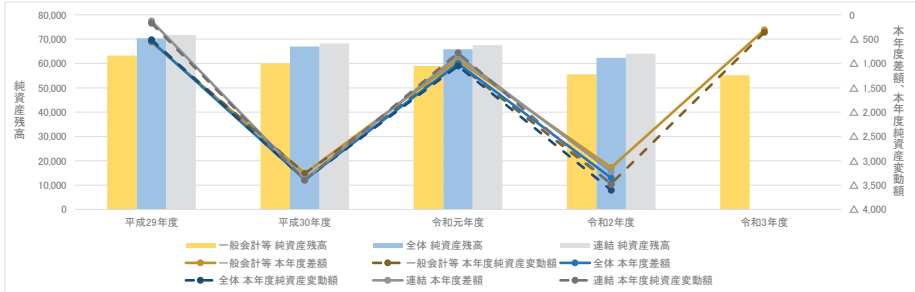


分析:
 令和2年度は国への返還金20億円、特別定額給付金19億円があったため高いが、令和3年度は令和元年度並みとなり、結果として住民一人あたりの行政コストは類似団体よりも低値となっている。
 経常収支のうち業務費用は、人件費が前年度より微増、物件費が低くなっている。また移転費用は幼児教育無償化の影響で扶助費があがっているものの、補助金やその他経費が下がっており、結果として前年度より減となった。
 今後については、震災関連で整備した都市公園などの維持経費がかかるため、物件費は上昇する見込みである。類似団体と比較しながら、主要経費の推移を注視し、経費削減に努めていきたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 561	△ 3,261	△ 927	△ 3,138	△ 309
	本年度純資産変動額	△ 538	△ 3,260	△ 1,018	△ 3,470	△ 359
	純資産残高	63,290	60,031	59,013	55,543	55,184
全体	本年度差額	△ 541	△ 3,388	△ 1,002	△ 3,354	
	本年度純資産変動額	△ 512	△ 3,387	△ 1,051	△ 3,604	
	純資産残高	70,341	66,955	65,904	62,300	
連結	本年度差額	△ 127	△ 3,380	△ 842	△ 3,223	
	本年度純資産変動額	△ 174	△ 3,401	△ 783	△ 3,487	
	純資産残高	71,692	68,291	67,508	64,020	

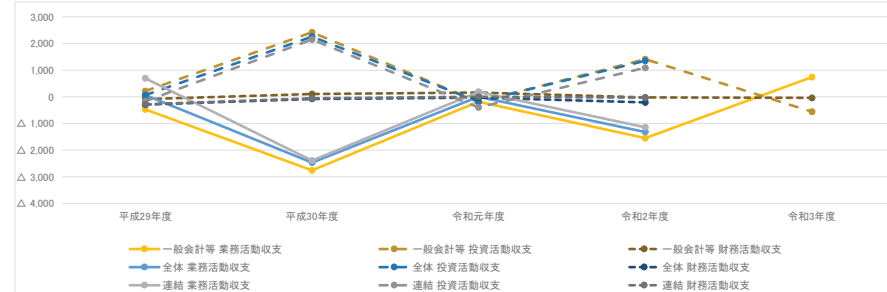


分析:
 令和3年度においては、純行政コストが△7,463百万円で収支より上回ったために、結果として期首と比較して純資産残高は359百万円の減少となった。令和2年度は国への返還のため基金を取り崩し純資産残高が大きく減少(3,138百万円)したが、令和3年度は309百万円の減少に留まった。
 今後とも、税の徴収業務を高い水準で保ち収支のアップやコスト削減に努め純資産残高の確保に努めたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 471	△ 2,754	△ 179	△ 1,550	740
	投資活動収支	214	2,421	△ 193	1,411	△ 558
	財務活動収支	△ 85	109	162	△ 23	△ 38
全体	業務活動収支	68	△ 2,465	5	△ 1,315	
	投資活動収支	68	2,257	△ 182	1,352	
	財務活動収支	△ 290	△ 76	△ 29	△ 205	
連結	業務活動収支	696	△ 2,389	187	△ 1,140	
	投資活動収支	△ 164	2,149	△ 396	1,088	
	財務活動収支	△ 278	△ 57	5	△ 29	



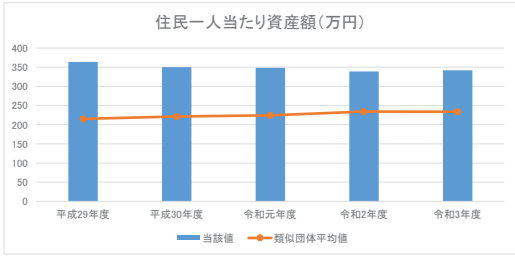
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は740百万円であった。投資活動収支は公共施設等整備費支出の減少、補助金収入の増加などがあったが、基金積立が増えたために△556百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が新規発行収入を上回り△38百万円となった。
 現状としては、経常的な活動に係る経費は基金の取り崩しの収入で賄っている。今後とも、新規発行額が地方債償還額を超えないように起債額を調整し、引き続き注視していく。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

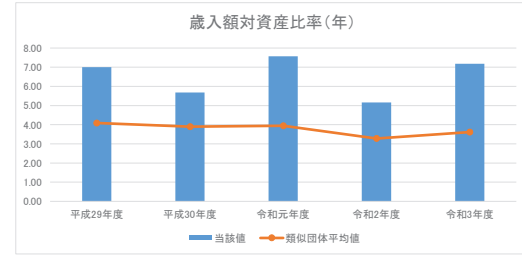
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,903,800	6,594,712	6,514,469	6,250,900	6,235,959
人口	18,983	18,834	18,716	18,445	18,247
当該値	363.7	350.1	348.1	338.9	341.8
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8



②歳入額対資産比率(年)

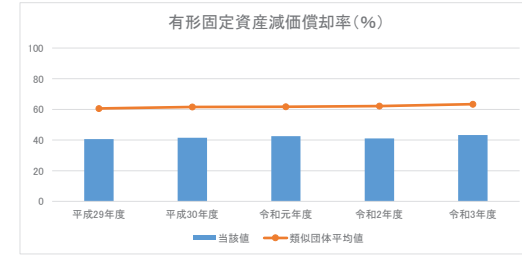
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	69,038	65,947	65,145	62,509	62,360
歳入総額	9,864	11,610	8,602	12,110	8,681
当該値	7.00	5.68	7.57	5.16	7.18
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	12,114	12,696	13,388	14,103	14,920
有形固定資産 ※1	29,815	30,604	31,416	34,369	34,466
当該値	40.6	41.5	42.6	41.0	43.3
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

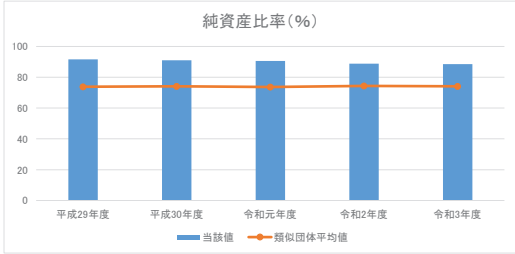
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

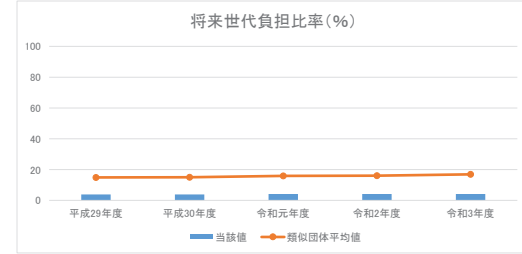
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	63,290	60,031	59,013	55,543	55,184
資産合計	69,038	65,947	65,145	62,509	62,360
当該値	91.7	91.0	90.6	88.9	88.5
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,155	2,198	2,360	2,352	2,344
有形・無形固定資産合計	56,733	57,038	57,030	56,619	55,828
当該値	3.8	3.9	4.1	4.2	4.2
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

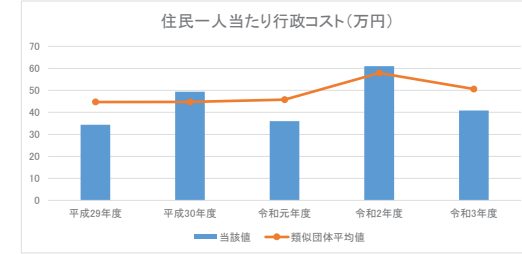
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

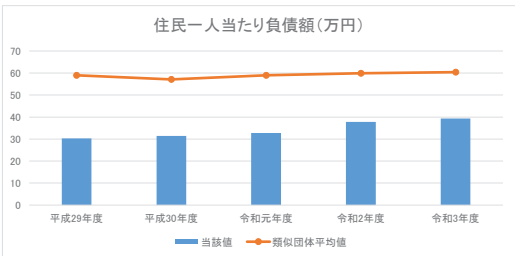
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	653,900	930,118	674,573	1,125,041	748,304
人口	18,983	18,834	18,716	18,445	18,247
当該値	34.4	49.4	36.0	61.0	40.9
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

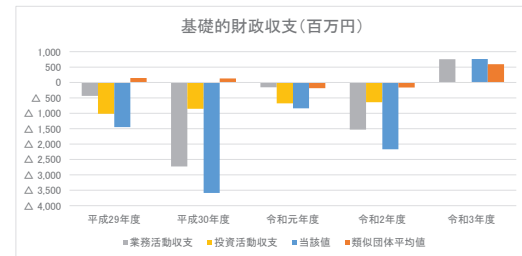
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	574,800	591,642	613,143	696,572	717,561
人口	18,983	18,834	18,716	18,445	18,247
当該値	30.3	31.4	32.8	37.8	39.3
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 436	△ 2,730	△ 159	△ 1,532	755
投資活動収支 ※2	△ 1,016	△ 856	△ 681	△ 638	10
当該値	△ 1,452	△ 3,586	△ 840	△ 2,170	765
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

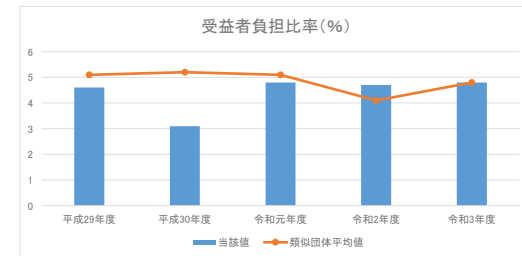
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	315	296	336	559	372
経常費用	6,809	9,559	7,068	11,807	7,819
当該値	4.6	3.1	4.8	4.7	4.8
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 類似団体と比較すると、一人当たりの資産は多くなっている。要因としては、当町は道路などの資産形成の成熟度が高く、将来世代が利用できる資産を蓄積できている点である。また最近の傾向としては、震災関連事業により新規の投資があった点なども挙げられる。
 また、有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準にあるものの、役場庁舎をはじめとする公共施設の老朽化に伴い、今後とも上昇していくものと見込まれる。今後については、現在の資産の数や質などを、公共施設等総合管理計画に基づき検討し、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 類似団体と比較すると、純資産割合は高くなっている。資産の状況は上述のとおり震災関連事業の資産投資等があったため、負債については地方債残高が他団体と比較して低位であるため、純資産割合が高い。
 また将来世代負担比率については、類似団体と比較すると低位になっている。これは純資産比率と同様、地方債の残高が他団体と比較して少ないためである。
 今後とも、起債に頼り過ぎない財政運営を目指していきたい。

3. 行政コストの状況
 令和2年度は国への返還金20億円、特別定額給付金19億円があったため高いが、令和3年度は令和元年度並みとなり、結果として住民一人当たりの行政コストは類似団体よりも低位となっている。
 経常収支のうち業務費用は、人件費と物件費が前年度より低くなっている。また移転費用は幼児教育無償化の影響で扶助費があがっているものの、補助金やその他経費が下がっており、結果として前年度より減となった。
 今後については、震災関連で整備した都市公園などの維持経費がかかるため、物件費は上昇する見込みである。類似団体と比較しながら、主要経費の推移を注視し、経費削減に努めていきたい。

4. 負債の状況
 令和3年度は、福島県沖地震の災害復旧、急傾斜地崩壊対策事業等の起債に伴う投資が多かったものの起債額は当年償還額を下回った。類似団体と比較すると、一人当たりの負債額は39.3万円とかなり低くなっている。
 しかしながら、一般会計ベースでは震災以前と比較すると借入残高は増加している(H23年3,948百万円-R3年5,077百万円)。他団体と比較すると負債は低位ではあるものの、地方債については、借入残高が前年度を上回らないように抑制に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況
 類似団体と比較すると、受益者負担率は同値となっている。低位の主な原因は、手数料等の収益が低いこと、補助金や物件費等の計上経費が大きいために挙げられる。
 公共施設等の使用料の検討、利用頻度の向上に向けた取り組みを引き続き行う。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県利府町
団体コード 044067

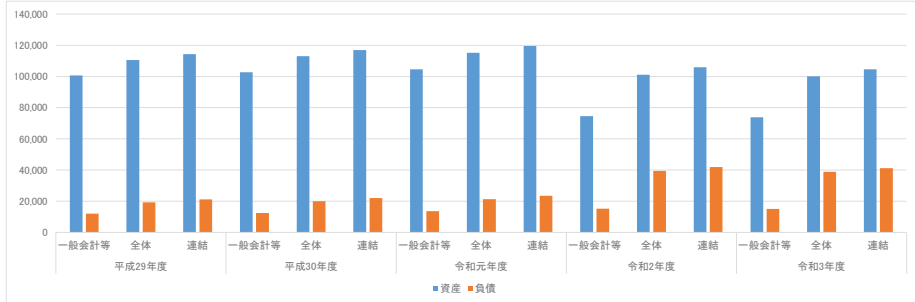
人口	36,074 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	216 人
面積	44.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,567,348 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	40.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	100,617	102,661	104,543	74,583	73,867
	負債	11,953	12,437	13,650	15,245	15,058
全体	資産	110,573	113,002	115,190	101,148	100,111
	負債	19,214	19,972	21,339	39,514	38,837
連結	資産	114,287	116,924	119,512	105,902	104,610
	負債	21,226	22,093	23,515	41,965	41,166

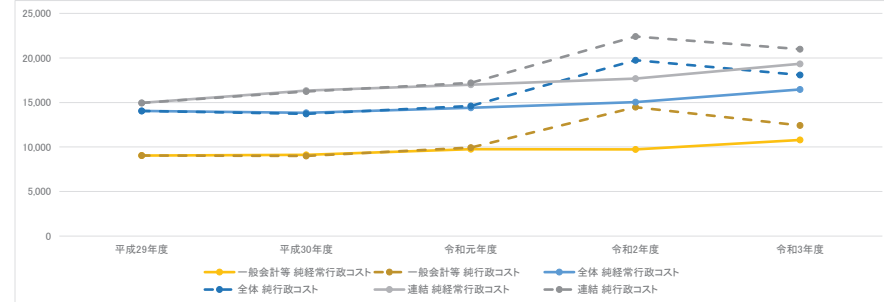


分析:
令和2年度から令和3年度にかけて、一般会計等では、資産が716百万円、負債が187百万円減少となった。これは、令和3年度において、固定資産を増加させる公共施設等整備費支出が過去4年よりも減少したこと、令和3年度において、文化交流センター「リフノス」の固定資産の減価償却が始まり、減価償却額が増加となった結果、資産の減少につながったものと考えられる。また、負債について、令和3年度は地方債発行収入が地方債償還支出よりも、抑制されたため、減少したものと考えられる。来年度以降も「利府町公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の適正管理に努め、地方債についても、償還元金を超えない範囲で借入を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,042	9,116	9,760	9,730	10,791
	純行政コスト	9,036	8,999	9,941	14,469	12,419
全体	純経常行政コスト	14,060	13,840	14,409	15,045	16,462
	純行政コスト	14,055	13,723	14,597	19,747	18,094
連結	純経常行政コスト	14,956	16,340	17,007	17,686	19,344
	純行政コスト	14,950	16,223	17,200	22,406	20,976

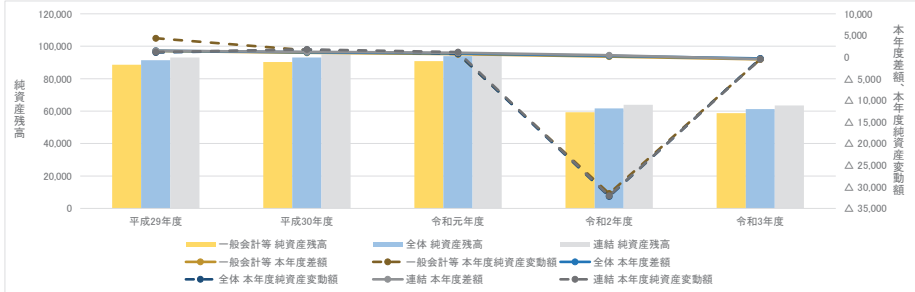


分析:
一般会計等において、純行政コストは令和2年度の14,469百万円から令和3年度の12,419百万円減少しているが、これは新型コロナウイルス感染症対応経費が減少していることが要因の一つと考えられる。また、一般会計等の純経常行政コストと比較すると、令和2年度は9,730百万円だったのに対し、令和3年度は10,791百万円と1,061百万円増加している。経常費用のうち、増加の主な支出科目は物件費、減価償却費であり、増加要因として、文化交流センター「リフノス」の閉館に伴い、指定管理委託料の増、減価償却費の増が考えられる。また、少子高齢化に伴い、社会保障給付費が増加しており、今後増加傾向が継続と推測する。今後においても、純経常行政コストについては増加していくことが予測されることから、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,406	1,003	669	99	△ 529
	本年度純資産変動額	4,353	1,560	669	△ 31,556	△ 529
	純資産残高	88,664	90,224	90,893	59,338	58,808
全体	本年度差額	1,454	1,118	821	270	△ 315
	本年度純資産変動額	1,068	1,672	821	△ 32,217	△ 361
	純資産残高	91,359	93,031	93,851	61,635	61,273
連結	本年度差額	1,458	1,188	977	408	△ 455
	本年度純資産変動額	1,133	1,769	1,166	△ 32,059	△ 494
	純資産残高	93,062	94,831	95,997	63,938	63,440

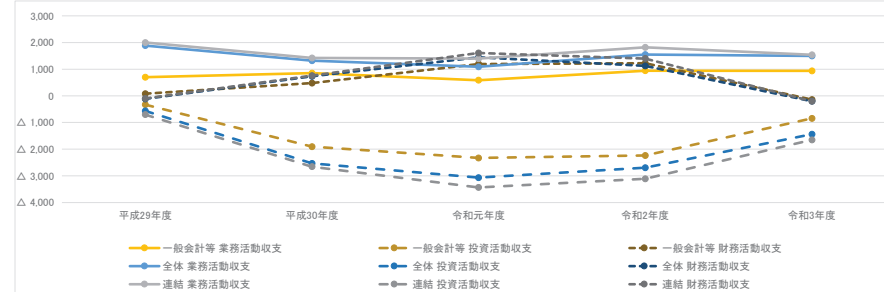


分析:
本年度純資産変動額は令和2年度に大きく減少しているが、これは過年度に計上していた固定資産の修正を行ったことが原因である。令和3年度は本年度差額がマイナスとなっているが、これは、新型コロナウイルス感染症対応関連経費が減少したが、新型コロナウイルス感染症対応関連を主とする国県等補助金も△3,081百万円減少したため、純行政コスト(△12,419百万円)が財源(11,889百万円)を下回っており、純資産残高は△529百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	702	854	585	942	937
	投資活動収支	△ 330	△ 1,907	△ 2,326	△ 2,238	△ 846
	財務活動収支	78	477	1,196	1,224	△ 140
全体	業務活動収支	1,884	1,320	1,091	1,546	1,499
	投資活動収支	△ 564	△ 2,535	△ 3,064	△ 2,694	△ 1,437
	財務活動収支	△ 113	733	1,445	1,122	△ 203
連結	業務活動収支	2,001	1,422	1,398	1,819	1,543
	投資活動収支	△ 704	△ 2,655	△ 3,434	△ 3,106	△ 1,650
	財務活動収支	△ 101	762	1,608	1,400	△ 201



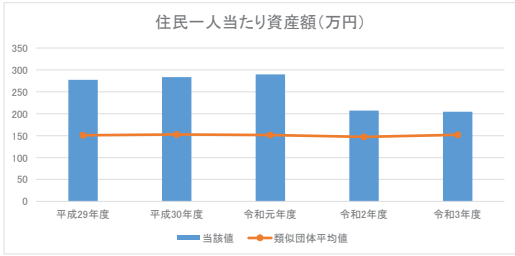
分析:
令和3年度の一般会計等において、投資活動収支(△846百万円)のマイナス幅が狭まった(令和2年度から1,392百万円の増)。これは、公共施設等整備費支出が減少し、基金積立支出が増加したことによる要因の一つと考えられる。また、財務活動収支はマイナスに転じたが、これは、これまで行ってきた大規模な公共施設等整備事業に係る償還が始まったことにより、地方債償還支出(1,020百万円)が増加したが、償還元金を超えない範囲で地方債を発行(地方債発行収入886百万円)したことが要因の一つとなっている。全体・連結においても一般会計等と同様に、業務活動収支はプラスなのに対し、投資活動収支、財務活動収支はマイナスとなっている。これは、公共施設等整備費支出や基金積立支出などの投資活動支出と、地方債償還支出が主な構成要素となっている財務活動支出のマイナス分を、税收等収入や前年度末資産残高で補填していることを示している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

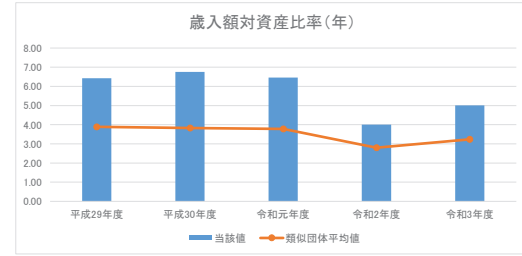
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,061,712	10,266,097	10,454,323	7,458,300	7,386,700
人口	36,250	36,168	36,090	36,027	36,074
当該値	277.6	283.8	289.7	207.0	204.8
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

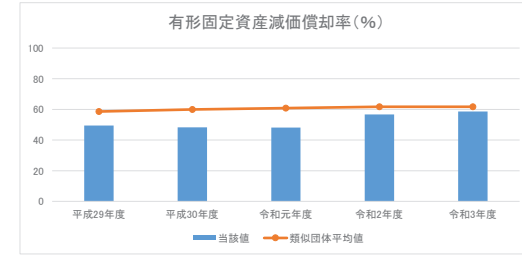
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	100,617	102,661	104,543	74,583	73,867
歳入総額	15,671	15,181	16,175	18,601	14,754
当該値	6.42	6.76	6.46	4.01	5.01
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	44,652	45,456	46,345	39,288	40,788
有形固定資産 ※1	90,335	94,128	96,264	69,350	69,641
当該値	49.4	48.3	48.1	56.7	58.6
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

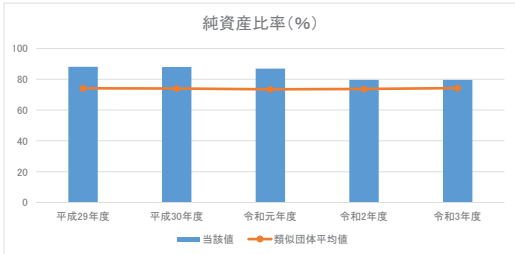
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

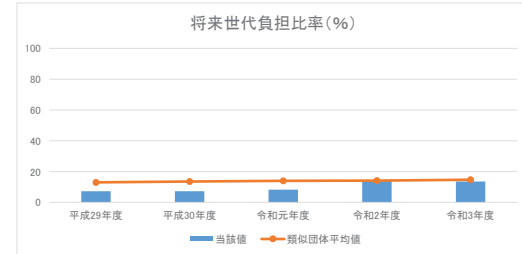
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	88,664	90,224	90,893	59,338	58,808
資産合計	100,617	102,661	104,543	74,583	73,867
当該値	88.1	87.9	86.9	79.6	79.6
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,516	6,847	7,965	9,109	8,732
有形・無形固定資産合計	91,052	93,324	96,384	65,949	64,800
当該値	7.2	7.3	8.3	13.8	13.5
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

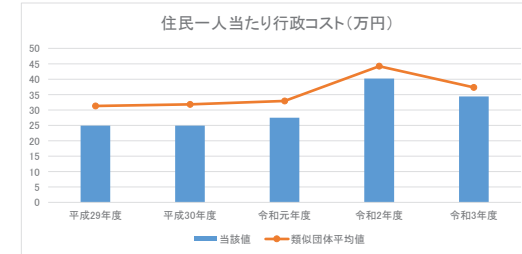
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

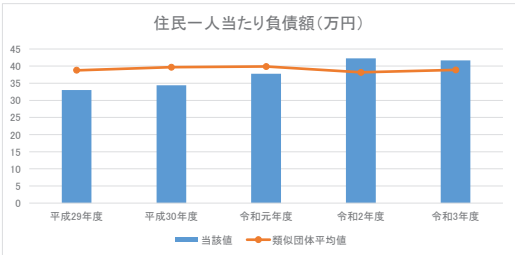
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	903,644	899,856	994,137	1,446,900	1,241,900
人口	36,250	36,168	36,090	36,027	36,074
当該値	24.9	24.9	27.5	40.2	34.4
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

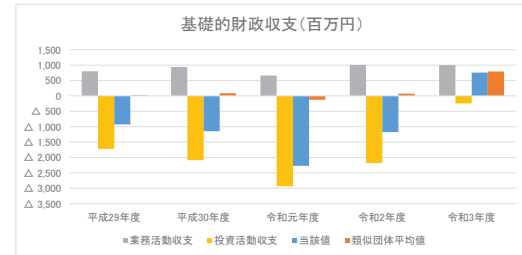
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,195,314	1,243,688	1,364,992	1,524,500	1,505,800
人口	36,250	36,168	36,090	36,027	36,074
当該値	33.0	34.4	37.8	42.3	41.7
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	797	936	657	1,007	995
投資活動収支 ※2	△ 1,723	△ 2,086	△ 2,930	△ 2,184	△ 241
当該値	△ 926	△ 1,150	△ 2,273	△ 1,177	754
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

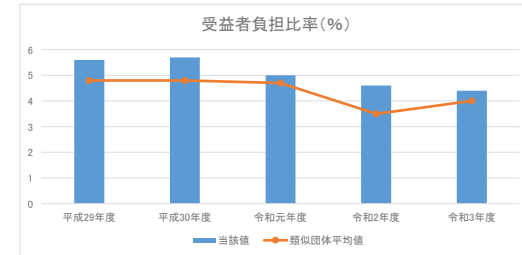
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	535	549	519	467	491
経常費用	9,576	9,664	10,279	10,197	11,282
当該値	5.6	5.7	5.0	4.6	4.4
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が令和2年度以降減少している要因としては、減価償却資産の減価償却累計額が増加したことにより、資産合計額が減少したことが考えられる。
 なお類似団体平均値と比較した場合、約50万円程多いが、これは復興関連による固定資産の更新が近年一斉に行われたため、減価償却がまだ進んでいない資産が多いことや基金残高が多額であることなどが要因と考えられる。
 歳入額対資産比率が、令和2年度に減少し、令和3年度に増加しているが、令和2年度はコロナ関連の歳出に伴う歳入が多額であったことが主な要因であり、令和3年度は歳入総額が減少したことによって、数値は増加したものと考えられる。
 有形固定資産減価償却率は令和2年度から令和3年度にかけて上昇しているが、これは、令和3年度に文化複合施設「リフノス」の建設により減価償却累計額が増加したことが要因となっている。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率が類似団体平均値と比較して、5%~6%ほど高い数値となっている。この要因として、復興関連による固定資産の更新費用が、税法や国県等補助金などを元手とした割合が高いことが考えられる。
 将来世代負担比率が類似団体より低い数値となっている点についても、復興関連による固定資産の更新費用において、地方債残高の占める割合が少ないことが考えられる。
 今後においても、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況
 令和2年度において行政コストが大幅に増加している要因は、新型コロナウイルス感染症対応関連費用が多額となったものである。令和3年度は、コロナ関連の行政コストが減少したものの、令和元年度と比較した場合、住民一人当たり行政コストは6.9万円上昇している。これは、文化交流センター「リフノス」の指定管理委託料を主とする物件費の増加が主な要因と考えられる。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額について、令和元年度までは類似団体平均値を下回っていたが、令和2年度及び令和3年度では、類似団体平均値を上回った。これは令和2年度まで公共施設等整備費支出が多額であり、その財源を地方債発行収入等で賄ったため、住民一人当たり負債額が増加したものと考えられる。
 今後においては、利府町公共施設等総合管理計画に基づき、建設事業に係る地方債の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努め、将来世代へ負債を残さないように努めていく。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は減少傾向である。これは受益者負担の分母である経常費用が昨年度から1,085百万円増加していることが主な要因であると考えられる。経常費用の増加要因としては、文化交流センター「リフノス」の開館により指定管理委託料である物件費と減価償却費が大幅に増加したことが考えられる。また少子高齢化に伴う社会保険給付についても昨年度から243百万円増加しており、経常費用については、今後においても増加傾向にある。
 公共サービスの費用に対する受益者の税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県大和町
団体コード 044211

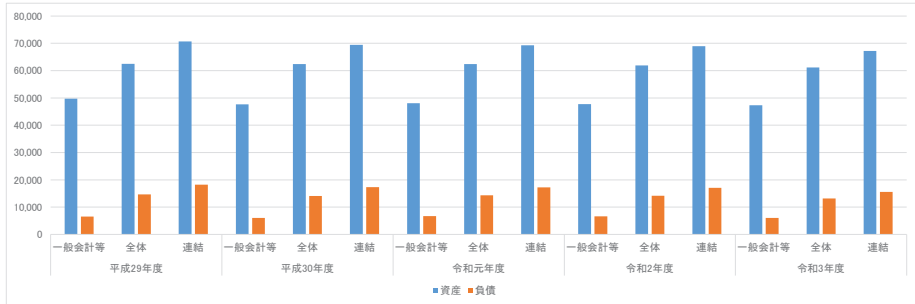
人口	28,130 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	195 人
面積	225.49 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,000,546 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	1.0 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	49,705	47,628	48,064	47,774	47,312
	負債	6,556	6,052	6,713	6,622	6,014
全体	資産	62,515	62,375	62,438	61,939	61,179
	負債	14,634	14,122	14,361	14,178	13,194
連結	資産	70,728	69,424	69,286	68,952	67,202
	負債	18,205	17,290	17,268	17,060	15,581

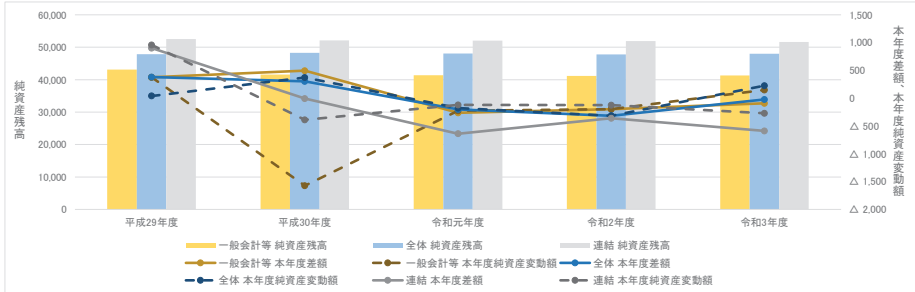


分析:
【一般会計等】資産総額47,312百万円のうち固定資産が92.7%(43,842百万円)を占め、流動資産は3,470百万円で前年度比489百万円減少していますが、これはコロナ対策等の緊急的な支出について財政調整基金の取崩しにより対応したことによるものです。負債総額は6,014百万円で、全体の75.3%(4,530百万円)を地方債が占めています。普通交付税の不交付団体(または少額交付)となっている当町は、その要因となる法人町民税の年度間の増減差が激しいという特徴を持っており、中長期的な財政見直しを踏まえて財源確保と調整を実施する必要があります。固定資産については将来、大規模改修等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等適正管理に努めます。
【全体会計】資産総額61,179百万円のうち固定資産が92.2%(56,425百万円)を占めています。負債総額は13,194百万円で内訳は固定負債11,795百万円、流動負債1,399百万円となり、負債については地方債が67.7%(9,394百万円)を占めています。
【連結会計】資産総額67,202百万円のうち固定資産が92.3%(62,038百万円)を占め、流動資産は5,164百万円です。負債総額は15,581百万円で内訳は固定負債13,874百万円、流動負債1,706百万円となり、負債については地方債が64.0%(9,968百万円)を占めています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	378	496	△ 262	△ 199	△ 90
	本年度純資産変動額	378	△ 1,573	△ 226	△ 199	147
	純資産残高	43,149	41,577	41,951	41,152	41,299
全体	本年度差額	381	305	△ 201	△ 316	△ 24
	本年度純資産変動額	41	372	△ 176	△ 316	225
	純資産残高	47,881	48,253	48,076	47,761	47,985
連結	本年度差額	903	△ 8	△ 639	△ 360	△ 588
	本年度純資産変動額	960	△ 389	△ 121	△ 123	△ 271
	純資産残高	52,523	52,134	52,018	51,892	51,622

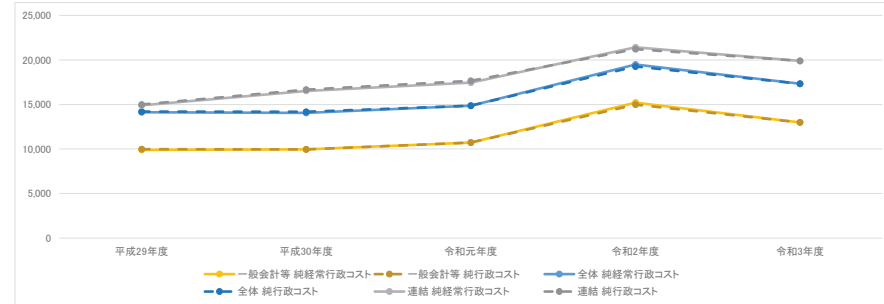


分析:
【一般会計等】財源(12,898百万円)が純行政コスト(12,988百万円)を下回り、本年度差額は△90百万円となり、純資産残高は147百万円増加しました。財源のうち法人町民税は経済状況に大きく左右されるため、今後その動向を注視し、中長期的な財政運営により財政調整基金をはじめとする基金の積立と取崩し、及び計画的な地方債の活用で年度間の財源確保対策を講じていきます。
【全体会計】財源(17,292百万円)が純行政コスト(17,316百万円)を下回り、本年度差額は△24百万円となり、純資産残高は225百万円増加しました。
【連結会計】財源(19,312百万円)が純行政コスト(19,900百万円)を下回り、本年度差額は△588百万円となり、純資産残高は271百万円減少しました。一部事務組合と広域連合については経費負担割合等に応じた率に比例按分し、当町の負担分のみ連結する比例連結です。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,905	9,961	10,727	15,205	12,995
	純行政コスト	9,990	9,958	10,726	14,983	12,988
全体	純経常行政コスト	14,117	14,056	14,854	19,486	17,323
	純行政コスト	14,204	14,184	14,854	19,265	17,316
連結	純経常行政コスト	14,903	16,525	17,446	21,418	19,883
	純行政コスト	14,998	16,656	17,647	21,211	19,900

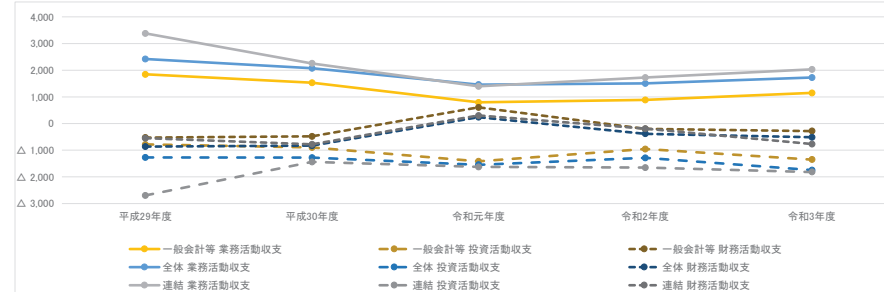


分析:
【一般会計等】純経常行政コストは12,995百万円で、前年度比2,210百万円の減となっています。これはコロナ対策として令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業(一人10万円支給、国庫補助事業)の普及が影響しており、移転費用のうち補助金等が3,684百万円(前年度比△2,118百万円)と大幅に減少しています。なお、コロナだけでなく物価高騰などの影響でコスト上昇が避けられない状況の中、費用対効果を意識した事業検証を行い、既存事業の統廃合などをもって持続可能な財政運営を進めていきます。
【全体会計】純経常行政コストは17,323百万円で、純行政コストは17,316百万円です。経常費用のうち移転費用は10,210百万円(前年度比△1,741百万円)となり、経常収益は1,659百万円(前年度比+80百万円)です。移転費用の減少の要因はコロナ対策に伴う各種助成事業が減少したこと(特別定額給付金事業など)によるものです。
【連結会計】純経常行政コストは19,883百万円、純行政コストは19,900百万円です。経常費用のうち、業務費用は9,966百万円(前年度比△414百万円)、移転費用11,638百万円(前年度比△2,625百万円)、経常収益は1,720百万円(前年度比△1,505百万円)です。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,847	1,527	796	885	1,145
	投資活動収支	△ 782	△ 895	△ 1,417	△ 954	△ 1,350
	財務活動収支	△ 527	△ 482	607	△ 197	△ 281
全体	業務活動収支	2,420	2,071	1,458	1,508	1,726
	投資活動収支	△ 1,271	△ 1,280	△ 1,544	△ 1,239	△ 1,744
	財務活動収支	△ 865	△ 826	238	△ 382	△ 513
連結	業務活動収支	3,381	2,256	1,396	1,729	2,029
	投資活動収支	△ 2,696	△ 1,438	△ 1,626	△ 1,654	△ 1,816
	財務活動収支	△ 546	△ 779	304	△ 193	△ 766



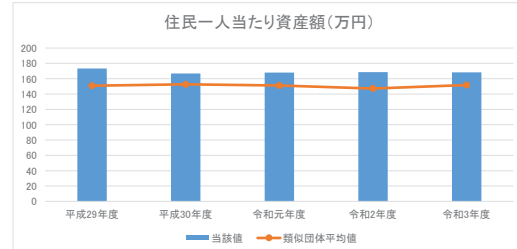
分析:
【一般会計等】業務活動収支は1,145百万円となり、支出11,888百万円(前年度比△2,140百万円)については、前年度比でコロナ対応の補助金等の支出を含む移転費用支出の減少したことが影響しています。投資活動収支は△1,350百万円(前年度比△396百万円)で、小学校校舎建設事業等に備えて特定目的基金への積立金が230百万円増加しましたが、重点施策で継続実施している子育て支援住宅整備や緑地・公園整備等の公共施設等整備費が前年度比で大きく減少しました。財務活動収支は△84百万円(前年度比△84百万円)で減少しましたが、これは不交付団体であった令和元年度に法人町民税の減収に伴う繰越収増を借入れ、その余金の償還が始まったことによるものです。
【全体会計】業務活動収支は1,726百万円となり、支出16,736百万円(前年度比△1,949百万円)に対して収入18,463百万円(前年度比△1,730百万円)です。投資活動収支は△1,744百万円、財務活動収支は△513百万円です。これらの増減理由は一般会計等の要因によるものです。
【連結会計】業務活動収支は2,029百万円となり、支出18,739百万円(前年度比△3,175百万円)に対して収入20,768百万円(前年度比△2,874百万円)です。投資活動収支は△1,816百万円、財務活動収支は△766百万円です。これらの増減理由は一般会計等の要因によるものです。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

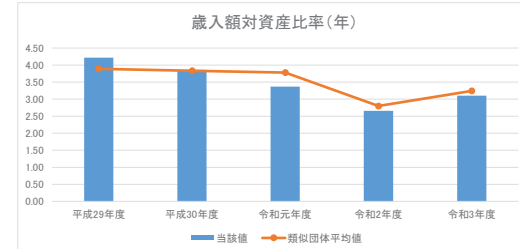
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,970,531	4,762,837	4,806,378	4,777,427	4,731,211
人口	28,697	28,564	28,598	28,327	28,130
当該値	173.2	166.7	168.1	168.7	168.2
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

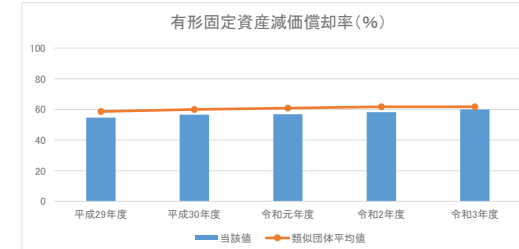
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	49,705	47,628	48,064	47,774	47,312
歳入総額	11,781	12,324	14,272	17,935	15,246
当該値	4.22	3.86	3.37	2.66	3.10
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	34,351	35,703	36,868	38,283	39,791
有形固定資産 ※1	62,818	63,247	64,811	65,841	66,458
当該値	54.7	56.5	56.9	58.1	59.9
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

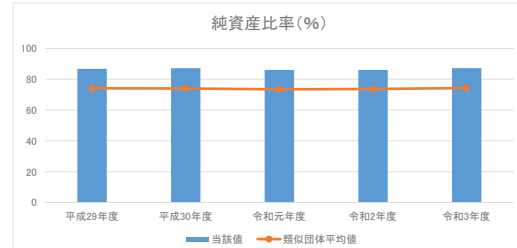
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

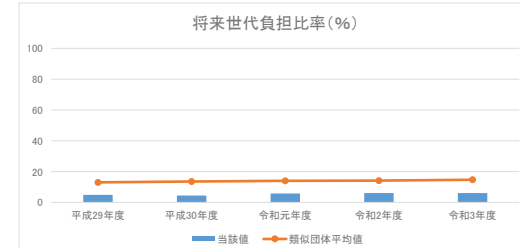
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	43,149	41,577	41,351	41,152	41,299
資産合計	49,705	47,628	48,064	47,774	47,312
当該値	86.8	87.3	86.0	86.1	87.3
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,961	1,766	2,291	2,406	2,386
有形・無形固定資産合計	40,328	39,572	39,949	39,618	38,879
当該値	4.9	4.5	5.7	6.1	6.1
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

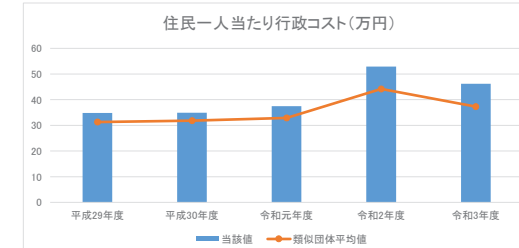
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

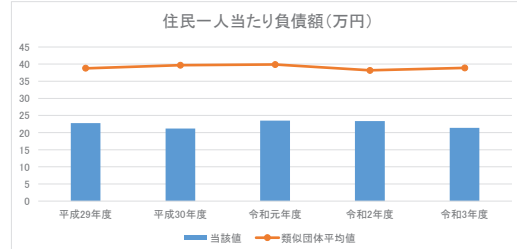
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	998,969	995,843	1,072,596	1,498,340	1,298,798
人口	28,697	28,564	28,598	28,327	28,130
当該値	34.8	34.9	37.5	52.9	46.2
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

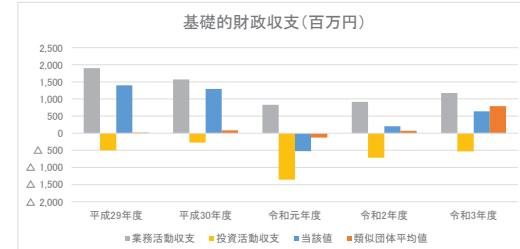
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	655,607	605,170	671,302	662,227	601,353
人口	28,697	28,564	28,598	28,327	28,130
当該値	22.8	21.2	23.5	23.4	21.4
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,901	1,572	834	918	1,173
投資活動収支 ※2	△ 500	△ 276	△ 1,355	△ 718	△ 531
当該値	1,401	1,296	△ 521	200	642
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

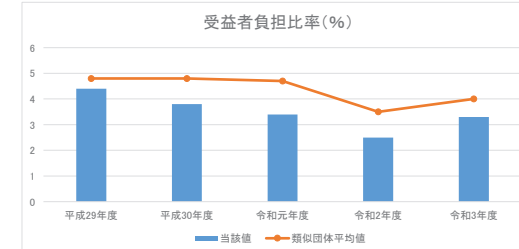
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	459	393	383	389	449
経常費用	10,363	10,354	11,110	15,593	13,444
当該値	4.4	3.8	3.4	2.5	3.3
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は168.2万円(前年度比△0.5万円)で、類似団体平均を16.5万円上回っています。これは基金積立額が多いためと考えられますが、固定資産については将来の修繕や更新等に要する財政負担も大きくなることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進め、保有量の適正化に取り組む必要があります。
②歳入額対資産比率は3.10年(前年度比0.44年)と増加し、類似団体平均を若干下回っています。これは分母となる歳入決算額についてコロナ関連の国・県補助金等の収入減(令和2年度に実施した特別定額給付金事業)が大きく影響しています。コロナ関連の歳入減少後、中長期的な視点でみると歳入の増給である市民税、特に当市にとっては普通交付税の有無を左右する法人市民税については経済の動向に注視し、翌年度以降の財政運営を検討していく必要があります。
③有形固定資産減価償却率は59.9%(前年度比+1.8%)で、類似団体より1.8ポイント下回っています。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、保有量の適正化に取り組む必要があります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は87.3%(前年度比+1.2%)で、類似団体を1.3ポイント上回っています。類似団体より地方債残高(負債)が少ないことが要因と考えられます。
⑤将来世代負担比率は6.1%で前年度と同値となり、類似団体より0.6ポイント下回っています。現状の資産は過去および現世代の負担でまかなえており、公債に頼らず資産形成できていると考えますが、投資的経費に関する受益の世代間負担の公平性を考えると、特定の投資的経費については積極的に地方債を活用し、世代間の公平性を保つ必要があるとも考えられます。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは46.2万円(前年度比△6.7万円)で、類似団体平均を8.9万円上回っています。コロナ関連の給付金等事業の影響により前年度比で大きく減少していますが、コロナ関連支出を除けば、類似団体よりも面積が広いため管理するインフラ施設や教育施設などが多いこと、また、あんしん子育て医療助成事業(医療費無料)などの町独自の社会保障関連サービスがあることが要因と考えられることから、もう少し行政活動の効率化(事業の精査)を図る余地があるものと思われます。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたりの負債額は21.4万円(前年度比△0.2万円)となり、類似団体平均を大きく下回っています(△17.5万円)。長期にわたって公債発行に頼らない財政運営を進めてきたことによるものですが、今後は公共施設の老朽化対策事業の増加に伴い、世代間負担の公平性を保つために地方債の活用を検討する必要があります。
⑧基礎的財政収支は642百万円(前年度比+442百万円)で、類似団体を下回っています。町独自の子育て支援住宅整備や大規模な調音補助金などの投資活動支出の年度間の増減が大きく影響しています。また、業務活動収支のうち町税収入の法人税については景気に左右されることから、年度間で大きな増減が生じるため、中長期的な視点で基金や地方債などで調整し、財政運営を図っていくことが重要と考えられます。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は3.3%(前年度比+0.8)、類似団体平均を0.7ポイント下回っています。これはデフレ経済下において利用者の負担軽減の観点から料金改定(値上げ等の負担増)を実施してこなかったことなどが要因と考えられますが、受益者が負担をしてまで受けたいサービスが無かったり、必要以上に過度なサービスを提供している可能性もあるので、サービスの在り方と料金設定について十分検討していく必要があります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県大郷町
団体コード 044229

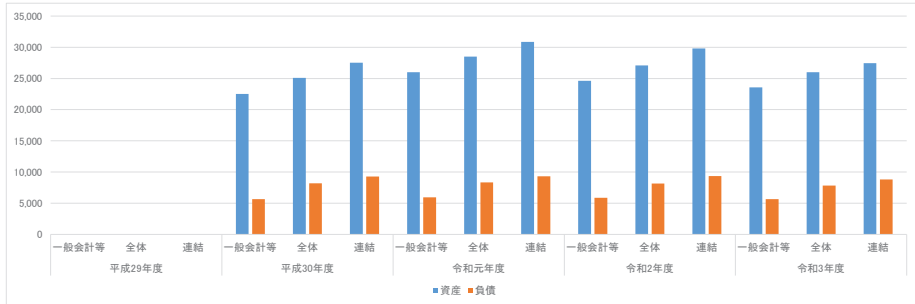
人口	7,831 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	82.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,196.621 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産		22,532	25,990	24,633	23,553
	負債		5,646	5,953	5,888	5,652
全体	資産		25,088	28,512	27,097	26,002
	負債		8,175	8,332	8,145	7,839
連結	資産		27,514	30,851	29,809	27,444
	負債		9,285	9,335	9,353	8,824

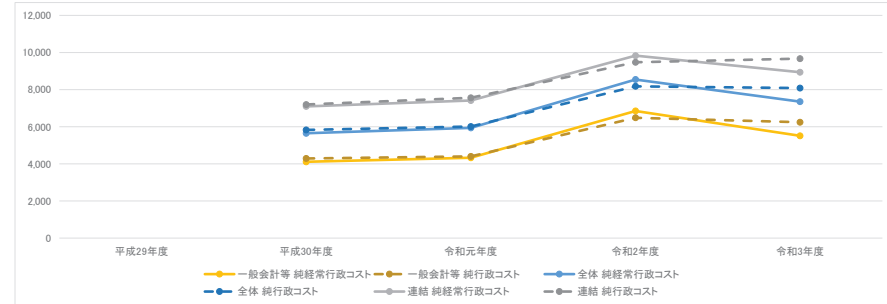


分析:
一般会計等において、資産総額は約235億53百万円となり前年度-10億80百万円となった。流動資産として8億6百万円減ったことが主な要因となっており、未収金が8億86百万円減少している。財政調整基金は横ばいであり、財政運営には留意が必要である。また、資産235億53百万円のうち184億33百万円を有形固定資産が占めている。有形固定資産は今後維持管理や更新時の支出を伴うものであるため、引き続き公共施設等総合管理計画等に基づき、適正な管理を努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,112	4,326	6,849	5,516
	純行政コスト		4,290	4,399	6,482	6,247
全体	純経常行政コスト		5,650	5,942	8,543	7,354
	純行政コスト		5,829	6,015	8,176	8,085
連結	純経常行政コスト		7,096	7,410	9,832	8,935
	純行政コスト		7,200	7,559	9,471	9,671

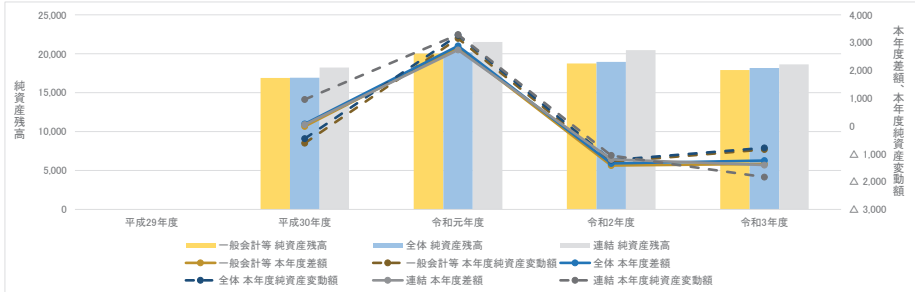


分析:
令和3年度における一般会計等の経常費用は、約58億21百万円となり、前年と比べると約12億42百万円の減少となった。主な要因としては、業務費用において9億40百万円の減少、物件費等において9億8百万円の減少、移転費用において3億2百万円の減少である。経常収益は増加傾向にあるが、前年比として業務費用・物件費・移転費用の減少度が高い。物件費等においては、経常費用の約37.9%を占めているが、前年よりも約6.2%割合が減少している。また、移転費用においては、他会計繰出金が1億31百万円増加し、補助金等が約4億40百万円減少した。前年同様、令和元年度東日本台風の影響が響き、引き続き、公共施設等適正管理にも努め、経費圧縮に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 16	2,818	△ 1,421	△ 1,361
	本年度純資産変動額		△ 615	3,152	△ 1,293	△ 843
	純資産残高		16,866	20,037	18,744	17,900
全体	本年度差額		80	2,882	△ 1,346	△ 1,240
	本年度純資産変動額		△ 454	3,267	△ 1,228	△ 788
	純資産残高		16,913	20,180	18,951	18,162
連結	本年度差額		55	2,737	△ 1,202	△ 1,402
	本年度純資産変動額		956	3,288	△ 1,059	△ 1,836
	純資産残高		18,228	21,516	20,456	18,619

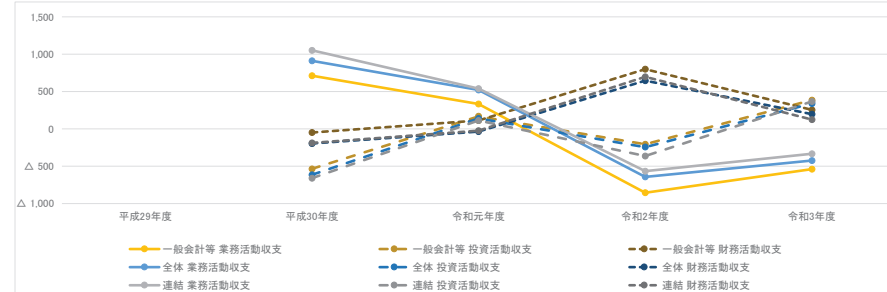


分析:
令和元年度は、令和元年度東日本台風の影響を受け、災害復旧事業にかかる国県等補助金が大きく増加したことにより、本年度純資産変動額は31億52百万円となり、純資産残高は200億37百万円となった。令和3年度においては、税収等の財源が純行政コストを下回ったことにより、13億61百万円の減少となった。引き続き、純行政コストの圧縮に努めるとともに、企業誘致等を行い、税収の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		712	333	△ 855	△ 540
	投資活動収支		△ 535	168	△ 206	386
	財務活動収支		△ 49	112	799	255
全体	業務活動収支		911	522	△ 643	△ 424
	投資活動収支		△ 615	139	△ 244	340
	財務活動収支		△ 196	△ 37	646	196
連結	業務活動収支		1,052	538	△ 566	△ 334
	投資活動収支		△ 660	113	△ 364	367
	財務活動収支		△ 188	△ 23	697	125



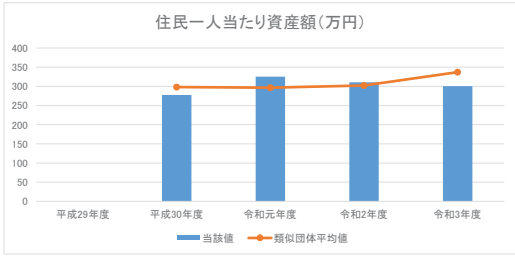
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年比3億15百万円の増加となった。主な要因として、業務収入としては13億65百万円の減少となったが、業務費用・物件費等・移転費用において減少が大きく前年比としては増加した。投資活動収支は、国県等補助金収入や、基金取り崩しを行い、単年3億86百万円、前年比5億92百万円の増加となった。投資活動収入の中で基金取崩収入4億12百万円が含まれていることも考慮する必要がある。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債償還支出を上回ったため、単年2億55百万円の増加、前年比5億44百万円の減少となった。今後は令和元年度東日本台風に対する償還の増加が見込まれるため留意が必要である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

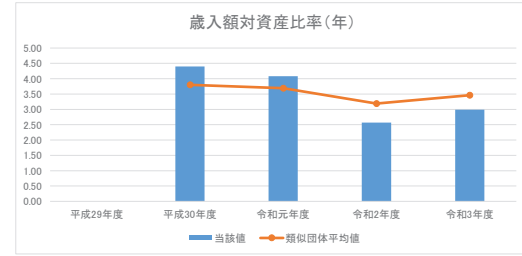
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		2,253,156	2,599,031	2,463,264	2,355,256
人口		8,126	7,988	7,932	7,831
当該値		277.3	325.4	310.5	300.8
類似団体平均値		298.4	296.6	302.2	337.1



②歳入額対資産比率(年)

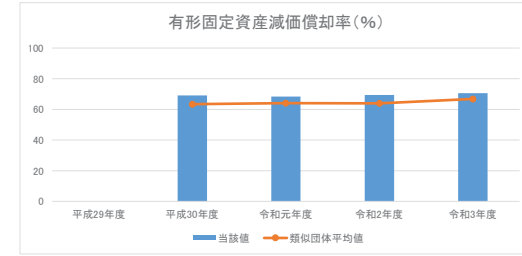
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		22,532	25,990	24,633	23,553
歳入総額		5,122	6,364	9,598	7,890
当該値		4.40	4.08	2.57	2.99
類似団体平均値		3.80	3.69	3.19	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額		33,835	33,848	34,527	35,144
有形固定資産 ※1		48,949	49,460	49,730	49,752
当該値		69.1	68.4	69.4	70.6
類似団体平均値		63.4	64.1	63.9	66.8

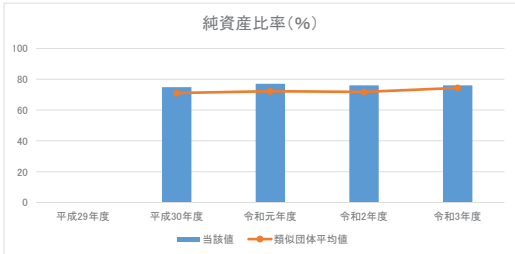
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

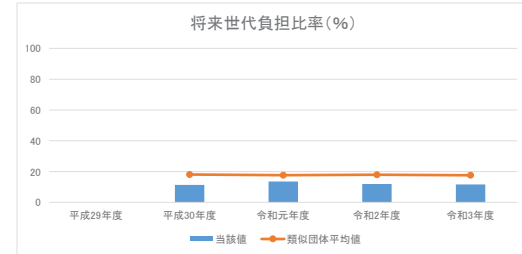
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産		16,886	20,037	18,744	17,900
資産合計		22,532	25,990	24,633	23,553
当該値		74.9	77.1	76.1	76.0
類似団体平均値		71.1	72.2	71.8	74.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1		2,110	2,600	2,271	2,159
有形・無形固定資産合計		18,694	19,311	18,974	18,434
当該値		11.3	13.5	12.0	11.7
類似団体平均値		18.1	17.7	18.0	17.6

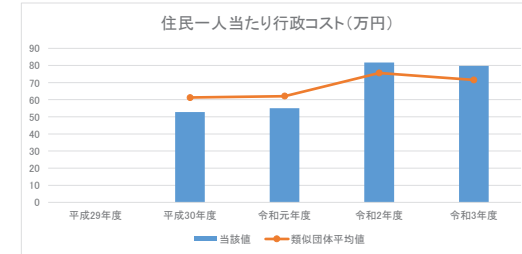
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

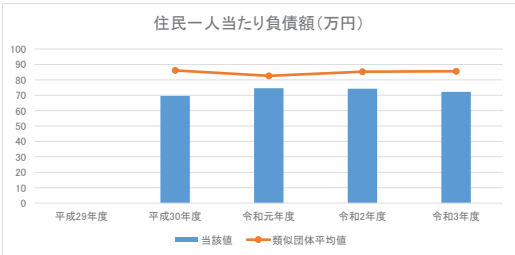
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト		429,049	439,897	648,232	624,711
人口		8,126	7,988	7,932	7,831
当該値		52.8	55.1	81.7	79.8
類似団体平均値		61.3	62.1	75.6	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

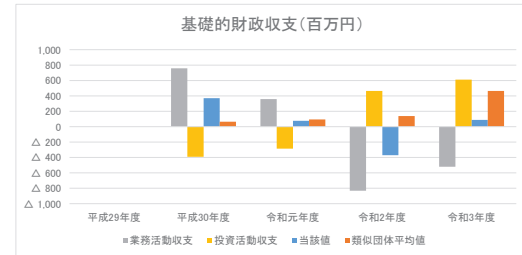
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計		564,579	595,301	588,841	565,185
人口		8,126	7,988	7,932	7,831
当該値		69.5	74.5	74.2	72.2
類似団体平均値		86.1	82.6	85.3	85.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1		759	359	△ 833	△ 521
投資活動収支 ※2		△ 390	△ 284	464	610
当該値		369	75	△ 369	89
類似団体平均値		63.2	94.8	138.2	465.4

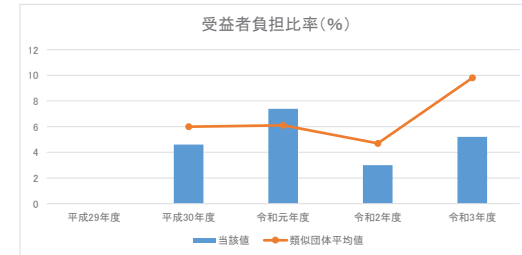
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益		200	346	213	304
経常費用		4,312	4,672	7,062	5,821
当該値		4.6	7.4	3.0	5.2
類似団体平均値		6.0	6.1	4.7	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民1人あたりの資産額は、類似団体平均を下回る結果となり、前年度と比べても減少傾向にある。流動資産の減少が主な要因であることには留意が必要である。
 本町では、老朽化した施設や工作物も多く減価償却累計額が高い水準であることや、道路等の敷地のうち、取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが多く占めている面もある。
 公共施設等の老朽化については、各計画に基づき計画的な予防保全に努め、長寿命化を図るなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 将来世代負担比率は、類似団体平均値を前年に引き続き下回る結果となった。前年比0.3%の減少となっているが、災害復旧に対する借入など今後の残高増加が見込まれるため、自主財源の確保に努め将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストについては、前年比1.9万円減少し、類似団体と比べても8.2万円高い結果である。
 要因としては、前年比でみると減少傾向にあった物件費等・補助金等の増による行政コストの増加であり、令和元年台風の影響に対するものである。
 復興事業に見直しがつけば、行政コストは例年並みで推移すると見込まれる。引き続き、行政改革に取組み適切な職員数の確保を行い、コスト削減に努める。

4. 負債の状況
 前年に引き続き、住民一人当たりの負債額は、類似団体を下回った。前年比も2万円減少した。前年比では地方債等は減少したが、復旧事業に関する償還が増える見込みのため留意が必要であり、財政の健全化に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況
 行政サービスの提供に対する受益者負担の割合は、前年比2.2%の増加となった。前年に引き続き、類似団体の平均値よりも低い数値となった。物件費等・補助費等の減により経常費用が減少したこと、使用料等の増により経常収益が増加したことが要因である。
 引き続き、状況に応じて使用料等の見直しを行い、適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県大衡村
団体コード 044245

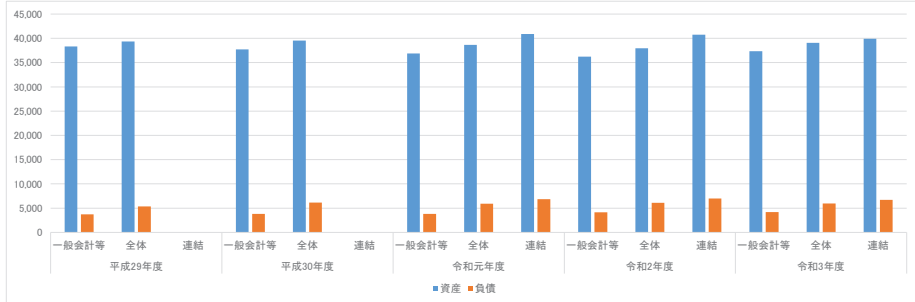
人口	5,770 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	60.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,901,712 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	38,304	37,728	36,855	36,232	37,325
	負債	3,743	3,841	3,802	4,134	4,191
全体	資産	39,349	39,545	38,653	37,969	39,083
	負債	5,359	6,135	5,932	6,105	5,947
連結	資産			40,882	40,772	39,915
	負債			6,841	7,003	6,717

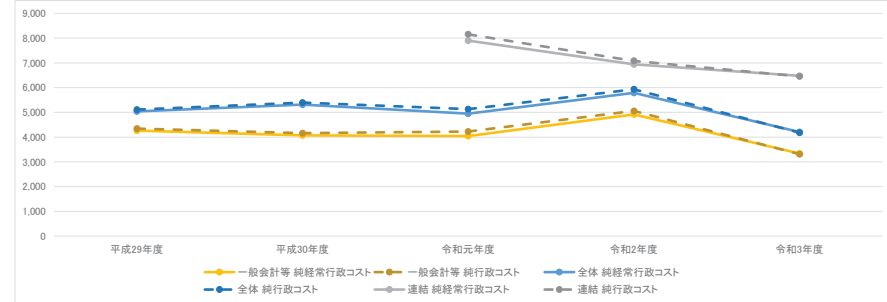


分析:
一般会計等の資産は約10億93百万円(3.0%)の増加、純資産は約10億35百万円(3.2%)の増加、負債は約57百万円(1.4%)の増加となりました。全体での資産は約11億14百万円(2.9%)の増加、純資産は約12億71百万円(4.0%)の増加、負債は約1億58百万円(2.6%)の減少となりました。
資産の増加要因は、流動資産の基金等が挙げられ、負債の増加要因は、地方債増による固定負債の増加と公債費による流動負債の増加などが挙げられます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,262	4,067	4,042	4,917	3,338
	純行政コスト	4,348	4,163	4,229	5,059	3,310
全体	純経常行政コスト	5,042	5,314	4,946	5,789	4,207
	純行政コスト	5,116	5,393	5,132	5,932	4,179
連結	純経常行政コスト			7,900	6,938	6,478
	純行政コスト			8,153	7,083	6,456

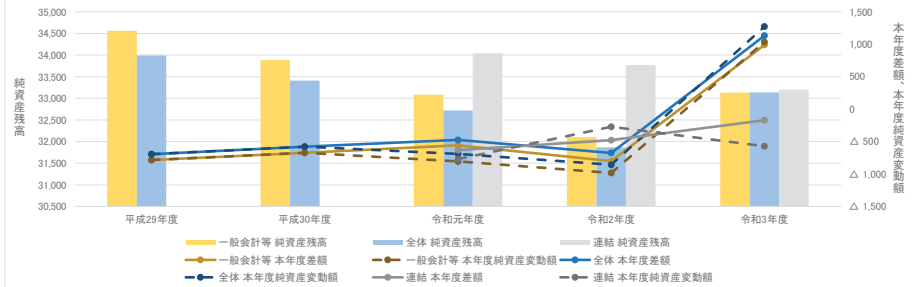


分析:
行政コスト総額は一般会計等で約15億71百万円(30.8%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約7百万円(3.7%)増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約15億79百万円(32.1%)減少、臨時損失を加えた純行政コストは約17億49百万円(34.6%)減少となっています。一方で、全体の純行政コストでは約17億53百万円(29.6%)の減少となっています。一般会計等において、減価償却費の削減が大きく影響しており、前年度と比較し、経常費用が大きく減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 784	△ 674	△ 557	△ 801	989
	本年度純資産変動額	△ 784	△ 674	△ 805	△ 984	1,035
	純資産残高	34,561	33,887	33,083	32,099	33,134
全体	本年度差額	△ 695	△ 580	△ 474	△ 675	1,132
	本年度純資産変動額	△ 695	△ 580	△ 690	△ 857	1,271
	純資産残高	33,990	33,410	32,721	31,864	33,135
連結	本年度差額			△ 632	△ 478	△ 171
	本年度純資産変動額			△ 770	△ 272	△ 571
	純資産残高			34,041	33,769	33,198

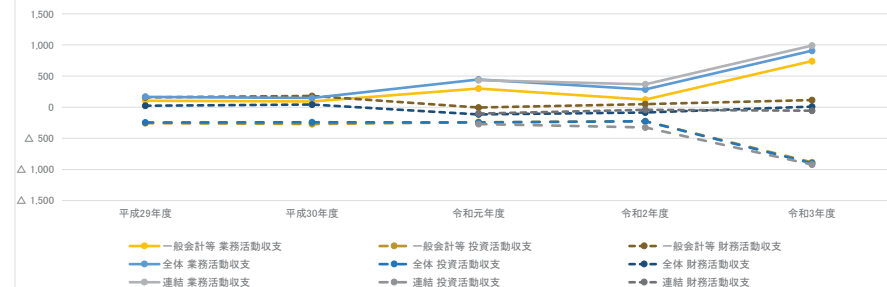


分析:
一般会計等は、純行政コストで約17億49百万円(34.6%)減少していることが大きく影響し、本年度純資産変動額が約20億19百万円(105.2%)増加となりました。また、全体会計も同様に本年度純資産変動額が21億28百万円(148.3%)の増加となりました。
令和3年度の税収等が約5億円(19.2%)の増加となっており、今後の推移を見ることが必要である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	105	92	299	123	741
	投資活動収支	△ 257	△ 271	△ 240	△ 224	△ 885
	財務活動収支	157	181	△ 5	48	115
全体	業務活動収支	167	148	444	284	908
	投資活動収支	△ 244	△ 243	△ 246	△ 226	△ 901
	財務活動収支	22	43	△ 116	△ 87	9
連結	業務活動収支			433	367	990
	投資活動収支			△ 271	△ 327	△ 922
	財務活動収支			△ 102	△ 42	△ 57



分析:
本年度資金収支額は一般会計等で約29百万円の不足となり、資金残高は約1億1百万円に減少しました。全体会計では約16百万円の過剰で、資金残高は約7億16百万円に増加しました。投資活動収支が約6億61百万円(295.1%)の減少となっているのは、基金積立金支出を多く出しているためである。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,830,391	3,772,837	3,688,466	3,623,246	3,732,500
人口	5,875	5,983	5,985	5,870	5,770
当該値	652.0	630.6	616.3	617.2	646.9
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1

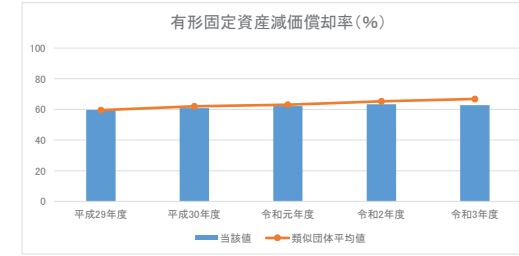
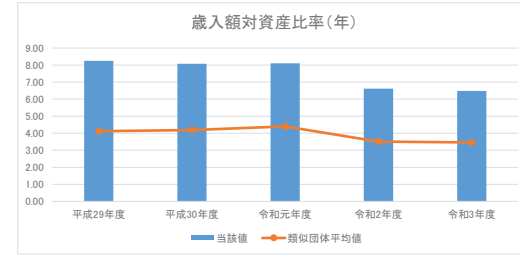
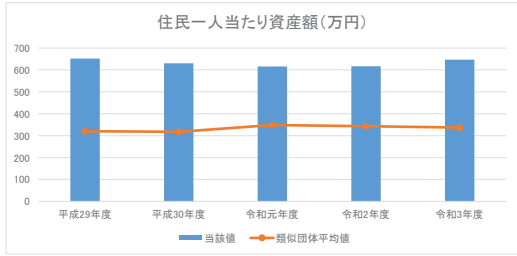
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	38,304	37,728	36,885	36,232	37,325
歳入総額	4,643	4,672	4,556	5,474	5,761
当該値	8.25	8.08	8.10	6.62	6.48
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	38,298	39,428	40,557	41,672	41,672
有形固定資産 ※1	64,146	64,844	65,285	65,876	66,377
当該値	59.7	60.8	62.1	63.3	62.8
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

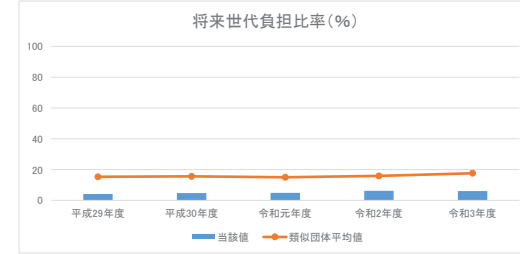
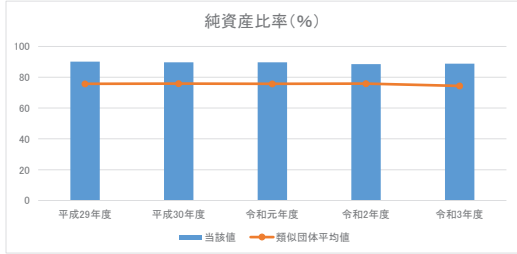
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	34,561	33,887	33,083	32,099	33,134
資産合計	38,304	37,728	36,885	36,232	37,325
当該値	90.2	89.8	89.7	88.6	88.8
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,327	1,509	1,506	1,859	1,852
有形・無形固定資産合計	31,657	31,276	30,607	30,112	30,751
当該値	4.2	4.8	4.9	6.2	6.0
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

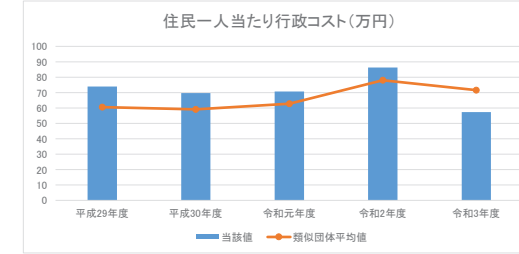
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	434,750	416,348	422,894	505,933	331,000
人口	5,875	5,983	5,985	5,870	5,770
当該値	74.0	69.6	70.7	86.2	57.4
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.6



4. 負債の状況

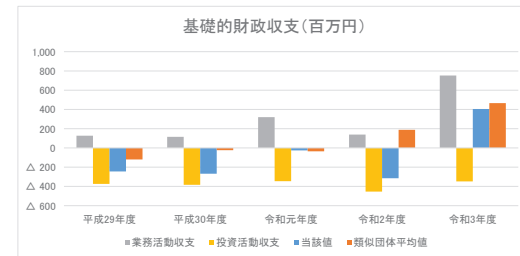
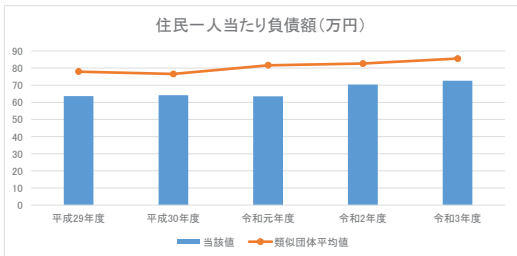
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	374,260	384,093	380,207	413,372	419,100
人口	5,875	5,983	5,985	5,870	5,770
当該値	63.7	64.2	63.5	70.4	72.6
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	128	116	319	139	753
投資活動収支 ※2	△ 373	△ 384	△ 345	△ 454	△ 349
当該値	△ 245	△ 268	△ 26	△ 315	404
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

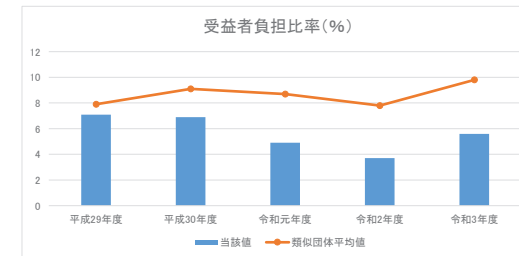
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	327	301	207	191	198
経常費用	4,589	4,368	4,250	5,108	3,537
当該値	7.1	6.9	4.9	3.7	5.6
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、平成29年度から類似団体平均値のほぼ2倍の値を示しており、その額は年々減少していたが、人口の減少に伴い令和3年度も増加に転じている。資産が多ければ、それだけ住民に対する行政サービスの提供に寄与することとなりますが、それに比例して維持管理コストも当然発生するため、村の財政規模に応じた資産の適正配置を心がけていきます。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を上回っており、令和3年度においても88.8%と依然として高い数値を示しています。資産の科目が増加し、負債が減少したことに伴い、令和2年度よりも数値が上昇しております。また、類似団体と比べて固定資産額及びそれに対する地方債残高の割合(将来世代負担比率)が低いことが理由に上げられます。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を統計上初めて下回りました。令和3年度においては、一般会計等で約15億7100万円(30.8%)の減少となっております。これは他類似団体よりも経常費用に占める減価償却費の割合が低いことが要因と考えられる。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、令和2年度と比較して2.2%増加していますが、他類似団体と比べ、資産額に占める地方債残高が少なく、適切な資金管理が出来ているといえます。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っておりますが、令和2年度と比較して1.9%増加しています。今後は公共施設の利用料に関する料金改定等も検討し、収益率の増加を図ることで施設の維持管理コストに充当していくことが必要です。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県色麻町
 団体コード 044440

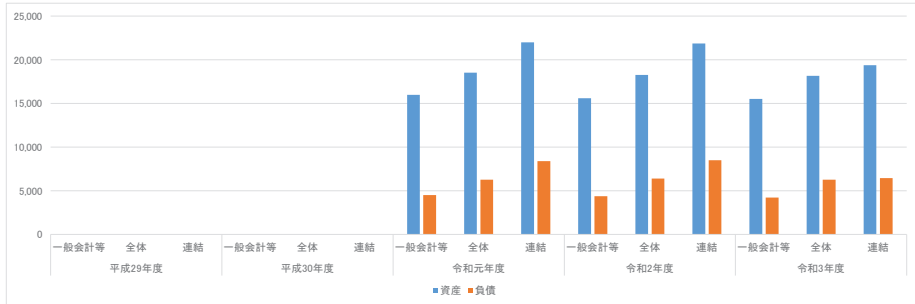
人口	6,523 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	109.28 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,323.619 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	79.1 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産			15,993	15,604	15,508
	負債			4,503	4,383	4,226
全体	資産			18,519	18,249	18,161
	負債			6,264	6,400	6,267
連結	資産			21,980	21,873	19,375
	負債			8,387	8,488	6,451

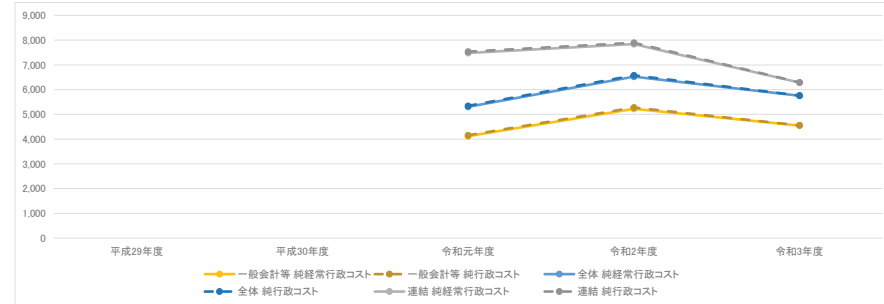


分析:
 一般会計等においては、資産が▲96百万円となったが、これは有形固定資産のうち事業用資産とインフラ資産における資産増加額より減価償却額が上回ったためである。当町では令和6年度から認定こども園を開園する予定としており、大型の地方債発行を見込んでいるため、施設等の整備と起債発行を抑制している。そのため、令和3年度では起債借入額167百万円、起債償還額316百万円となり、負債総額は対前年度▲157百万円となった。一般会計等では資産、負債ともに減ったが、全体会計でも資産額が対前年度▲88百万円、負債が▲133百万円となった。連結では、連結作業の進捗の関係で対前年度で差異が生じている。R2同様に連結すると、資産は対前年度75百万円増の21,948百万円、負債は▲83百万円の8,405百万円となる。資金増の要因として財調の基金残高の増や工業団地整備事業特別会計において土地の売却を行ったことが挙げられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,120	5,224	4,550
	純行政コスト			4,156	5,277	4,551
全体	純経常行政コスト			5,307	6,524	5,749
	純行政コスト			5,345	6,577	5,759
連結	純経常行政コスト			7,485	7,841	6,284
	純行政コスト			7,534	7,895	6,293

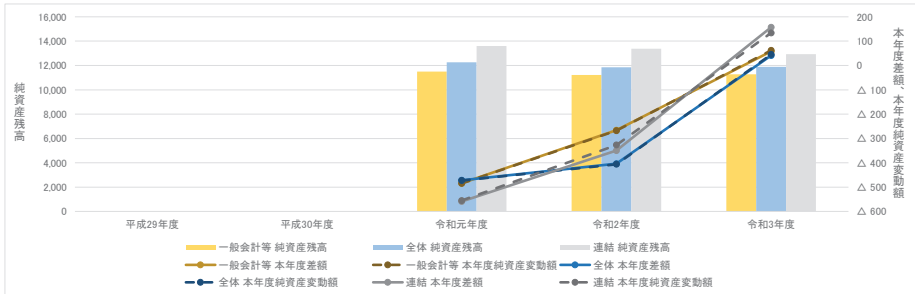


分析:
 一般会計等においては純経常行政コストが対前年度▲674百万円の4,550百万円となった。変動の内訳は人件費が▲11百万円、物件費等が▲27百万円、移転費用が▲592百万円となっており、特に補助金等の▲607百万円が減額の主要因となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業、特別定額給付金給付事業などのコロナ関連の補助金の減であるが、今後も更にコロナ関連の補助金は、段階的に減となりコロナ補償に回るものと分析している。全体会計においても同様の理由から純経常行政コストは▲775百万円となった。既存施設の修繕、改修に要する経費は今後も増加するものと見込んでおり、公共施設等総合管理計画に基づいて計画的に整備し、コスト削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額			△ 484	△ 266	58
	本年度純資産変動額			△ 485	△ 268	62
	純資産残高			11,490	11,221	11,283
全体	本年度差額			△ 472	△ 404	41
	本年度純資産変動額			△ 473	△ 406	45
	純資産残高			12,255	11,849	11,894
連結	本年度差額			△ 559	△ 350	157
	本年度純資産変動額			△ 555	△ 327	134
	純資産残高			13,594	13,385	12,924

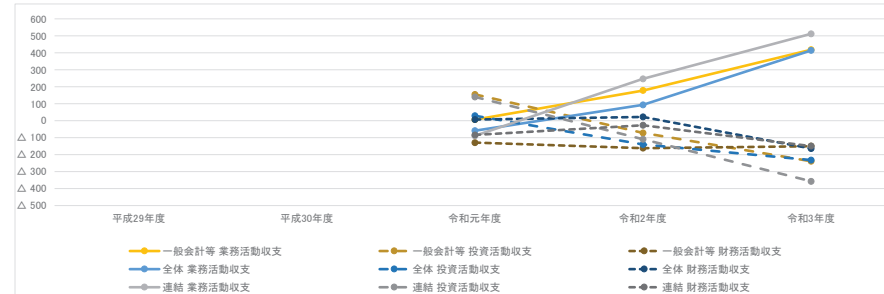


分析:
 一般会計等では収支等の財源(4,609百万円)が純行政コスト(4,551百万円)を上回り、本年度差額は58百万円の増となり、純資産残高は11,283百万円となった。特別定額給付金給付事業費等補助金(676百万円増減)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(157百万円減)を主要因として財源のうちの国県等補助金は対前年度572百万円の減となった。全体会計でも、41百万円の増となり、これは介護保険特別会計で国庫補助金が増となったことが要因である。なお、連結会計については、連結作業の進捗の関係で対前年度で差異が生じている。R2同様に連結すると、純資産残高は対前年度158百万円増の13,543百万円となり、増減事由は一般会計等、全体会計に準じる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支			6	178	418
	投資活動収支			155	△ 72	△ 239
	財務活動収支			△ 129	△ 162	△ 150
全体	業務活動収支			9	93	414
	投資活動収支			29	△ 140	△ 232
	財務活動収支			7	22	△ 184
連結	業務活動収支			△ 89	246	512
	投資活動収支			140	△ 109	△ 357
	財務活動収支			△ 84	△ 27	△ 150



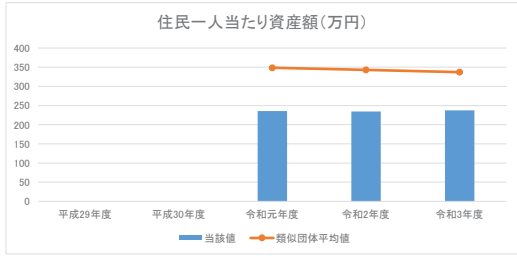
分析:
 一般会計等における財務活動収支▲150百万円は、前述のとおり令和6年度からの開園を予定している認定こども園の施設整備のために新規の起債発行を抑制しているため、R3.4年度に起債償還のピークを迎えるが、その後も将来の負担軽減のため、起債に対しては慎重な姿勢を固持したく考えている。全体会計では財務活動収支が▲164百万円で、工業団地整備事業特別会計で土地の売却を行い、それに伴う繰上償還を行ったため減である。連結では、連結作業の進捗の関係で対前年度で差異が生じている。R2同様に連結すると業務活動収支574百万円、投資活動収支▲266百万円、財務活動収支▲304百万円となる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

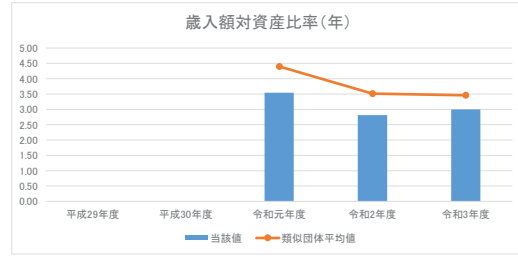
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計			1,599,299	1,560,427	1,550,832
人口			6,779	6,648	6,523
当該値			235.9	234.7	237.7
類似団体平均値			348.6	343.0	337.1



②歳入額対資産比率(年)

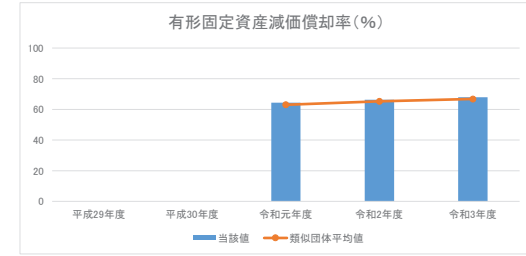
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計			15,993	15,604	15,508
歳入総額			4,514	5,549	5,163
当該値			3.54	2.81	3.00
類似団体平均値			4.40	3.51	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額			17,401	17,926	18,422
有形固定資産 ※1			27,049	27,050	27,143
当該値			64.3	66.3	67.9
類似団体平均値			63.0	65.2	66.8

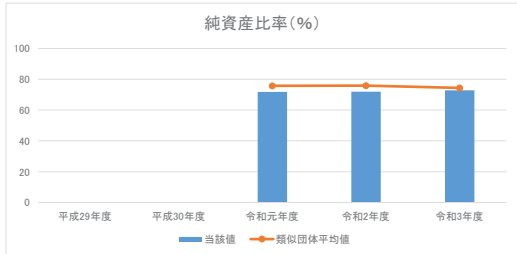
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

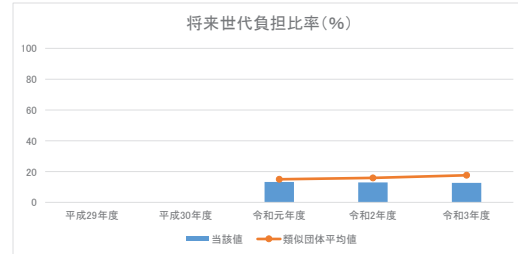
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産			11,490	11,221	11,283
資産合計			15,993	15,604	15,508
当該値			71.8	71.9	72.8
類似団体平均値			75.8	75.9	74.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1			1,951	1,844	1,761
有形・無形固定資産合計			14,741	14,283	13,982
当該値			13.2	12.9	12.6
類似団体平均値			15.0	15.9	17.6

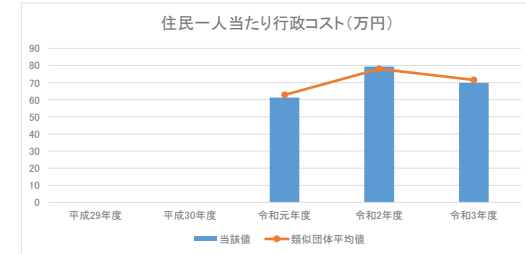
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

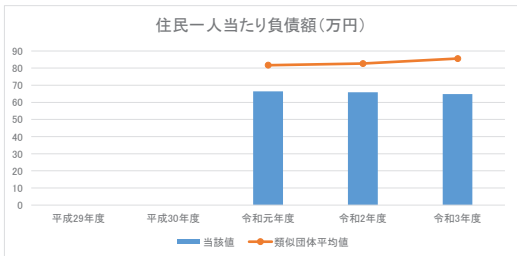
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト			415,554	527,727	455,094
人口			6,779	6,648	6,523
当該値			61.3	79.4	69.8
類似団体平均値			62.8	78.0	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

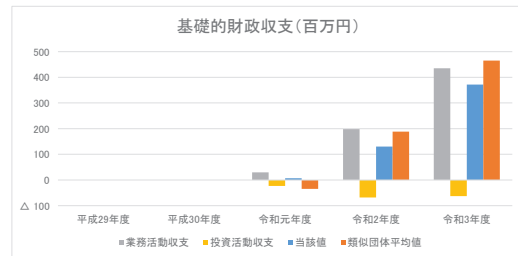
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計			450,257	438,309	422,562
人口			6,779	6,648	6,523
当該値			66.4	65.9	64.8
類似団体平均値			81.7	82.7	85.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1			30	198	435
投資活動収支 ※2			△ 23	△ 68	△ 63
当該値			7	130	372
類似団体平均値			△ 34.3	188.7	465.4

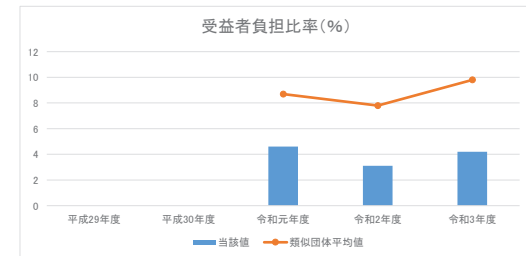
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益			200	167	201
経常費用			4,320	5,391	4,751
当該値			4.6	3.1	4.2
類似団体平均値			8.7	7.8	9.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民1人あたり資産額は、有形固定資産が整備額より減価償却額が上回った結果、資産額は約1億円減少したが、指標は3%の増と前年度とほぼ同程度の水準となった。

②R3はコロナ対応のための特別定額給付金給付事業費補助金(678百万円増減)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(157百万円減)のために歳入総額が対前年度386百万円(7%)の減となった。

③減価償却累計額の伸びによって指標は1.6%増加した。今後も増となる見込みであり、施設の長寿命化など公共施設等総合管理計画に従って管理を進める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率はR2とほぼ同値(71.9%→72.8%)で推移した。類似団体を1.6%下回っており、事務事業評価による事務事業の取捨選択・効率化や公共施設等総合管理計画に基づいた施設の適正管理に努める必要がある。

⑤将来世代負担比率もほぼ同値(12.9%→12.6%)で推移した。R6に認定ことも圏の開園を予定しており、その整備に多額の地方債を想定しているため、ここ数年は起債を精査し、抑制している。そのため起債残高が減少し、比率もわずかに減少した。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは79.4%から69.8%に減少した。これは他団体と同様にコロナ禍対応のための特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業のために純行政コストが対前年度7億円の減となったことと連動して当該比率も減少した。類似団体平均とほぼ同程度で推移しているが、引き続き人員費等の圧縮により経常コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は65.9→64.8と1.1万円改善した。これは前述のとおり起債を抑制していることによる。類似団体平均と比較すると20万円程度ではあるものの良好な水準を維持しているものの、認定ことも圏整備のための起債により70万円程度まで上昇することを想定している。

⑧基礎的財政収支の増はコロナ対応にかかると増加したことによる業務活動収支の増が主要因となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は算定上の分母に当たる経常費用において、コロナ対応が落ち着き640万円減となり、また算定上の分子にあたる経常収益において、コロナ禍による施設利用収入がコロナ禍前に戻り、3.1%から4.2%(1.1%増)と推移した。類似団体平均より良好な水準にあるが、各種使用料の見直しにより適正な受益者負担の確立に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県加美町
団体コード 044458

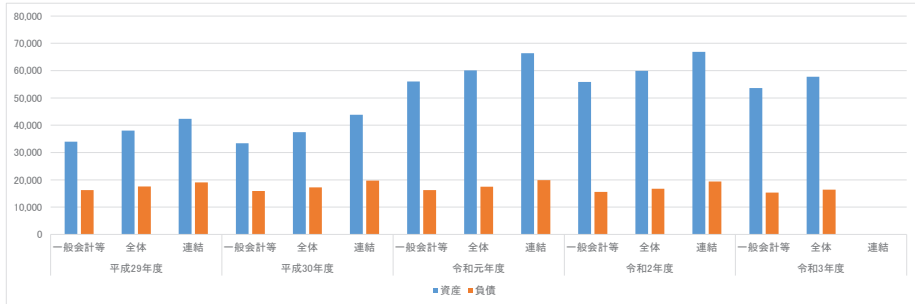
人口	22,115 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	249 人
面積	460.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,327,575 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	31.1 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	34,019	33,413	56,055	55,872	53,621
	負債	16,213	15,936	16,275	15,584	15,303
全体	資産	38,007	37,449	60,087	59,949	57,792
	負債	17,588	17,236	17,495	16,733	16,371
連結	資産	42,350	43,812	66,378	66,892	64,024
	負債	19,024	19,756	19,871	19,358	18,928

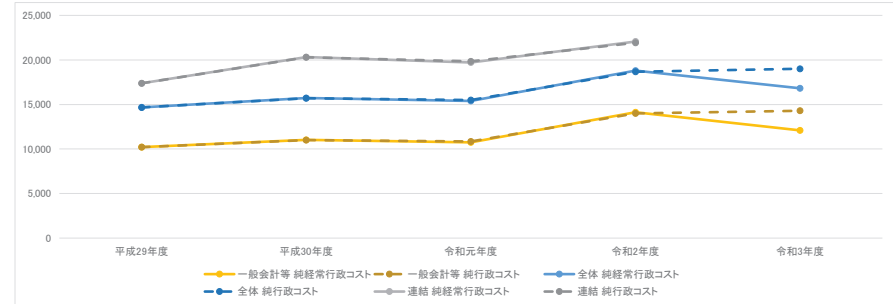


分析:
令和3年度数値を前年度と比較すると、一般会計等の資産が2,251百万円の減少(△4.0%)、負債は281百万円の減少(△1.8%)となっている。また、全体会計では資産は2,157百万円の減少(△3.6%)、負債は362百万円の減少(△2.2%)となった。
一般会計等において、資産減少の主な要因は、各資産の減価償却累計額が増加したことが影響している。また、負債減少の主な要因は、固定負債のうち地方債について、地方債償還額が借入額を上回り107百万円減少していることによる。
なお、令和元年度に資産総額が増加しているのは、固定資産台帳の見直し作業を行い開始貸借対照表数値等を変更したことによる。
また、下水道事業特別会計と浄化槽事業特別会計は地方公営企業法適用移行中のため、令和6年度から数値に含める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,214	11,023	10,756	14,127	12,094
	純行政コスト	10,211	10,994	10,860	13,987	14,292
全体	純経常行政コスト	14,672	15,732	15,393	18,801	16,811
	純行政コスト	14,670	15,710	15,498	18,662	19,010
連結	純経常行政コスト	17,378	20,326	19,712	22,063	20,063
	純行政コスト	17,376	20,305	19,852	21,928	20,063

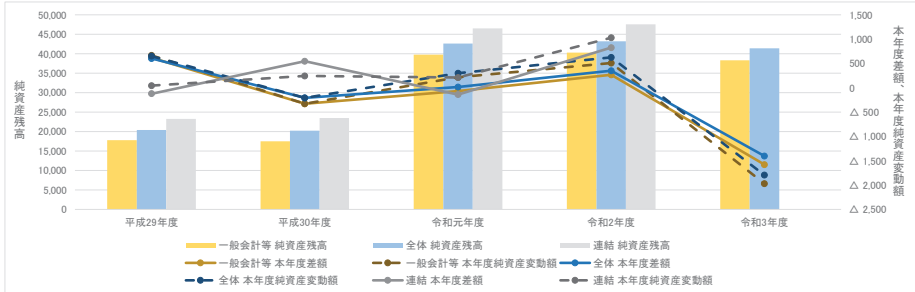


分析:
令和3年度数値を前年度と比較すると、一般会計等においては、経常費用12,530百万円から使用料手数料などの経常収益436百万円を差し引いた純経常行政コストは、12,094百万円となり、2,033百万円の減少(△14.4%)となった。また、臨時損益を加えた純行政コストは305百万円の増加(2.2%)となった。
主な減少要因は、経常費用の44.9%を占める移転費用5,625百万円において、令和2年度に経済対策として給付した特別定額給付金給付事業補助金の終了などにより、補助金等が1,923百万円減少(△36.7%)したことが影響している。
また、経常費用の55.1%を占める業務費用6,905百万円をみると、人件費が前年比で126百万円の減少(△4.4%)、その他の業務費用が4百万円の減少(△6.0%)となった。一方、物件費等は26百万円の増加(0.63%)となっている。このうち、人件費、物件費等については、他団体と比較し高い水準となっている。
これは、保育所、こども園を直営で行っていることや、旧町単位で社会教育施設を複数抱えているといった構造により、人件費のコストや施設の維持管理コストが高い点が挙げられる。継続的に、職員配置の適正化や施設の集約、統廃合に取り組んでいるが、引き続きコストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	617	△328	△67	266	△1,578
	本年度純資産変動額	665	△328	215	508	△1,971
	純資産残高	17,806	17,478	39,780	40,288	38,318
全体	本年度差額	604	△206	16	352	△1,403
	本年度純資産変動額	651	△206	299	624	△1,795
	純資産残高	20,419	20,214	42,592	43,216	41,421
連結	本年度差額	△121	547	△140	827	△1,795
	本年度純資産変動額	45	242	211	1,029	△1,795
	純資産残高	23,253	23,498	46,506	47,535	45,740

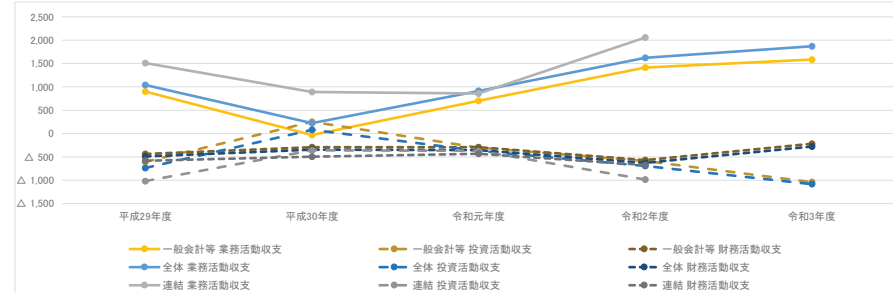


分析:
令和3年度の数値を見ると、一般会計等においては、税金や国庫補助金等として調達した財源が12,714百万円で、前年比1,539百万円の減少(△10.8%)となり、純行政コスト14,292百万円を下回ったことから、本年度差額は△1,578百万円となり純資産残高は38,318百万円で1,971百万円の減少となった。
全体では国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計の保険料(料)が税金等に含まれるため、財源は17,608百万円と一般会計等より4,894百万円多くとなっている。また、純行政コストが19,010百万円であるため、本年度差額は△1,403百万円となり純資産残高は41,421百万円で1,795百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	901	△31	703	1,412	1,585
	投資活動収支	△606	△437	△303	△587	△1,041
	財務活動収支	△437	△292	△294	△569	△218
全体	業務活動収支	1,042	223	912	1,622	1,870
	投資活動収支	△740	80	△369	△696	△1,085
	財務活動収支	△492	△347	△353	△628	△278
連結	業務活動収支	1,512	888	858	2,057	2,057
	投資活動収支	△1,018	△360	△372	△985	△985
	財務活動収支	△581	△498	△434	△674	△674



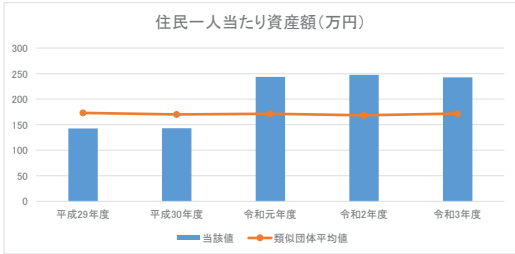
分析:
一般会計等の令和3年度数値を見ると、業務活動収支は173百万円の増加、投資活動収支は454百万円の減少、財務活動収支は351百万円の増加となっている。
主な要因をあげると、業務活動収支は収入・支出とも減少しており、特にコロナ禍における経済対策としての特別定額給付金給付事業補助金などの終了に伴い補助金等の収入・支出の減少幅が大きい。一方、地方交付税等税収が増加したことで、収支としては増加している。
投資活動収支については、支出となる決算剰余積立などによる基金への積み立てが、収入となる取り崩しを大きく上回ったことなどが収支減少の主な要因となっている。
財務活動収支については、前年比で増加したものの、新規借入の抑制により地方債償還額は借入額を下回っている。
地方交付税の一本算定移行により、資金不足を財政調整基金の取崩しに対応することが続いていることから、引き続き行政改革の取り組みを推進していく。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

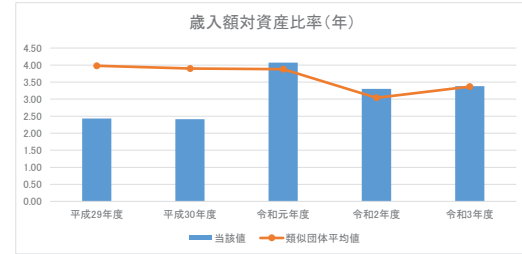
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,401,863	3,341,345	5,605,512	5,587,242	5,362,082
人口	23,853	23,377	22,992	22,568	22,115
当該値	142.6	142.9	243.8	247.6	242.5
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	172.0



②歳入額対資産比率(年)

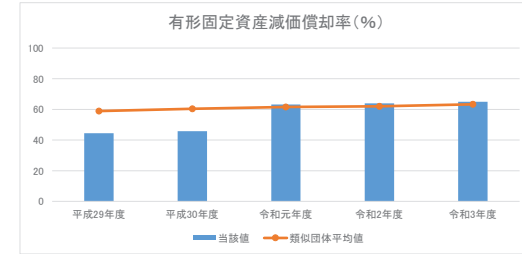
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	34,019	33,413	56,055	55,872	53,621
歳入総額	13,982	13,881	13,770	16,919	15,845
当該値	2.43	2.41	4.07	3.30	3.38
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.37



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	9,960	10,461	39,626	40,827	41,944
有形固定資産 ※1	22,457	22,865	62,701	63,873	64,582
当該値	44.4	45.8	63.2	63.9	64.9
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	63.3

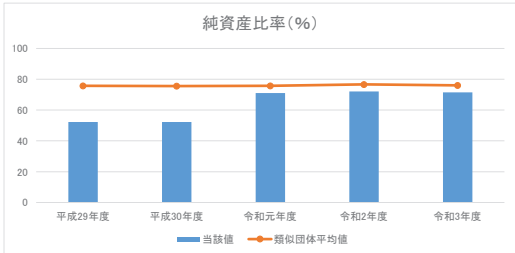
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

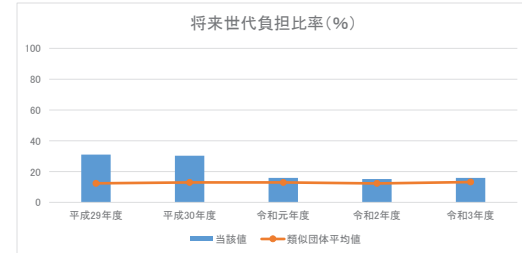
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	17,806	17,478	39,780	40,288	38,318
資産合計	34,019	33,413	56,055	55,872	53,621
当該値	52.3	52.3	71.0	72.1	71.5
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,071	7,888	7,766	7,402	7,331
有形・無形固定資産合計	25,993	25,993	48,989	48,854	46,086
当該値	31.1	30.3	15.9	15.2	15.9
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	13.2

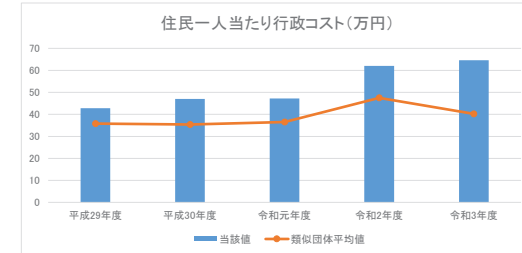
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

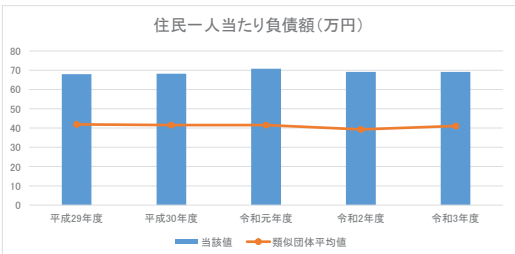
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,021,051	1,099,383	1,086,008	1,398,702	1,429,238
人口	23,853	23,377	22,992	22,568	22,115
当該値	42.8	47.0	47.2	62.0	64.6
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

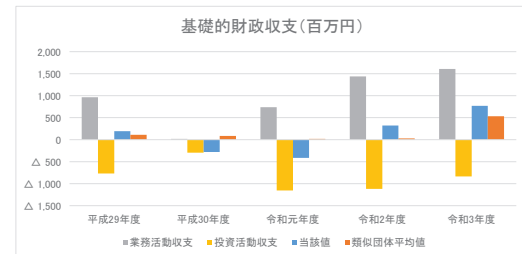
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,621,258	1,593,583	1,627,520	1,558,417	1,530,325
人口	23,853	23,377	22,992	22,568	22,115
当該値	68.0	68.2	70.8	69.1	69.2
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	963	16	740	1,440	1,605
投資活動収支 ※2	△ 771	△ 294	△ 1,155	△ 1,117	△ 837
当該値	192	△ 278	△ 415	323	768
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	531.2

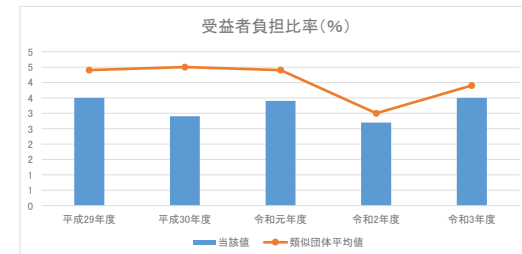
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	372	325	377	394	436
経常費用	10,585	11,348	11,133	14,521	12,530
当該値	3.5	2.9	3.4	2.7	3.5
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は242.5万円で、類似団体平均172.0万円を上回っている。また、有形固定資産減価償却率は64.9%で類似団体平均63.3%と同程度である。
類似団体のなかでも面積が広く、合併団体であるため公共施設・インフラ資産が多い。資産は全体的に老朽化しており、今後、公共施設等の維持に多額の費用が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の最適化に取り組む。また、施設個別の償却率に着目し修繕等の優先順位を決めて、施設の老朽化対策に取り組む。
なお、令和元年度で数値が伸びているのは、固定資産台帳の見直しを行い、資産計上が増えたためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は71.5%で、類似団体平均76.1%を若干下回っている。また、将来世代負担率は15.9%で、類似団体平均13.2%を若干上回っている。
道路等のインフラ整備や公共施設の老朽更新など資産形成の財源として地方債を活用していることが数値に表れている。今後も、計画的な地方債発行に努めるとともに、引き続き交付税措置が有利な地方債を活用し、将来世代の負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは64.6万円で、類似団体平均の40.2万円を上回っている。
総行政コストのうち業務費用にあたる人件費と物件費が、類似団体と比較コストが高くなっていることが要因と考えられる。これは、保育所、こども園を直営で行っていることや、旧町単位で社会教育施設を複数抱えているといった構造により、人件費のコストや施設の維持管理コストが高い点が挙げられる。継続的に、職員配置の適正化や施設の集約、統廃合に取り組んでいるが、引き続きコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は69.2万円で、類似団体平均の41.1万円を上回っている。
類似団体のなかでも面積が広く、合併団体であるため公共施設・インフラ資産が多いことに加え、道路等のインフラ整備や公共施設の老朽更新など資産形成の財源として地方債を活用していることが数値に表れている。地方債の発行抑制により地方債残高は減少しているが、今後も、計画的な地方債発行に努めるとともに、引き続き交付税措置が有利な地方債を活用し、健全な財政運営に取り組む。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は3.5%と、類似団体平均3.9%を若干下回っている状況である。
3町合併により多くの施設を抱えており、使用料等の収入に比べ経常費用の水準が高い。老朽化した施設の維持更新コストを抑えるために、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や複合化、長寿命化を図り、経常的な管理コストの削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県涌谷町
団体コード 045012

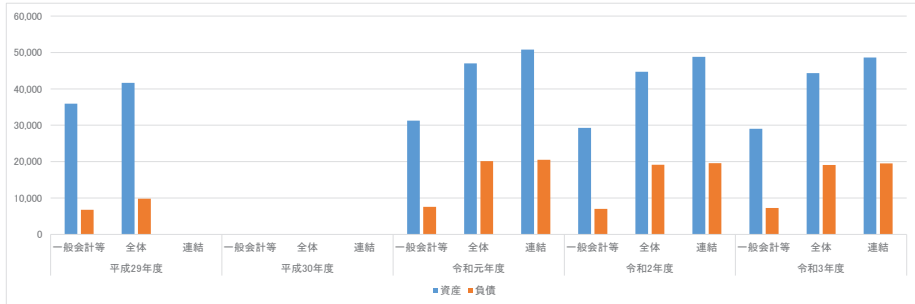
人口	15,182 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155 人
面積	82.16 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,096,986 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	20.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	35,957		31,277	29,292	29,044
	負債	6,774		7,572	7,034	7,282
全体	資産	41,629		46,978	44,711	44,298
	負債	9,814		20,112	19,133	19,085
連結	資産	50,784		50,784	48,804	48,642
	負債			20,511	19,560	19,533

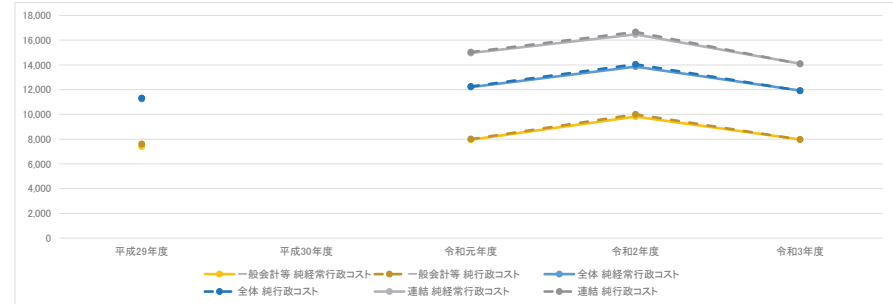


分析:
令和3年度一般会計等について、本年度末資産合計は、前年度比2億4,778万円減少の290億4,388万円となった。「資産の部」は前年度と比較すると、固定資産のうち、有形固定資産のうち建物で1億5,830万円増加したが、建物減価償却累計額で3億9,255万円減少したことにより、結果として事業用資産が2億5,141万円減少した。また、インフラ資産は8億3,981万円減少した、そのうちの工作物減価償却累計額が10億5,122万円の減少が主要因となっている。「負債の部」においては、1年内償還予定地方債等で4億502万円減少等により流動負債が3億3,985万円減少したが、退職手当引当金、長期未払金、地方債等の増加によって固定負債が5億8,858万円増加したこと、負債総額は、2億4,873万円増加した。純資産合計は217億6,155万円となり、前年度比4億9,651万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,407		7,949	9,819	7,968
	純行政コスト	7,603		8,003	10,000	7,968
全体	純経常行政コスト	11,244		12,209	13,858	11,926
	純行政コスト	11,319		12,261	14,048	11,908
連結	純経常行政コスト	14,954		14,954	16,466	14,099
	純行政コスト			15,031	16,659	14,081

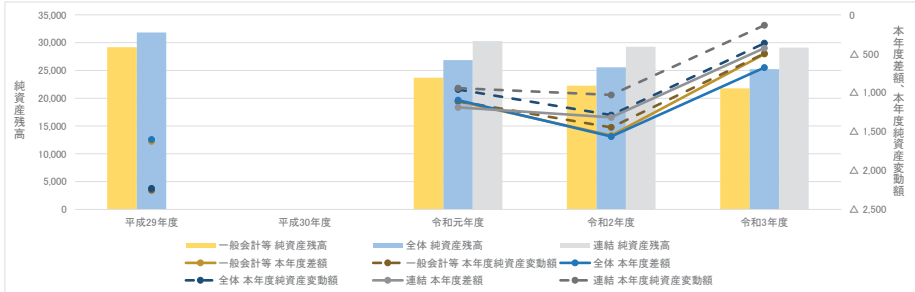


分析:
令和3年度の一般会計等の純行政コストは前年度比20億3,241万円減少し、79億6,767万円となり、令和元年度並みとなった。経常費用のうち、移転費用の減少が最も大きく、17億880万円減少している。主な要因は補助金等の減少によるものである。次いで、業務費用が1億2,829万円減少した。物件費、人件費に係るコストの減少によるものである。そのため、経常費用は18億3,709万円減少した。一方で経常収益は1,403万円増加しており、結果として、経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、前年度比18億5,112万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,625		△ 1,111	△ 1,550	△ 504
	本年度純資産変動額	△ 2,252		△ 1,111	△ 1,446	△ 497
	純資産残高	29,183		23,704	22,258	21,762
全体	本年度差額	△ 1,603		△ 1,097	△ 1,563	△ 677
	本年度純資産変動額	△ 2,231		△ 960	△ 1,288	△ 365
	純資産残高	31,815		26,866	25,578	25,213
連結	本年度差額			△ 1,190	△ 1,317	△ 427
	本年度純資産変動額			△ 943	△ 1,029	△ 134
	純資産残高			30,273	29,244	29,109

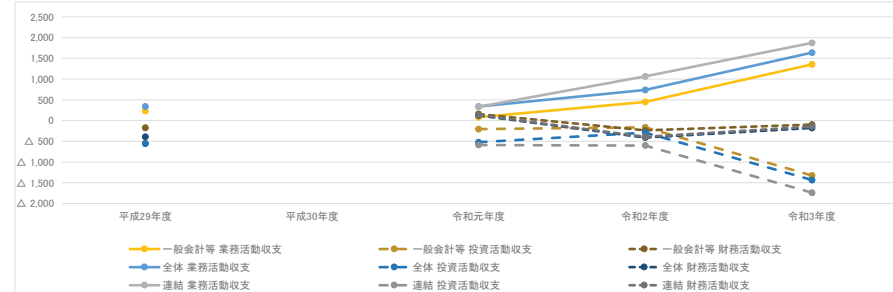


分析:
一般会計等の令和3年度末純資産残高は前年度比4億9,651万円減少し、217億6,155万円となった。財源については、税金等が3億4,322万円増加したが、国県等補助金が13億3,027万円減少したため、前年度比9億8,707万円減少の74億6,349万円となった。その他についても1億4,399万円減少している。財源と本年度末純行政コストの差額が5億417万円下回っている状況となっているが、純行政コストも前年度比20億3,241万円減少しているため、本年度差額は10億4,535万円縮まっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	232		81	448	1,355
	投資活動収支	△ 550		△ 205	△ 163	△ 1,323
	財務活動収支	△ 172		157	△ 236	△ 96
全体	業務活動収支	340		339	736	1,638
	投資活動収支	△ 555		△ 523	△ 291	△ 1,431
	財務活動収支	△ 389		123	△ 410	△ 176
連結	業務活動収支			333	1,064	1,872
	投資活動収支			△ 589	△ 601	△ 1,737
	財務活動収支			134	△ 392	△ 143

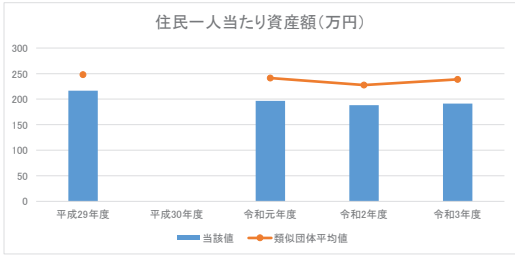


分析:
一般会計等については、本年度末資金残高は前年度より6,324万円減少し、1億2,469万円となった。業務活動収支において、前年度比9億719万円増加の13億5,527万円となった。人件費・物件費等支出の減少により、業務費用支出が4億2,900万円減少、また、補助金等支出の減少により、移転費用支出が17億880万円減少したこと、業務支出は前年度比21億3,780万円減少の62億6,733万円となった。加えて、国県等補助金収入の減少により、業務収入は前年度比14億494万円減少の76億2,973万円となった。投資活動収支においては、前年度比11億5,966万円減少の△13億2,285万円となっている。投資活動支出が基金積立金支出等の増加により、7億4,367万円増加の15億5,635万円となった。投資活動収入は基金取崩収入を抑えたことで、4億1,598万円減少の2億3,251万円となった。財務活動収支においては、前年度比1億041万円増加の△9,566万円となった。支出・収入ともに地方債に係る経費となっており、財務活動支出は4億1,217万円減少の1億1,906万円となり、財務活動収入は2億7,176万円減少の4億2,340万円となった。

1. 資産の状況

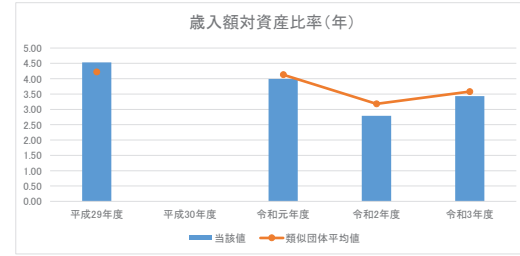
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,595,679		3,127,654	2,929,166	2,904,388
人口	16,592		15,910	15,548	15,182
当該値	216.7		196.6	188.4	191.3
類似団体平均値	247.9		241.3	227.6	238.9



②歳入額対資産比率(年)

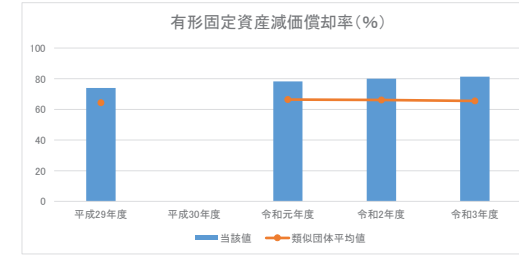
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	35,957		31,277	29,292	29,044
歳入総額	7,940		7,848	10,517	8,474
当該値	4.53		3.99	2.79	3.43
類似団体平均値	4.22		4.13	3.18	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	62,953		65,872	67,328	68,792
有形固定資産 ※1	85,132		84,080	84,209	84,582
当該値	73.9		78.3	80.0	81.3
類似団体平均値	64.4		66.4	66.2	65.5

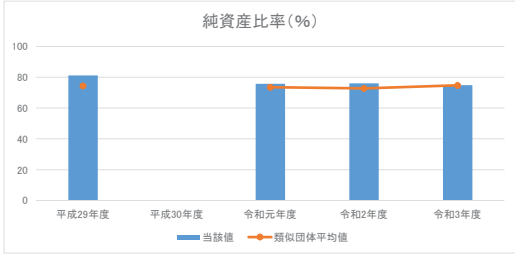
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

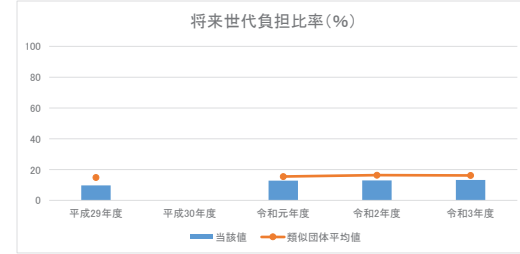
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	29,183		23,704	22,258	21,762
資産合計	35,957		31,277	29,292	29,044
当該値	81.2		75.8	76.0	74.9
類似団体平均値	74.5		73.6	72.8	74.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,279		3,548	3,398	3,355
有形・無形固定資産合計	33,482		27,673	26,348	25,207
当該値	9.8		12.8	12.9	13.3
類似団体平均値	14.9		15.5	16.4	16.2

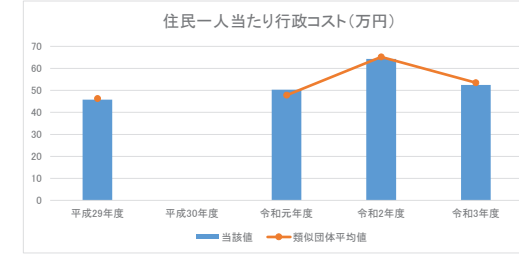
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

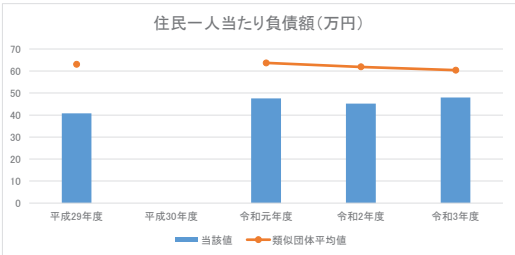
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	760,261		800,266	1,000,008	796,767
人口	16,592		15,910	15,548	15,182
当該値	45.8		50.3	64.3	52.5
類似団体平均値	46.3		47.8	65.2	53.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

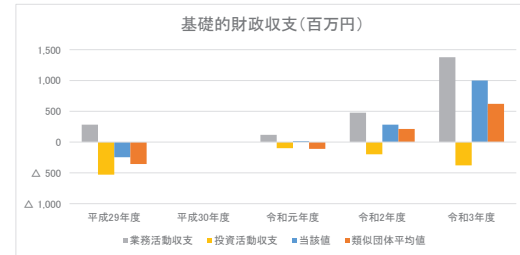
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	677,387		757,239	703,360	728,233
人口	16,592		15,910	15,548	15,182
当該値	40.8		47.6	45.2	48.0
類似団体平均値	63.1		63.7	61.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	282		117	478	1,379
投資活動収支 ※2	△ 529		△ 101	△ 197	△ 380
当該値	△ 247		16	281	999
類似団体平均値	△ 357.9		△ 111.6	212.3	621.2

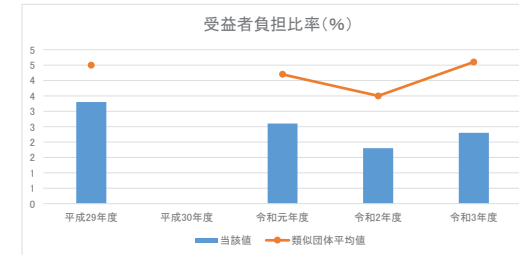
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金助成収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	249		211	177	191
経常費用	7,656		8,160	9,996	8,159
当該値	3.3		2.6	1.8	2.3
類似団体平均値	4.5		4.2	3.5	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

当町の資産の構成割合は事業用資産が57.3%、インフラ資産が42%、物品が0.7%となっている。一般会計等の資産の状況を見ると、資産合計は前年度比2億4,778万円減少し、290億4,388万円となった。資産減少の大きな要因は、インフラ資産の道路等の工作物減価償却累計額が前年度比10億5,122万円増加したことが主な要因としてあげられる。

資産、人口ともに減少しているが、資産の減少幅が前年度より少額であるため、住民一人当たりの資産額も増加したが、類似団体平均と比較しても低い数値となっている。また、歳入額対資産比率においては、前年度より改善しているものの、類似団体平均と比較しても、低い水準となっており、約3.4年分の歳入に相当する資産が蓄えられている状況である。加えて、有形固定資産減価償却率は81.3%となっており、法定耐用年数に近づいているため、資産の老朽化が進んでいる状況である。策定した公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進することが、これからの課題と考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較し、ほぼ同数値となっているが、資産合計が減少し、負債合計が増加しているため、改善はなされていない状況である。

将来世代負担比率は類似団体平均と比較して低い数値となっているが、前年度比0.4%上昇している。分母の有形・無形固定資産が前年度比1,141万円減少しているが、分子である地方債残高が前年度比約43万円の減少と、分子の下がり幅が少額になったことが要因と考えられる。

資産の老朽化が進んでおり、将来的に負債が増加していくと考えられるため、資産と負債のバランスに注視していく必要がある。

3. 行政コストの状況

純行政コストについては、業務費用1億2,829万円の減少と、移転費用1億880万円の減少により、経常費用は18億3,709万円減少した。経常収益及び臨時利益も増加しており、純行政コストは、前年度比20億3,241万円減少した。住民一人当たりの行政コストは類似団体平均より若干低い数値であるが、平均並みとも言える。人口が前年度より366人減少しているが、純行政コストの前年度差額が大きいため、前年度自団体値と比較して11.8%減少した。

経営が悪化している蒲谷町国保病院の改善が移転費用の減額につながると考えられるため、経営改善に向けた取組みを推進することが重要である。

4. 負債の状況

1年内償還予定地方債等からなる流動負債が3億3,985万円減少したが、地方債等からなる固定負債が5億8,858千円増加したことにより、負債合計は2億4,873万円増加し、72億8,233万円となった。それに伴い、住民一人当たりの負債額も前年度比2.8%上昇した。

業務活動収支は、税收の増加と移転費用支出の減少により、9億719万円増加し、13億5,527万円となった。対して、投資活動収支は、公共施設等整備費支出等の増加と国庫補助金収入の減少により、11億5,966万円増加の△13億2,285万円となり、類似団体平均を大幅に上回る数値となった。

今後、働き世代の人口減少などによる税の減収や、資産の老朽化による維持整備に係る経費の更なる増加が懸念されるため、人口減少対策や、計画的な地方債の活用と公共施設のマネジメントが課題となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比較すると、1/2の数値となっている。令和3年度の一般会計等を前年度と比較すると、経常収益は1,403万円増加の1億9,101万円となっているのに対し、経常費用は18億3,710万円減少の81億5,875万円となった。2~8%が平均的な値で、当町は平均値と言えるが、財政非常事態宣言中であることから、今後も適正な負担の徴収が課題となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県美里町
団体コード 045055

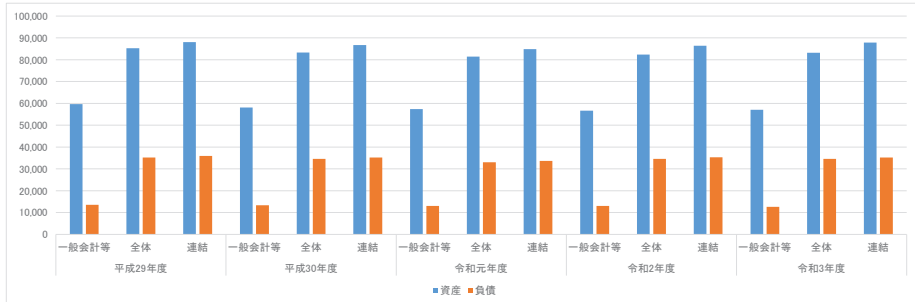
人口	23,845 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	213 人
面積	74.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,365,698 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	14.1 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	59,661	58,084	57,365	56,654	57,136
	負債	13,564	13,331	13,079	13,075	12,658
全体	資産	85,301	83,335	81,406	82,335	83,217
	負債	35,238	34,588	33,016	34,647	34,552
連結	資産	88,061	86,706	84,848	86,456	87,829
	負債	35,939	35,182	33,631	35,301	35,246

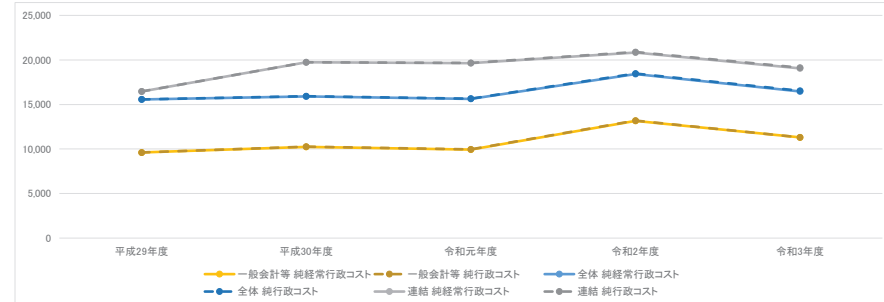


分析:
一般会計等において、これまで減少が続いていた資産総額が前年度末と比べて482百万円の増加(+0.9%)に転じた。主な要因としては、公営企業会計出資金に係る資産評価差額1,412百万円が減価償却による資産の減少額を上回ったためである。類似団体平均値と比べると、資産総額は約1.2倍であることに対して、有形固定資産は約1.8倍であり資産全体に占める割合が高い。将来の維持管理・更新等の負担を伴うものであり、老朽化も進んでいることから、公共施設等総合管理計画に基づき、保有する施設の現状や課題の洗い出し、施設の適正配置、長寿命化による投資的経費の平準化などの見直しを進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,613	10,234	9,946	13,157	11,311
	純行政コスト	9,616	10,257	9,951	13,193	11,306
全体	純経常行政コスト	15,565	15,907	15,637	18,415	16,460
	純行政コスト	15,568	15,925	15,639	18,473	16,529
連結	純経常行政コスト	16,457	19,730	19,631	20,830	19,051
	純行政コスト	16,460	19,749	19,672	20,892	19,120

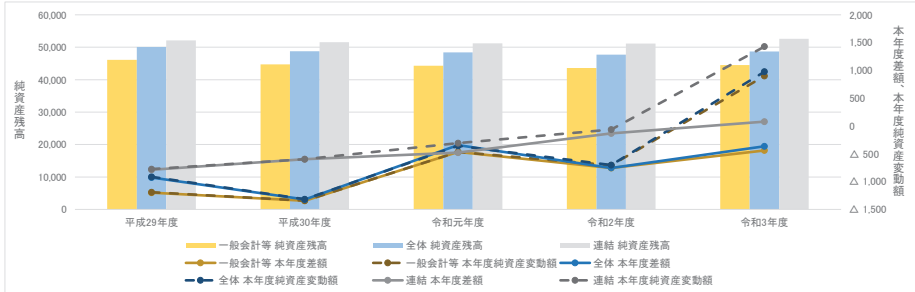


分析:
一般会計等においては、経常費用は11,748百万円となり、前年度と比べて2,014百万円の減(▲14.6%)となった。これは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づき実施した特別定額給付金給付事業の普及が主な要因である。純経常行政コストについても、前年度と比べて1,846百万円の減(▲14.0%)となったものの、感染症対策として実施した各施策の影響により、コロナ禍以前の令和元年度数値と比べると1,365百万円の増となっている。新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たず、引き続き同様の感染症対策の各施策が必要となるため、純経常行政コストは高止まりのまま推移する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,199	△ 1,344	△ 468	△ 756	△ 440
	本年度純資産変動額	△ 1,191	△ 1,343	△ 467	△ 748	899
	純資産残高	46,096	44,753	44,288	43,578	44,478
全体	本年度差額	△ 927	△ 1,321	△ 343	△ 753	△ 365
	本年度純資産変動額	△ 914	△ 1,316	△ 356	△ 702	976
	純資産残高	50,063	48,747	48,391	47,689	48,665
連結	本年度差額	△ 787	△ 595	△ 478	△ 133	79
	本年度純資産変動額	△ 774	△ 598	△ 307	△ 62	1,428
	純資産残高	52,123	51,524	51,217	51,155	52,583

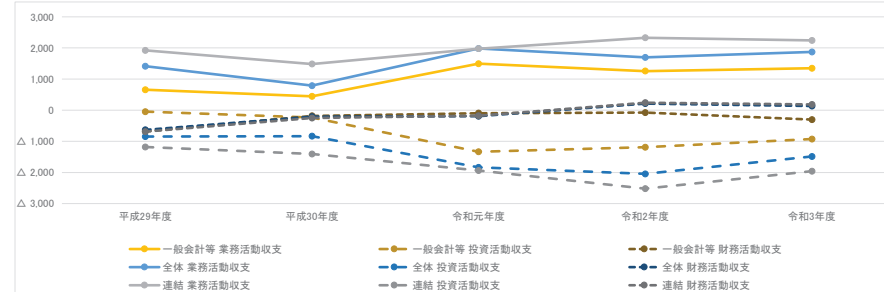


分析:
一般会計等においては、収支等及び国県等補助金による財源10,866百万円が純行政コスト11,306百万円を下回っており、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づき実施した特別定額給付金給付事業の普及が主な要因で本年度差額は▲440百万円となった。これまで減額が続いていた本年度純資産変動額は、公営企業会計出資金に係る資産評価差額1,412百万円を計上したことにより、899百万円の増額に転じた。このことにより、純資産残高についても、前年度と比べて900百万円増加の44,478百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	656	446	1,496	1,258	1,347
	投資活動収支	△ 45	△ 233	△ 1,336	△ 1,187	△ 925
	財務活動収支	△ 683	△ 182	△ 95	△ 76	△ 300
全体	業務活動収支	1,416	791	1,984	1,697	1,869
	投資活動収支	△ 847	△ 835	△ 1,838	△ 2,045	△ 1,484
	財務活動収支	△ 633	△ 209	△ 194	212	135
連結	業務活動収支	1,926	1,483	1,977	2,327	2,244
	投資活動収支	△ 1,182	△ 1,408	△ 1,939	△ 2,521	△ 1,958
	財務活動収支	△ 689	△ 253	△ 178	240	186



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づき令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の普及により業務収入、業務支出ともに大幅な減額となったが、収支としては1,347百万円となり前年度と比べて89百万円の増加となった。投資活動収支については、放課後児童クラブ施設整備を行ったものの、町営住宅整備事業の終了の影響が大きく、▲925百万円になり前年度より262百万円増加した。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲300百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から122百万円増加し、355百万円となった。今後も新型コロナウイルス感染症対応に必要な業務収入及び業務支出が見込まれており、行政活動に必要な資金を基金の取崩しによって確保している状況が継続的にありつつあるため、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,966,061	5,808,446	5,736,508	5,665,397	5,713,613
人口	24,707	24,597	24,395	24,213	23,845
当該値	241.5	236.1	235.2	234.0	239.6
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7

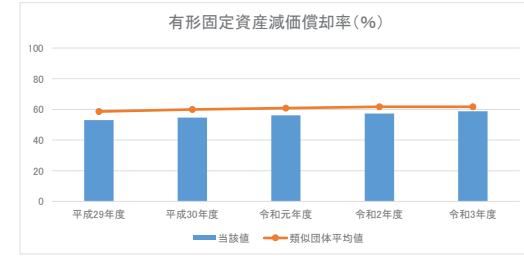
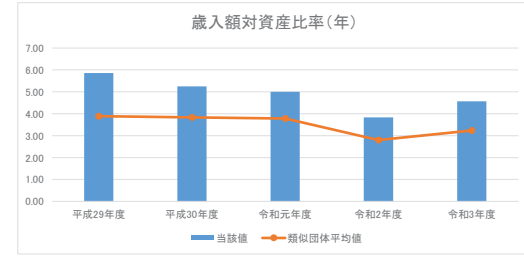
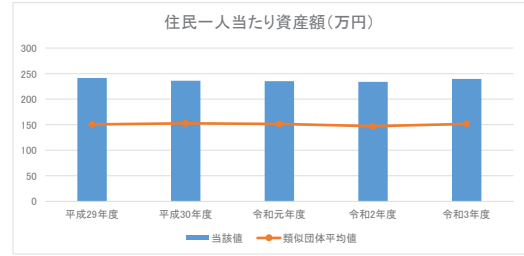
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	59,661	58,084	57,365	56,654	57,136
歳入総額	10,180	11,072	11,464	14,799	12,501
当該値	5.86	5.25	5.00	3.83	4.57
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	54,141	56,061	58,081	60,091	62,006
有形固定資産※1	102,199	102,544	103,620	104,925	105,369
当該値	53.0	54.7	56.1	57.3	58.8
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

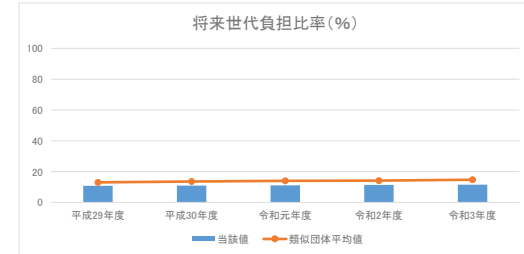
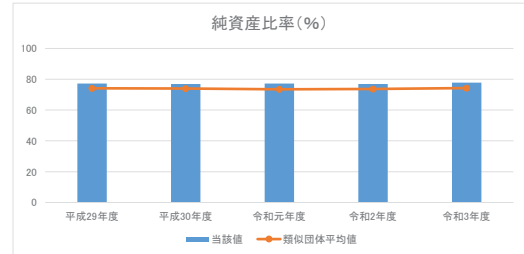
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	46,006	44,753	44,286	43,578	44,478
資産合計	59,661	58,084	57,365	56,654	57,136
当該値	77.3	77.0	77.2	76.9	77.8
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,990	5,859	5,902	5,987	5,866
有形・無形固定資産合計	55,366	53,667	53,122	52,393	50,962
当該値	10.8	10.9	11.1	11.4	11.5
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

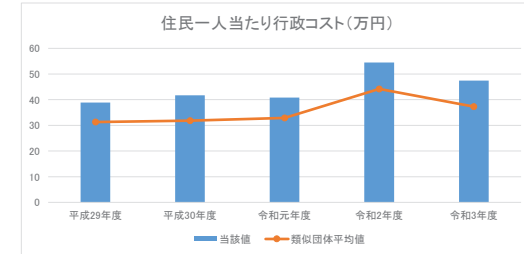
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	961,568	1,025,681	995,112	1,319,273	1,130,624
人口	24,707	24,597	24,395	24,213	23,845
当該値	38.9	41.7	40.8	54.5	47.4
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

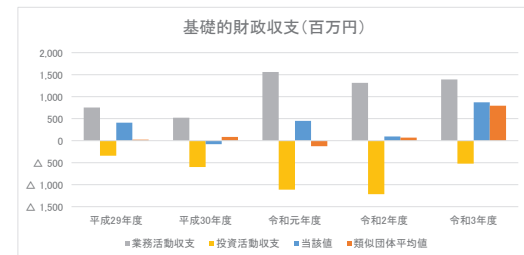
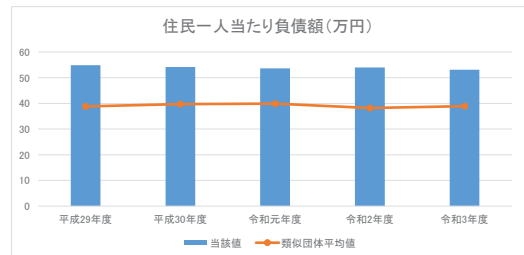
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,356,428	1,333,081	1,307,878	1,307,523	1,265,805
人口	24,707	24,597	24,395	24,213	23,845
当該値	54.9	54.2	53.6	54.0	53.1
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	752	523	1,561	1,312	1,392
投資活動収支 ※2	△ 341	△ 600	△ 1,111	△ 1,217	△ 522
当該値	411	△ 77	450	95	870
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

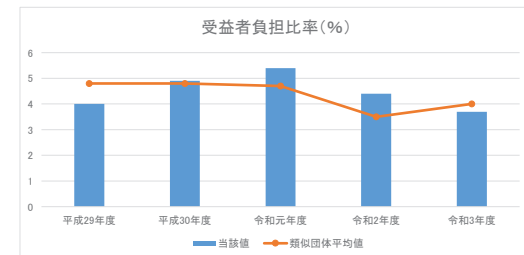
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	397	531	570	605	437
経常費用	10,011	10,765	10,516	13,762	11,748
当該値	4.0	4.9	5.4	4.4	3.7
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併団体のため保有する施設が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。老朽化が進んでいる施設が多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、保有する施設の現状や課題の洗い出し、施設の適正配置、長寿命化による投資的経費の平準化などの見直しを進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 将来世代負担比率は、地方債残高、有形・無形固定資産合計ともに減少し、類似団体平均を下回っているものの毎年増加している。今後、新中学校整備事業の財源として地方債を発行し地方債残高の大幅な増加が見込まれることから、財源確保に努めながら、事業費の平準化を図る必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは47.4万円になり、新型コロナウイルス感染症対策の補助費等により前年度比7.1万円の減少となったが、類似団体平均を上回っている状況である。住民ニーズの多様性により社会保障給付は毎年増加傾向にあり、独自に対象範囲を拡大している子ども医療扶助費などが主要因と考えられる。近隣自治体との給付バランスによるものであり、広域圏での見直しが必要と考えている。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、人口は減少しているものの、大規模事業の財源として発行した地方債償還が終了したことが主要因で、前年度から0.9万円減少したが、類似団体平均を上回っている。基礎的財政収支は、大規模事業の終了により投資活動収支が増加し、前年度と比べて775万円増加し、類似団体平均を上回った。しかしながら、今後、新中学校整備事業の財源として地方債を発行し地方債残高の大幅な増加が見込まれることから、財源確保に努めながら、事業費の平準化を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、3.7パーセントになり前年度より0.7ポイント減少した。令和3年度手数料条例の改正により増額改定したが、新型コロナウイルス感染症の影響で施設等の利用控えが主要因で使用料及び手数料の金額は減少した。また、類似団体平均を下回ったが、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、引き続き経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県女川町
 団体コード 045811

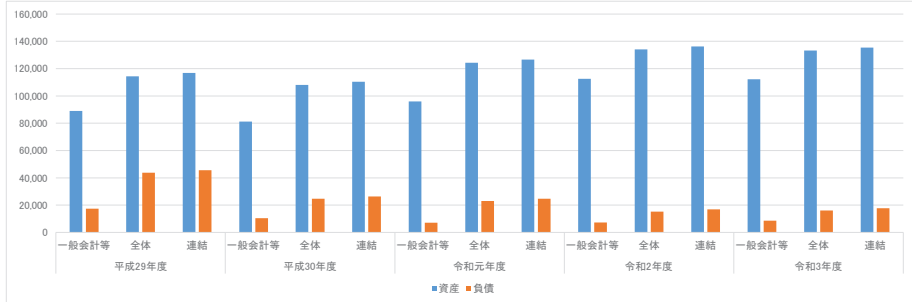
人口	6,098 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	65.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,829.918 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	88,963	81,258	95,931	112,532	112,235
	負債	17,468	10,410	7,191	7,314	8,582
全体	資産	114,395	108,089	124,408	134,055	133,310
	負債	43,770	24,639	23,100	15,204	16,075
連結	資産	116,861	110,402	126,616	136,198	135,368
	負債	45,655	26,374	24,730	16,834	17,670

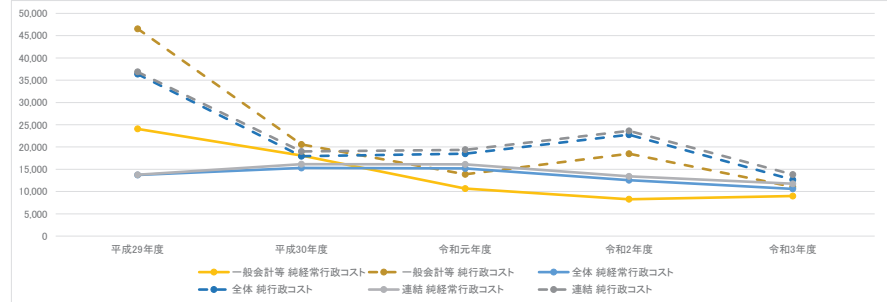


分析:
 一般会計等における資産の変動について、固定資産の有形固定資産において、道路の新設等によりインフラ資産が1,175百万円増加(+4.42%)、事業用資産が前年度末から41百万円減少(△0.07%)、物品が前年度末から87百万円減少(△17.30%)となり、有形固定資産全体で1,047百万円の増加となっている。投資その他の資産においては、特定目的基金の減少により695百万円減少(△5.01%)し、固定資産全体では353百万円の増加となっている。流動資産においては、現金預金及び財政調整基金の減少により649百万円の減少(△4.06%)し、資産全体で前年度末から297百万円の微減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,066	18,068	10,666	8,265	9,001
	純行政コスト	46,561	20,566	13,898	18,493	11,055
全体	純経常行政コスト	13,743	15,305	15,177	12,555	10,598
	純行政コスト	36,371	17,931	18,484	22,783	12,652
連結	純経常行政コスト	13,751	16,146	16,146	16,117	13,404
	純行政コスト	36,860	18,993	19,386	23,632	13,824

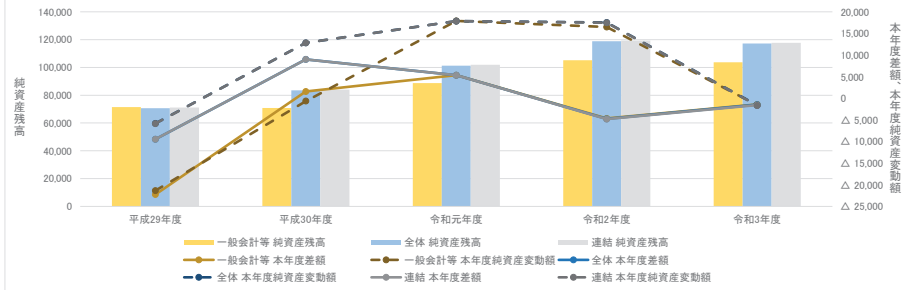


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,459百万円となり、前年度比738百万円の増加(+8.46%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,422百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,037百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。純行政コストのうち、最も金額が大きいのは補助金等(3,089百万円、対前年度1,574百万円増)であり、27.9%を占めているほか、物件費及び移転費用を合わせると8,055百万円(対前年度651百万円増)となっており、純行政コストの72.9%を占めている。令和2年度までに東日本大震災からの復旧・復興事業が概ね完了していたことから、災害復旧費については前年度より大幅に減少(7,335百万円の減)しており、純行政コスト全体では7,438百万円の大増減となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 22,235	1,594	5,358	△ 4,640	△ 1,393
	本年度純資産変動額	△ 21,337	△ 646	17,893	16,477	△ 1,565
全体	純資産残高	71,494	70,848	88,741	105,218	103,653
	本年度差額	△ 9,458	8,998	5,367	△ 4,763	△ 1,456
連結	純資産残高	70,825	83,450	101,307	118,851	117,235
	本年度差額	△ 9,446	8,998	5,352	△ 4,789	△ 1,547
連結	本年度純資産変動額	△ 5,829	12,819	17,858	17,478	△ 1,866
	純資産残高	71,206	84,028	101,886	119,364	117,698

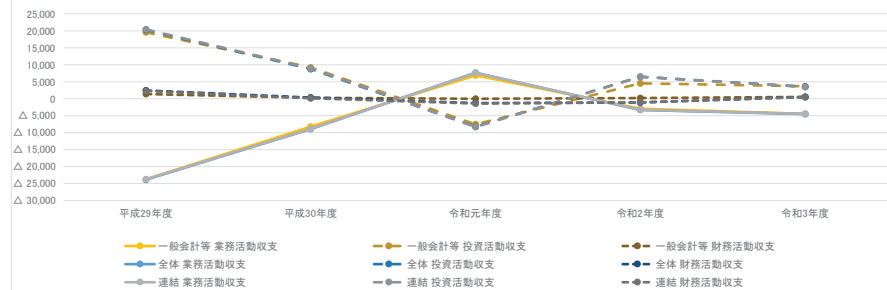


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,819百万円)及び国県等補助金(5,842百万円)の合計(9,662百万円)が純行政コスト(11,055百万円)を下回っており、1,393百万円減少し、固定資産の減少と合わせて純資産残高は1,565百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 23,720	△ 8,212	6,883	△ 2,922	△ 4,464
	投資活動収支	19,558	9,203	4,554	△ 7,555	3,661
	財務活動収支	1,373	251	△ 16	215	526
全体	業務活動収支	△ 23,850	△ 8,933	7,663	△ 3,303	△ 4,540
	投資活動収支	20,282	8,700	△ 8,275	6,483	3,509
	財務活動収支	2,438	354	△ 1,281	△ 1,117	526
連結	業務活動収支	△ 23,729	△ 8,873	7,592	△ 3,287	△ 4,481
	投資活動収支	20,424	8,920	△ 8,270	6,448	3,489
	財務活動収支	2,280	144	△ 1,434	△ 1,080	465



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は災害復旧事業費などの臨時支出が7,063百万円の大増減となった一方、業務収入及び臨時収入が8,077百万円減少したことから△4,465百万円のマイナス収支となっている。投資活動収支は復旧・復興事業が令和2年度までに概ね完了していたことから、公共施設等整備費支出が7,981百万円の大増減となり、3,662百万円のプラス収支となっている。財務活動収支は、地方債の借入収入が償還額を上回ったことから、526百万円のプラス収支となり、本年度末末資金残高は277百万円減の2,392百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,896,257	8,125,778	9,593,135	11,253,177	11,223,509
人口	6,637	6,500	6,416	6,232	6,098
当該値	1,340.4	1,250.1	1,495.2	1,805.7	1,840.5
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1

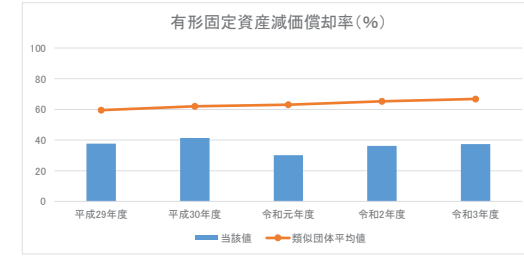
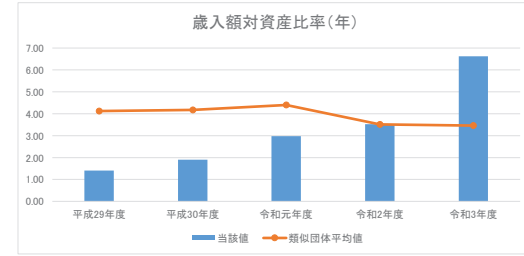
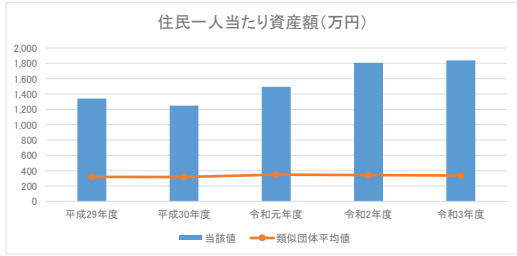
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	88,963	81,258	95,931	112,532	112,235
歳入総額	63,008	42,798	32,221	31,978	16,965
当該値	1.41	1.90	2.98	3.52	6.62
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	16,573	17,519	19,171	37,330	38,937
有形固定資産額 ※1	44,033	42,422	63,617	103,264	104,394
当該値	37.6	41.3	30.1	36.2	37.3
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	71,494	70,848	88,741	105,218	103,653
資産合計	89,963	81,258	95,931	112,532	112,235
当該値	80.4	87.2	92.5	93.5	92.4
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

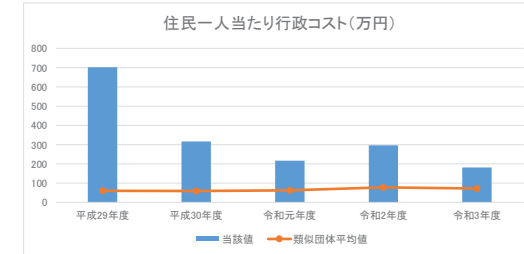
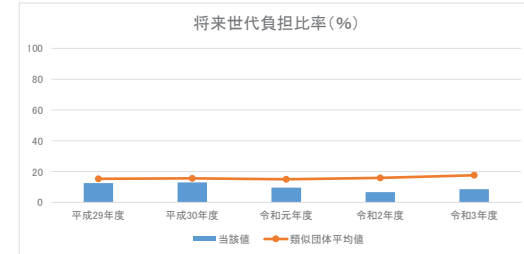
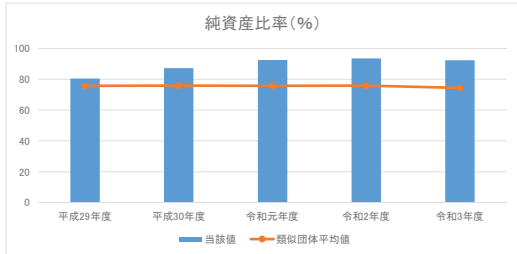
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,665	5,068	5,196	5,560	7,175
有形・無形固定資産合計	37,236	38,966	53,931	82,684	83,731
当該値	12.5	13.0	9.6	6.7	8.6
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	4,656,093	2,056,596	1,389,751	1,849,347	1,105,494
人口	6,637	6,500	6,416	6,232	6,098
当該値	701.5	316.4	216.6	296.6	181.3
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,746,837	1,041,005	719,051	731,371	858,231
人口	6,637	6,500	6,416	6,232	6,098
当該値	263.2	160.2	112.1	117.4	140.7
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

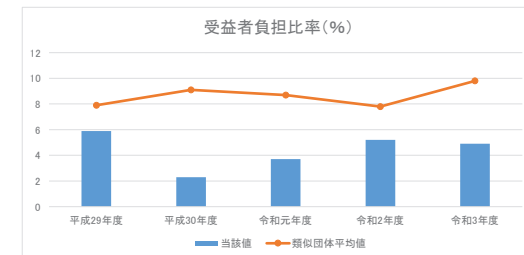
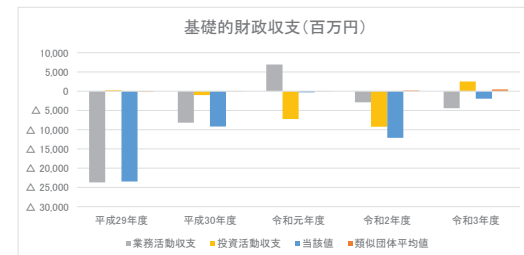
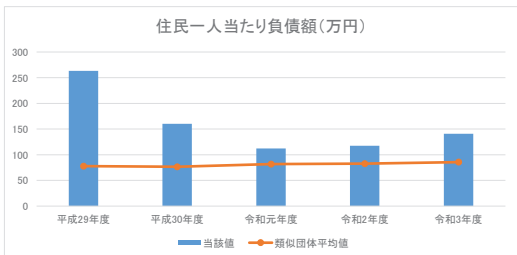
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 23,682	△ 8,160	6,917	△ 2,889	△ 4,434
投資活動収支 ※2	220	△ 997	△ 7,225	△ 9,247	2,497
当該値	△ 23,462	△ 9,157	△ 308	△ 12,136	△ 1,937
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,518	423	414	456	459
経常費用	25,584	18,492	11,080	8,721	9,460
当該値	5.9	2.3	3.7	5.2	4.9
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、東日本大震災からの復旧・復興事業の実施により、新規の資産取得が多かったためである。このことにより、有形固定資産減価償却率についても類似団体平均を大きく下回っているが、今後は、復旧・復興事業により整備した施設等の減価償却が進むことから、徐々に類似団体平均に近づくものと見込んでいる。
 歳入額対資産比率については、復旧・復興事業の完了により歳入総額が大幅に減少したことから、比率が大幅に上昇している。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均よりもやや大きくなっているが、前年度に対し地方債借入による固定負債が増加し、微減となっている。
 将来世代負担比率は、出島架橋建設事業の進捗により地方債残高が1,615百万円増加したため、比率が1.9%上昇している。今後は出島架橋建設事業の進捗により地方債残高は増加するものと見込まれるが、類似団体平均を超えるものではないと見込んでいる。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、令和2年度までに復旧・復興事業が概ね完了していたことから、大幅な減となっているが、依然として類似団体平均を大きく上回っている。今後は、人件費等を中心とした業務費用の圧縮に努める必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、東日本大震災からの復旧・復興事業及び出島架橋建設事業の実施による地方債の借入によるものであり、今後は出島架橋建設事業の進捗により増加するものと考えられる。基礎的財政収支は、△1,937百万円となっており、当該赤字分を財政調整基金などの取崩しにより補てんしている状況であり、今後は経常費用を中心とした事業費削減に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、復旧・復興事業により整備した公共施設の維持補修費や出島架橋建設事業に係る県への負担金支出による移転費用の増加により経常費用が大きくなっているためと考えられる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県南三陸町
団体コード 046060

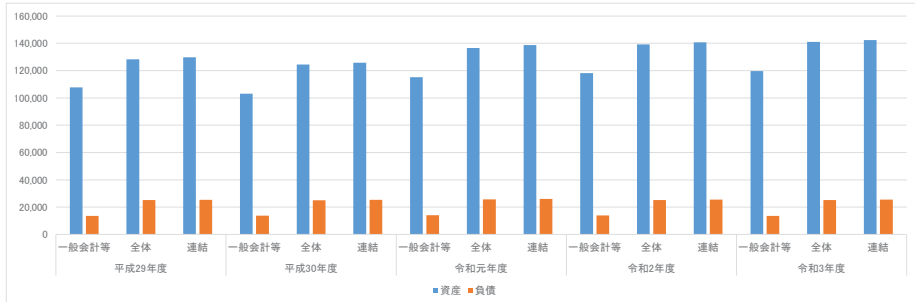
人口	12,218 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	174 人
面積	163.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,641,853 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	107,672	103,116	115,228	118,211	119,646
	負債	13,546	13,743	14,132	13,899	13,561
全体	資産	128,354	124,421	136,634	139,208	141,072
	負債	25,128	24,960	25,712	25,239	25,117
連結	資産	129,833	125,827	138,712	140,688	142,451
	負債	25,415	25,276	26,029	25,557	25,486

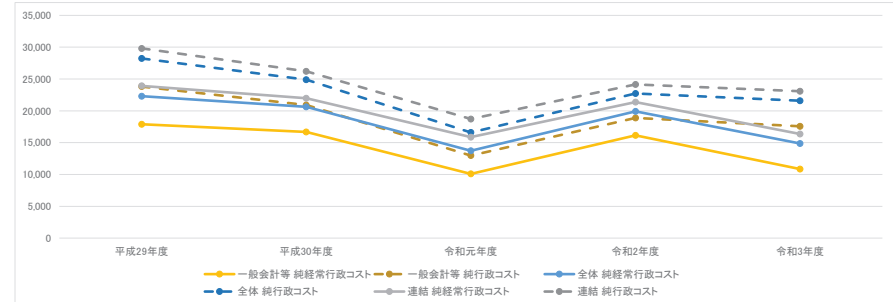


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度と比較すると1,435百万円増加(+1.2%)となった。復旧復興事業の進捗に伴い、漁港・道路や各種公共施設に係る固定資産が増加したことが大きな要因となっている。負債総額については、東日本大震災後に整備した施設に係る地方債(公営住宅建設事業債・合併特例債・過疎対策事業債等)の元金償還開始に伴い、地方債償還額が発行額を上回り、338百万円減少(△2.4%)した。
全体では、一般会計等の影響や水道事業における水道管路等の復旧事業の進捗に伴い、資産総額が1,864百万円増加(+1.3%)している。
有形固定資産については、維持管理や更新等の将来の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画等に基づき、適正な管理に努める。また、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,894	16,683	10,087	16,132	10,839
	純行政コスト	23,812	20,904	12,966	18,876	17,559
全体	純経常行政コスト	22,305	20,635	13,727	19,933	14,876
	純行政コスト	28,233	24,888	16,600	22,733	21,596
連結	純経常行政コスト	23,921	21,977	15,874	21,368	16,373
	純行政コスト	29,819	26,225	18,723	24,164	23,081

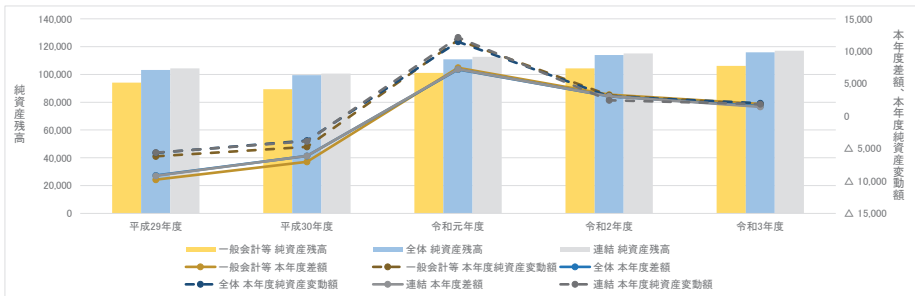


分析:
一般会計等においては、経常費用は11,263百万円となり、前年度比△5,321百万円の減少(△32.1%)となった。これは、令和2年度において復興交付金基金の廃止に伴い復興交付金の返還額が増加したが、令和3年度においては同交付金の返還額が大きく減少したことが要因として挙げられる。
今後は、施設の維持管理経費が増大することが見込まれることから、統廃合や複合化を検討し、公共施設の適正な維持管理、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 9,792	△ 7,036	7,453	3,307	1,883
	本年度純資産変動額	△ 6,197	△ 4,754	11,723	3,217	1,773
	純資産残高	94,126	89,372	101,095	104,312	106,085
全体	本年度差額	△ 9,144	△ 6,143	7,189	3,077	1,534
	本年度純資産変動額	△ 5,869	△ 3,765	11,460	3,048	1,986
	純資産残高	103,226	99,461	110,921	113,970	115,955
連結	本年度差額	△ 9,195	△ 6,141	7,231	3,056	1,438
	本年度純資産変動額	△ 5,633	△ 3,867	12,132	2,448	1,834
	純資産残高	104,418	100,551	112,683	115,131	116,965

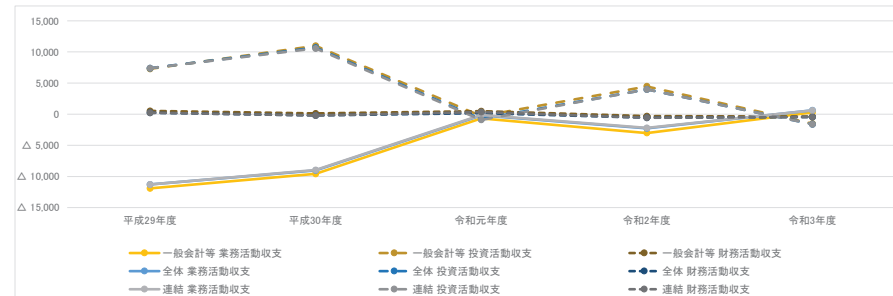


分析:
一般会計等において、収収等の財源(19,442百万円)が純行政コスト(17,559百万円)を上回り、本年度差額は1,883百万円となり純資産残高は1,773百万円の増加(+1.7%)となった。安定した行政運営のため、今後も収収等の財源確保及びコスト削減に努める必要がある。
また、全体、連結においても一般会計等の影響により純資産残高が増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 11,918	△ 9,592	△ 659	△ 3,020	295
	投資活動収支	7,300	10,983	△ 307	4,471	△ 1,515
	財務活動収支	531	116	485	△ 324	△ 382
全体	業務活動収支	△ 11,285	△ 9,043	△ 187	△ 2,288	623
	投資活動収支	7,407	10,703	△ 775	3,990	△ 1,812
	財務活動収支	232	△ 192	178	△ 583	△ 448
連結	業務活動収支	△ 11,293	△ 8,949	△ 111	△ 2,294	614
	投資活動収支	7,398	10,572	△ 908	3,968	△ 1,820
	財務活動収支	226	△ 196	336	△ 574	△ 462



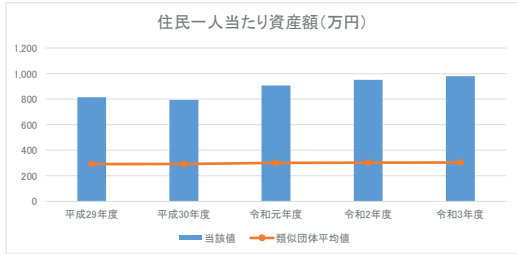
分析:
一般会計等において、業務活動収支は295百万円、投資活動収支は、復興交付金基金を廃止したことに伴い、基金の取り崩しが大きく減少したことにより、△1,515百万円となった。財務活動収支は、地方債償還額が発行額を上回ったことなどから△382百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から1,602百万円減少し、2,601百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

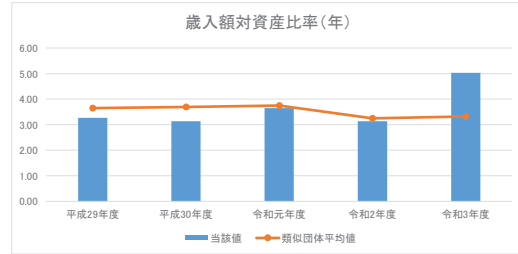
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,767,247	10,311,562	11,522,759	11,821,091	11,964,641
人口	13,210	12,987	12,691	12,426	12,218
当該値	815.1	794.0	907.9	951.3	979.3
類似団体平均値	291.7	291.8	301.7	303.5	304.2



②歳入額対資産比率(年)

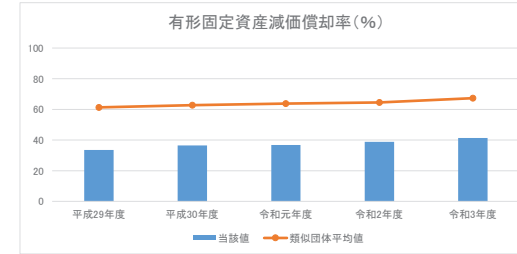
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	107,672	103,116	115,228	118,211	119,646
歳入総額	32,913	32,812	31,603	37,676	23,790
当該値	3.27	3.14	3.65	3.14	5.03
類似団体平均値	3.65	3.69	3.75	3.25	3.32



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	19,234	20,445	22,005	23,426	24,755
有形固定資産 ※1	57,396	56,044	59,816	60,208	59,925
当該値	33.5	36.5	36.8	38.9	41.3
類似団体平均値	61.3	62.8	63.8	64.5	67.3

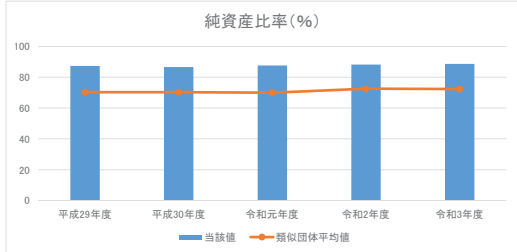
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

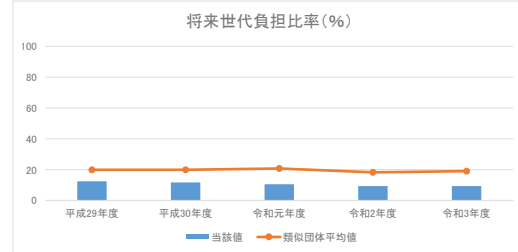
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	94,126	89,372	101,095	104,312	106,085
資産合計	107,672	103,116	115,228	118,211	119,646
当該値	87.4	86.7	87.7	88.2	88.7
類似団体平均値	70.3	70.3	70.0	72.6	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,864	9,071	9,709	9,598	9,457
有形・無形固定資産合計	71,348	78,177	93,113	102,654	101,956
当該値	12.4	11.6	10.4	9.3	9.3
類似団体平均値	19.9	19.9	20.7	18.2	19.0

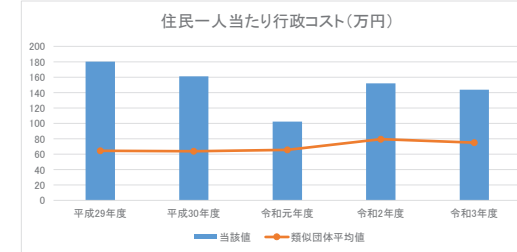
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

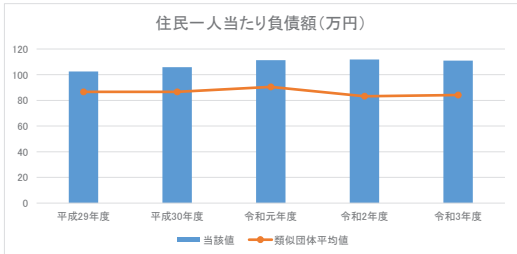
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,381,212	2,090,416	1,296,591	1,887,609	1,755,873
人口	13,210	12,987	12,691	12,426	12,218
当該値	180.3	161.0	102.2	151.9	143.7
類似団体平均値	64.5	63.8	65.7	79.5	75.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

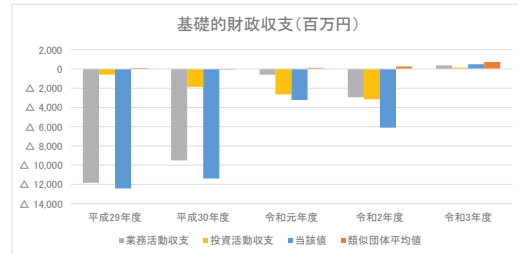
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,354,639	1,374,333	1,413,215	1,389,873	1,356,115
人口	13,210	12,987	12,691	12,426	12,218
当該値	102.5	105.8	111.4	111.9	111.0
類似団体平均値	86.7	86.7	90.5	83.2	84.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 1,183.1	△ 9,516	△ 591	△ 2,946	358
投資活動収支 ※2	△ 593	△ 1,876	△ 2,639	△ 3,157	129
当該値	△ 12,424	△ 11,392	△ 3,230	△ 6,103	487
類似団体平均値	85.4	△ 48.5	108.2	242.4	719.8

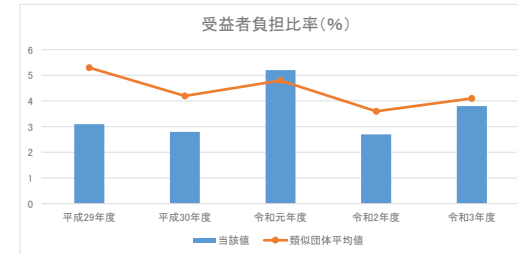
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	569	483	551	452	424
経常費用	18,463	17,166	10,638	16,584	11,263
当該値	3.1	2.8	5.2	2.7	3.8
類似団体平均値	5.3	4.2	4.8	3.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、これは東日本大震災からの復興事業に伴い公共施設や基金等の資産が多く形成されたためである。併せて、復興事業等により新たに公共施設等が建設されたことから、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を大きく下回っている。一度に多くの固定資産が形成されたことから、施設の更新が同時期に集中し、財政負担が増大することが考えられる。公共施設総合管理計画等に基づき、適切な維持管理と計画的な改修を行うことにより、施設の長寿命化、更新費用の圧縮と標準化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率が類似団体平均値を下回る状況となっているが、これは復興復興事業に対する国の財政支援が大きいためである。今後この水準を維持できるように、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、東日本大震災に係る復旧復興事業が要因となり、類似団体平均値を大きく上回っている。事業完了に伴い費用は減少していくことが見込まれるが、今後、維持管理経費が増加することも見込まれることから、事業の見直しや施設の適正管理、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均値を上回っているが、これは震災による人口減少及び災害公営住宅建設に係る地方債の借入が大きな要因である。基礎的財政収支については、復旧復興事業の完了に伴い、業務活動収支、投資活動収支いずれも大きく改善がみられた。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度であるが、東日本大震災に係る復旧復興事業の経費が減少したことに伴い、経常費用が減少したことから、昨年度から1.1%増加した。今後も適正な受益者負担の検討を行いながら、経常費用の縮減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。